2009 年度博士論文

中国朝鮮族における延辺テレビの意味

The Meanings of The Yanbian Television in The Chinese Korean Community

千葉大学大学院

人文社会科学研究科

博士後期課程

07ID1017

李　文哲

2009 年度博士論文

中国朝鮮族における延辺テレビの意味

The Meanings of The Yanbian Television in The Chinese Korean Community

指導教授：　三宅　晶子

趙　景達

山田　賢

この論文を博士学位論文として提出します。

2009 年　9 月

千葉大学大学院

人文社会科学研究科

博士後期課程

李　文哲

この論文を李文哲の博士学位論文として承認する。

2010 年　1 月　　日

審査委員長　　印

審査委員　　印

審査委員　　印

審査委員　　印

審査委員　　印

千葉大学大学院

目　　次

論文要旨 ……- 1 -

序論 ……- 3 -

第一節　問題の提起 ……- 3 -
第二節　先行研究と本研究の目的 ……- 7 -
第三節　論文の構成 ……- 10 -

第一章　中国における言論・放送の制度と現況 ……- 11 -

第一節　中国の放送の概況と放送制度 ……- 11 -
第二節　言論の管理体系と法律規範 ……- 15 -
第三節　中国言論の発展と変化 ……- 20 -
第四節　プロパガンダ、輿論・世論の理論的考察 ……- 25 -

第二章　中国延辺朝鮮族と朝鮮族言論の歴史と現況 ……- 29 -

第一節　延辺朝鮮族の歴史と現況 ……- 29 -
第二節　延辺朝鮮族自治州のマス・メディアの概況 ……- 33 -
第三節　朝鮮族言論の社会文化的環境と民族文化アイデンティティ ……- 37 -
第四節　延辺朝鮮族自治州での少数民族政策 ……- 43 -

第三章　延辺朝鮮族自治州でのマス・メディアと受容者の性向分析 ……- 54 -

第一節　延辺朝鮮族自治州でのマス・メディアの受信状況 ……- 54 -
第二節　マス・メディアの朝鮮族受容者性向分析 ……- 57 -

第四章　延辺テレビ番組の具体的分析 ……- 62 -

第一節　ニュース番組―『延辺ニュース』の分析 ……- 62 -
　第一項　テレビニュースのトピックと属性 ……- 64 -
　第二項　延辺テレビニュースの解読 ……- 69 -
第二節　ドキュメンタリー番組―『延辺アリラン』、『血痕』の分析 ……- 77 -
　第一項　延辺テレビドキュメンタリー ……- 77 -
　第二項　『延辺アリラン』 ……- 82 -
　第三項　『血痕』 ……- 86 -
第三節　音楽番組―『われらの歌 50 年』の分析 ……- 98 -
　第一項　支配的イデオロギーの反映 ……- 100 -
　第二項　時代状況や民族情緒の反映 ……- 103 -

第三項　共有された価値や記憶、経験として民族矜持の強調 …… 107 -
第四節　コメディー番組―『女は酔っちゃだめ？』、『お正月の朝』の分析 …… 110 -
第一項　マス・メディアに表れるイデオロギー …… 114 -
第二項　研究問題と研究方法 …… 117 -
第三項　統合体と時間系列的構造分析 …… 120 -
第四項　テレビコードとイデオロギー分析 …… 126 -
第五節　視聴者参加型チャリティー番組―『友愛の手を伸ばして』の分析 …… 129 -
第一項　番組の趣旨 …… 129 -
第二項　番組の方式 …… 130 -
第三項　番組の意義 …… 131 -
第四項　番組に見られる限界性 …… 134 -
第五項　番組が示唆する問題意識 …… 136 -

第五章　延辺テレビの機能 …… 138 -

第一節　環境監視機能：情報やニュースの提供 …… 140 -
第二節　社会的調整機能：編集・解説・指示 …… 143 -
第三節　文化伝承機能：教育機能 …… 144 -
第四節　娯楽機能 …… 146 -

第六章　終章 …… 147 -

第一節　中国朝鮮族における延辺テレビの意味 …… 147 -
第二節　結語 …… 153 -

参考文献 …… 155 -

付録 …… 172 -

資料 1：広播電視管理条例（中華人民共和国国務院令第 228 号） …… 172 -
資料 2：衛星電視広播地面接収設施管理規定（中華人民共和国国務院令第 129 号） … 177 -
資料 3：報紙管理暫定規定 …… 178 -
資料 4：延辺朝鮮族自治州朝鮮語文字工作条例 …… 183 -
資料 5：延辺朝鮮族自治州朝鮮族文化工作条例 …… 185 -
資料 6：延辺朝鮮族自治州自治条例（修正） …… 188 -
図版：延辺テレビの各プログラムの画像キャプチャー …… 195 -

ABSTRACT …… 200 -

表　目　次

〈表 1〉 中国のラジオ、テレビ人口カバー率 - 11 -
〈表 2〉 中国のケーブルテレビ普及情況 - 11 -
〈表 3〉 中国のテレビプログラム制作、送出情況 - 12 -
〈表 4〉 中国のラジオ、テレビ収入状況 - 12 -
〈表 5〉 中国共産党政治権力の構造 - 15 -
〈表 6〉 輿論と世論の区別 - 28 -
〈表 7〉 中国内朝鮮族の人口増減推移 - 30 -
〈表 8〉 2000 年度中国朝鮮族人口分布状況 - 30 -
〈表 9〉 中国朝鮮族の主要居住地人口分布の変化(1953～2001) - 37 -
〈表 10〉 55 の少数民族の主要分布地域と人口 - 44 -
〈表 11〉 中国内の主な朝鮮語放送(2004 年 3 月現在) - 54 -
〈表 12〉 東北三省の朝鮮語新聞の概要(2004 年 3 月末現在) - 54 -
〈表 13〉 調査対象の構成 - 57 -
〈表 14〉 一日平均メディアの利用時間 - 57 -
〈表 15〉 テレビプログラムの選好度 - 58 -
〈表 16〉 受容者の新聞購読状況 - 59 -
〈表 17〉 受容者の雑誌購読状況 - 59 -
〈表 18〉 受容者のインターネット利用状況 - 60 -
〈表 19〉 ニュースプログラム分析表 - 63 -
〈表 20〉 7 月 6 日(月曜日)ニュース報道のトピック - 64 -
〈表 21〉 7 月 7 日(火曜日)ニュース報道のトピック - 64 -
〈表 22〉 7 月 8 日(水曜日)ニュース報道のトピック - 65 -
〈表 23〉 7 月 9 日(木曜日)ニュース報道のトピック - 66 -
〈表 24〉 7 月 10 日(金曜日)ニュース報道のトピック - 66 -
〈表 25〉 7 月 11 日(土曜日)ニュース報道のトピック - 67 -
〈表 26〉 7 月 12 日(日曜日)ニュース報道のトピック - 67 -
〈表 27〉『血痕』のタイトル編成表 - 87 -
〈表 28〉 主要類目別から見た主題の変化 - 101 -
〈表 29〉 サブ類目別から見た「生活」の主題変化 - 101 -
〈表 30〉 サブ類目別から見た「愛国、理念」の主題変化 - 101 -
〈表 31〉 1990 年の教育程度 - 108 -
〈表 32〉 2000 年における大学以上の教育程度 - 108 -
〈表 33〉 6 歳以上人口の教育程度 - 108 -
〈表 34〉 カメラショットのサイズとそれによる意味 - 118 -
〈表 35〉『女は酔っちゃだめ？』の語り構造 - 121 -
〈表 36〉 配役や行動による人物の対立関係 - 123 -
〈表 37〉 技術的コードによる登場人物の対立関係と意味 - 123 -

図　目　次

〈図 1〉論文の構成の概略 …… 10
〈図 2〉中国メディアの所属体系 …… 16
〈図 3〉ニュース「イスラム教協会」の事件と時間構造 …… 69
〈図 4〉ニュース「イスラム教協会」のディスコース構造 …… 75
〈図 5〉登場人物の共通点と相違点 …… 88
〈図 6〉テレビジョンの諸コード …… 119
〈図 7〉『女は酔っちゃだめ？』のシーン構造：女性の属性 …… 121
〈図 8〉朝鮮族男性のテレビ的コードから生産されるイデオロギー …… 126
〈図 9〉漢族男性のテレビ的コードから生産されるイデオロギー …… 127

論文要旨

本論文は、中国朝鮮族メディアである延辺テレビが中国朝鮮族の「想像の共同体」にどのような影響を与えているのかという問題意識のもとに、延辺テレビのあり方について考察するものである。

論文は、以下のように構成されている。

序では、中国朝鮮族における延辺テレビの意味を研究する目的およびそれに関する問題提起を行い、論文構成の概略を提示した。中国のような多民族社会で、少数民族言語である朝鮮語に依拠する延辺テレビは朝鮮族アイデンティティの維持や伝統文化の引継ぎ・発展と密接な連携性を持つと考えられる。それは、中国共産党の民族融合政策の下で、民族性の維持が難しくなっている朝鮮族社会が直面する問題でもある。中国朝鮮族はいかなる内外的、空間的な版図を有し、民族アイデンティティ問題をどのような角度から理解し観察しているのか。こうした問題意識のもとに、中国朝鮮族における延辺テレビの役割を探ることは、極めて重要な作業である。

第一章では、世界で最も巨大な市場をもつ中国メディアの状況を、党中央宣伝部直轄のメディア体制による管理と、市場経済への転換の中で急速に進行しつつある企業化の中で論じた。具体的には、中国の放送制度の法律、条例、管理体制、プロパガンダの歴史などについて客観的分析あるいは理論的な考察を行った。第二章では、延辺朝鮮族に焦点を当てて、延辺への移住の歴史と延辺からの人口流失の現状、延辺におけるメディアの変遷、アイデンティテイの変容、少数民族政策と朝鮮族のディスクールを分析し、論じた。第三章では、延辺朝鮮族自治州でのテレビの受信、利用状況、視聴者の性向を考察、分析した。具体的には、延辺朝鮮族自治州での中国・韓国・北朝鮮の放送メディアの受信状況のほか、インターネットやレンタルビデオなどの利用状況について考察した。さらに、2008 年 2 月と 12 月、現地でアンケート調査を実施し、朝鮮族視聴者の性向を分析した。

第四章では、延辺テレビで実際に放映された番組を具体的に分析した。番組は、1）ニュース　2）ドキュメンタリー　3）歌謡　4）コメディ　5）チャリティーのジャンルからそれぞれ代表的な番組を選んで詳細に分析し、さらには、その制作過程での現場と党の関係についても検討した。1）ニュース番組では、2009 年 7 月 6 日から 7 月 12 日までに延辺テレビ局で自主制作された朝鮮語ニュース一週間分を対象に、ニュースフォーマットや様式の定型性、一貫性を分析した。また、世界的にも注目を浴びた 7 月 5 日の「新疆ウィグル事件」をめぐって 7 月 9 日に放映された「イスラム教協会」に関するニュースを分析した。2）ドキュメンタリー番組では、移住民族としての中国朝鮮族の歴史を扱った二つの大型テレビドキュメンタリーの作品分析を行った。2002 年の中国東北朝鮮民族の歴史ドキュメンタリー『延辺アリラン』と、2005 年の中国関内朝鮮民族の歴史ドキュメンタリー『血痕』の内容や創造的処理方式を分析し、歴史教育プログラムとしての意味について論じた。3）歌謡番組については、『我らの歌 50 年』を対象に、イデオロギーの投影、時代状況の投影、共有された価値や記憶、経験などの角度から分析した。4）コメディ番組では、二つのコント『女は酔っちゃだめ？』『お正月の朝』を対象に、セリフ、人物像、カメラアングルなどを分析して、誇張と笑いのコミュニケーションの中で作用しているイデオロギーを明らかにした。5）チャリティ番組では、延辺テレビ放送局により制作・放映されている人気番組『友愛の手を伸ばして』の形式や番組の持つ意味を分析した。

第五章では、第四章で行ったプログラム分析に基づいて、延辺テレビの機能を環境監視機能、社会的調整機能、文化伝承機能、娯楽機能という四つのカテゴリーに分類し、考察した。以上の考察から、終章では、朝鮮族にとっての延辺テレビの意味を、次のようにまとめた。延辺テレビは、中国のメディアとして、党の政策と権威を宣伝する役割を果たし

ながらも、①「中国化」という同化への力に抗しつつ、言語・歴史・風俗などを伝えることによって朝鮮族としての意識を凝集させ、朝鮮族アイデンティティのコアを形成する。②他方、中国、さらには韓国・朝鮮の文化をも媒介することによって、広く東アジアに開かれていくインターフェースともなっている。

本研究は、国家、党、多数派民族との緊張関係の中で、志をもって拮抗し、あるいは戦略的に妥協し、宥和し、あるいは従いつつも「民族メディア」を作り続けてきた延辺テレビの人びととその視聴者の営為を、できる限り詳しく考察した。本研究は、延辺テレビという中国の一民族の小さなテレビ局の営為を対象にした研究ではあるが、それは、歴史的政治的に作り出された朝鮮族の特殊な状況を考察するのみならず、冷戦終結後、国境を越えて大規模に移動してゆく資本と労働力と情報のグローバリゼーションの波に洗われる民族、個人、メディア、国家の状況を対象とした研究ともなっていると考える。

序論

第一節　問題の提起

民族アイデンティティはベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体(imagined communities)(1983)」という言葉からよくわかるように、宗教、生活様式、価値、規範などの文化的実践の産物である。

アンダーソンはナショナリティ、ナショナリズムを特別な文化的加工物とみなした。彼は、それらを完全に理解するためには歴史的にいつ出現し、どんな形で時間とともにその意味が変化してきたかを注意深く探り出す必要があると述べている。

民族アイデンティティは、民族についての意味を絶え間なく再生産しつつ再構成される過程の内に存在する。そして、その意味は現在と過去を連結してくれる記憶、さらにはそれらで構成される象徴的なイメージの中に浸されている。

中国[1]ではヨシフ・スターリン(Stalin, Joseph)の民族概念をが使用される。スターリンによれば、民族は歴史上共同言語、共同地域、共同経済生活に基づいて、共同の文化として表現される共同な心理的素質を持った穏定な共同体である[2]。

中国人が中国の中の民族的少数者(Ethnic minorities)を漢民族と明確に区別し始めるのは 20 世紀はじめ頃である。費孝通[3]によれば、民族という言葉は梁啓超らが日本から輸入したものである。「19 世紀半ば以降、漢民族は清王朝(中国では「満清」という)の統治者たちの蔑視と差別政策によって抑圧され、同時に日本を含む異民族の外国帝国主義者の圧迫に苦しんでいたが、そこで強烈な民族的自我と民族尊厳という意識が芽生え『中華民族』ということばを盛んに口にするようになったという」[4]。ただ、その当時の「中華民族」というカテゴリーは習慣的に中国と考えられた領域内に住む人々を指すことばであって、各民族の総合体あるいはより具体的な民族をさす概念として使われたわけではない。

「朝鮮族」という呼称を「朝鮮民族」の略称と理解する人もいるが、正確にいうと「朝鮮族」は中国国籍を有する朝鮮民族に対する専門呼称である。すなわち、国籍と出身民族を同時に示す呼称である。「民族」という単語が中国で初めて使われたのは 1903 年、梁啓超がドイツの学者の民族概念に関する文章を翻訳してからである。「民族」は英語のエスニック(ethnic)に相当する用語である。例えば、民族正体性はエスニック・アイデンティティ(ethnic identity)、民族学はエスノロジー(ethnology)に相当する。ところが、中国では「民族」は英語のネイション(nation)に対応している[5]。ネイションは、国民、国家、民族などという言葉に翻訳できるが、ここでの民族は一般民族ではなく政治的領土と関係する民族概念である。したがって、中国で使われている「民族」という用語は、複合的な概念、つまりは「国家＋民族」である。例えば、「漢族」は中国国民としての「漢民族」であって、「モンゴル族」は中国国民としての「モンゴル民族」である。しかし、モンゴル人民共和国の「モンゴル民族」は「モンゴル人」と表記される。この原則に基づいて外国でそ

1　本論文では中華人民共和国を「中国」、大韓民国を「韓国」、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」と略称する。公式名称を使わないのは表記を簡略化するためであり、他意はない。

2　『中国大百科事典』民族巻を参照。

3　費孝通(1910～2005)：著名な民族学者。1910 年中国江蘇省呉江に生まれる。燕京(北京)大学卒業後、ロンドン大学で学び 1938 年哲学博士学位を取得。後に中国に戻り、中国の農村経済研究を続ける傍ら中国少数民族研究をリード、数多くの業績を残した。主要な著書に中国農村調査を通じて中国経済、社会を研究した『江村経済』(1939)、『郷土中国』(1948)、『民族理論文集』(1988)などがある。

4　費孝通『費孝通民族理論文集』、民族出版社、1988。(中国朝鮮族研究会『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク―「アジア人」としてのアイデンティティを求めて―』、アジア経済文化研究所、200 年、290 頁、李相哲「民族とアイデンティティ―朝鮮族のアイデンティティ問題を中心に―」)

5　『中国大百科事典』民族巻を参照。

の国の国籍を取得した「漢民族」をすべて「華人」と呼ぶ。「最近、中国の少壮学者は『民族』＝『ネイション(nation)』に異議を提示している。アメリカやインドネシアに住んでいる『漢民族』である『華人』の民族成分を中国式に表記する場合、『チャイニーズ・ネイション(Chinese nation)』となるからである。こうなると問題があまりにも大きくなるため、国家や領土に関係なく英語のエスニックに対応する用語として『族群』という新造語を作って使用している」[6]。

中国朝鮮族は「高麗人」、「韓国人」、「朝鮮人」、「韓国居留民」、「朝鮮民族」、「朝鮮人民」などと呼ばれてきた。1949 年 9 月の中国人民政治協商会議の開催、そして 1952 年 9 月の延辺朝鮮族自治州の成立により、中国少数民族としての朝鮮族共同体が形成され、以後「朝鮮族」と呼ばれるようになった。

したがって、「公定ナショナリズムとは、典型的には、民衆の俗語ナショナリズムの脅威に直面した王族、貴族集団―上流階級―の応戦であった[7]」ように、中国での「中華民族」概念を「公定ナショナリズム」、朝鮮族を含む 55 の少数民族「族群」を「民衆の俗語ナショナリズム」として理解することも可能であろう。

アンダーソンの言うように、「積極的な意味で、この新しい共同体の想像を可能にしたのは、生産システムと生産関係(資本主義)、コミュニケーション技術(印刷・出版)、そして人間の言語的多様性という宿命性のあいだの、なかば偶然の、しかし、爆発的な相互作用であった」[8]。したがってそれは、マス・メディアなどの多様な媒体を通して構成、再構成されたものと考えられる。そうした意味で、マス・メディアは言語とともに非常に重要な要素となるのである。

中国朝鮮族言論は中国国内で朝鮮族に必要な情報の提供を行ない、朝鮮半島と朝鮮族間の文化衝撃を和らげることで、民族アイデンティティを維持しようと努力してきた。つまり、民族言語を媒介として韓民族共同性としての共感体を形成するのに寄与してきた。延辺朝鮮族自治州の朝鮮族が多く住んでいる都市では今でもなお朝鮮語が共通語である。主な朝鮮族言論メディアとしては延辺テレビを挙げることができる。人口のマイナス成長や改革開放[9]による激しい人口流動などが原因で民族学校が減りつつある現在[10]では、延辺テレビが朝鮮族共同体の維持により重要な役割を果たしていると思われる。

スチュアート・ホール(Hall, Stuart)は、「民族アイデンティティ(ethnic identity)とディアスポラ」で、文化的アイデンティティを、文化の共有という観点から、集団の「ひとつの真の自我」として捉えている[11]。

世界各地に離散すればするほど、属性的な分裂、破片化、不確定性に深く落ち込めば落ち込むほど、一致、統一に対する追求はより強烈になる。中国朝鮮族は、母国と祖国(居住国である中国)については概ね両面的な感情を持ちながら、状況に応じてその両者を他性化している。例えば、金在国の『韓国はない』は居住国である中国の立場から母国である韓

---

6 黄有福「東北アジア時代と中国朝鮮族」、中国朝鮮族研究会、前掲書、60 頁。

7 ベネディクト・アンダーソン『増補想像の共同体―ナショナリズムの起源と流行―』、NTT 出版、1997 年、245 頁。

8 ベネディクト・アンダーソン、前掲書、82 頁。

9 鄧小平の指導体制の下、1978 年 12 月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議に提出され、その後開始された中国国内体制の改革および対外開放政策のこと。

10 延辺朝鮮族自治州の朝鮮族小学校、中学校(高校、完全中学校を含む)の数は 1989 年にはそれぞれ 234、65 だったが、2002 年にはそれぞれ 85、40 となっている。
(延辺朝鮮族自治州教育委員会『教育統計資料』、한국교육개발원《연변 조선족 교육의 현황과 과제》、2003 年 12 月、16 쪽、재인용.(韓国教育開発院『延辺朝鮮族教育の現況と課題』))

11 서병욱“중국 조선족의 정체성 위기와 언론의 역할”, 한양대학교 언론정보대학원 석사학위 논문, 2002, 41 쪽. (ソ・ビョンウク「中国朝鮮族のアイデンティティ危機と言論の役割」、漢陽大学言論情報大学院修士論文)

国の文化を他者化している。しかし、金在国をはじめとする多くの中国朝鮮族の知識人たちは母国文化的な立場から民族主義者となり、居住国である中国の文化を他者化する。要するに、母国文化を他者化する過程においては中国文化は「自我」のマスクとなり、中国文化を他者化する過程においては母国文化への愛着は捨て去ることのできない「自我」の基盤となるのである。

中国朝鮮族共同体に対して取るべき姿勢とは、まさに延辺大学の金寛雄、金虎雄教授の主張している「りんご梨[12]原理」、「接木の原理[13]」であると言える。中国朝鮮族の民族アイデンティティとは決して朝鮮半島との完全な同一性を追求することでも、中国の他の民族との完全な同一性を追求することでもない。それは他ならぬ、中国朝鮮族としての民族アイデンティティを追求することであると思われる。「ディアスポラとしての中国朝鮮族文化と文学も接木、つまりは自己民族文化の『根』を忘れてはいけない。われわれ中国朝鮮族の文化と文学の接木は何であろうか？それはまさにわれわれの言語と文字、そしてわれらの言語と文字を容器として盛る民族教育、文学芸術のようなものである……ユダヤ民族は最も典型的で、長くディアスポラ型の生を生きてきた民族共同体である。しかしながら、自分たちの民族アイデンティティを失ってない原因は、まさに民族文化の『根』を粘り強く守ってきたことである。ユダヤ民族文化の『根』は宗教的な性向が強い。それとは違って、中国朝鮮族には強靭な民族宗教の伝統がない。要するに、中国朝鮮族は非宗教的な民族であり、したがってその民族文化の『根』も宗教的なものでなく、世俗的で文化的なものである。こういった意味で中国朝鮮族が自己の民族的アイデンティティを追求し、守っていく中で民族文化と文学は最も重要な機能を果たしていくことは明らかである」[14]。

ジェームズ・ケアリー(James Carey)は、大部分のマス・コミュニケーションは人々を一緒にいられるようにし、底辺にある物事の連続性を保証するという慣例的(ritual)な意味を持つと主張する。これはマス・コミュニケーションを通じて人々が社会を視覚化し、社会と連結されていると認識し、一連の共有された理解方式を通じて社会過程を理解することになると主張するアレグザンダー(Alexander)の主張と似ている。「ジェームズ・ケアリーの観点から見ると、メディアの表象は具体的な集団接触についての、そして現在は不可能な、全体に出会うことについての機能的オルターナティヴを提供することである。このような接触、つまりこのような所属感(これに伴う地位意識)は―ロイヤルファミリーのように―メディアで形象化された『国民的同一性とアイデンティティの象徴的イメージ』によって強化される」[15]。メディアは「われわれ」という感覚を助長するだけではなく、何が正しくて何が間違っているのかといった感覚的、道徳的価値の社会規範的位階の統合を促進させる。

「テレビのフィクショナルな世界は私たちが誰であり、私たちが他人とどのような関係

---

[12] 延辺特産の果実であり、延辺農村経済を支える主な農産物にもなっている。また、中国朝鮮族のシンボルの一つにもなっている。崔昌虎(1987～1967)が1921年に弟に頼んで故郷である北朝鮮から取り寄せた北青のりんご接穂枝を3年目の中国山梨6本に接木した。翌年、三本が生育し、1927年に最初の甘い果物がなり、人々はこの独特な果物を「真梨」と呼び、その後、果物の皮がりんごのような赤い色をしていたので「りんご梨」と呼ぶようになった。

[13] りんご梨のように中国朝鮮族は自分たちの文化の「根」に中国文化の「枝」を接木したとみる観点。

[14] 金寛雄「われわれの文学で重要な主題―「民族的アイデンティティ探し」再論―」、2006、8、インターネットサイト http://www.nykca.net/bbs/zboard.php?id=think&page=6&sn1=&divpage=1&sn=off&ss=on&sc=on&select_arrange=headnum&desc=asc&no=65 から引用。

[15] Cardiff, D. and P. Scannell(1987) "Broadcasting and National Unity," in J.Curran, A. Smith and P. Wingate(eds.), *Impacts and Influences,* London:Methuen. 제임스 커런, 데이비드 몰리, 발레리 워커딘《대중문화와 문화연구》, 한울아카데미, 2004년, 240쪽, 제임스커런〈매스커뮤니케이션의 재고찰〉.

を持つべきか、社会がどのように改善されるかについてのわれわれの理解に影響を及ぼす規範的な論争の『場』を構成していることをわかる。テレビのフィクショナルな世界は、彼らが使っているフレーズそのままに『公共的思考の劇的論理』を提供する」[16]。

民族アイデンティティとは民族文化の長い間の共通体験、記憶や文化意識、そしてそれに基づく共有情緒交感や性向を包括的に指し示すものである。それは民族集団に固有な文字、価値などを維持しながら構成員を統合するイデオロギー的機能を果たしている。民族アイデンティティを成している最も基礎的で重要な要素は民族言語であり、民族言語に依拠するマス・メディアは民族アイデンティティの維持や伝統文化の引継ぎ・発展と密接な連携性を持つと考えられる。特に中国のような多民族社会での少数民族のアイデンティティや民族文化の引継ぎを民族語で行なわなければならないマス・メディアは、必ずと言っていいほど伝統性の維持に全力を尽くすしかない。

中国朝鮮族はいかなる内外的、時・空間的な版図を有し、民族アイデンティティ問題をどのような角度から理解し観察しているのか。そこに含まれる文化的な意味とともに、中国朝鮮族における延辺テレビの役割、つまり延辺テレビが具体的に中国朝鮮族の「想像の共同体」にどのような影響を与えているのかを探ってみることも極めて重要な作業だと思われる。

さらに、国家にまたがって暮らしている諸民族の一つの典型ともいえる朝鮮族社会と個人との接点においてのメディアの役割についての研究は、国境にまたがるほかの諸民族のメディアのありよう、そして、それのみならず、今日におけるメディア、民族、国家、グローバリゼーションの鬩ぎ合いとの関係をより広い文脈から捉え直していくにあたって少なからぬ示唆を与えるものになるだろう。

---

[16] Newcomb, H. and P. Hirsch(1984)“Television as a Cultural Forum: Implications for Researth,”in W.Rowland and B. Watkins(eds.), *imterpreting Television,* Beverly Hills, CA: Sage. 제임스 커런, 데이비드 몰리, 발레리 워커딘、前掲書、前傾論文、259頁。

第二節　先行研究と本研究の目的

本研究は、中国少数民族の言論界、特に中国朝鮮族メディアである延辺テレビによる伝統文化の維持と引継ぎについて考察する。朝鮮族共同体の維持にメディアがどのような役割を果たしているかを探り出すことで、言論史的な整理や言論メディアの現況についての考察に重点が置かれてきた中国朝鮮族の言論研究の限界をある程度批判的に補完することが可能であると思われる。

中国朝鮮族テレビ研究は、今までほとんどなされることのなかった未知の研究領域である。中でも、中国朝鮮族テレビの役割に関する研究はほとんど皆無に近いと言ってよい。その理由は第一に、中国朝鮮族テレビ研究が中国テレビ研究の主流になれないことにある。朝鮮族は、中国の 55 少数民族の一つに過ぎない。彼らの文化もまた、少数民族の文化、つまりマイノリティだけが共感し、支持を表明している文化に過ぎない。言い換えるならば、視聴者が極めて制限された民族文化であるということだ。

近年になって、朝鮮族の学者を中心に朝鮮族文化に関する様々な研究が行われているが、それはまだテレビ研究にまでは及ばない状況にある。朝鮮族ディレクターの不足、言論政策、地域特性などが原因で、朝鮮族テレビの研究は活発に行われることがなかったのだ。

本論文で、中国朝鮮族テレビを研究課題として取り扱う理由は、いまだ十分な分析とは言えないまでも、朝鮮族に関する研究領域を少しでも拡張したいからであり、自らが所属する民族の集団的関心事と有機的に関連づけ、民族の有する可能性を精密に考察・検討してみたいと考えるからである。

ここ 10 年来、短篇論評や新聞記事などによってこの方面の研究を行ってきた朝鮮族学者たちもいるが、彼らはまだ具体的な作品研究として論文を発表してはいない。

以下にこれまでの中国朝鮮族研究について概略的に述べてみたい。朝鮮族テレビについての研究はほとんど存在しないが、本論文で参照した朝鮮族と朝鮮族文化についての研究文献は次のとおりである。

朝鮮族に関する研究の中で最も代表的な文献は、鄭判龍の『中国朝鮮族と 21 世紀』(1999)と崔佑吉の『中国朝鮮族研究』(2005)であろう。中国朝鮮族のスポークスマンとも呼ばれている教育家、故延辺大学鄭判龍教授の『中国朝鮮族と 21 世紀』には、中国朝鮮族についての研究論文と評論が 12 篇収録されている。それらは「我々を改めて知ろう」という民族スローガンに焦点を当てながら中国朝鮮族社会を分析する一方、今後の発展方向の可能性を提示している。この著作は『鄭判龍文選』第三巻に相当し、中国朝鮮族社会や朝鮮族問題の研究に必須の論文集となっている。崔佑吉の『中国朝鮮族研究』は韓国人学者から見た朝鮮族社会を、様々な側面から分析した著書である。10 年以上「中国朝鮮族」研究に取り組んできた彼は、朝鮮族の社会問題、つまり、朝鮮族の歴史、朝鮮族のアイデンティティ、中国の民族政策などを中心に取り扱ってきた。近年には、ソ・ビョンウクの「中国朝鮮族のアイデンティティ危機と言論の役割」(2002)のような朝鮮族アイデンティティ危機についての論文も多少見受けられる。

朝鮮族言論についての研究文献としては、崔相哲他『中国朝鮮族文化史大系第 8 巻・新聞[17]出版史』(1998)、蔡永春の『99 中国朝鮮族の出版文化セミナー論文集』(2000)と『2000 年中国朝鮮族言論文化学術論文集』(2001)、そして金振錫の『ラジオTV放送研究』(2002)をあげることができる。崔相哲他『中国朝鮮族文化史大系第 8 巻・新聞出版史』には歴史

[17] 中国語の新聞は日本で言う「報道」、「ニュース」、「プレス」、「広報」の意味であり、日本語の「新聞(ニュースペーパー)」の意味はない。中国語の報紙が日本の新聞に相当する。

的叙述に止まっているという限界がある。また、1999 年と 2000 年度に開催された「中国朝鮮族出版文化学術セミナー」で発表された論文を収録したのが蔡永春の二冊の論文集である。「中国的特色のある朝鮮族出版文化」がこの二回のセミナーのテーマであったように、二冊の論文集もそうしたテーマに応じた内容となっている。民族出版社の危機という問題を提起しながらも、現実的な対策が提起されていないことが惜しまれる。

金振錫の『ラジオ TV 放送研究』は、テレビ放送局の各分野の実務と職責についての理論的な見解を披瀝した著書である。しかし、この著作には編集者、ジャーナリスト、アナウンサーなどの職業道徳を系統的に扱った放送人必須の手引き書に過ぎないという印象がある。

これ以外にも、金潤彙「中国延辺朝鮮族自治州の韓国語メディアについての研究―新聞・放送・出版を中心に―」(1996)、朴文峰「中国朝鮮文新聞の機能変化に対する研究―黒龍江省新聞の内容分析を中心に―」(2001)、許鳳子「中国朝鮮文新聞の現況と発展方向に対する研究―黒龍江新聞の事例分析を中心に―」(2000)、キム・ジン「中国延辺地域視聴者の韓国テレビドラマ利用―漢族と朝鮮族の差を中心に―」(2005)、李態福「中国朝鮮文新聞の危機とその解決策についての研究」(2004)、ヤン・チュンヒ「社会主義市場化による新聞紙面編集変化についての研究：延辺日報政治記事、スポーツ記事、広告についての内容分析を中心に」(2005)、イ・ギョンウ「中国朝鮮族の二重アイデンティティと民族放送との関連性に関しての研究」(2008)、チェ・ファ「中国朝鮮族通信言語研究」(2006)等の修士論文、キム・ジョンギルの博士論文「中国朝鮮族新聞の民族文化伝承についての研究―延辺日報文化記事を中心に―」(2005)がある。しかし、金潤彙の論文は中国朝鮮族自治州のメディアに関する紹介に過ぎないし、許鳳子、朴文峰、ヤン・チュンヒ、李態福、キム・ジョンギルの論文は新聞だけを分析対象にしている。キム・ジンの論文では視聴者分析、チェ・ファの論文ではメディア言語学的分析が展開されている。朝鮮族の共同体とメディアに関する研究はイ・ギョンウの論文だけである。

日本人の学者、あるいは日本で行われた朝鮮族研究について概略を紹介する。

富田和明の『豆満江に流る―中国朝鮮族自治州・延吉下宿日記―』(1993)は写真集の形式で書かれている著書である。中国延辺の朝鮮族を対象に、庶民の生活習慣、境域環境、居住環境などを主に写真によって紹介している。著者自身が直接見て感じた朝鮮族社会のあれこれを簡単に紹介した本である。この他、朝鮮族社会の紹介に終始しているものとして、勢羽卓郎・遠森慶の『中国と朝鮮が溶ける辺境―文化のクロスエリア延辺朝鮮族自治州滞在記―』(2002)がある。

1996 年に、高崎宗司が発表した『中国朝鮮族　歴史・文化・民族教育』(1996)も、日本人学者の視角から見た朝鮮族社会を描いた著書である。歴史、文化、生活などの視点から分析を行ったという点では評価される。しかし、やはり概略的な紹介や表面的な分析に過ぎないという印象がある。

鶴嶋雪嶺の『豆満江地域開発』(2000)は、中国、北朝鮮、ロシア三ヶ国の国境貿易、およびその中での朝鮮族の役割を紹介した本である。滝沢秀樹の『中国朝鮮族への旅　―中朝国境の河、鴨緑江・豆満江北岸紀行―』(2005)も中国少数民族政策の下での朝鮮族社会の現状を記録した著書である。

日本の学者たちが出版したこれらの著書は、すべてが朝鮮族の紹介に止まっていると言っても過言ではない。さらに綿密な分析を展開している著書としては、中国朝鮮族研究会の『中国朝鮮族叢書Ⅰ朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク―「アジア人」としてのアイデンティティを求めて―』(2006)がある。これは 2001 年と 2005 年に、東京で開催された第一回および第二回「在日中国朝鮮族国際シンポジウム」での講演や報告を収録

した論文集である。この論文集では朝鮮族の様々な社会問題が提起されるとともに、民族教育やアイデンティティ問題などが詳しく論じられている。

本論文では、上に言及した朝鮮族や朝鮮族文化についての先行研究を随時参考にしながら、朝鮮族テレビの具体的なプログラムを分析し、プログラムの編成傾向を考察することで、延辺テレビが民族文化共同体の維持や伝承にどのような役割と機能を果たしているのかを考察する。

本論文においては、テクスト(text)を広範かつ包括的概念として捉えている。テレビをコード(code)と慣習(convention)が関与する交差の場、生産と受容つまり制作者とオーディエンスの弁証法的関係によって生産される場として捉える。さらにメッセージ内容(何が語れているのか：story)よりもメッセージ自体(どのように語られているのか：discourse)を重視する。要するに、現実世界とは異なるテクスト世界が構築される方法とその構築された世界の構造(structure)および様式(pattern)を分析することになる。さらに言うなら、テクストとオーディエンスとの出会いから発生する意味(meaning)や快楽(pleasure)創出のあり方を多重的に制約する歴史的・文化的・制度的脈絡などについても考察を加える。

本論文ではまず、これまでに提起された諸問題を整理し、メディア・文化の理論や研究がどこまで有効であるかを明らかにする。

次に、メディア・文化についての理論の様々な下位概念やモデルを延辺テレビに適用し、考察・検討を加える。

最後に、中国朝鮮族における延辺テレビの意味、役割、限界等について評価・結論を提起する。

第三節　論文の構成

本論文では、中国朝鮮族において延辺テレビがどのような機能や役割を演じているかを考察する。そのために、まずは延辺テレビと朝鮮族共同体との関係を探り、それに基づいて延辺テレビのあり方について検討することにする。

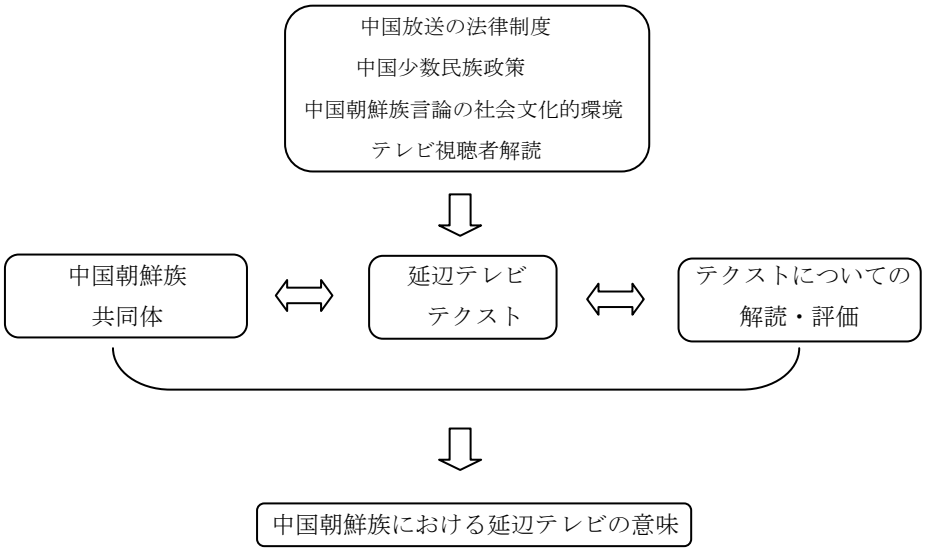
延辺テレビの社会文化的環境とその影響を探るために、中国の放送制度の法律規範と管理体系、中国の少数民族政策、プロパガンダの歴史などを理論的に考察する。このような考察は中国朝鮮族の共同体と延辺テレビに関し、具体的な概念を提示することになるだろう。これまで論議されてきたメディア受容者研究を歴史的に振り返り、それに基づいてテレビ視聴者の取るべき姿勢を検討する。

次に、延辺朝鮮族自治州でのマス・メディア受容者の性向分析を行なうため、実証的検証を行なうことにする。具体的には、延辺朝鮮族自治州での中国・韓国・北朝鮮の放送メディアの受信状況と、2008 年 2 月と 12 月に現地で行なった調査データに基づいてマス・メディアの朝鮮族受容者性向を分析する。

次に、延辺テレビのプログラム分析を行なう。具体的には、ニュース、ドキュメンタリー、コメディーなどのプログラムに対し、綿密なテクスト分析を試みることで、延辺テレビの機能や役割を抽出することを目指す。

本研究は以上のような理論的考察を通じて、中国朝鮮族に対する延辺テレビの意味および役割、延辺テレビのあり方を明らかにすることを目的とする。論文構成の概略は次のとおりである。

〈図 1〉論文の構成の概略



第一章 中国における言論・放送の制度と現況

第一節　中国の放送の概況と放送制度

1980 年代以後、改革開放によってマス・メディア体系の中で最も著しい発展を示しているのが放送メディアである。放送媒体変化の要因としては次のようなものをあげることができる。まず、長い間国家から調達されてきた運営資金が削られることによって、逆に広告収入が急増し、放送の量・質的両面にわたる成長を成し遂げることができた。つまり、中国の放送メディアは国家の所有であるにもかかわらず、市場経済への転換により営利的な経営方式が創出され、メディアの競争環境が作り出されることになった。次に、外国の先進技術や映像物の導入が放送メディアの発展を加速化させた。外国の映画や放送物が中国への輸入、供給されることで、情報の多様化がもたらされ、言論人や受容者の認識や態度を変えられることになった。また、大学の言論学科や言論メディアへの外国人教授の採用や、先進国へ留学していた人材たちの活躍により海外との交流が拡大され、外国の言論情況についての認識や経験が高まるようになった。最後に、新聞、雑誌、書籍による堅苦しい宣伝活動や説得活動が主流だった過去とは違い、映像メディアの場に娯楽志向の強いジャーナリズムが形成されているという状況をあげることができるだろう。

今日中国は世界で最も巨大な放送市場を持っている国家といえる。2004 年中国全国のテレビ保有量は 3 億 7 千万台で、テレビの人口カバー率は 95.29%(〈表 1〉)、2007 年には 96.58%のようにに達している。ケーブルテレビの加入戸数は 1 億 1605 万、2007 年には 1 億 5325 万に達する(〈表 2〉)。「TVの視聴者数は 9 億 3800 万人で人口全体の 78.17%を占めている」[18]。

〈表 1〉中国のラジオ、テレビ人口カバー率[19]

年　度	ラジオ	テレビ
2004 年	94.05%	95.29%
2005 年	94.48%	95.81%
2006 年	95.04%	96.23%
2007 年	95.43%	96.58%

〈表 2〉中国のケーブルテレビ普及情況

年　度	ケーブルテレビ使用戸数(万戸)	ケーブルテレビ加入率(%)
2004 年	11605	33
2005 年	12872	35
2006 年	13995	37
2007 年	15325	40

---

[18] 喻国明“機遇與挑戦並存中的中国電視”、KIEP 北京事務所月例ポーラム発表資料、상남“한・중 TV 뉴스의 비교연구—KBS〈뉴스 9〉과 CCTV〈신문련보〉를 중심으로—”, 이화여자대학교 대학원 언론홍보영상학과 석사학위논문, 2008, 12 쪽, 재인용.
(サン・ナム「韓・中テレビニュースの比較研究—KBS『ニュース 9』と CCTV『新聞聯播』を中心に—」、梨花女子大学言論広報映像学科修士論文)

[19] 表 1～4 は広播電影電視総局ホームページ、2008 年 4 月 30 日の統計データをもとに作成。(中国語の広播（電台)、電影、電視はそれぞれ日本語のラジオ、映画、テレビの意味である)
http://www.sarft.gov.cn/catalogs/default/20080430172033160732.html

中国の行政単位[20]は四つの区分、つまり中央行政、省行政、市行政、県行政に分けられ、マス・メディア体制もそれに相応して 4 つの体制に分類される。具体的には、中央ラジオ・テレビ放送局、省級衛星ラジオ・テレビ放送局および省級非衛生テレビ放送局[21]、各省の首府と主要都市の市級ラジオ・テレビ放送局そして県級のラジオ・テレビ放送局に分けられる。「『中国広播電視年鑑 2004』の統計によると、2003 年末時点で中国には 363 個のTV放送局、309 個のラジオ放送局、1305 個のラジオ・TV放送局が存在している」[22]。つまり、〈表 3〉の示すように、2004 年には 2094 個の中国テレビチャンネルを通じて 1104 万時間のテレビプログラムが放映され、2007 年には 2983 個のテレビチャンネルから 1455 万時間の放映がなされたことになる。

〈表 3〉 中国のテレビプログラム制作、送出情況

(単位：万時間)

年　度	送出時間	制作時間
2004 年	1104	212
2005 年	1259	255
2006 年	1360	262
2007 年	1455	255

張海潮によると[23]、中国の映画、テレビプログラムの製作機構は約 900 に達し、テレビドラマ製作数は年間 489 編(1 万 381 回分)である。〈表 4〉のように、広告の年間収入額は 2004 年から 2007 年までそれぞれ 414、469、527、601 億人民元であり、毎年増加する傾向にある。また、視聴費収入の増加から、毎年ケーブルテレビの加入率が上がっているという事実も窺える。

〈表 4〉 中国のラジオ、テレビ収入状況

（単位：億人民元）

年　度	総収入	財政収入	広告収入	視聴費収入
2004 年	825	89	414	137
2005 年	931	109	469	160
2006 年	1099	126	527	184
2007 年	1316	175	601	212

2004 年のプログラム送出時間とチャンネル数は 2000 年に比べ、二倍以上に成長し、プログラム送出量は 2.52 倍、最も増加率が高かった 2001 年には 120.55%も増加している。自主制作プログラムの送出量は 2.59 倍に達したが、最も高い増加率を見せたのはやはり

---

20 中国の行政単位は、原則として、まず市・省・自治区、ついで市・地区・自治州、そして市・県、また街・路・鎮・郷、最後に村などに分かれる。市には、北京市のような省・自治区級の市と、吉林市のような地区・自治州級の市と、延吉市のような県級の市の三つがある。

21 中国のテレビ放送で言う衛星 TV は個人の家庭で受信する衛星 TV ではなく、中央から送出している放送を受信するための省級放送局の衛星 TV を意味するケースが多い。中国では、家庭での衛星 TV 受信は特別な場合を除いて法律で規制されているので、その市場は十分に形成されていない。

22 상남、前傾論文、12 頁。

23 張海潮『電視中国：電視媒体競争優勢』、中国広播学院出版社、2001、27 頁。

2001年で、99.31%増加した。チャンネル数は過去5年間に2.04倍増加し、1999～2000年には1,100～1,200個のチャンネルがあったが、2001年には2194個に達し、それ以後は2,000～2,200個を維持している[24]。このような市場規模の変化から、プログラム送出の総量とチャンネル総量が2000年から2004年にかけて2倍以上増加したこと、そして、2001年の爆発的な成長率を確認することができる。

改革開放以後、中国放送産業の主たる変化は、市場概念が幅広く導入され、自律経営管理、利潤追求傾向が目立つようになったことである。中国政府は、1997年から本格的に放送産業の市場化を加速させ、WTO加入に備えた国際競争力引き上げのため、放送産業の構造調整や改革を進めた。また、すべてのテレビ放送局を経済的に自立させ、有線放送局と地上波放送局を合併した。さらには、省級以上の放送局が同種業界間の合併を通してグループ化することを承認するなど、一連の政策[25]を段階的に推進してきた。その結果、「大部分の省級以上の放送局の予算においては政府の財政補助が占める比率は10%以下(北京放送局は0.03%)で、むしろ各種の税金や賛助金の形で政府に納付する額が10倍を超えることになった。特にCCTVは1997年に経済的に政府から完全に独立し、その年国家財政に3.2億人民元、当時の国家広播電影電視総局に6億人民元を納付した」[26]。全体的に見ると、中国の大部分のテレビ放送局は政府の支援を実質的に受けていないし、約95%の収入を広告から得ている。

一つの国の放送制度はその国の特性に適った放送体制を維持しながら、国際的な放送環境の変化や放送技術の急速な発達に適応できるよう、十分な融通性を持たなければならない。また、政権交替やその他の政治、経済、社会的与件の変化に遭遇しても制度の基本的フレームが崩れないよう、十分な合理性と正当性をそなえていなければならない。

放送制度について学者たちは各自の分類基準に従って様々な類型を提示している。代表的な例には次のものがある[27]。まず、統制類型によって各制度を区分した学者として、Judith C. Waller(1950), Raymond Williams(1962), Arbert Namurois(1972), Allan Wells(1974)などを挙げることができる。また、所有形態によって区分した学者としては、Robert E. Summer, Harrison B. Summer(1966), John Merril, Ralph Lowenstein(1971)などがいる。さらには、Fred S. Sibert, Theodore Peterson, Wilbur Schramm(1956), John Merril, Ralph Lowenstein(1971)は言論哲学の立場から区分を試みている。最後に、Osmo A. Wiil(1975, 1977), William Mackeg(1979), William Hachten(1981), Allan Wells(1974)などは開放性、地政学的要因、財源、プログラム類型や内容などを通じて分類を行っている。これら以外に、Sydney W. Head(1985)は家族形態と比較して放送制度を分類している。

こうした多様な放送制度の分類基準を整理すると以下のようになるであろう。①放送は誰によって所有されるのか②放送機関はどのように運営されるのか③放送者はどのように財源を確保し、維持しているのか④放送プログラムの志向目標は何であるのか⑤放送の主な視聴対象は誰であるのか⑥放送の効果はどのように測定されるのか。これらの基準によって放送制度を区分するなら、国営放送、公営放送、民営放送、公民営混合体制など四つの形態に分けることができるだろう。

国営放送制度とは政府が共産主義的、権威主義的な言論哲学を基に国家の影響力を拡大させ、政府の目的を遂行するため、全体利益を掲げて放送の所有、財源、統制、運営を独

---

24 張海潮、前掲書。

25 しかし、様々な制約が課せられていた。例えば、所管機関の管轄行政区域を越えた経営は認められなかった。活字メディアであれば活字、放送メディアであれば放送での活動しか許されなかった。

26 張海潮、前掲書、27頁。

27 김규・전환성・김영용《디지털시대의 방송미디어》, 나남출판, 2005년, 75～82쪽 참조.(キム・ギュ『デジタル時代の放送メディア』、ナナム出版)

占する制度である[28]。つまり、政府が政治理念を具現するか、政策遂行に放送を利用するために作られた制度である。国営放送制度下の放送は、政治的宣伝や政治組織の道具として利用される可能性が高い。政府が放送内容を直接統制し、自らの意思を一方的に国民に伝達するという硬直性、画一性が露呈されてしまうのだ。

中国の言論と自由主義的言論とではニュース価値についての認識も大きく異なる。自由主義的言論ではニュースは事実についての客観的な報道を行うものとされている。しかし、マルクス・レーニン主義的な言論思想に立脚しながらマス・メディアを運用している中国では、新聞、放送を含む言論機関はまさに政府機関である。国家の理念を人民大衆に宣伝し、大衆を動員する政治的手段として利用されるため、放送の所有権は無論国家に帰属している。サン・ナムは次のように述べている。「中国の社会主義的言論理論によるなら、一種の『社会的過程』として国家の基本方針や政府政策、そして党[29]の路線とどれほど密着しているかがニュース報道を決定する重要な基準になる。結局、中国でのニュース価値は事件や情報自体の価値よりも宣伝、煽動、組織、教育、大衆の動員可能性といった点に置かれている……このような理由で、中国では時宜性、近接性、人間的興味性などといったものは報道を決定する際、まったく考慮されることはない」[30]。

1980 年以後、今日に至るまで、中国政府が標榜している具体的な言論政策は以下のとおりである[31]。①中国の言論メディアは党と同一の路線を守らなければならない。②世論の指導統制を行わなければならない。③肯定的な宣伝という原則を守る。④社会監督の機能を十分に発揮しなければならない。⑤言論の真実性と時宜性を強要する。⑥宣伝技術と宣伝効果を高める。⑦言論改革を促進し、言論事業を発展させる。

中国の言論は当初から共産党の宣伝道具、すなわち「党の喉と舌(代弁者)[32]」として、中央から地方に至るまで、すべてが共産党の行政体系によって統制されているという構造的な特徴を有している。このような行政体系を通じて、党や政府は言論政策や編集方針だけではなく、言論機関から従事者個人、論評からニュース、財政から人事まで、監督と統制を加えているのである。

---

28 김규・전환성・김영용、前掲書、73 頁。

29 本論文では中国共産党を党と表記する。

30 상남、前傾論文、7 頁。

31 강현두, 주봉의“현대 중국의 언론정책과 중국언론의 발전전망에 관한 연구-언론상품화과정의 모순을 중심으로”,《방송학연구》, 6 권, 왕효결“중국과 한국의 탐사보도 프로그램에 대한 비교연구”, 중앙대학교대학원 석사학위논문, 2008, 38-39 쪽, 재인용.（ガン・ヒョンドゥ、ジュ・ボンイ「現代中国の言論政策と中国言論の発展展望についての研究―言論商品化過程の矛盾を中心に」、『放送学研究』6 巻、ワン・ヒョギョル「中国と韓国の探索報道プログラムについての比較研究」、中央大学修士論文）

32 中国国内では社会主義報道事業を「党の喉と舌」であると強調し、大学の新聞・放送学科の教科書などにも「党の喉と舌」と表記され、学生たちに教えている。例えば、広播電影電視総局が 2007 年 11 月 15 日に発布した「総局迅速掀起学习貫徹十七大精神熱潮」には、「趙化勇（広播電影電視総局党組成員、中央電視台台長）同志要求：一要把学习放在首位，领会精神実質；二要抓好十七大精神的宣伝，当好『党的喉舌』；三要切实貫彻落实十七大精神，不断増强竞争实力」とある。焦国標(坂井臣之助訳)『中国のメディア統制の闇を暴く―中央宣伝部を討伐せよ―』、草思社、2004 年、23～24 頁にも、「数万の中国の新聞学者は、報道媒体が自覚的に党・政府の『喉と舌』になっていることの合理性と崇高さを論証することに精力を注ぎ込んでいるが、はたしてこれで学術的な創造力を持つことなどできるだろうか」とある。

第二節　言論の管理体系と法律規範

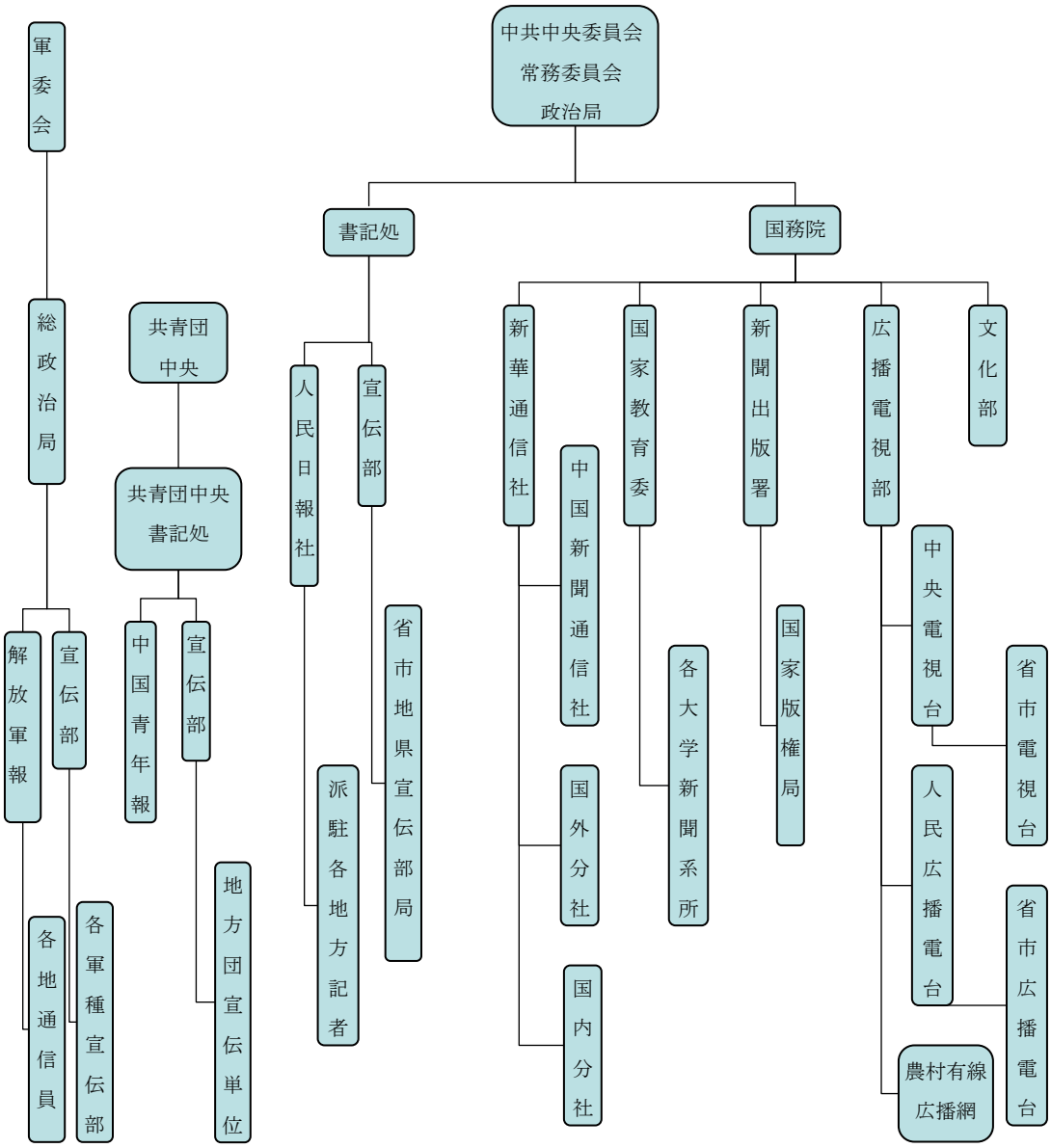
中国の政治権力体系を構成する基本的な組織は〈表 5〉のように、三つの体系、五つの等級の行政区、七つの党機構である。しかし、政治権力体系にはそれら政府の行政機関だけではなく、例えば、政党、利益団体や言論などの非政府の機構のような全国のすべての機関（政府機関ではない民間団体も含まれる）の政治と関係のある部分も含まれる。中国政府はまさにこのような相互密接な関係を持つ政治権力体系を通じて中国のすべての分野を統治する。しかし、中国の政治運営は事実上共産党の指導を受けている。したがって、中国共産党自体が更なる一つの重複された当地体系を持つことになり、中国政治の路線を総指揮する。

〈表 5〉中国共産党政治権力の構造[33]

三大体系		共産党体系			政府体系			軍体系
体系傘下の七大機構		党委員会	顧問委員会	紀綱委員会	人民政府	人民代表大会	政治協商会	軍区
五個階層	中央	党中央	中顧委	中紀委	国務院	全国人大	全国政協	中央軍
	省	省委	省顧委	省紀委	省政府	省人大	省政協	省軍区
	地（市）	市委	市顧委	市紀委	市政府	市人大	市政協	軍分区
	県	県委		県紀委	県政府	県人大	県政協	武装部
	郷	郷委		紀検組	郷政府	郷人大		武装部

[33] 閻准“中国大陸政治体制浅論”、『中国大陸研究』、台北：政治大学東亜研究所、1991 年、Vol.8-34、19 頁。朱鳳儀“改革開放에 따른 中国言論의 変化에 관한 研究”、서울대학교　대학원 신문학과 박사학위논문、1994、56 쪽を参照。（朱鳳儀「改革開放による中国言論の変化についての研究」、ソウル大学博士論文、1994 年）

〈図 2〉 中国メディアの所属体系



中国の放送は旧ソ連と同じく、所有および操作の面で国家の統制を受けている。テレビ、ラジオなど2000余りの放送機関をすべて国家が直接管理、統制している。しかし、理念的には中央の強力な統制下にあることになっているが、中国特有の地政学的な要因ゆえに、中央の統制は地方にまで直接及ばず、多くの責任は地方当局に委ねられている。

現在、中国の放送は基本的に中央政府が垂直的に統制し、技術や経済事項など、一部の責任は地方の行政機構に委ねる形態を取っている。つまり、地方のラジオ・テレビ局は各省、県、自治区、市政府に直轄されているし、諸技術や財政問題については地方政府の統制を受けるようになっている。

しかし、放送プログラムの編成においては中央政府と党の指針を同時に守るという二元的な統制構造になっているといえる。

国務院直属の国家広播電影電視総局は中国のすべての放送網を統轄する最高の機関である。1982年5月、中国政府は第5回全国人民代表大会(全人代)常任委員会第23次会議で、放送事業の発展を計り、放送系統の新しい管理を定着させるため体制、国務院内に広播電視部を発足した。4年後の1986年1月、第6次全人代常任委員会はそこに映画事業管理業務を追加し、広播電影電視部として拡張した。さらに、1998年朱容基総理時代には、大規模な政府機構の縮小によりその業務の一部が縮小され、今の広播電影電視総局(State Administration of Radio, Film & Television: SARFT)となった。

SARFTは全般的な放送政策の方向や運営に関して国家委員会に報告し、党中央委員会の宣伝部から降ろされる指針を放送機関が守るよう管理、統制する役割を担う。同時に、電波の管理、放送施設、放送機材の生産や管理、技術開発や全国規模の中央人民広播電台(China National Radio:CNR)、中国国際広播電台(China Radio International: CRI)、中央電視台[34](China Central Televison: CCTV)などの放送実務部・局の直接管理に当たる。

中国の放送運営は三層の組織から成っている。第一層の中央人民放送局は人民大衆に政府の政策を伝達する。第二層の地域放送は地方単位のネットワークから形成され、最下単位の地方放送が第三層を成している。

「党と政府の喉と舌」である中国メディアはいうまでもなく、政府的性格を持っている。中国のメディア所属体系は以下のとおりである。

「中共中央宣伝部[35]は略称『中宣部』といい、中国共産党中央の重要な工作部門のひとつであり、中共中央が主管する全党の宣伝工作の責任組織だ。　……　『中宣部』は報道と文化部門からなる『宣伝部門』を直接指導し、中国のイデオロギーとメディア、文化事業を統率する。国務院文化部、国家広播電影電視総局、新聞出版総署、党中央機関紙『人民日報』、機関誌『求是』からなる宣伝系統は、『中宣部』によって統一的に指導される」[36]。さらに、中宣部は省、市など各行政レベルの党委員会の宣伝組織を通じて、全国の新聞、雑誌、書籍、ラジオ、映画、テレビ、文学、芸術、出版などの大衆的なメディアを独

---

[34] 現在、CCTVは全部で16のチャンネル(CCTV-1 ニュース、総合チャンネル；CCTV-2経済、生活、サービスチャンネル；CCTV-3総合芸術チャンネル；CCTV-4国際チャンネル；CCTV-5　スポーツチャンネル；CCTV-6映画チャンネル；CCTV-7児童、軍事、農業チャンネル；CCTV-8ドラマチャンネル；CCTV-9英語チャンネル；CCTV-10科学教育チャンネル；CCTV-11戯曲チャンネル；CCTV-12西部チャンネル；CCTV-ニュースチャンネル；CCTV-子供チャンネル；CCTV-音楽チャンネル；CCTV-E&Fチャンネル)を運営している。その中で、視聴範囲と知名度において絶対的な優勢を誇っているのはニュース、総合チャンネルCCTV-1 である。

[35] 中国メディアを管理・監督する最高機関。いわば「御目付役」で、党中央政治局に属する。宣伝方針、政策、活動方針を作成し、メディア機関を指導すると同時に、報道内容に政治問題があるかどうかを検査し、問題のあるメディアに対する処分命令を発する。

[36] 行政院新聞局『中国大陸大衆伝播事業及其管理概況』、台湾行政院新聞局(台湾)、1996、渡辺浩平『変わる中国変わるメディア』、講談社、2008、63頁から再引用。

占的に管理し、報道に問題があった場合は事後に調査する。新聞・出版を管轄する新聞出版総署も、テレビ・映画など映像放送部門を所管する国家広播電影電視総局も、中宣部の下に位置している。つまり、国家の行政組織が、共産党の一組織の指示のもとに動いているわけである。中宣部は中央メディアについては直接、地方メディアについては省や市の宣伝部門を通して管理する。党機関紙はもちろんのこと、晩報や都市報などの商業色の強いメディアであっても宣伝部門の方針からそれた報道はできない。逸脱した場合は厳しく処罰される。

中国の放送史上初めての法令は 1924 年、北洋政府交通部が発表した「装用広播無線電接収機暫行規則(ラジオ無線電接収機設置についての規則)」である。1949 年 6 月 5 日、中共中央はこれまでの新華総社の言語放送部を中央広播事業管理処に拡充し、全国の放送事業を管理する通知を出した。10 月 1 日、中華人民共和国中央人民政府が成立し、中央放送事業管理処は広播事業局に組織変更した。さらに、1982 年 5 月広播電視部を発足、1986 年 1 月広播電影電視部に拡充、1998 年広播電影電視総局に改編した。

中国のすべての広播電視法律規範は党の方針によって指導される。ラジオやテレビは党、政府、人民の代弁者として党のニュース宣伝事業の重要な要素を担い、党の方針指導の元に制定された法律や法規を守らなければならない。党の文書は放送の各項制度について厳密な規定を行う。

例えば、1983 年中共中央が発した「関与批転広播電視部党組『関与広播電視工作的滙報提綱』的通知(「ラジオ・テレビ工作についての会報要綱」の通知)」は放送宣伝、事業建設、技術制作、管理体系などについて規定を定めるものであった。

1995 年、中国の「関与転発広播電影電視部党組『関与進一歩加強和改進広播電影電視工作的報告』的通知(「ラジオ・映画・テレビ工作を一層改進・強化することについての報告」通知)」は、ラジオ・映画・テレビの世論誘導、プログラムの品質、科学技術の進歩、事業建設、業種管理、対外交流などについて全面的な規範を制定した。

1996 年「関与加強新聞出版広播電視業管理的通知(報道、出版、ラジオ、テレビ事業管理についての通知)」はラジオ・テレビ事業の業種管理について規定を制定し、放送の送出機構、中継放送機構の設立審査制度などを明確にした。現放送局、テレビ局、ケーブルテレビ放送局が合併され、事業単位[37]であったケーブル放送局はケーブル放送局として生まれ変わった。また、外国映像物の審査、アニメーション等の制度が統一された。

2001 年、政府が発表した「関与転発中央宣伝部、国家广電総局、新聞出版総署『関与深化新聞出版広播影視業改革的若干意見』的通知(広報、出版、ラジオ、映画、テレビ業の改革を深めることに関する若干の意見)」は放送のグループ化改革と投資・融資制作などについて規定を制定した。

「中央宣伝部、文化部、国家广電総局、新聞出版総署『関与文化体制改革試点工作的意見』的通知(実験的な文化体制改革についての意見)」、「中央宣伝部、中央編辦、財政部、文化部、国家广電総局、新聞出版総署、国務院法制辦『関与文化体制改革総合性試点地区建立市場総合執法機構的意見』的通知(実験的な文化体制改革地域に市場総合法的機構を建設することについての通知)」は、文化体制改革実験業務を行う部署を配置した。中共中央、国務院の「関与深化文化体制改革的若干意見(文化体制改革を深めることについての若干の意見)」は、文化体制、改革の指導思想、原則的要求、目標任務や具体的措置について規定を行った。

党文書は、放送による宣伝文化全般が法律によって管理・実行されることを要求する。

例えば、1989 年中共中央が作成した「関与加強宣伝、思想工作的通知(宣伝、思想工作

[37] 中国語での単位は社会組織を指し、例えば日本語の会社も単位と呼ぶ。

を強化することについての通知)」規定では、法制の強化が必須のものとして要求されている。「公民は言論、出版などの権利や義務において、宣伝、思想、文化業務の社会主義方向から党の意識形態業務の指導とマルクス主義の指導地位についてより一層確定的で具体化する必要があるということである」[38]。

1996 年、国家が定めた「関与加強新聞出版広播電視業管理的通知(広報、出版、ラジオ、テレビ業務管理を強化することについての通知)」は「広播電視管理条例(ラジオ・テレビ管理条例　資料：1 を参照)」を制定することを要求した。

1997 年 8 月、国務院は「広播電視管理条例」を発表したが、そこにはラジオ・テレビ、テレビ放送局設立許可、ラジオ・テレビの放送ネットワークの建設や管理、ラジオ・テレビプログラムの制作、放送、伝達や輸・出入など、各方面の内容を含められている。この条例はラジオ･テレビ活動の行政法規を全面的に規定した中国で初めてのものである。現在、中国のラジオ・テレビ行政法規には「広播電視管理条例」、「広播電視設備保護条例」、「衛星電視広播地面接収設施管理規定(資料：2 を参照)」、「有線電視管理暫行辦法」、「衛星地面接収設施接収外国衛星伝送電視節目管理辦法」、「無線電管理条例」、「電信条例」等がある。

[38] 金炳華『新聞工作者必読』、文滙出版社、2000、167 頁。

第三節　中国言論の発展と変化

中国の言論は基本的に社会主義体制下の言論である。中国言論全般についての理解を前提にするとき初めて、朝鮮族言論の現実に接近することができる。

中国の言論観は基本的にマルクス・レーニン主義の伝統とソ連の言論観の多大な影響を受け、それに立脚した形で形成された。改革開放時期は鄧小平やその後継者達の言論理論によって統制されてきた。したがって、中国の言論観はマルクス・レーニン主義と中国のメディア実践が相互に結合されたものであり、中国の指導者達の認識とともに絶え間なく変化しつつ、60 年の歴史を維持してきた。

1.　改革開放以前の中国の言論観

中国の言論観はマルクスとレーニンの言論観をその出発点とする。

「マルクスは資本主義についての徹底的な分析を通じ、言論を上部構造の核心的な要素として見た。ここでの上部構造とは支配階級が彼らの権力維持のため構築した言語的・政治的・イデオロギー的なメカニズムを指す」[39]。マルクスは、言論が支配階級の権力維持を可能にさせる非常に中枢的な要素であると指摘した。

レーニンの時代、共産党国家が建立された時、上部構造の一部である言論が具体的かつ実際的にプロレタリア階級の統治を強化・維持する道具として認定された。したがって、マルクス主義の言論思想は事実上、レーニン時代から本格的に体系化され始め、スターリン時代からは一般化・国際化の動きが高まった。

「なぜ新聞が必要であるか、誰によって、また、どのような目的のために活用されるべきかなどについてそれなりの立場を明かしたレーニンは、新聞(言論メディア)の役割をより具体的に明示した。新聞は理念を伝播し、政治的行動を誘導し、政治的同志を糾合する手段であるべきという『新聞は集団的宣伝者や集団的扇動者であるばかりではなく集団的組織者でもある』という有名なテーゼを発表した」[40]。

言論についての社会主義中国の認識は、マルクス・レーニンのそうした言論観を基礎とするが、それらをそのまま踏襲したのではなく、「マルクス・レーニン主義の普遍的原理と中国革命の具体的現実を統合する」といった総体的なテーゼの元で、独自の社会的構造や伝統､政治的理念などに適合させる形でソビエト共産主義言論理論に多少の修正を加えた。

毛沢東は 1948 年 4 月 2 日、『晋綏日報』の編集者たちに接見したとき、談話を通じて次のような自身の言論観を表明した。

> マルクス・レーニン主義の基本原則は、民衆に彼らの利益を認識させると同時に、団結して、彼らの利益のため闘争させるのである。したがって新聞の作用と力量は党の綱領路線、方針政策、事業任務と事業方法を大衆に最も迅速に、最も広範に知らせることである。そうするためには、新聞事業人たちがまず、党の総路線と総政策をすべて熟知し、ニュースの取材・記事の作成・編集・補給等で、何よりもまず党の政策上の問題を考慮しなければならない。もし、そのようにしなければ重大な過誤を犯す

---

[39] J. 허버트 알철《지배권력과 제도언론: 언론의 이데올로기적 역할과 쟁점》, 나남, 1991, 145 쪽. (J.ハーバートAltschull『支配権力と制度言論：言論のイデオロギー的役割と争点』、ナナム)

[40] 언론연구원 총서《사회주의 국가의 언론》, 한국언론연구원, 1989, 25 쪽. (言論研究院叢書『社会主義国家の言論』、韓国言論研究院)

ことになる。……　われらの新聞もやはり、多くの人たちによって、人民全体によって、全党によって作られなければならないし、ただ少数人がドアを閉めきってわがままに作るものになってはいけない[41]。

毛沢東が表したこのような新聞の役割と任務、制作方法などは、その後、すべての中国言論の基本政策になった。

1958 年、毛沢東はレーニンの提示した言論の「集団的宣伝者、集団的扇動者、集団的組織者」という三つの大きな役割を多少修正し、それを「組織・鼓動・激励・批判・推進」の五つの役割に拡大した。毛沢東はその具体的な内容を次のように整理した。組織は人民をとりまとめて強大な力に結集すること、鼓舞と激励は各々の戦線で達成した偉大な成就を正確に反映すること、煽動は大衆を精一杯熱情的に創造行為に導くこと、批判は事実を明らかにして道理を論じ、右傾主義思想や様々な保守思想に対して闘争し、資本主義を崩壊させて社会主義を建設すること、推進は以上の四つの役割を成し遂げることにより発展の途へと踏み出すことを意味する。

中国の場合でも、言論は社会主義建設のために、大衆を広範に動員・組織する強力で効果的な武器として、すなわち階級闘争の道具として強調されていることがわかる。そして、毛沢東がレーニンの言う三つの役割をさらに精巧にしたのは、言論の役割をさらに強調したことを意味する。毛沢東は、中国革命の成功を左右した二つの柱は「筆竿」(文筆活動を通じての宣伝・宣伝事業など)と「銃竿」(武器)であったと表現したことがある。彼は、「一つの政府を転覆しようとしたら、まず世論を形成して意識形態を操作し、上部構造を構築しなければならない。革命とはこのようなものであり、反革命も同じようにこのようなものである」と述べ、言論の重要性を指摘したこともあった。

毛沢東が政治的・社会的動員のために取った言語的な戦略も、政府や党に対しての言論の従属を主張すると同時に、言論の内容が共産党によって計画・推進される国家発展の政治的・経済的事業と密接な協同関係になければならないとした言論統制的な理論と密接な関係を持っている。

新聞記者の役割に対する毛沢東の考えは、政治と社会との仲介者という客観的役割を強調する欧米流のそれとは異なる。毛沢東によるとジャーナリストは専門職としての言論人ではなく、一定の方向性を持って行動する政治要員であり、共産党による革命遂行を助ける政治人でなければならないのである。

中国の社会主義はマルクス・レーニン主義の革命理論に基づき、半封建・半植民地社会から武装闘争を経て共産主義へと至ることを最終目標としている。したがって、中国社会では、社会的な下部構造のすべても、社会主義体制の維持という現実的な目標と、共産主義社会の実現という最終目標を達成するための役割を負わされている。メディアも同じ方向で社会主義体制を維持し、共産主義社会を実現するための合目的的機能を果たすことを要求されてきた。これらの機能的要求はメディアに対する言論統制を正当化した。

2.　中国言論機能の原則

中国の言論機能理論は、マルクス・レーニン主義の毛沢東思想に基づいており、その実質は党性原則、大衆性原則、指導性・奉仕性原則という三つの原則で説明することができる。

---

[41] 毛沢東“対晋綏日報編集人員的談話”、『毛沢東新聞工作文選』、北京：新華出版社、1983、149～150頁。

① 党性原則：党性は中国の言論機能の基本的な核である。中国では、すべての言論メディアはこの党性原則によって、必ず党の指導に服従しなければならないし、党と政府の代弁人あるいは道具として機能しなければならない。この原則はレーニンの階級意識理論に基づいたものである。レーニンは言論が革命事業の「歯車とねじ釘にならなければならない」と強調したことがあり、1985 年版『新聞工作手冊』では、「プロレタリア新聞事業の党性原則はプロレタリアの階級性とマルクス・レーニン主義の科学性の結束表現であり、ブルジョア新聞事業と区別される最も大きな指標になる」と要約している。また、この手帳は党性原則の主な内容をマルクス・レーニン主義の指導思想を守ることと、党の政治路線・思想路線・組織路線を守ることだと説明している。「政治路線」とは言論が政治的に党中央と一致することを言い、「思想路線」とは、党の理論基礎と思想体系を指し、「組織路線」とは、党の指導に服従し、組織原則および宣伝規律を守ることを意味する。

② 大衆性原則：毛沢東は「新聞を通じて党と大衆との関係を強化するのは、党の事業において見すごすことのできない重大な原則的意義を持つ」、新聞の機能は「党の綱領路線、方針政策、事業任務や事業方法を最も迅速に、最も広く、大衆の前に示すことにある」と述べた。言い換えれば、社会主義言論は「人民大衆の生活、感情、思想、希望、闘争等を反映し、彼らの利益を代表・維持・擁護し、彼らの声と要求を漏れなく表現し、彼らの広範な与論への参与を組織し、導き、彼らの批判を謙虚に受け入れ、彼らと党との間の橋渡しの役割を演じて」、彼ら自身が「言論の主人公になるという意識を鼓吹するときにこそ、その機能はまっとうされる」ということである[42]。

③ 指導性・奉仕性原則：すべての言論報道・論評は、実際的事実に基づいて報道し、様々な矛盾に正しく対処できるよう導き、問題解決の方法を提示すれば、オーディエンスに自発的にすべての伝達内容を受け入れさせることができる。そのとき初めて、自然に指導機能を果たせたと言えるのである。つまり、新聞は情報を伝達すると同時に、一種の主張・思想・観点・立場・見解・志向等を知らせるということである。だが、このとき、中国では実際と事実の基準が党と人民の観点から、つまり党性原則によって定められるのはもちろんである。このような指導性はまさに奉仕性を具現するということであり、指導性のある報道を通じて思想を宣伝し、政策を知らせ、生活を指導するということである。

3. 改革開放以後の中国言論観の発展

改革開放以来、政治、イデオロギー的な拘束力が劣える一方、商業的な市場パワーが中国社会を動かす重要な要素として作用し始めた。パク・ヨンスは「改革開放以来、政治、イデオロギーの機能が衰退し、政治宣伝も社会に対するヘゲモニーを失いつつある[43]」と指摘している。彼は、中国言論の改革開放以後の変化について「メディア産業化」の道に進んでいると指摘している。したがって、より多い読者と視聴者を確保するためには、彼

[42] 《新闻工作手册》编委会『新聞工作手冊』、北京：新華出版社、1985、585 頁。
[43] 박용수《중국의 언론과 사회변동》, 서울：나남출판, 2000, 14～17 쪽. （パク・ヨンス『中国の言論と社会変動』、ナナム出版）

らが好む記事やプログラムを制作し、そうすることでマス・メディアはようやく財政的に自立することができる。中国の言論人たちの立場は受容者が言論の中枢で、言論の運命を決定するといった受容者決定論に変わりつつある。受容者がひとつのマーケティング対象として位置づけられているのである。中国の言論が政治的宣伝よりは受容者の要求や関心に焦点を当てようとする受容者中心の方針を取り始めたことは注目すべきことである。

また、言論の機能認識においても、党の代弁者といった一面的な見解から多次元的な、つまり情報、文化、娯楽等を提供する機能だけではなく言論の社会監督[44]を担当する機能を持つといった新しい言論観へ転換している。

しかし、以上のような言論体系の自己解放や自律化等の肯定的な成果にもかかわらず、そこには多大な問題点が孕まれている。

例えば、1990 年に公布された「報紙管理暫定規定（資料：3 を参照)」の第七条では、新聞の機能を以下のように規定している(この機能は新聞だけではなく、中国のすべてのメディアに適応できる)。

「わが国の新聞事業は中国共産党が指導する社会主義報道事業の重要な構成要素であり、社会主義への奉仕、人民への奉仕という基本方針を堅持しなければならず、社会効果を最大の準則として、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の宣伝を行わねばならない。また、中国共産党と中華人民共和国政府の方針や政策、情報や科学技術、文化知識を伝え、人民大衆に健全な娯楽を提供せねばならない。さらに、人民大衆の意見を反映させ、輿論による監督機能を発揮せねばならない。[45]」

同規定の第八条では、以下の行為が禁止されている。

1. 憲法や法律の執行の妨害・反対を煽動すること。
2. 人民民主専制政権の転覆、社会主義制度の破壊を煽動し、国家の分裂あるいは反乱、暴乱を煽動すること。
3. 中国共産党の指導への反対を煽動すること。
4. 国家機密を漏洩し、国家の安全に危害を加え、国家の利益に損害を与えること。
5. 民族・種族差別を煽動し、民族の団結を破壊すること。
6. 社会の安定を乱し、動乱を煽動すること。
7. 殺人、淫猥、色欲、封建的な迷信あるいは偽科学を宣揚し、犯罪や青少年の心身の健康を害することを教唆すること。
8. 他人を誹謗し侮辱すること。
9. 法律が掲載を禁止しているその他の内容。

このような内容から、言論の政治的宣伝では依然として党が強調され、国内外の急変する言論環境に適応するため、正統的な言論観を新たに脚色したものに過ぎないことを分かる。

メディアの役割とは、社会主義、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、

---

44 甘惜分『新文学大辞典』、河南人民出版社、1993 では、「輿論による監督とは、メディアが社会の不良現象、及び政府と党に対して行う批評であり、その誤りの修正を促すものである」と定義されている。「輿論による監督」の概念は、1987 年第 13 回人民代表大会報告で、趙紫陽によって早くも言及されていた。14 回人民代表大会の報告は「メディアの言論監督機能を重要視し、監督機能を補完することで、各級国家機関や役人を対象に有効な監督を受けさせる」とした。15 回人民代表大会の報告は「中国共産党の内部監督、法律監督や群衆監督を結合して言論監督の役割を発揮する」とし、16 回人民代表大会報告は「組織監督、民主監督を強化して、言論監督の役割を果たすべき」ことを提示した。このような指示の発展と変化から、中国政府の言論監督機能についての強調は政府役人から中国共産党内部組織まで拡大させられたことが分かる。

45 張之華『中国新聞事業史文選　公元 724 年―1995 年』、中国人民大学出版社、1998 年、886 頁。

江沢民の「三つの代表[46]」思想を人民に教育することであって、それをおしすすめる中国共産党や政府の政策を正しく伝えることである。ただ、上記第七条の末尾には、メディアは人民の意見をも伝えるべきであり、メディアにも輿論を代表して社会を監督する機能があると述べている。

メディアには中国政府の「二つの文明建設をともに実現すべき(社会主義的物質文明とともに社会主義的精神文明建設も強化すべき)」という方針によって新聞・雑誌・ラジオ・テレビジョンなどのマス・メディアを計画的に発展させ[47]、従来の「紅」(Ideology)とともに経済建設、つまり「専」(Technology)を図るための社会道具的機能[48]を果している面もある。

しかしパク・ヨンスは、中国言論体系の一連の変化には党派的(partisan)な言論モデルから専門的(professional)な言論モデルへの転換と解釈してはならない側面が多いと指摘している。最近の中国言論の性格は情報伝達、娯楽機能を強調することで、確実に西欧の言論と似たような趣を持つようになってきている。しかし、それを「専門化」への転換だと判断することは間違っている。そのような変化の本質は、専門性の強調よりもむしろ経済的な目的の実現にあるからである。つまり、政府の財政圧迫を縮め、言論体系を市場に任せることで、国家の財政運営の効率化を図るという現実的な努力がなされているからである。

このように、中国の言論に見られる主な特徴は、制限的な言論改革とメディア産業の成長だといえる。中国共産党は特に政治的なイデオロギー面で引き続きヘゲモニーを取ろうとしている。しかし、同時に、言論メディアの管理、経営、財政、内容(記事、編成など)制作での統制は和らげている。中国の言論メディアは党の意思に服従しながら、市場原理による利益追求を求めている。

---

46 2001年7月1日、中国共産党80周年記念演説中「三つの代表」思想を守るべきだと強調したもの。「三つの代表」の核心は、中国共産党は先進社会の生産力向上を代表し、先進文化の前進的発展を代表し、広範な中国人民の根本的利益を常に代表しなければならないというものである。

47 延辺経済科学技術社会発展研究文集『発展途上の延辺』(下)、延辺人民出版社、1990年、88～89頁。

48 韓亨洙「延辺朝鮮族社会での大衆媒体とその受容者性向分析」、『高麗社会学論集』第7輯、1992年、12頁から再引用。

第四節 プロパガンダ、輿論・世論の理論的考察

「宣伝(プロパガンダ)」の機能を、中国では「喉と舌」という比喩で表現する。例えば、「党機関紙は党の喉と舌」といったような表現がなされる。同時に「人民の喉と舌」という表現もある。メディアは人々の声を代弁するという意味だ。

人民日報社は、そのウェブサイト人民網で以下のように述べている。「人民日報は中国で最も権威があり影響力のある全国紙で、党と人民の喉と舌である。政府と民衆を結ぶ橋であり、世界を観察し、中国を理解してもらう重要な窓である」。CCTV も自身を「党と政府と人民の喉と舌」と位置づけている。江沢民も 総書記に主任して数ヵ月後の 1989 年 11 月 28 日、「人民の喉と舌」という表現を使っている。「わが国の新聞、ラジオ、テレビなどは党、政府、人民の喉と舌である …… 報道が党と国家の工作上きわめて重要な作用を発揮する」。

メディアが党と人民の「喉と舌」であり、言論の重要性が世論の形成であるとする中国のメディアを理解するためにはプロパガンダ、世論・輿論についての理解が必要だと思われる。

1. プロパガンダ

(1)プロパガンダの概念と歴史[49]

プロパガンダを辞書的に定義すれば、「特定の目的に従って個人あるいは集団の態度と思考に影響を与え、意図した方向に行動を誘う説得コミュニケーション活動の総称。組織的なシンボル操作によって宣伝主体の意図を宣伝客体の『自律性』において実現することを究極目標とする情報活動であるが、説得を拒否した場合の報復や不利益を提示する場合が多い[50]」。しかし、佐藤は、この定義では「広報」や「広告」との境界があいまいであると指摘しながら、主に政治宣伝を指す「宣伝」(propaganda)と商業宣伝を意味する「広告」(advertisement)、さらに公共性を強調する「広報/PR」(publicity/public relations)は、現実にはあまり区別されることなく使われていると述べている[51]。しかしながら「宣伝」が一般に「広報」、「広告」と区別される理由は、宣伝概念の歴史性だという。

プロパガンダは、歴史的用語としては、キリスト教伝道の初期から布教活動で使用されていた。1514 年のルターによる宗教改革は、1455 年のグーテンベルク活字印刷のメディア効果として論じられるが、30 年戦争(1618～48 年)の中で「プロパガンダ」は確立された。1622 年にローマ法王グレゴリウス 15 世によって教皇庁に創設された反宗教改革運動の推進組織によって、布教伝道に伴う使命感、啓蒙の姿勢が内包された概念となった。啓蒙の時代を経て、フランス革命直前(1780 年代)になると、反カトリック勢力にとって「プロパガンダ」は教皇の陰謀組織とみなされ、攻撃的なイメージが強まった。フランス革命が現代のプロパガンダに不可欠な政治シンボル体系の成立に絶大な影響を与え、プロパガンダという言葉にはその成立時の「秘密結社的」ニュアンスが 19 世紀末まで残り続けた。1860 年代のドイツ社会民主主義の運動ではむしろ「アジテーション」という言葉が「公開的」なニュアンスで使われ、秘密結社的イメージは徐々に薄らいでいった。しかし、「プロパガ

---

49 佐藤卓己「『プロパガンダの世紀』と広報学の射程―ファシスト的公共性とナチ広報」、津金澤聡廣、佐藤卓己他『広報・広告・プロパガンダ』、ミネルヴァ書房、2003 年、3～8 頁参照。

50 佐藤卓己、前掲論文、前掲書、5 頁。

51 佐藤卓己「プロパガンダと情報操作」、山口功二、渡辺武達、岡満男編『メディア学の現在〔新版〕』、世界思想社、2001 年、137～138 頁。

ンダ/アジテーション」の用語法における「密教―顕教」的伝統は、レーニンの「宣伝/煽動」概念にも引き継がれ(宣伝とは論理的な内容を科学的に教育する方法であり、煽動とは一般大衆向けに情緒的なスローガンを叩き込む方法である)、第一次大戦後のソビエト体制成立以後、国際共産主義運動の広がりとともに定着していった。かくして、「プロパガンダ」は前衛政党の使命感と結びついて、再び宗教戦争時代の熱気を帯びるようになり、ヒトラーが率いる国民社会主義ドイツ労働者党の組織原理に引き継がれた。もう一つの全体主義体制であった社会主義国家においては、第二次世界大戦後も引き続き「プロパガンダ」が政治活動の中心を占めていた。

いずれにせよ、「ナチ宣伝」が引き起こした第二次世界大戦とホロコーストの記憶のため、また冷戦体制下での「共産主義プロパガンダ」の存在のために、戦後の自由主義世界で「宣伝=プロパガンダ」という言葉には、否定的なイメージが定着していた。

山本によれば[52]、プロパガンダはソース(情報の出所)、メッセージ(情報)、意図(目的、使命)によってホワイト/ブラック/グレーと色分けすることができるが、純粋なホワイトとブラックのプロパガンダは現実には存在せず、どちらとも色づけしがたいものが多いという。

ホワイト・プロパガンダ(公然プロパガンダ)とは、オーディエンスがそのソースを確認でき、メッセージの正確性、真実性が比較的高いものである。

ブラック・プロパガンダ(非公然/陰密プロパガンダ)とは、非公然のソースから出た作りごと、偽のメッセージを敵国のオーディエンスに伝える活動である。

グレー・プロパガンダとはホワイトとブラックの中間のプロパガンダであり、嘘かもしれないし、あるいは嘘ではないかもしれないような情報や考えを流布すること。情報の妥当性を証明するための努力はなされない。

中国のメディアは、独立直後の米国において唱えられた「人民の間に知識を普及させる」、「人民に報道(知識)を与える」という表現に象徴されているように、政府が国民に情報を提供し、政府の目指すビジョンを周知させることで、国家の基盤を強固にしようとしている。

(2)プロパガンダの特徴と手法

ナンシー・スノーによれば、プロパガンダは、「特定の教義もしくは教義や原理の体系を広める目的で組織化もしくは計画された集団の活動・運動であり、発信者に利することを目的とした大衆説得である[53]」と定義される。本来は中立的な技術が、特定の応用をされたときに、プラスなりマイナスなりの効果をもたらすことになる。プロパガンダには次のような三つの重要な特徴がある。

① ターゲットとなるオーディエンスの特定の反応や行動を刺激することをねらった意図的・目的指向的なものであること
② プロパガンディストや情報の送り手に有利であること(広告・広報・政治キャンペーンなどがプロパガンダの形態と解される理由は、そこにある)
③ 双方向性で相互的なコミュニケーションとは反対に、通常、(マス・メディアのキャンペーンと同じく)一方向的に情報を提供するものであること

---

[52] 山本武利『ブラック・プロパガンダ―謀略のラジオ』、岩波書店、2002 年、23～25 頁。
[53] ナンシー・スノー『情報戦争―9.11 以降のアメリカにおけるプロパガンダ』、岩波書店、2004 年、67 頁。

アメリカの宣伝分析研究所(Institute for Propaganda Analysis [IPA])は最も良く使われる7つの主なプロパガンダ手法を提示している。

① ネーム・コーリング(Name Calling)ある考えを好ましからぬラベルと結びつける。
② いかさま(Card Stacking)特定の事実やロジックを選択して用いることで、ある考えを支持もしくは否定すべく、文字通り「カードを切る　stack the cards」。
③ バンドワゴン(Bandwagon)その考えが万人に支持されているという印象を与える。
④ 証言利用(Testimonial)尊敬され権威ある人物(学者)、もしくは注目されている人物(名士)と、特定の考えを結びつける。
⑤ 平凡化(Plain Folks)その考えのメリットを「民衆」のそれと結びつける。
⑥ 転移(Transfer)何らかの威信なり非難なりを何か別のものに持ち込む。例えば、愛国心を表象する感情的な手法として、アメリカ国旗を掲げることなど。
⑦ 華麗な言葉による普遍化(Glittering Generality)「ネーム・コーリング」とは逆に、道徳的な言葉に結びつける(自由・民主主義など)。往々にして、ある考えの妥当性を十分に検証することなく、それを受け入れさせるために使われる。

2. 輿論と世論

今日、「ヨロン」もしくは「セロン」といわれる場合、public opinion(公的な意見)をさしている場合とpopular sentiments(大衆的な心情)の意味で用いられる場合とがある。「世論に基づく政治」が標榜されるとき、そこで意識されているのは、一般の人々の理性的な思考や主張、すなわちpublic opinionである。他方、「世論も間違うこともある」というとき、それは熟慮を伴わない大衆的な感情が意図されており、それは、public opinionではなく、popular sentimentsである。今日の日本では、常用漢字が制定されていることもあり、両者は「世論」として混同して用いられるが、戦前は前者が「輿論」、後者が「世論」として区別されていた[54]。

佐藤卓己は「輿論」と「世論」を定義、理念型、メディア、公共性、判断基準、価値、内容といったカテゴリーから表のように区別している。

中国では「ヨロン」を「輿論」と表記している。しかし、上で述べた観点に立ち、〈表10〉のように輿論と世論の区別からみると、「党と人民の喉と舌」に基づいて展開される中国メディア環境で形成されているのは、事実の検証に依拠し、理性的討議による合意に基づく可算的な多数意見である「輿論」というよりは、大衆の私的な心情に依拠し、情緒的参加による共感に基づく類似的な全体の気分である「世論」ということになる。

[54] 佐藤卓己「あいまいな日本の『世論』」、『戦後世論のメディア社会学』、柏書房、2003年、宮武実知子「世論(せろん/よろん)概念の生成」、津金澤聡廣、佐藤卓己他、前掲書参照。

〈表 6〉 輿論と世論の区別[55]

輿論＝PUBLIC OPINION	⇒	世論＝POPULAR SENTIMENTS
可算的（デジタル）な多数意見	定義	類似的（アナログ）な全体の気分
19 世紀的・ブルジョア的公共性	理念型	20 世紀的・ファシスト的公共性
活字メディアのコミュニケーション	メディア	電子メディアによるコントロール
理性的討議による合意＝議会主義	公共性	情緒的参加による共感＝決断主義
真偽をめぐる公的関心(公論)	判断基準	美醜をめぐる私的心情(私情)
名望家政治の正統性	価値	大衆民主主義の参加感覚
タテマエの言葉	内容	ホンネの肉声

[55] 佐藤卓己、前掲書、16 頁。

第二章 中国延辺朝鮮族と朝鮮族言論の歴史と現況

第一節　延辺朝鮮族の歴史と現況

中国の朝鮮族は歴史的、生存的理由のため、朝鮮半島から中国東北地方に移住した移住民族である。今日に至るまで中国の東北地域を開拓し、経済を発展させてきた[56]。抗日戦争・解放(内戦)戦争・朝鮮(抗米援朝)戦争などにも大きな貢献をなし[57]、中華人民共和国の設立に一役買うことで、役割を果たした。中国朝鮮族の移住史は主に六段階に分けられる。

明時代の末期あるいは清時代の初期(1620 年～1670 年)に、おそらくは戦争捕虜として中国に連れてこられた人々の子孫がいる。朴姓が多いので、通称「朴氏朝鮮族[58]」という。彼らはその後、漢族や満族と結婚し、朝鮮語を忘れていったが、自分たちが朝鮮族の後裔であるという民族意識だけは持っている。

第二期(1670 年～1881 年、封禁潜入時期)は、朝鮮半島での苦難の生活を避けるために移住したと見ることができる。

第三期(1881 年～1910 年、移民奨励時期)は、朝鮮と日本が「韓日併合条約」あるいは日本と中国が「間島協約[59]」を締結した時期である。ロシアの清侵略に備えて間島[60]を開発し防備を固めるために、清国が間島において封禁政策を廃止したのは 1881 年であって、西間島[61]に遅れること 6 年であった。西間島に比べて辺境の間島には山東半島の漢族の進出も遅れたのである。1883 年には朝鮮側も「豆満江[62]封禁令」を撤廃して越境を奨励したし、清国側も 1885 年には西間島に「専墾区」を設定して移民を歓迎したので、移住朝鮮人の数は急速に増加していった。

第四期(1910 年～1925 年、自由移民時期)は、移住を希望する者を自由に移住させた時期

56　中国東北において初めて水田が開かれたのは、1921 年から数えて「およそ 5、60 年前鴨緑江上流地方に移住した朝鮮人が通化県上甸子地方において」とされている(南満洲鉄道株式会社興業部農務課編発行『満州の水田』、1921 年、1 頁)。その後も 16～17 年の米価奔騰を背景に水田は朝鮮族によって開発され、北緯 50 度の地帯でも水稲が栽培されるようになって、中国北方唯一の「稲作民族」としての位置を築いた。水田に関する統計によると、20 年代、吉林省の延辺地域、吉林地域のすべて、通化地域の 85%は朝鮮族が耕作し、黒龍江省のすべて、遼寧省開元地域の 90%、興京地域と瀋陽地域の 85%、撫順地域の 80%、丹東地域の 70%はいずれも朝鮮族が開拓し耕作を始めたといわれている(牛丸潤亮等編『最近関東事情』、朝鮮及朝鮮人社、1926 年、369 頁)。

57　抗日戦争・解放(内戦)戦争・朝鮮(抗米援朝)戦争で命を落とした烈士は延辺自治州においては 15,970 人いるが、そのうちの 14,882 人、なんと 93%以上が朝鮮族である。この数は吉林省の革命烈士総数の 41%を占めるし、20 戸の朝鮮族家庭に一人の割合で革命烈士が出ていることになる。吉林省総人口の 3%にしかならない延辺朝鮮族から 41%の烈士が出たという事実は、他民族・他地方にない事実である。

58　朴氏朝鮮族は、現代中国の朝鮮族の中では例外的といってよい存在である。

59　1909 年韓日併合を前にした日本は、清国の抵抗と強烈な介入を恐れて、清国の間島領有権を認める「間島に関する日清協約」を締結した。そして、その代償として、朝鮮族の間島での居住権や土地所有権、日本の間島総領事館を龍井に開設して警察官を駐在させる権利、吉林と朝鮮の会寧を結ぶ鉄道の敷設権などを手に入れた。

60　1912 年当時、延辺地方の東半分は間島あるいは間琿といわれていた。本来の間島とは当時の延吉県(現在の延吉市・龍井市・図們市)・和龍県・汪清県を指し、それに琿春県を加えた呼称が間琿であった。しかし、そのうちに間琿を間島と呼ぶようになり、後には、そこを東間島、安図県・敦化県を西間島と呼ぶようになった。東間島と西間島を合わせて北間島と呼び、鴨緑江の右岸を西間島という呼び方もあった。総人口に占める朝鮮人の割合は、1912 年に 77%、16 年に 77%、21 年に 81%、26 年に 81%であった。(満鉄東亜経済調査局、597 頁。)

61　鴨緑江の北岸と図們江(朝鮮では豆満江と呼ぶけれども、本論文では図們江と統一する)の北岸はそれぞれ 19 世紀後半から朝鮮人によって西間島・間島と呼ばれるようになった。

62　豆満江＝図們江、図們江は豆満江の中国での呼び方である。

であった。

第五期(1825 年～1931 年、移民制限時期)になると、延辺で朝鮮族の反日運動が高まっていくことによって中国と日本のあいだに外交上の多くの紛糾が生まれる。中国は朝鮮人を日本との関係を悪化させる火種と認識し、朝鮮族を、共産主義を伝播する歓迎されざる者たちとみなしていた。さらに、1931 年には朝鮮・中国の両民族が対立する「万宝山事件」が発生し、日本側は「在満州同胞の安否急迫」と宣伝し、中国人と朝鮮人の対立が激化し、朝鮮内では華僑排撃運動が起きた。

第六期(1931 年～1945 年、強制移民時期)は、満州を占領した日本が日本人と朝鮮人を建前上は同じように扱い、朝鮮と日本で開拓団を集めてここに移住させた時期である。

〈表 6〉のように中国朝鮮族が延辺地域に大量に移住し始めたのは 1910 年韓日合併以後からである。苦難の歴史のなかで、中国の他の少数民族と比べ、今日のように比較的高い水準の社会経済的位置を占めることができたのは、勤勉性に基づく営農技術と高い教育熱があったからである。現在の延辺朝鮮族社会では、移民 1 世はほとんど死亡し、2-3 世は老化しつつあり、4-5 世が中心世代を形成している。少数民族の一つとして強い同化力を有する中国文化の中で、民族的な伝統や文化を維持している。

〈表 7〉 中国内朝鮮族の人口増減推移[63]

年度	1897 年	1922 年	1931 年	1936 年	1939 年	1945 年
人口数	37,000	515,865	630,982	854,411	1,065,528	2,163,115
年度	1953 年	1964 年	1978 年	1982 年	1990 年	2000 年
人口数	1,120,405	1,348,594	1,680,000	1,766,439	1,920,597	1,923,842

〈表 8〉 2000 年度中国朝鮮族人口分布状況[64]

<table>
<tr><th colspan="3">地　域</th><th colspan="3">人口数(万人)</th><th colspan="3">朝鮮族総人口での割合数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">東北三省</td><td rowspan="2">吉林省</td><td>延辺朝鮮族自治州</td><td>84</td><td rowspan="2">114.5</td><td rowspan="4">177.7</td><td>41.7%</td><td rowspan="2">59.6%</td><td rowspan="4">92.3%</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>30.5</td><td>17.9%</td></tr>
<tr><td colspan="2">遼寧省</td><td colspan="2">24.4</td><td colspan="2">12.5%</td></tr>
<tr><td colspan="2">黒龍江省</td><td colspan="2">38.8</td><td colspan="2">20.2%</td></tr>
<tr><td colspan="3">その他</td><td colspan="3">14.6</td><td colspan="3">7.6%</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　計</td><td colspan="3">192.3 万人</td><td colspan="3">100%</td></tr>
</table>

〈表 7〉のように、2000 年現在、中国朝鮮族人口の分布状況を見ると東北三省に集中しており、朝鮮族人口は 177 万 5 千人余りで、朝鮮族総人口の 92.3%を占める。より具体的に見ると、吉林省に 114 万 5 千人余りで、朝鮮族総人口の 59.6%(このうち延辺朝鮮族自治州に 84 万人余り、朝鮮族総人口の 41.7%)に達する。次に、黒龍江省の朝鮮族人口は 38 万 8 千人余りで、朝鮮族総人口の 20.2%、遼寧省の人口は 24 万 4 千人余りで、朝鮮族総人口の 12.5%を占める。その他の地域の朝鮮族人口は 14 万 6 千人余りで、朝鮮族総人口の 7.6%を占める。朝鮮族自治区域として吉林省には延辺朝鮮族自治州と長白朝鮮族自治

63 박선옥 "중국에서의 조선족의 지위와 역할 분석"、고려대학교 석사학위논문、2004、5 쪽.
(朴善玉「中国での朝鮮族の地位と役割分析」、高麗大学修士論文)

64 国務院人口普査事務室国家統計局人口・社会科技統計司編『中国 2000 年人口普査資料(上)』、中国統計出版社、2002 の資料をもとに本人が作成。

県がある。民族自治区域に住む朝鮮族人口は 87 万人余りで、朝鮮族総人口の 45.3%を占める。その他、民族自治区域の補完形式として民族郷鎮が存在し、朝鮮族の民族郷鎮は 48 余ヵ所(黒龍江省に 20 ヵ所、遼寧省に 16 ヵ所、吉林省に 11 ヵ所、内モンゴル自治区に 1 ヵ所)ある。延辺朝鮮族自治州は延吉、図們、敦化、龍井、琿春、和龍など 6 個の市と安図、汪清の 2 つの県から成っている。

朝鮮半島から中国東北部への移動を第 1 回大移動と考えるならば、改革開放後の人口流動は第 2 回大移動と見ることができる。第 1 回大移動の原因は、朝鮮半島での生活の苦しさに加え、日本が植民地に対し国策的に中国への強制移住を進めたことにあったが、第 2 回大移動においては、それまでの定着地から離れて、国内の経済発達地域への移動と、海外への移動という二つの流れが同時に進んでいることにその特徴がある。

1990 年代、中国朝鮮族は国内活動に止まらず、海外へもその活動を急速に広げ、韓国を始めとして日本・ロシア・アメリカ・カナダ・オーストラリア・ヨーロッパ・中近東にまで進出していく。その数は約 30 万人で朝鮮族人口の 6 分の 1 を占めている。

2006 年 11 月末の時点で、韓国に在留する朝鮮族は 23 万 5000 名である[65]。中韓国交 15 年を迎え、在韓朝鮮族は 20 倍に増えたことになる。2006 年末、延吉市の人口は 42.91 万人。そのうち朝鮮族は 24.77 万人で、在韓朝鮮族とほぼ同数となっている[66]。

2007 年 3 月 12 日、韓国の在外同胞訪問就業制でビザを最初に発給して以来、延辺自治州には再度コリアンドリーム現象が起き、それに関連した詐欺集団・旅行会社が増えている。日本にも約 5～8 万人いるといわれる[67]。

延辺朝鮮族自治州は 1952 年設立当時には全延辺人口の 74%を朝鮮族が占めたが、30 年経った 1982 年の人口統計によると朝鮮族の人口比は 40.3%[68]、1987 年の統計によると自治州には朝鮮族が 81.5 万名で総人口の 40.7%[69]に減少している。さらに、2007 年延辺朝鮮族自治州の総人口は 223 万 3144 人、そのうち朝鮮族は 82 万 692 人、総人口の 36.75%[70]となっている。こうした現象の原因としては、多くの漢族たちのこの地域への移住、相対的に朝鮮族の人口自然増加率が減少したこと、朝鮮族の激しい人口流動などが考えられるだろう。

一方で、中国の創建以来延辺朝鮮族自治州は経済成長とともに社会諸部門で大きな発展を示した。統計によると 1988 年の全自治州の社会総生産額は 1949 年より 22.3 倍増加し、工業・農業の総生産額は 1949 年より 16.9 倍増加した[71]。2005 年の延辺朝鮮族自治州全州の財政収入は 32.3 億人民元、固定資産投資は 125 億人民元、社会消費品売り上げは 100 億人民元、都市住民と農民一人当たりの純利益はそれぞれ 8185 人民元、2661 人民元であった[72]。

2006年1月から11月までの間、延辺自治州から海外研修として出国した人は4866名で、海外からの送金収入が 9.55 億ドル、年末までには 10.6 億ドルに達すると見込まれた[73]。2006 年延辺自治州への観光客は 310 万人、観光収入は 28.4 億人民元、外貨収入 4800 万ド

---

65 『吉林新聞』、2007 年 3 月 15 日。

66 『インターネット吉林新聞』、「中国朝鮮族大集合(http://cafe.daum.net/yanji123)」、「われらの民族・私の故郷」欄の「私の故郷のニュース」、2007 年 3 月 17 日。

67 朝鮮族のパスポートには国籍が中国だということしか記入されてないので、正確な在韓国・在日本朝鮮族の統計は存在しない。

68 延辺朝鮮族自治州概況執筆グループ『延辺朝鮮族自治州概況』、1984 年、158～162 頁。

69 Chae-Jin Lee, *China's Korean Minority*, Westview Press, 1986, pp.3-5.

70 朝鮮族研究学会ホームページ、http://koreanminority.web.fc2.com/から引用。

71 延辺経済科学技術社会発展研究文集、前掲書(上)、32 頁。

72 『延辺日報』、2006 年 12 月 21 日。

73 『インターネット吉林新聞』、「中国朝鮮族大集合(http://cafe.daum.net/yanji123)」、「われらの民族・私の故郷」欄の「私の故郷のニュース」、2006 年 12 月 22 日。

ルで地域経済発展に大きく寄与した[74]。このような諸社会部門の発展によって延辺朝鮮族自治州の都市と農村住民たちの所得水準が高くなり、それによって消費水準(延辺での社会消費品売り上げ100億人民元は全州の財政収入の3倍を上回ることから、この地域が過消費社会であることも分かる)も著しく高くなった。まさにこのような社会発展による消費水準の向上とともに、中国政府の「二つの文明建設をともに実現すべき(社会主義的物質文明とともに社会主義的精神文明建設も強化すべき)」という方針に沿う形で新聞・雑誌・ラジオ・テレビジョンなどのマス・メディアは計画的に発展させられ[75]、従来の「紅」(Ideology)とともに経済建設、つまり「専」(Technology)を図るための社会道具的機能[76]を果しているのである。

[74] 『延辺日報』、2007年1月4日。
[75] 延辺経済科学技術社会発展研究文集、前掲書(下)、88～89頁。
[76] 韓亨洙、前掲論文、12頁から再引用。

第二節　延辺朝鮮族自治州のマス・メディアの概況

80 年代以後、改革開放政策の下で延辺朝鮮族社会にも経済成長とともに、社会諸部門の発展がもたらされた。延辺社会のマス・メディアもその社会発展の一役を担いながら質的・量的水準の向上を示している。

2005 年現在、延辺自治州で発行される新聞は 11 種類(その中で朝鮮語新聞が 6 種類)あり、その年発行部数は 3,110 万 8 千部(朝鮮語新聞は 744 万 4 千部)に達している。延辺朝鮮族自治州で発行される雑誌は 21 種類(朝鮮語雑誌は 12 種類)であり、年に 66 万部発行されている。教科書は 462 種類(朝鮮語教科書は 300 種類)で、年に 291 万部出版されている。さらに延辺朝鮮族自治州には 8 つのラジオ放送局と 9 つの中短波発信社がある。総出力 268kW で電波を発信し、ラジオの人口カバー率は 99.73%である。延辺テレビ放送は現在、9 つのテレビ局と 22 の発信社・専門中継局を有し、その人口カバー率は 97.17%、有線テレビは 45.1 万戸が視聴している[77]。

このような現象は人口増加による読者・視聴者の自然増加とともに経済成長による生活水準の向上、知的水準の上昇、そして産業化・開放化・多元化による変化の一つの反映として捉えることができる。

1. 新聞・雑誌の沿革と現況

延辺の新聞は比較的長い歴史を持っている。中国朝鮮語出版事業は 1882 年奉天(瀋陽)文光書院が朝鮮語の『キリスト聖教ルカ福音書』を出版、発行したことから始まった。1909 年、朝鮮族の初めての新聞である『月報』が延吉で発刊された[78]。

1915 年延吉道尹公署で『延辺実報』、『延辺時報』が発刊されて 1 年程持続されたが、日本の圧力によって停刊される。しかし 1919 年から 1921 年まで延辺では『一民報』、『新聞報』、『愛国報』などの「5.4 運動」を中心とした啓蒙新聞が発行された[79]。

特に「9.18 満州事変」以後中国共産党員たちが資金を集めて『民声報』、『戦闘日報』、『反日報』などの進歩的な新聞を発行し始めた。1945 年 8 月に日本が敗亡後、吉林省の機関紙であった『人民日報』が延吉へ移り、延辺地域では『人民日報』を中心に吉東軍区の『吉東日報』と東満の『延辺日報[80]』などが陣営を組み、強大な宣伝網を形成した。これによって延辺は新聞文化の中心地となり始めた[81]。

1947 年延辺で印刷・発行された新聞は 14 種類もあった。共和国が創建されて以来、延辺の新聞は何回かの変遷を経験したが、その発展速度は弛むことはなかった。今日の自治州の新聞は党機関紙を中心として専門新聞と企業新聞が集団化を成し、多様な社会主義新聞事業が組織されている。

延辺朝鮮族自治州で発行される新聞は党機関紙を中心に専門新聞、企業新聞の 2 種類がある。1988 年末延辺で発行された新聞の総数は 35 種類あり、毎期の総発行数は 36 万部に

77　データはインターネットサイト「中国延辺―延辺朝鮮族自治州政府」、http://www.yanbian.gov.cn/ から引用。

78　최상철외『중국조선민족문화사대계 8/신문출판사』、민족출판사、1999、283 頁。
(崔相哲他『中国朝鮮民族文化史大系 8―新聞出版史』、民族出版社)

79　김숙련외『중국연변』、김영사、1991、105 頁。(キム・シュクレン他『中国延辺』、ギムヨン社)

80　1948 年 4 月 1 日に創刊された日刊紙で、中国内朝鮮族の最大(最古・発行量最大)の新聞である。現在、日本の『新潟日報』、北朝鮮の『民主報』、韓国の『中央日報』、『毎日新聞』などの新聞と姉妹関係を結んでいて、北京とソウルに支社を持っている。

81　韓亨洙、前掲論文、13 頁。

達する勢いであった[82]。

中でも『延辺日報』は自治州で最も歴史の長い新聞である。40 年代以来『延辺日報』は州党委員会の機関紙として社会主義発展を推進するための手段・道具として存在し、言わば「組織・励まし・推動・批判」の役割を十分に発揮してきた。つまりマス・メディアが党と政府の道具として人民を啓蒙し、党や政府の政策を人民に知らせ、社会組織をコントロールし、社会主義建設のために人民を動員し、外部批判や自己批判を捉し、結果的に、社会主義の発展を宣伝・扇動・組織する社会主義言論の最も核心的な道具としての機能を果してきた。1992 年の『延辺日報』の毎期朝鮮語版の発行部数は 2 万 9 千部、漢文版の発行部数は 2 万 2 千部[83]であった。

1957 年に創刊された『延辺少年報』を前身として『中国朝鮮族少年報』は毎期 5 万 2 千部、『延辺ラジオ・テレビ新聞』は朝鮮語版と漢文版を合わせて 15 万部、『総合参考』は 5 千部の発行部数を持っている[84]。

80 年代の改革開放政策による経済成長や社会諸部門の発展につれて、社会生産力が高まり、新聞の性格も従来の「階級闘争のカテゴリー」という枠組から離れ、都市や農村住民の情報欲求を充たし、多様な要望に応える方向へと転回しつつある[85]。

1950 年代から『時事編覧』、『少年児童』、『小学教育』、『大衆科学』、『延辺青年』、『延辺衛生』、『教育通史』などの朝鮮語定期刊行物が出版された。文化大革命の災難でこうした定期刊行物は一時全部停刊されたが、『少年児童』は続けて出版されるとともに『少年児童』読者を対象とする『小川の水』、『少年科学』と青年読者を対象とする『青年生活』が発刊された。また文芸定期刊行物である『アリラン』、『ツツジ』、科学技術定期刊行物である『科学生活』などがある。州内の各部門で発刊する月間雑誌として『延辺文芸』、『大衆科学』、『支部生活』、『教育通信』、『東北民兵』、『延辺女性』などがある。これらの刊行物を出版している雑誌社としては中国朝鮮語文雑誌社、延辺人民出版社、大衆科学雑誌社、支部生活雑誌社、天池月間社、延辺女性雑誌社、東北後備軍雑誌社、中国朝鮮族雑誌社などがある[86]。

2005 年現在、延辺自治州で発行される新聞の総数は 11 種類(その中で朝鮮語新聞が 6 種類)となり、1947 年より 3 つも少なくなっている。その発行部数も年々減少する傾向にある。中国朝鮮語雑誌は 1978 年には 5 種類(1978 年から復刊され、新しく創刊されて自動的に廃刊されたものは 18 種類)、2000 年には 31 種類(15 種が機関紙)[87]あった。延辺朝鮮族自治州で発行されている雑誌は 21 種類(朝鮮語雑誌は 12 種類)で、90 年代以降にはその数も発行部数も減少していることが分かる。教科書も朝鮮族学校・生徒の減少によって発行部数が減少している。

朝鮮語出版で黒字を出しているのは『青年生活』、『延辺女性』などと学校を通じて発行される『少年児童』、『中学生』などの極一部の雑誌だけである[88]。

こうした現象の原因としては中国国内の出版業が持つ弊害以外に民族地域の特殊な問題点を挙げることができるだろう。

まず、朝鮮族人口のマイナス成長と朝鮮族の大量「流失」に原因がある。

次に、1992 年中国共産党第 14 次代表大会で社会主義市場経済体制を採択するための目

---

82 延辺経済科学技術社会発展研究文集、前掲書(下)、372 頁。
83 韓亨洙、前掲論文、14 頁。
84 延辺経済科学技術社会発展研究文集、前掲書(下)、372 頁。
85 前掲書、375～376 頁。
86 김숙련외、前掲書、107～109 頁。
87 蔡永春『2000 年中国朝鮮族言論文化学術論文集』、延辺人民出版社、2001、61 頁、崔相哲「市場経済の挑戦に直面した中国朝鮮語雑誌の実態と進路」。
88 蔡永春、前掲書、202 頁、柳燃山「中国朝鮮語出版の問題点と進路」。

標を掲げてから、新聞出版業が計画経済下の発展モデルから市場経済下の発展モデルへ転換されたことにその原因がある。

最後に、1999 年 8 月と 11 月の二段階の戦略的調整[89]を挙げることができる。

要するに、1990 年代に入ってから中国政府が実施した市場経済の規則が少数民族の経済、文化、教育の各分野に公平競争のルールをもたらし、それが元から弱い立場にあった少数民族の新聞・雑誌を含む出版業を危機に直面させたと思われる。

2. ラジオ・テレビジョン放送の沿革と現況

延辺の無線放送事業は、日本が「大東亜共栄圏」の宣伝と政策の説得メディアとして 1938 年 4 月 1 日に設立した「延吉放送局」を手始めに、11 月から正式な放送を始めた。1945 年 8 月 15 日に日本が撤退したあと、11 月にソ連紅軍延吉駐屯司令部がこの放送局を接収・管制し、1946 年 1 月 3 日にソ連人によって放送が再開された。1946 年 6 月、延吉が吉林省党委員会所在地になるにともない、「延吉放送局」は「延吉新華放送局」と改称、中国解放区内で最初の少数民族語による放送が行われた。1948 年に「延辺人民放送局」と改称され、中央放送局のニュース報道を中継する以外は全て朝鮮語で放送し、1949 年に今日の延辺人民放送局が正式に設立された。1969 年 4 月から朝鮮語と中国語放送を区分し、従業員も 40 年代の 20 名から 1965 年には 140 名、1980 年には 400 名に増えた。

1973 年 12 月 1 日、和龍県放送所で 1kW テレビ施設を建設、中国国内で最初の朝鮮語テレビ放送を開始した。当時の放送所では、映画フィルムとビデオテープを放映し、ニュースやその他のプログラムは北京の中央テレビ放送や吉林省テレビ放送を中継する程度であった。

延辺人民放送局でも同年、朝鮮語テレビ放送のためのテレビ放送準備組を結成し、金允松などの技術者がテレビ放送設備を購入し、設置を開始した。1974 年 6 月、延吉市中心にあった服務ホテルの屋上に「＋」形アンテナを架設し、第 4 チャンネルで試験放送を行なった。試験放送に成功し、10 月 1 日から延吉テレビ中継放送所という名義で放送を開始した。しかし、正規テレビ放送ではなく、週に 2～3 回ほど映画フィルムやビデオテープを放映し、漢語(中国語)テレビ放送を中継する程度であった。

3 年間、テレビ放送に必要な設備を用意し、1976 年末には生放送ができるようになり、延吉で 1977 年 1 月 20 日～27 日に行なわれた全国スケート運動会をすべて生放送で放映した。

1977 年 12 月 1 日、延吉テレビ中継放送所を延吉テレビ放送局に改変した。中央放送事業局は 31 日、延吉テレビ放送局に地方プログラムの自主制作・放送を認可した。それにより、延吉テレビ放送局は 4 年間の準備・実験・直接放送などの段階を経て正規放送を行なうことができるようになった。

1981 年 12 月 16 日、延吉テレビ放送局は延辺テレビ放送局と改称し、1982 年 1 月、延辺人民放送局から独立した。

1988 年末、全自治州には無線放送 4 ヶ所、無線中継所 8 ヶ所。219 キロワット送出で、延辺人民放送局の朝鮮語聴取率は 86.6%、中国語放送聴取率は 49%であった[90]。80 年代以後、改革開放政策により、放送内容についてもニュース報道とともにプログラムの多様化

---

89 1999 年 8 月に中共中央辦公庁と国務院辦公庁で下した「中央国家機関と省、自治区、直轄市庁、局の新聞刊行物構造を調整することに関しての通知」、11 月の国家新聞出版署からの「中央『両辦公庁』の新聞刊行物構造調整についての意見」で 2000 年 1 月 1 日から中央と国家機関の各部門では原則上、機関紙を発刊しないと指摘している。

90 延辺経済科学技術社会発展研究文集、前掲書(下)、404 頁。

が進んでいる。

1977 年 12 月 31 日に設立された延辺テレビは中国最初の朝鮮語テレビであり、中国少数民族地域で初めての民族語のテレビ放送であった。さらに朝鮮半島以外の韓民族の居住地域で最も長い歴史、大きな規模を誇る朝鮮語放送局である。

80 年代以後、改革開放政策とともにテレビ放送がニュース情報源として最も利用度の高い、いわばテレビ時代を迎えているが、それは放送プログラムが豊富になり、その内容と質が向上しつつあることを示している[91]

2006 年 8 月 10 日、延辺テレビの衛星放送が始まり、中国最初の地区級衛星放送メディアになった。延辺衛生テレビは「鑫諾 4 号」を通じて中国全土とアジア、ヨーロッパ、大洋州の 50 カ国で観ることができるようになった。延辺テレビ局には約 230 名の従業員がいて、90%以上が専門大学以上の学歴を有し、50 名あまりが高級専門技術の職称を持っている。設備は著しく改善され、プログラムの編集、制作、放映は基本的にデジタル化されている。2009 年 4 月 27 日、自治州文化局が担当していた映画行政管理職能を延辺ラジオ・テレビ放送部門へ移すことで、延辺広播電視台(ラジオ・テレビ放送局)を延辺広播電影電視台(ラジオ・映画・テレビ放送局)に改称した。

延辺テレビの地上波放送とアナログ放送は、それぞれ毎日平均 18 時間の放送を行い、そのうち朝鮮語のプログラムが 40%を占めている。

[91] 延辺経済科学技術社会発展研究文集、前掲書(下)、406～409 頁。

第三節　朝鮮族言論の社会文化的環境と民族文化アイデンティティ

1.　朝鮮族言論の社会文化的環境

マクロ的、制度的な側面から中国言論の普遍主義的な言説に支配されるのが中国内の朝鮮族言論の運命とするなら、それらのメディアの成長・発展は地域の社会・文化的環境によって左右されるといってもよい。そうした環境としては、第二項で簡単に言及したように、朝鮮族人口のマイナス成長と朝鮮族の大量「流失」、言語・文字の漢語化、メディアの計画経済下の発展モデルから市場経済下の発展モデルへの転換などを挙げることができる。より具体的には次のとおりである。

(1)朝鮮族人口のマイナス成長と朝鮮族の大量「流失」

第一項の中国朝鮮族現況で言及したとおり、改革開放に伴い朝鮮族の人口は、農村から都市部へ、国内から海外へと「流失」しつつある。1980 年代、中国の改革開放後、中国朝鮮族は国内市場を舞台に、冷麺・犬肉・餅・キムチなどを扱いつつ、中国の大都市、沿岸部に進出した。その数は 20～30 万人で朝鮮族人口の 6 分の 1 を占めている。これら二つの「流失」だけでも全人口の 3 分の 1 以上になる。

朝鮮族言論は究極的に朝鮮族居住地社会の浮き沈みに左右されるし、受容者がいないところに言論メディアが存在できないことは当然である。したがって、朝鮮族社会がどのような変化を見せているかは朝鮮族言論の未来を予測する基準であると同時に、朝鮮族社会での朝鮮族言論のあり方についての指針にもなりうるだろう。

朝鮮族言論は朝鮮族が集団居住している東北三省を中心に発達してきた。東北三省の朝鮮族人口の変化は〈表 8〉のように、1950 年代から 60 年代にわたり大きく増加し、1990 年代末に 200 万名を超えて最高潮に至ったが、その後は停滞し、その後は大幅に減少する様相を呈している。

〈表 9〉 中国朝鮮族の主要居住地人口分布の変化[92](1953～2001)

(単位、万名)

地域名	1953 年		1964 年		1982 年		1990 年		2001 年	
(省)	人口	%	人口	%	人口	%	人口	%	人口	%
吉林	75.6	68	86.66	64.3	110.41	62.5	118.2	61.5	106.72	59.6
黒龍江	23.15	20.8	30.76	22.8	43.16	24.5	45.24	23.6	40.8	22.8
遼寧	11.57	10.4	14.65	10.9	19.83	11.2	23.04	12	21.35	11.9
その他	8.1	0.8	2.79	0.3	3.12	1.8	5.58	2.9	10.01	5.6
合計	111.13	100	134.86	100	176.52	100	192.06	100	178.88	100

(2)言語・文字の漢語化

朝鮮族自治州自治条例は「自治州の自治機関が職務を執遂する際には、朝鮮語と漢語の

[92] 韓国外交通商部、在外同胞現況、2001 年 7 月、김정길“중국 조선족 신문의 민족문화 전승에 관한 연구—연변일보 문화기사를 중심으로—”、계명대학교 대학원신문방송학과 박사학위논문、2005 年、23 頁を参照。(キム・ジョンギル「中国朝鮮族新聞の民族文化伝承についての研究—延辺日報の文化記事を中心に—」、啓明大学新聞放送学科博士論文)

二つの言語・文字を使用し、朝鮮語、朝鮮文字を主とする」と規定している。1988 年に承認された「延辺朝鮮族自治州朝鮮語文工作条例」には、地方自治州の国家機関が発する公文書、布告などは朝漢両文字で同時に出すべきこと、自治州内の企業などの公式印章や看板、広告あるいは商品の説明書などは、朝漢両文字を使用すること、会議でも朝漢両語を使うことなどが定められている。

しかし実際は、延辺自治州の地方国家機関や企業の中では漢語のみが使われ、朝鮮語をほとんど、あるいは全く使用していない状況もみられる。民族幹部の頭の中には「日常的な習慣になっているし、どのみち将来の趨勢は漢語単一使用だ」といった、少数民族言語が漢語に取って代わられるとの考え方は 1980 年代からあった。そうした後遺症は今でもなお朝鮮族の子弟を漢族学校に通わせるという特異な現象として現われている。

2005 年の統計によると全州で漢族学校へ通っている朝鮮族の小学生は 8525 名で、漢族小学生の 9%、朝鮮族小学生の 27.6%を占めている。延吉の最新統計によれば、漢族学校に通っている朝鮮族中学生は 5344 名、漢族幼稚園・小学校に入学予定(2007 年)の適齢期朝鮮族子弟は 540 名いる[93]。ちなみに、漢族学校へ編入させるには学費以外に約 3000 人民元の手数料を払わなければならない。また、入学者不足で閉鎖されている民族学校が年々増える一方で、韓国の影響で漢族の子供が朝鮮族学校へ編入されるケースが増えている。

民族色豊かな教育だといっても授業で使われる言語が朝鮮語であるだけで、その内容は漢族学校と変わらない。民族学校である延辺大学だけをみても、朝鮮・韓国学部の授業以外は全部漢語で行なわれているというのが実情である。延辺自治州成立から、朝鮮族も中国共産党の教育[94]を受けてきた。46 年からは朝鮮族学校では朝鮮の歴史と地理を教えるはずであったが、53 年になると朝鮮史と朝鮮地理の科目は廃止されてしまった。したがって、主として中国共産党の愛国主義的教育を受け、民族教育はほとんど受けていない。

延辺日報の元副社長チェ・ホによると、延辺を中心に都市の場合公共機関の朝鮮族幹部の約 70%が漢語の日刊紙を購読しているという[95]。

2000 年 2 月から 4 月まで吉林省延辺朝鮮族自治州の 6 つの地域のオーディエンス 300 名を対象に行なわれたミン・ヒョンベの調査結果によると[96]、朝鮮語新聞を読んでいる、あるいは、週に 2～3 回読む人は全体の 46.3%であった。それに対し、中国語新聞を同じ頻度で読むのは応答者の 49%であって、中国語新聞の優勢を確認することができる。それとは対照的にラジオの場合は、朝鮮語ラジオ放送を毎日、あるいは週に 2～3 回聴くケース(31.6%)が中国ラジオ放送を聴くケース(23.2%)より多少多かった。

しかし、朝鮮語テレビを週 2～3 回以上視聴する人が 75.5%であるのに対し、中国語テレビを視聴する人は 82.3%、韓国テレビは 10.4%の人が毎日視聴するという調査結果が出ている。また、朝鮮語をどこで学んでいるかという質問には、テレビが 23.3%、学校が 17.7%、家族が 11.8%、新聞が 2.4%であった。その調査から、テレビが朝鮮族社会教育や言語教育で重要な役割を果たしている核心的なメディアであることを確認することができる。

---

93 『延辺日報』、2007 年 6 月 22 日。

94 たとえば、中国政府や延辺州政府は、中国が祖国であるということを折に触れて教育している。漢語(中国語)の教科書の第一課のタイトルは「我愛祖国」であり、最後の一行は「我們(たち)的(の)祖国是(は)中華人民共和国」となっている。

95 최호 “중국 연변자치주 언론 현황과 조선족 사회 발전 방안”, 세계화 시대의 재외 한인언론과 한민족 공동체, 한국동북아 학회 국제 학술회의 자료집, 2001 년. (チェ・ホ「中国延辺自治州の言論現況と朝鮮族社会発展方案」、世界化時代の在外韓人言論と韓民族共同体、韓国東北アジア学会、国際学術会資料集)

96 민형배 “재중 조선족 언론의 사회문화적 환경변화와 특징”, 한국동북아논총, 제 30 집, 2004 년. (ミン・ヒョンベ「在中朝鮮族言論の社会文化的環境変化と特徴」、韓国東北亜論叢第 30 集)

(3)メディアの計画経済下の発展モデルから市場経済下の発展モデルへの転換

計画経済下のメディアは国家内計画として考えられたため、メディア文化の生存戦略やあり方といった問題は生じえなかった。民族メディアも国家の計画に従ってそのとおり仕事を行えばよかったからである。ゆえに、民族メディア事業に従事した人は多かったが、その事業を学術的に研究する人はほとんどいなかった。民族的人材を養成する延辺大学でも 1994 年に初めて朝鮮言語文学学部の中に新聞放送学科が設置され、1999 年 6 月にようやく中国朝鮮族出版文化史上最初の中国朝鮮族出版文化学術セミナーが開催されるという状況であった。

計画経済が市場経済へと転換されるにつれ、朝鮮文書籍の出版はほとんどすべてが赤字となっていたが、出版社にはそれを賄う財力がなかった。80 年代初期から改革開放政策が実施に伴い、計画経済体制が緩み始め、製品に対する市場調整のため価格が高騰した。そのため、新聞の一部材料や機械設備のコストが大幅に上がり、新聞運営の費用も膨張した。例えば、新聞用紙は 1980 年には 1 トン 730 人民元だったが、1985 年には 1,100 人民元、1988 年には 2,800 人民元、1995 年末には 7,000 人民元で、10 倍も跳ね上がった。

これ以外にも、印刷費や人件費の支出が増加したが、国の財政・経済的補助は減少しつつある。もともと弱体だった民族出版業の経済力は益々衰退し、民族出版社は出版すべき図書も出版できない情況である。例えば、国から延辺人民出版社に支給去れる補助金額は 1998 年までは 191 万人民元だったが、物価などの上昇にもかかわらず 1999 年には 37 万 9 千人民元減り、153 万 8 千人民元になった。その金額は延辺人民出版社の在職人の給料 123 万 8 千人民元と、退職人員の退職金 80 万 2 千人民元をあわせた 204 万人民元の給料支出額だけの 75%しかならない。

朝鮮族の新聞出版業はこうした危機を広告、多角的経営、発行方式の改変などの方法で解決しようとしているが、中国語新聞・出版社に比べて読者も少ない上、図書市場の制限などもあり、なかなか解決できない情況である。

中国語新聞社は広告、不動産などの多元的経営により、1998 年にはほとんどすべての省級機関紙と地区級機関紙は政府の資金支援なしで営業することが可能となり、全国新聞の 3/4 が独立産業制を実施している。これにより、政府は残りの 1/4 についても資金支援方法を改善することに決めた。つまり発行部数が 3 万部以下の新聞は廃刊[97]、同じ分野の専門紙は統・廃合し、中央政府と国家機関各部署の新聞発行を禁ずるという内容である。一言でいうと、政治的統制や人事管理だけを行い、資金責任は取らないということである。そうなれば、朝鮮文新聞はすべて 3 万部以下であるため廃刊に追いやられる。しかし、少数民族としての特殊性が考慮され、少数民族新聞は即刻の廃刊処分を免れることができた。だが、3 年間徐々に資金援助を縮め、新聞に再生の機会を与えたあと、3 年後には資金支援を完全に中断するという政策がとられた。これは朝鮮文新聞としてはほぼ致命的なことである。延辺日報社では 1998 年から給料の未払いが発生し、黒龍江新聞社は 2000 年に 5 ヶ月間の給料未払いとう危機的な状況に陥った。

ほとんどの新聞社が廃刊の危機に直面したとき、新聞社は様々な経路を通じて窮状を訴えた。その結果、中共中央からの政策的特恵を受け、2003 年から再び 90 年代中半の水準にあたる年 180 万人民元を支援されるまでになった。とはいえ、依然実際需要との差が大きく、朝鮮文新聞社のほとんどは赤字運営をしている。

---

[97] 広告、発行費用などを考慮して中国の新聞は一般的に 3 万～3 万 5000 部を損益分岐点として認定している。

以上のように、改革開放以前の中国では政党メディアとしての道具的な役割だけが強調されたため、メディアの産業性という点は無視されてきた。メディアの運営は国家の直接統制下にあり、国家の財政補助金に完全に依存していた。しかし、改革開放以後そうした情況は変化した。メディアに対する国家補助金は次第に減少し、経営的な側面も台頭し始めた。

要するに、朝鮮族言論を含めたすべての中国言論の市場化は国家財政補助金の減少とともに生じたものであり、いわば上から下への改革と言えるだろう。したがって、そうした市場化は基本的に党の言論統制を否定しない。つまり、メディアは依然として党の言論道具として機能しているのである。しかし、言論が市場化を志向していることも厳然たる事実である。市場論理だけで中国の言論を分析することはできないし、また言論が、政党の道具の役割を果たしていると単純に断言することもできない。中国の言論は社会主義の宣伝道具であると同時に、市場経済の実践主体でもあるわけである。

2. 中国朝鮮族の民族文化アイデンティティ

(1)中国朝鮮族のアイデンティティ

「朝鮮族」というエスニック集団にとっては、自らの民族アイデンティティを変えることは難しく、グローバル化や市場経済化で世界各地への移動を余儀なくされ、母国や生まれ育った故郷との地縁・血縁関係を絶つことができない。つまり、朝鮮半島や中国といった母胎との関わりなしには自己のアイデンティティが認識できない。しかし、アイデンティティは周辺との関係性、つまりは、朝鮮族が置かれている北東アジア地域の国際関係の変化、そしてグローバリズムの潮流の変化によって左右される。その方向性のバロメーターになるのは朝鮮族自身による自己認識の程度である。

19 世紀後半～20 世紀前半(「朝鮮人」):この時期に中国に暮らしていた朝鮮人は、彼ら自身の自己認識にしても、中国側からの認識[98]にしても「朝鮮人」であった。一時滞在者的な性格が強く、まだ「朝鮮族」という民族概念は形成されていなかった。流入した朝鮮人は、いつでも祖国が安定すればまた戻ることを考えていたに違いない。したがって、彼らは「中国人」としての意識はほとんど持っていなかったのである。清国末期から中華民国の初期までに国籍取得が土地所有権とともに認められ、一部の朝鮮人は中国国籍を取得することになる。朝鮮人にとって国籍の取得は、中国国民になるかどうかという問題の前に、なによりも生活基盤となる土地の所有権を得るという実利のためであった。中国国民としてのアイデンティティ(中国国民であるという帰属意識)はほとんど生まれていなかったと考えられる。

20 世紀 50～80 年代(「朝鮮族」化、「中国」化):この時期は中国共産党の民族平等政策や民族自治政策[99]などの実施で、朝鮮人の中国への定着が次第に固まり、中国国民の一員としての自己認識も強まり、「中国朝鮮族」という意識へ次第に変わっていった。

20 世紀 90 年代以降～(多国籍):第 2 期の大移動、すなわちそれまでの定住地から離れて、国内の経済発達地域への流動と、海外への流動という二つの流れが同時進行で進む中で、国内での流れを中心に考えると、「朝鮮族化段階」からさらに一歩進んで「中国人化段

---

98 中華人民共和国が成立するまでの中国の文献では基本的に「中国領内の朝鮮人民」と表記している。孫春日、「中国朝鮮族における国籍問題の歴史的経緯について」(櫻井龍彦編『東北アジアの朝鮮民族』、アジア経済文化研究所、2004)を参照。

99 中国共産党、中国政府の民族政策は四つの柱からなっている。①民族平等、民族団結の原則と政策②民族自治区域政策③少数民族の経済文化発展政策④少数民族の言語、風習、宗教信仰尊重の政策。これは社会主義社会における各民族の平等な発展こそ国家発展の基盤であるという中国の民族理論に基づいて策定・実施されたものである。

階」への移行期と見ることができる。一方、海外への流れは非常に複雑だが、現地定住志向の朝鮮族を中心に考えると「脱中国人化段階」、または「コリアン段階」と見ることができる。この時期のアイデンティティは多様化の様相を呈している。たとえば、韓国にいる中国から来た朝鮮族は、その多くが韓国の下層社会で働いており、韓国社会における差別問題が深刻であるため、「中国朝鮮族」または「中国人」というアイデンティティを強める。また、約7万人の人々は韓国国籍を取得したり、韓国人と結婚したりして、次第に韓国社会の一員として生活しており、「脱中国人化」が進んでいる。日本には、植民地下の朝鮮半島からの移住し、戦後、日本国籍を喪失した後も日本に残った朝鮮民族とその子孫「在日コリアン」(Korean with permanentresidence in Japan)が多数存在するが、それ以外にも朝鮮族の留学生(大学院まで進む場合が多い)、研究者、技術者、企業家がおり、日本社会での定着志向が強い。その一部は永住権取得者であるし、日本国籍を取得した者も少なくない。彼らのアイデンティティは「中国朝鮮族」(Korean-Chinese)、「中国人」(Chinese)、「朝鮮系日本人」(Korean-Japanese)という名称＝形態にそれぞれ分類できよう。

(2)中国朝鮮族民族文化の発展方向

現在、北東アジアでは、図們江地域開発プロジェクト[100]や環日本海経済圏、環渤海経済圏などの形成について、国境を跨いで形成されるコリアン・ネットワーク[101]が重要なファクターとして注目を浴びるにいたっている。つまり、中国籍の「朝鮮族」という民族集団の重要な役割について、これから広く注目しなければならない状況にある。

これらについて、例えば李相哲は以下のように言っている。「中国朝鮮族の問題は、東アジア新秩序再編過程に最も重要なイシューのひとつとして注目される。仮に、朝鮮半島に統一国家が誕生し、中国が大国として国際舞台において中心的な役割を果たす時代がやってきた場合、中国東北朝鮮族の存在は、中国と朝鮮半島との関係はもとより国際政治の中で大きな変数として働くことは間違いない[102]」。そのような現状は、朝鮮族が自己をどう認識し、共同体意識をどこに求めるかというアイデンティティの問題にもつながってくる。

中国朝鮮族文化は韓国、朝鮮文化と中国文化の結合体として、新しい文化整合体系を構築し、複合文化の性質を持って、文化アイデンティティを確保することが可能である。中国朝鮮族社会のそのような特性は中韓両国の文化障碍を解消し、南北関係に対して重要な文化的・交流的な役割を果たす。そして、日本、モンゴル、ロシアをつなぐ北東アジアの中心となりうるだろう。

北東アジアは、1960年代から70年代の日本、1970年代から80年代の韓国、そして1990年代以降の中国に至る超高速の経済成長により世界の注目を集めている。世界でもっとも躍動的に発展している北東アジアには、急速に成長する経済的繁栄と相互依存の深化という協力的要因が存在する。だがその一方、領土問題、歴史問題、北朝鮮の核問題、日本の平和憲法改定による軍事化、米日の北東アジアNMD(National Missile Defense、ミサイル

---

100 1990年7月、米国東西センターと中国アジア太平洋研究会が長春市で開催した北東アジア経済発展国際会議で中国が図們江河口を国際自由貿易区にするという構想を発表したことを発端に、1991年3月にはUNDP(国連開発計画)の重点プロジェクトになった北東アジアの経済的補完関係を基礎にして計画されたもの。2009年11月17日、中国新華通信は国務院が長吉図開発開放先導区事業（長春・吉林・図們）を承認することで豆満江流域の開発が国家プロジェクトに引き上げる計画を承認したと報道した。

101 本論文では「ネットワーク」という用語を「人あるいは団体どうしのつながり」という一般的な意味で、「人脈」とほぼ同義語として使う。

102 李相哲「民族とアイデンティティ―朝鮮族のアイデンティティ問題を中心に―」、中国朝鮮族研究会『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク―「アジア人」としてのアイデンティティを求めて―』、アジア経済文化研究所、200年、289頁、

の攻撃からアメリカ本土を防御するための、早期警報・邀撃システム)、TMD(Theater Missile Defense、アメリカの戦域ミサイル防衛構想)体系構築など容易に解決されない諸問題で混迷の度を深めている。このような時代において、中・日・韓三カ国の言語を駆使できる中国朝鮮族は、北東アジア地域における経済・文化の協力体制の形成に欠かせない役割を果たす可能性を有している。

民族を文化的な現象として見なしている現時点では、朝鮮族社会が文化的に自身のアイデンティティを確保して行けるかという問題が重要であると思われる。朝鮮族が自身の民族アイデンティティを維持しながら今日まで自らの民族文化を守ってこられたのは、中国の少数民族に対する政策的な保護(社会制度的、法律的装置)があったからだということも否定できない。

しかし一方で、各民族は平等であるとしながらも、少数民族を自分たちよりも下位にあるとみなす中国の伝統的な世界観[103]は依然として存在している。また、自らの普遍性を主張しつつマイノリティ文化を「植民地化」しつつあることも現実である。このような情況の中で、朝鮮族の「想像の共同体」は自らの固有性、独自性をもとに、抵抗の原理を練り上げることも可能であろう。

[103] 中国の伝統的な世界観は世界を「天下」と「四方」に分け、漢字文化が及ぶ範囲を「天下」、そうでない地域を「蛮夷戎狄」とした。したがって、四囲の異民族に対する中華の義務は文明の伝授、「漢化」といってもよい(周飛帆「多民族国家中国の教育問題―少数民族に対する二言語教育の歴史と現状」、『千葉大学外国語センター言語文化論叢』No.7、2000年、151頁。

第四節　延辺朝鮮族自治州での少数民族政策

中国は主要民族である漢族と 55 の少数民族から成る「多民族統一国家」である。1982 年に採択された憲法によると、中国は国内の様々な民族から成る「多民族国家」を標榜している。中国の長い歴史は「発展と衰退、定着と移住、統合と分離」の複雑な類型[104]として、民族の対立と融和という観点から把握することができる。

2000 年に実施された第 5 次人口調査によると(〈表 9〉)、中国大陸の省、自治区、直轄市の総人口は 12 億 9533 万人である。漢族人口が 11 億 5940 万で全体の 91.59%を占める。つまり、少数民族は約 1 億 643 万人で約 8.41%に過ぎない。だが、少数とはいえ居住地域は全国土面積の 50～60%を占めている。55 の少数民族の中で、人口が百万人以上の民族は 18 ある。主な少数民族を人口順に並べると次のとおりである：

①壮族 1617.88 万人、②満族 1068.23 万人、③回族 981.68 万人、④苗族 894.01 万人、⑤ウィグル族 839.94 万人、⑥土家族 802.81 万人、⑦彝族 776.23 万人、⑧モンゴル族 581.39 万人、⑨藏族 541.60 万人…

中国朝鮮族の人口は 192.38 万で 13 番目に当たる少数民族である[105]。その分布は吉林省に約 114 万 5 千人で、これは朝鮮族総人口の 59.6%(このうち延辺朝鮮族自治州に約 84 万人、朝鮮族総人口の 41.7%)に相当する。

1952 年 2 月、「中華人民共和国民族区域自治実施要綱」が制度化され、54 年、憲法で確定された。1982 年憲法から少数民族の権益をさらに強調し、自治権を拡大する内容を含むようになる。1983 年、当時の総理胡耀邦が「少数民族政策についての 6 つの項目[106]」を発表し、1984 年「民族区域自治法」へと改正された。

104　費孝通「中国での民族的自覚」、『中国社会科学』第 1 巻 1 号、1979 年、94～107 頁。

105　国務院人口普査事務室国家統計局人口・社会科技統計司編、前掲書。

106　①民族地域の自治権行事のための与件保障、②自治地域住民の税金軽減、③少数民族居住地への融通性ある自治政治の保障、④自治地域の生産増大と住民生活改善のための国家の援助提供、⑤民族文化、教育、科学の発展のための援助、⑥地方幹部昇進に対する該当民族出身者への気配り

〈表 10〉55 の少数民族の主要分布地域と人口[107]

民族	分布地域	人口	民族	分布地域	人口
蒙古族	内蒙古、遼寧、吉林、河北、黒龍江、新疆	5,813,947	柯尔克孜族	新疆	160,823
回族	宁夏、甘粛、河南、新疆、青海、雲南、河北、山東、安徽、遼寧、北京	9,816,805	土族	青海、甘粛	241,198
藏族	西藏、四川、甘粛、雲南	5,416,021	達斡尔族	内蒙古、黒龍江	132,394
維吾爾族	新疆	8,399,393	仫老族	広西	207,352
苗族	貴州、湖南、雲南、広西	8,940,116	羌族	四川	306,072
彝族	雲南、四川、貴州	7,762,272	布朗族	雲南	91,882
壮族	広西、雲南、広東	16,178,811	撒拉族	青海	104,503
布依族	貴州	2,971,460	毛南族	広西	107,166
朝鮮族	吉林、黒龍江、遼寧	1,923,842	仡老族	貴州	579,357
満族	遼寧、河北、黒龍江、吉林、内蒙古、北京	10,683,262	錫伯族	遼寧、新疆	188,824
侗族	貴州、湖南、広西	2,960,293	阿昌族	雲南	33,936
瑶族	広西、湖南、雲南、広東	2,637,421	普米族	雲南	33,600
白族	雲南、貴州、湖南	1,858,063	塔吉克族	新疆	41,028
土家族	湖南、湖北、重慶、貴州	8,028,133	怒族	雲南	28,759
哈尼族	雲南	1,439,673	烏孜別克族	新疆	12,370
哈薩克族	新疆	1,250,458	俄羅斯族	新疆、黒龍江	15,609
傣族	雲南	1,158,989	鄂温克族	内蒙古	30,505
黎族	海南	1,247,814	德昂族	雲南	17,935
傈僳族	雲南、四川	634,912	保安族	甘粛	16,505
佤族	雲南	396,610	裕固族	甘粛	13,719
畲族	福建、浙江、広西、広東	709,592	京族	広西	22,517
高山族	台湾、福建	4,461	塔塔尔族	新疆	4,890
拉祜族	雲南	453,705	独龍族	雲南	7,426
水族	貴州、広西	406,902	鄂倫春族	黒龍江、内蒙古	8,196
東郷族	甘粛、新疆	513,805	赫哲族	黒龍江	4,640
納西族	雲南	308,839	門巴族	西藏	8,923
景頗族	雲南	132,143	珞巴族	西藏	2,965
			基诺族	雲南	20,889

107 国務院人口普査事務室国家統計局人口・社会科技統計司編、前掲書。

中国朝鮮族は、今日、吉林省に属する延辺朝鮮族自治州と長白朝鮮族自治県のほかに、東北三省全体で 48 の民族郷・鎮を擁している。これら各行政体のほとんどでは、各級人民政府の長と人民代表大会常任委員長には朝鮮族が就任している。また、人民政府幹部成員や人民代表大会代表にも朝鮮族には実際の人口比より幾分多めの数が割り当てられている。人民政府には、朝鮮族の実情に応じた各種施政方針や経済計画を自主的に制定、運営する権利が与えられており、民族教育や朝鮮語公用など文化面での配慮も保証されている。

延辺朝鮮民族自治区は 1952 年 9 月 3 日に設立され、55 年には延辺朝鮮族自治州と改称された。このとき「朝鮮民族」を「朝鮮族」に変えたのは、中国の少数民族であることをはっきりさせるためであったと思われる。58 年には敦化が延辺に編入され、延辺の面積は 42,700 ㎢に広がった。しかし、朝鮮族の人口が 5 パーセントにも満たない敦化がなぜ自治州に編入されたのかについては、中国のいかなる文献にも説明されていない。

中国現代史の中で、イデオロギーが強調された時期としては「反右派闘争」(1957 年)、「大躍進運動」(1958 年)、「文化大革命時期」(1966～76 年)などをあげることができる。これらの時期には、少数民族の特殊性や自律性は無視され、民族統合と同化が強調された。朝鮮族幹部も大半は反動的「地方民族主義者」として迫害された。

1985 年、延辺では民族自治州として全国最初の「自治州自治条例（資料：6 を参照)」が制定されたほか、「朝鮮語文工作条例」(88 年)、「朝鮮族教育条例」(94 年)などの文化教育関連、あるいは「農民負担管理条例」(93 年)、「土地資産管理条例」(97 年)などの経済関連の各種単行条例が次々と制定され、法制面での自治権は強化された。

以上のように、中国の少数民族政策は 70 年代の「文化大革命」期間を除き、少数民族の自治を許容し、民族文化を認める民族融和政策を追求し、地域や人口規模に応じて少数民族の自治区、自治州、自治県を設置した。中国共産党の初期少数民族政策は民族自決権を与える程度にとどまり、それ以後は政治的力関係によって自治地域の拡大や縮小、民族の独自性の認定や社会主義的階級性の強調などが行われるようになった[108]。

1949 年から 1966 年まで中国国内には 5 個の自治区、29 個の自治州、69 個の自治県が設立された。しかし、このような自律権と民族の独自性を認定する少数民族政策は 60～70 年代には「文化大革命」によって民族宗派主義とみなされ極端に縮小化された。80 年代に入って実用主義路線が採択され始め、1982 年の新憲法は「文化大革命」以前に定着していた少数民族自治権、自律権の回復と拡張へ関心を移すようになった。「中国は全国の民族が共同に創造した統一的多民族国家である。平等・団結・互助の社会主義民族関係は既に確立され、今後も続けて強化される。国家は各少数民族の特徴と必要に応じて、各少数民族地域の経済や文化の発展を加速化することに積極的に協力し、全国各民族の共同繁栄を追求する[109]」と、少数民族政策が強制的な同化主義ではないことを強調している。

中国の少数民族に対する主な政策は民族自治政策だといってよい。

1984 年の民族区域自治法では、全 7 章 67 条にわたって自治権の内容を詳細に規定している。憲法と自治法によると、自治地方は主に次のような自治権利を持つ。

①自治機関を設立し、本民族内部の事務を管理する。自治機関、民族地方の政権機関には自治区、自治州、自治県の人民代表大会と人民政府である。自治機関は二つの機能を持ち、そのひとつは国家の一級地方行政機関として憲法で規定された同級地方国家機関の職務権をもっている。次に、民族自治地方と自治機関が憲法を施行し、民族区域自治法とその他法律を制定する自主権をもつ。憲法および自治法は人員構

108 洪承稷『延辺朝鮮族自治州研究』、高麗大学亜細亜問題研究所、1988、3～4 頁。
109 漢陽大学中ソ問題研究所『中ソ研究』、Vol.6 No.2、1982、253～271 頁。

成については次のような原則を遵守する。民族自治地方の人民代表大会常務委員会の主任あるいは副主任は区域自治を行う民族の公民が担う。民族自治地方の人民政府首長は当該地区の主要民族を当てる。その他の構成人員は、なるべく区域自治を行う民族やその他の少数民族を当てる。

②現地民族の政治・経済・文化的特徴に応じて自治条例と単行条例を制定できる(全国人民代表常務委員会の批准が必要)。

③上級国家機関の決議・決定・命令・指示などが自治地方の実情に合わない場合には、自治機関は当該上級国家機関に報告し承認を得て、実情に合わせて執行するか、またはその執行を停止することができる。

④社会主義建設の指針に応じて各種の措置を取り、当地の民族の中から各級の幹部、科学技術者、経営管理者、技術労働者を抜擢・養成する。

⑤自治機関の職務執行に際しては、現地で話されている言語(ひとつもしくは複数)を使用できる。

⑥国の軍事制度のもとで、社会治安を守る公安部隊を組織できる(国務院の批准が必要)。

⑦国家の統一計画のもとで、現地の実情と要請に合わせ、経済の方針、政策および計画を制定・管理することができる。法律の許す範囲内で、合理的に生産を調整したり、経済管理体制を改革することができる。行政区内の牧草地・森林の所有権・使用権をもつ。行政区内の天然資源の保護や開発を行ない、国家の規定に応じて対外経済貿易、国務院の批准を得て外貨管理、辺境貿易活動をくりひろげることができる。

⑧自主的に自治地域の財政を管理する。国務院による民族自治地方の優遇政策と国家規定により、財政の収入・支出項目と財政予算支出には機動資金が設定され、一般地方より多い予備費を持つ。

⑨国家の教育方針と法律の規定によって、自治地方の教育計画を決定し、各種学校の設立、運営形式、教学内容、教学用語、学生の募集方法などを決定し、民族教育を自主的に発展させることができる。

⑩民族形式・特徴のある文学、芸術、新聞、出版、ラジオ放送、映画、テレビなどに関わり、民族文化事業、収集、整理、翻訳、民族書籍の出版を自主的に発展させる権利を持つ。民族文物を保護し、自治地方の科学技術、医療衛生事業、体育事業を自主的に発展させる権利を持つ。

⑪法律の規定によって流動人口、計画的生育を管理することができる。

⑫民族自治地方の自治機関は他の地方と経済文化交流を行なうことができ、国家の規

定よっては外国との文化交流も可能である[110]。

これらの自治権は、資源の優先的開発や人口流動の制限などごく一部を除いて、1952 年からほとんど変わっていない。またすべて国家の法律が優先することはいうまでもない。

2. 少数民族政策についてのディスコース

韓国の鮮文大学国際・国際連合学部の崔佑吉准教授は、中国の伝統的な世界観や民族問題についての基本的な根拠となる共産主義民族理論[111]からみると、公式的には同化政策を打ち出してはいないが、その政策方向は同化であると指摘している。

> 何よりも、中国での少数民族問題は統合の問題である。領土的に、政治、経済、社会的にどのように中国に統合するかの問題である。中華人民共和国初期に領土の統合が重視されたとしたら、それ以後は政治的統合が重要であったと言えるだろう。最近では、現代化・経済発展の中でどうしたら漢族社会あるいは発展している沿海地方に連携できるかということが少数民族地域の主要問題であるといえる。中国政府の民族政策はどのような立場からきているのだろうか。同化政策であろうか、それとも多元主義的政策であろうか。……しかし民族団結を強調すること、マジョリティである漢族の文化が数、質からも強力であること、すでに大部分の少数民族地域に漢族が多数となっていることなどの現実的な面を見るなら、公式的には同化政策を打ち出してはいないが、政策方向が同化であることは確実である[112]。

また、中国の少数民族政策と少数民族自治政策の根本的限界は「四つの基本原則[113]」、「党上位原則」であると指摘しながら、改革開放時期の中国民族政策の限界を民族言語、文字の使用、教育、経済政策、対外貿易などであると述べている。

> どのような政策も人民民主主義独裁と党上位原則に逆らうことができない。民族自治政策も党の決定には従うといってよい。中国のすべての組織は二元的な構造になっている。どの組織であっても党政関係においては党が上位であることは言うまでもない。民族自治機関の長が少数民族であるとしても党書記は大部分漢族であることは事実である。延辺朝鮮族自治州の場合、州政府の長である州長は朝鮮族であるが、州党委書記は漢族である[114]。
>
> 漢族が多数である中国社会で少数民族言語だけで生活することには非常な限界がある。……民族教育は内容的にも表面的にすぎず、形式的にも実行しがたいのが現実である。……民族自治地方の権利にはすべて「社会主義原則を堅持する前提」、「国家計画の指導の下で」、「国家規定によって」、「国務院の批准を得て」等の前提条件がついている。

---

110 金鐘国『党的民族政策与延辺朝鮮族』、中国・延辺大学出版社、1998 年、79～80 頁。

111 民族、国家は共産主義社会が成り立つにつれて消滅する。しかし、現段階は民族の発展段階であり、民族融合が進む段階だという認識。

112 崔佑吉『中国朝鮮族研究』、韓国・鮮文大学校出版部、2005 年、109 頁。

113 四つの基本原則：中国共産党が厳格に守らなければならない四つの原則で、社会主義路線の堅持、人民民主主義独裁の堅持、中国共産党の指導の堅持、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の堅持を指す。

114 崔佑吉、前掲書、89～90 頁。

したがって、自治政府の権限は根本的な制限を抱えているといってよい[115]。

韓国仁荷大学政治外交学科の李振翎助教授は、チベットとともに朝鮮族の族性を弱体化させているのは中国の民族政策ではなく、経済的近代化とそれによる変化であると指摘している。朝鮮族はある時期中国少数民族の中で模範的少数民族として知られていたが、今日、漢族化が進むにつれ、中国民族政策の目標である融合に貢献する新しいモデル民族になる可能性もあると述べている。だが、その一方で、現在の朝鮮族問題は民族主義ではなく人口の変動による朝鮮族社会の崩壊であると指摘してもいる[116]。

> 中華民族という理想的な概念、主体民族である漢族の役割が強調される民族関係は統一祖国、民族団結という基本原則から一寸とも離れることなく、少数民族に指導原理として受け入れることを強要するものである。……世界の変化、中国の変化の中で、中国少数民族社会の変化は加速化しつつある。少数民族がこのような変化の中で根本的な解体に直面し、中国社会に益々統合されてきくか、それとも中国政府の政策が一層多元的な性格を持つようになるかについては、さらに見守らなければならない。また、このような変化はそれに対応しながら行なわれている少数民族自体の民族主義によってもその方向を大いに変えることができる。現在の中国での少数民族問題はこのような変化の渦の中に存在している[117]。

「『政策』ということ自体は、ある程度開かれたディスコース・実践的介入の場である。権力独占の意志にもかかわらずディスコース(discourse)の場であり、絶え間ない選択と妥協、折衷、調整の過程であり、複雑で動態的な[118]」、そして何よりも重要なディスコース・実践的な過程である。国家が政策を通して一般大衆にその意志を伝えるとするならば、市民の政治的参加もまさにそのような過程へのディスコース的関与を通して為されなければならない。

「少数民族政策」はたとえそれが国家によって作り出されるものだとしても、確定的な設計図ではなく、介入の性質や強度によって絶え間なく変化、発展していくソフトウェアに近く、まさに繰り返し「定められる」べきものである。したがって、政策に対して端から拒否するような冷淡な姿勢を取るよりは、介入の条件や可能性を探し出し、それらを実行に移す方法を探る方が政治的にはより望ましい。

1998 年より中国人民代表大会では李鵬委員長の指示のもとに、民族区域自治法を修・改正するための検討が本格的に開始され、99 年にはトムル・ダワマト全国人民代表大会常務委員会副委員長を組長とする民族区域自治法修・改正グループが正式に設立された。このグループは鋭意検討を重ね、また関係の行政部門、党機関と協議を繰り返し、同年 6 月 2 日には修・改正グループの討論用の原稿である「民族区域自治法修訂草案」を完成させた。修・改正グループは党の中央組織部と国務院のおよそ 20 部門と協議を続け、修訂草案の修正箇所、追加箇所を同意条文と不同意条文に振り分けた。まだ協議していない条文や関係部門・機関から回答のない条文も残っている。このように改正作業はまだ完了していないとはいえ、「民族区域自治法」の時代に合わない条文は削除あるいは修正され、また時代に

---

115 前掲書、119～120 頁。

116 李振翎「中国の少数民族政策」、『民族研究』No.9、2002 年、を参照。

117 前掲論文の結論部分。

118 Y. Dror, *Public Policy-Making Reexamined*, San Francisco: Chandler, 1968, p.12.
(전규찬「텔레비젼, 미디어, 문화정책」、『텔레비전 문화 연구』、한나래、1999 年、63 頁。(ゾン・ギュチャン「テレビジョン、メディア、文化政策」、『テレビジョン文化研究』、ハンナレ))

必要な条文が追加され、民族自治権の拡大、さらには生態保護、公害防止が重視されるようになってきている。

韓国の主な朝鮮族研究者は中国の民族政策を融合政策であると指摘しながらも、少数民族自体の努力による多元的社会への可能性を披瀝している。

延辺中国朝鮮族自治州でそれぞれ民族幹部と大学教授によって出版された『中国共産党の民族政策と延辺朝鮮族』、『二十一世紀に入る中国朝鮮族』の内容と、それらに関する大衆の態度についてはインターネットサイト「中国朝鮮族大集合(http://cafe.daum.net/yanji123)」の「われらの民族・私の故郷」欄にある「私の故郷のニュース」に付された書き込み(2006年6月～2007年12月)で読むことができる。経済面だけに絞って見るなら、主な内容は以下のとおりである。

『中国共産党の民族政策と延辺朝鮮族』は、元朝鮮族自治州共産党委の張進発書記による序文にあるように、新しい世紀から歴史を顧み、経験をまとめ、未来を展望し、新しい方向・方法を模索するために書かれた書物に他ならない。このテクストでは、虚実が結合され、現存の問題とともにその対策が提示されている。また、マルクス的な民族理論の指導と中国共産党の民族政策を中心に延辺朝鮮族の歴史を探り、その現状と問題点を分析することで新しい道を模索している。そして、それは中国共産党の民族政策が中国で成功したことの記録であると評価されている。

しかし、そこには中国政府の立場をそのまま伝達するような結論が多く見られる。例えば、中国朝鮮族が封建・帝国主義の圧迫から解放され、繁栄発展した根本的な理由は中国共産党の正確な指導であり、正確な理論指導は新しい時代の民族問題を解決する唯一の道だと結論している。マルクス主義、毛沢東思想で武装した中国共産党の指導、民族政策の下で、朝鮮族人民は国家の独立を獲得し、民族的解放を勝ち取り、社会主義という正しい道を歩み、民族自治を実現することで国民の権利を享受していると論じている。こうした結論は、まさに中国共産党の正確な指導・政策神話、改革開放神話、自治神話、民族すべてが平等で国の主人であるという中国の社会主義イデオロギー・固定観念を反映しているだけでなく、そういった固定観念をより強化させる役割を果たしている。

『二十一世紀に入る中国朝鮮族』は、朝鮮族について90名あまりの民族幹部、学者が執筆を担当したため、その構成からも判るように朝鮮族の過去・現在・未来を紹介する手引書として、ある程度客観的に書かれている。しかし、金鐘国の『中国共産党の民族政策と延辺朝鮮族』とまったく同様な問題点を有している。

つまり、二冊ともイデオロギーが内包する二項対立の一方だけを強調しているため、歪んだ形のまま一般大衆に受容される危険性がある。また、現実に対する解決策があまり打ち出されておらず、21世紀の自治州を全国の模範、共産党の民族政策を貫徹する模範、世界へ中国共産党の民族政策を宣伝する「窓口」だとしている点が悔やまれる。

第一に、少数民族自治・優遇政策といった党の指導・政策の神話を取り上げる際、「反右派闘争」(1957年)、「大躍進運動」(1958年)、「文化大革命」(1966～76年)などの時期に、少数民族の特殊性や自律性が無視されたり、民族統合と同化が強調され、朝鮮族幹部も大半が反動的「地方民族主義者」として迫害されたことについてはほとんど一言も触れられていない。これらの時期は、二十年にも及んでいる。錯誤政策の年代については触れずに、成果を挙げた時期だけに言及するのはあまりにも保守的で自覚が欠如していると言えよう。

次に、改革開放を取り上げる際、経済発展といった神話だけを取り上げ、格差問題には一言も触れていない。

また、民族すべてが平等で国の主人になったと論じる際、国民として履行しなければならない義務だけが取り上げられ、与えられた権利についての議論が十分になされていない。

最後に、民族幹部と自治神話を論じる際、国の政策の正しさについて論じた部分が多く、

自治州問題の解決策はほとんど提示されていない。与えられた権利を十分に享受していると論じられているのだ。

民族平等の本質は経済的平等にあるという信念、少数民族の衰退の根本的な原因は階級圧迫と民族圧迫にあるという認識から中国共産党は少数民族とその地域の経済発展のための方針・政策・措置を取り続けて来た。「憲法」や「自治法」でも明確に次のように定められている。少数民族自治地方ではその地域の独立的な財政制度を設け、自主的に地方経済建設事業を行い、国家が民族地域・地方の資源開発、企業建設などをする場合には民族自治地方の利益を守らなければならない。延辺自治州の主な森林資源、観光資源である長白山(白頭山)を例にしながら分析してみよう。

2005 年の延辺朝鮮族自治州全州の財政収入は 32.3 億人民元、固定資産投資は 125 億人民元、社会消費品売り上げは 100 億人民元、都市住民と農民一人当たりの純利益はそれぞれ 8185 人民元、2661 人民元であった[119]。2006 年 1 月から 11 月までの間、延辺自治州から海外研修として出国した人は 4866 名で、海外からの送金収入が 9.55 億ドル、年末までには 10.6 億ドルに達する見込みである[120]。2006 年の延辺自治州への観光客は 310 万人、観光収入は 28.4 億人民元、外貨収入 4800 万ドルで、地域経済発展に大きく寄与した[121]。「長白山保護開発管理委員会」によると 2006 年の長白山風景区の観光収入は 1 億人民元を突破し、訪れた観光客は 70 万人だったという[122]。

以上のように、海外からの延辺自治州への送金額は全州の財政収入の 2.5 倍を上回り(公式的な送金だけであるから、実際はさらに多い)、全州の財政収入とほぼ同じ額の観光収入が地域経済の根幹を成していることが分かる。また、延辺での社会消費品売り上げ(100 億人民元)は全州の財政収入の 3 倍を上回ることから、この地域が過消費社会であることも分かる。延辺地域の主な観光地長白山への観光者が全観光客の 23%であり、観光収入は全観光収入の 4%にすぎないという「長白山保護開発管理委員会」の公表数値にはかなり水増しの部分があることも分かる。

自治法は、民族自治地方に当地の草原、森林資源の所有権と使用権を決定する権利(第 27 条)、当地の自然資源を管理・保護する権利(第 28 条)を認めている。だが、実際には、良好な森林はすべて中央か上級国家機関の国営企業が伐採し、その収入を持ち去るため、民族自治地方は何の利益も得られないばかりか、国営企業が伐採したはげ山を緑化する任務を負わされるのだという[123]。延辺自治州の場合には、観光資源まで管理できなくなっており、長白山の観光収入も吉林省で直接管理している。

吉林省政府は 2005 年 6 月、体系的な投資と管理を求め「長白山保護開発管理委員会」を設立することを決めた。そして、この委員会が 2006 年に公式的な省政府傘下機構となったことで、長白山から手を引くことを強いられている。

吉林省の共産党委員会と政府は 2006 年 1 月、長白山が「中国国家資源遺産、国家自然・文化遺産予備名録」に登録された後、国際的な研究討論会などを組織し、長白山の知名度、影響力を拡大するための措置を取っている。それ以外にも例えば、国際的ブランドにするため国内最初の「5A 級」観光地として登録、2005 年から中央テレビ広告に介入、2007 年以後長春から長白山西側風景区までの高速道路と長白山空港を建設、「長白山」タバコを中国有名ブランドとして命名、長白山の名物である朝鮮人参を清華大学と連携して開発(長白

119 『延辺日報』、2006 年 12 月 21 日。

120 『インターネット吉林新聞』、「中国朝鮮族大集まり(http://cafe.daum.net/yanji123)」、「われらの民族・私の故郷」欄の「私の故郷のニュース」、2006 年 12 月 22 日から再引用。

121 『延辺日報』、2007 年 1 月 4 日。

122 前掲インターネットサイト、2007 年 4 月 20 日。

123 何潤『当代中国民族問題の特徴と発展規律』、中国・民族出版社、1992 年、191～192 頁。(岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』、社会評論社、1999 年、63 頁)

山の朝鮮人参の医薬製品売り上げは 20 億人民元､利益の税金だけでも 4 億人民元になると予想されている)といった動きをあげることができる。
　インターネットサイトでの長白山関連記事には次のような書き込みが多く付けられている。

惜しい。去年白頭山に行ったときには朝鮮語(ハングル)が見えたが、今年行ってみたら朝鮮語表記はどこへもなかった。(06.11.20)
望ましいニュースじゃないけど(07.02.02)

中国政府の計算された遣り口(07.02.02)
同感です。延辺はこのままでいくと、10 年以内に朝鮮族自治州はなくなってしまい、同化されて漢族になってしまう恐れがある。延辺には帰りたくない。吉林省から離れて本当の自治区になることこそが延辺にもいいと思う(07.02.04)

観光収入が 100 億元を突破しても何の意味もない。自治州には一元たりとも入ってこないから。(07.03.20)

いったい長白山を管理することが目標であるのか？たぶんお金を稼げる宝物を自分たちが持っていて儲けようというが魂胆だろう。収入の半分は朝鮮族自治州に返すべきではないだろうか。(07.04.24)

中国政府が東北工程[124]を展開するためである(07.05.05)
前任自治州関係者は長白山を上級である省に捧げ、後任関係者は「長白山は延辺の顔である」と肺腑をえぐる言葉を発している。李龍熙州長は延辺人民を失望させない「父母官」になるよう祈ります。(07.08.13)

わが州の長白山の管理権はなぜ省に移ったのか？本当に残念なことだ。(07.08.13)

捧げたよ、上級にへつらうために(07.08.13)

今長白山に行くと、我ら民族の特色が見えないそうである。案内者の服装も満族の服装になっているし本当にあきれたことである。(07.08.13)

民族幹部が「長白山は延辺の顔である」と堂々というのがカッコいい。……　長白山の収入を我らがもらえなくなっている以上、せめて朝鮮語の看板は使えよ。私たちは与えられた民族の権利をろくに享受できない。民族差別ではなかろうか？調和的な社会をつくるのに邪魔じゃない？　……　ひとつの民族にかかわる問題は 56 の民族がともに討論し、決定するべきじゃない？(07.08.13)

延辺の観光収入が大きく落ち込んでしまった。少数民族が繁栄することには絶対に黙っていられないから。(07.09.05)

124　東北工程：東北工程は東北邊疆の歴史と現状についてのシリーズ研究工程(東北邊疆歷史與現狀系列研究工程)の省略語で、五年計画のこのプロジェクト(2002 年から 2006 年まで)は主として中国社会科学院所属邊疆史地研究センターが主管している。

爆撃すべきだ(07.09.05)

よし、競争ができちゃうと航空券も安くなるだろう。やはり独占はよくない。(07.09.06)

延辺に得になることは何一つない。中央政府の巧妙な策略であろう。(07.09.08)

以上のように、インターネットを中国政府と延辺の民族幹部への不満が半分ずつ埋めつくしている。「上級国家機関の決議・決定・命令・指示などが自治地方の実情に合わない場合には、自治機関は当該上級国家機関に報告し承認を得て、実情に合わせて執行するか、またはその執行を停止することができる」(第20条)という民族自治権がある。また、延吉空港は朝鮮族自治州の経済を牽引する最も重要な役割を果たし、長白山観光収入と外貨稼ぎが延辺の主な収入源でとなっている。さらにはまた、2020年に観光業が延辺国民経済の重要な柱になる[125]という事実予測がある。それにもかかわらず、観光資源までも放棄するに至った民族幹部は自治権を十分に生かすことができなかったと言えるだろう。「長白山を訪ねる観光客が急速に増えた理由は2006年設立された管理委員会の効果的な観光政策・管理のおかげである」、「長白山を小さな県単位で管理し、投資を行なったため、大規模な投資・資金の投入に限界が生じ、多くの観光客が訪れない原因にもなった」というのは言い訳にすぎない。新たに空港を建設するよりも、既にある延吉空港を拡充し、長白山までの高速道路を建設するほうが「西部大開発」、「図們江開発」精神にも、資源の節約にも寄与したであろうと思われる。

ディスコースは違うディスコースとの直接あるいは間接的な関係を通して、つまり違うディスコースに話かけることでその効果を持つ。

制度についてのディスコースは社会に存在する不平等、すなわち基本的な階級間の不平等、民族、性、宗教などの強要された不平等をことごとく無視し、すべての人々を代表していると主張する。ディスコース研究は様々な制度的ディスコースや知の仮面を剥ぎ取るという重要な役割を果たす。

延辺における少数民族政策についての認識は限定的なディスコースに囲繞され、多様性という側面を置き去りにしてしまっている。したがって、中国少数民族政策自体よりも、むしろ与えられた権限を最大限に生かそうとしていない自治州と自治州の民族幹部たちに問題があるといってよいだろう。

現在、中国には国家分裂扇動罪(第103条)、政府転覆扇動罪(第105条)、民族的怨恨・蔑視扇動罪(第249条)、法律執行拒否大衆扇動罪(第278条)等の法令や国家安全危害罪が存在し、多くの場合「少数民族自治政策」を学問的に論じたり評価したりする自由はない。

人民が国や自治州の主人・中心となる大衆社会であるからには、抑圧的で暴力的な指導者たちが権限を奪う「全体主義的な社会」、「画一的な社会」が形成されることは望ましくない。

しかし、積極的な対抗ディスコースの形成は優勢的なディスコース的実践に抵抗するひとつの政治的かつイデオロギー的な手段となりうるであろう。それには、延辺自治州の現実に見合う新しい認識が必要で、それらについての議論が活発に展開されるべきである。そのためには、多くの学者たちの研究、議論が民族幹部、一般大衆の双方を刺激し、新しい文化環境作りに邁進する途が開かれねばならない。

---

125 潘龍海、黄有福『二十一世紀に入る中国朝鮮族』、中国・延辺大学出版社、2001年、302頁。

朝鮮族自治州の民族幹部たちは「少数民族政策」を政治的、経済的、文化的、イデオロギー的な観点から再度点検し、冷徹かつ理性的に「少数民族政策」を見直し、望ましい「権利」のための対策・対案を提示しなければならない。また、必要ならば、社会構成員の「討論の場」や「議論の場」をできるだけ多く作り、民族政府による一方的な主導ではなく、全社会構成員の参与という新しい方向性に向けて、その可能性を模索しなくてはならない。

自治州全員の意見を汲み上げ、ある程度開かれた議論や「政策実践の場」を作り出すことこそが自治州にとっては有益であり、また多民族国家中国の多元的発展に寄与することになるであろう。

第三章 延辺朝鮮族自治州でのマス・メディアと受容者の性向分析

第一節 延辺朝鮮族自治州でのマス・メディアの受信状況

第二章では、延辺朝鮮族自治州内で発行・放送されるマス・メディアの現況と歴史について論じた。ここでは、延辺地区以外のマス・メディア、つまり、他省と他国で発信されるメディアの受信状況について考察し、増えつつあるインターネットや衛星受信機による韓国テレビの受信の影響を分析することで、延辺でのマス・メディアの受信状況を立体的に探ってみることにする。

中国朝鮮族が接するメディアは、彼らの民族性ゆえに大きく二つの種類に分けることができる。二つの種類とは、中国語メディアと民族語メディアである。中国語メディアは地域差はあるものの、他の中国人が視聴できるほとんどのメディアのことであり、民族語メディアとは〈表 11〉と〈表 12〉のような中国国内のメディアの他に、衛星受信による韓国のテレビや図們や琿春などの地域での北朝鮮テレビなどのことである。

〈表 11〉 中国内の主な朝鮮語放送[126](2004 年 3 月現在)

地域(設立)	放送社	区 分	放送規模	可視聴地域(備考)	
吉林 延吉 (1948.11)	延辺人民ラジオ放送	ラジオ	1日38時間(?)	延辺、朝鮮、東北三省	
吉林 延吉 (1977.12)	延辺 TV	TV	1日40時間(?)	延辺	朝鮮語で初放送
吉林延吉 (1956)	延吉市 R TV	ラジオ、TV		延吉市	
黒龍江、ハルビン(1963.2)	黒龍江朝鮮ラジオ放送	ラジオ	平日 5 時間 日曜日 7 時間	黒龍江省、吉林省、内モンゴル	
北京(1956.7)	中央人民放送朝鮮語部	ラジオ	1 日 3 時間	全国、日本まで	中央
北京(1950.6)	中国国際放送朝鮮語部	ラジオ	1 日 4 時間	日本、ロシアまで	中央

〈表 12〉 東北三省の朝鮮語新聞の概要[127](2004 年 3 月末現在)

区分	新聞名(発行社)	発行地	発行概要	配布地域	備考
日刊	吉林新聞(吉林朝鮮報社)	吉林長春	1985. 日刊 4 面	延辺、吉林省	有料
	延辺日報(延辺日報社)	吉林延吉	1948.日刊 4 面	延辺	有料
	黒龍江新聞(黒龍江朝鮮語報社)	黒龍江 ハルビン	1961.日刊 8 面	黒龍江省 (主)	有料
隔日刊	中国朝鮮族少年報(中国朝鮮族少年報社)	吉林延吉	1957.隔日刊 4 面	全国	有料
	朝鮮文報(遼寧朝鮮文報社)	遼寧瀋陽	1968.週二回 12 面	遼寧省(主)	有料
週刊	ラジオ・テレビ新聞	吉林延吉	1984.週刊 24 面	延辺	有料
	東北朝鮮族科学技術新聞	吉林延吉	1981.週刊 8 面	東北三省	延辺科学技

126 出所：민형배、前傾論文、김정길、前傾論文、26 頁。これ以外にも､30 分～2 時間未満の放送を行なっている放送局は、東北三省に 18（黒龍江省に 10、延辺に 8）ある。

127 出所：민형배、前傾論文、김정길、前傾論文、25 頁。

					術協会機関誌
	総合新聞	吉林延吉	1979.週刊 32面	延辺	有料
	現代家庭	吉林延吉	1987.週刊 12面	全国	有料
	スポーツ	吉林延吉	1996.週刊 12面	延辺	有料
	朝鮮族中学生報(延辺日報社)	吉林延吉	1989.週刊 12面	東北三省	有料
	生活案内	吉林延吉	1985.週刊 8面	延辺	有料
無料新聞	日曜特刊	山東青島	1998.週刊 4面	沿海地区投資者	韓国人
	東北ジャーナル		1997. 週刊 4面	沿海地区	韓国人
	今日遼寧(遼寧日報社)	遼寧	1997. 週刊 4面	沿海地区	無料
	延辺大学報	吉林延吉	1953.特殊 4面	延辺大学	無料

パク・ヘウォンらは「延辺朝鮮族児童のメディア環境・メディア利用実態と二重言語の発達[128]」で、中国延辺地域児童たちのメディア接近度を調査し、朝鮮族児童のメディア利用と二重言語発達の関係を検証した。4 学年児童と親たちに設問調査を行なった結果、児童は様々なメディアに接していることが分かった。子供たちの中国語と朝鮮語の使用はメディアの種類によって違い、新聞や雑誌、本やラジオを利用するときには朝鮮語、コンピューターを利用するときには中国語をより多く用いている。彼らはテレビを利用するときには、比較的に均等に中国語と朝鮮語を用いる。段階的な回帰分析の結果、メディアを利用するとき、児童が中国語を用いる可能性は、親子の中国語能力や愛情が深く関係していることが分かった。これは延辺朝鮮族児童の二重言語発達に及ぼすメディア利用の重要性を示している。

1996 年 7 月 1 日、KBS の衛星試験放送が開始されて以後、延辺朝鮮族の間では韓国の放送を視聴する人々が増え続けている。それ以前は、主に韓国の AM ラジオを受信し、ビデオや VCD などに録画したもの(海賊版)を、ビデオレンタル屋を通して視聴していた。韓国との経済的交流が拡大され、韓国衛星放送の受信機利用が増えるにつれ、延辺では韓国文化が拡大的に広まっている。そのような延辺社会の変化を念頭に置きながら、延辺社会における韓国放送の受容にはどのような特性があるにか、そしてそれは延辺社会にどのような影響を及ぼすのかといった問題が提起されてきた。

しかし、中国現地では外国の衛星放送を受信すること自体が不法行為であるため、それについて、現地で調査を行なうことは相当に困難である。研究を公開することも困難であるし、また、他人に自分の意思を正直に伝えることを嫌うといった現地の状況もそうした困難さを益々大きなものにしている。そのため、延辺の朝鮮族を対象にした放送の受容研究は多くない。中国で本格的な社会調査を実施することは本質的に困難であるため、延辺社会のメディア受容の実態は今になってもほとんど究明されていない。

韓国放送が延辺の人々の行動や価値観などに及ぼした影響を明確に把握することは難しい。だが、延辺テレビのプログラムや放送人たちは大きな影響を受けていると思われる。

---

128 박혜원 외 “연변 조선족 아동의 미디어환경 및 미디어이용실태와 이중언어발달”,대한가정학회지 제 42 권 1 호, 2004 년, 김진 “중국 연변지역 수용자의 한국 텔레비전 드라마 이용 —한족과 조선족의 차이를 중심으로—”, 고려대학교대학원 언론학과 석사학위논문, 2005, 8 쪽,재인용.(パク・ヘウォン他「延辺朝鮮族児童のメディア環境及びメディア利用実態と二重言語発達」、大韓家庭学会誌第 42 巻 1 号、キム・ジン「中国延辺地域受容者の韓国テレビドラマ利用—漢族と朝鮮族の差を中心に—」、高麗大学言論学科修士論文)

韓国放送の最も大きな影響は地域放送の変化に探ることができる。延辺テレビは韓国テレビのプログラムを直接輸入、放映するか、そのジャンルや雰囲気を真似してプログラムを制作する。また、韓国の放送局へ従業者を派遣し、研修を行わせている。

韓国テレビの視聴は、韓国、朝鮮族、中国についての認識の変化をもたらすことになる。特に、毎日なされる韓国テレビの視聴は、韓国文化を文献や制限されたメディアを通じて断片的・間接的に理解させるのではなく、持続的・直接的に理解させる。また、韓国テレビの視聴は朝鮮族の言語生活に影響を及ぼしている。韓国語放送を視聴しながら、自分でも分からないうちにソウルのアクセントや語彙、表現法になじむようになる。それは韓国へ出国していた延辺の人々とともに、今後の言語生活に大きな影響を及ぼすだろう。そして最後の重要な影響は、政治的な覚醒や批判的な視点の登場である。極度にコントロールされた中国の国内ニュースだけに接してきた人々が韓国ニュースを視聴することで、中国ニュースとの差を認識し、最終的には政治的な覚醒や視点を手にすることになるだろう。

レンタルビデオ同様、インターネットには既に放送したプログラムを自分の好みによって選択したり、衛星受信機を必要としないという利点がある。したがって、時間的余裕の少ない学生や会社員などの若者を中心によく使用されている。

中国政府は、朝鮮族が言語をはじめとする固有の民族文化を維持することを認め、様々な支援も惜しまないが、それはあくまでも、国家の統一や領土的な統一を堅持するためである。延辺では韓国放送の視聴は公式的に禁止され、取り締まられているが、社会経済的に富裕な人たちや政治的忠誠の固い人たちには外国放送の視聴を事実上黙認している。例えば、延辺大学などの場合、準教授以上には外国語の勉強や外国の実情把握の名目で共聴施設を設置するなど、公式的に許可している。

延吉市周辺のほとんどの朝鮮族が韓国放送のすべてを視聴し、その中の相当数が余暇に韓国放送を視聴することになれば、そのような視聴は朝鮮族の生活に極めて大きな影響を及ぼすことになるであろう。現在は韓国放送の視聴は制限されている。社会経済的に中流以上の人たちが視聴しているが、子供や学生たちの視聴はより制限されている。しかし、韓国放送視聴の影響は今後、見えないところから現れるだろう。そして、それはより持続的な性質のものとなるであろう。

第二節　マス・メディアの朝鮮族受容者性向分析

この節では中国延辺地域朝鮮族受容者が新聞・雑誌、ラジオ・テレビなどのマス・メディアとどう接触し、受容者としてどのような性向を示しているかを考えてみたい。調査対象者の選定はその接近可能性を優先的に考慮して行なわれ、現地の個人的なネットワークに依存した。本節では、延辺大学の朝鮮族学生(朝鮮韓国語学院と演劇学部)と社会人を調査対象とし、試行的な面接調査を実施し、より発展的な研究成果を導出するための序説的考察を試みた。

2008年2～3月に、延辺大学の在学生200名(朝鮮韓国語学学部140名、演劇学部60名)を対象に、事前に作成された調査票による面接調査を実施した。本研究で回収できなかった調査票および誠実さに欠ける応答者20名のものを除外し、最終分析に使われたサンプル数は180名(朝鮮韓国語学院135名、演劇学部45名)で、回収率は90%(朝鮮韓国語学院96.4%、演劇学部75%)であった。

2008年12月～2009年1月には、社会人60名を対象に調査票による面接調査を実施し、個人的なネットワークによるものであったため、100%の回収率を得ることができた。

統計に利用された調査対象の構成は次の通りであった。

〈表13〉調査対象の構成

事例数単位：名(%)

	男性	女性
朝鮮韓国語学学部	29(21.5)	106(78.5)
演劇学部	8(17.8)	37(82.2)
社会人	14(23.3)	46(76.7)
合　計	55(22.9)	185(77.1)

今回の調査対象者の特性を一般的な事項による質問を通じて見ると、性別分布は大学生と社会人はそれぞれ次のとおりであった。大学生は全180名のうち男性が37名(20.6%)、女性が143名（79.4%）であり、その平均年齢は21歳であった。社会人は全60名のうち男性が14名（23.3%)、女性が46名（76.7%）であり、その平均年齢は40.9歳であった。全体的な被調査対象の性別は男性が55名（22.9%)、女性が185名（77.1%）であった。

受容者の一日平均メディア利用時間は次の通りであった。

〈表14〉一日平均メディアの利用時間

単位：分

メディア	男　性		女　性	
	大学生	社会人	大学生	社会人
T V	111.23	60	107.28	137.16
新　聞	26.95	25.71	34.31	25.79
雑　誌	27.28	20.36	44.37	38.30
インターネット	117.07	124.29	104.92	70.37

大学生の場合、テレビ視聴時間においては男性が111.23分で女性の107.28分より3.95分長く、インターネット利用時間においても男性が117.07分で女性の104.92分より12.15

分長い。反面、新聞の講読時間と雑誌講読時間においては女性がそれぞれ 34.31 分と 44.37 分で、男性より 7.36 分、17.09 分長くなっている。

社会人の場合、テレビ視聴時間においては男性が 60 分で女性の 137.16 分より 77.16 分短い。しかし、インターネット利用時間においては男性が 124.29 分で女性の 70.37 分より 53.92 分も長い。新聞の講読時間と雑誌講読時間においては、男性は 25.71 分、20.36 分、女性がそれぞれ 25.79 分と 38.30 分で、ほとんど差がなかった。

全体的に、テレビ視聴時間においては女性が 122.22 分で男性の 85.62 分より 36.60 分長く、新聞の講読時間と雑誌講読時間においても女性がそれぞれ 30.05 分と 41.34 分で、男性より 3.72 分、17.52 分長くなっている。反面、インターネット利用時間においては男性が 120.68 分で女性の 87.65 分より 33.03 分長かった。ラジオの聴取は男性女性ともほとんど 0 に等しい。彼らは交通機関(バスやタクシー)に乗るとき運転手たちの好きな「延辺交通文芸」プログラムを聞くぐらいであった。

総体的に延辺の受容者はテレビやインターネットなどの非印刷メディアの利用に新聞、雑誌などの印刷メディアの三倍以上の時間を割いていることが明らかになった。慎雲哲などの研究[129]によると、中国の大学生は韓国の大学生に比べ印刷媒体の影響を強く受けているとされている。しかし、本調査によれば、延辺の大学生や社会人の非印刷メディアの利用時間は倍以上となっていて、非印刷メディアの影響をより強く受けていることが明らかとなった。一日平均メディアの利用時間からテレビとインターネットが非常に強い影響力を持っていると推定できる。特に女性の場合、テレビを重要なメディアとして利用し、その中でも延辺テレビを多く視聴していることが分かった。

次に、テレビメディアの利用時間について、自由応答の方法で好みのテレビプログラム内容を調査した。質問紙には多重応答方法を採用し、次のような分析結果が得られた。

〈表 15〉テレビプログラムの選好度

単位：名 (%)

テレビプログラム	男 性		女 性	
	大学生	社会人	大学生	社会人
ニュース、ドキュメンタリー、天気予報	9 (24.3)	11 (78.6)	43 (30.1)	26 (56.5)
現代ドラマ	16 (43.2)	4 (28.6)	94 (65.7)	25 (54.3)
歴史ドラマ	7 (18.9)	2 (14.3)	36 (25.2)	14 (30.4)
探険ドラマ	1 (2.7)	0 (0)	6 (4.2)	0 (0)
子供番組	3 (8.1)	1 (7.1)	4 (2.8)	3 (6.5)
映 画	21 (56.8)	5 (35.7)	73 (51.0)	7 (15.2)
コメディー	10 (27.0)	2 (14.3)	45 (31.5)	4 (8.7)
バラエティショー	9 (24.3)	1 (7.1)	65 (45.5)	10 (21.7)
テレビ討論	6 (16.2)	0 (0)	27 (18.9)	12 (26.1)
その他	6 (16.2)	1 (7.1)	9 (6.3)	41 (89.1)

テレビプログラムの場合、男女学生ともに「現代ドラマ」や「映画」を好むものが多く、

129 김병희、신운철、한상필『한국과 중국 대학생의 소비가치 비교연구』、광고학연구특별호、2004 년, 신운철「한국과 중국 대학생의 소비가치 유형에 따른 정보탐색활동비교연구」、한양대학교 석사학위논문、2002（慎雲哲他『韓国と中国大学生の消費価値比較研究』、広告学研究、慎雲哲「韓国と中国大学生の消費価値類型による情報探索活動の比較研究」、韓国漢陽大学修士学位論文）

「映画」を選択した男子学生は21名、女子学生は73名であった。「現代ドラマ」を選択した男子学生は16名、女子学生は94名で、延辺大学生が好む番組のランキングは、「映画」、「現代ドラマ」、「コメディー」、「バラエティショー」の順であった。

社会人の場合、その他プログラム(教養常識、テレビ講義、実話、生活案内など)と「ニュース、ドキュメンタリー、天気予報」を主に視聴していることが明らかになった。また、男性、女性ともに「映画」、「現代ドラマ」、「コメディー」などの番組を選好する傾向は大学生とそれほどの差はなかった。

中国のIMI調査結果によると[130]北京の人たちはテレビを通じて「ニュース」、「香港、台湾の現代ドラマ」、「映画」などを多く視聴しているとされるが、これは本調査の結果と概ね一致している。しかし、「ニュース、ドキュメンタリー、天気予報」は慎雲哲などの研究ではランキング1位だったが、今回の調査では、大学生にはあまり好まれていないという結果が得られた。

〈表16〉受容者の新聞購読状況

単位：名(%)

新聞種類	男　性		女　性	
	大学生	社会人	大学生	社会人
朝刊紙	5（13.5）	5（35.7）	27（18.9）	15（32.6）
夕刊紙	3（8.1）	3（21.4）	21（14.7）	6（13.0）
経済専門紙	11（29.7）	4（28.6）	29（20.3）	17（37.0）
その他専門紙	6（16.2）	3（21.4）	37（25.9）	6（13.0）
スポーツ新聞	19（51.3）	3（21.4）	31（21.7）	1（2.2）
購読していない	7（18.9）	1（7.1）	36（25.2）	9（19.6）
その他	3（8.1）	1（7.1）	7（4.9）	4（8.7）

男子学生に最も多く選択された新聞は「スポーツ新聞」でり、「経済新聞」は第2位である。一方、女子学生には「その他専門誌」(娯楽・生活新聞)の読者と購読していない学生が多かった。本調査の結果は慎雲哲が前掲論文において提示した「中国大学生はスポーツ、娯楽などの生活を好む方向へ変化しつつある」という結論と一致している。

一方、社会人は「経済新聞」と「朝刊新聞」を最も選好し、購読していない人がそれに次いで多かった。その他では「生活案内」、「現代家庭」、「総合新聞」などが選択されていることから、社会人は生活や家庭に関しての情報を求め、新聞のような印刷メディアよりもテレビ、インターネットといった電子メディアを主要な情報源としていることも明らかとなった。

〈表17〉受容者の雑誌購読状況

単位：名(%)

雑誌種類	男　性		女　性	
	大学生	社会人	大学生	社会人
文学雑誌	9（24.3）	5(35.7)	49（34.3）	17（37.0）
趣味、娯楽雑誌	17（45.9）	4(28.6)	94（65.7）	9（19.6）
レジャー、スポーツ雑誌	15（40.5）	3(21.4)	18（12.6）	0（0）

130　黄升民『1997～1998　IMI 消費行為和生活形態年鑑』、中国物価出版社、1997

専門雑誌	5（13.5）	4(28.6)	15（10.5）	8（17.4）
女性雑誌	7（18.9）	3(21.4)	52（36.4）	28（60.7）
週刊誌	1（2.7）	4(28.6)	14（9.8）	4（8.7）
時事誌	3（8.1）	2(14.3)	6（4.2）	5（10.7）
海外雑誌	8（21.6）	2(14.3)	47（32.7）	5（10.7）
その他	2（5.4）	0(0)	6（4.2）	0（0）

雑誌の場合、「趣味、娯楽雑誌」、「レジャー、スポーツ雑誌」、「文学雑誌」、「女性雑誌」が好まれているが、「海外雑誌」（韓国の『WAWA』）が男女とも 4 位に選ばれたことには、外国に憧れる延辺大学生の特徴をよく現れている。

一方社会人には、「女性雑誌」が選ばれる頻度が最も高く、次いで「文学雑誌」、「趣味娯楽」の順になっている。社会人も「海外雑誌」をよく読んでいるが、海外に住む家族などの影響で、外国の情報に多大な関心を向けていることがその原因であると考えられる。

〈表 18〉受容者のインターネット利用状況

単位：名(%)

インターネットサービス	男　性		女　性	
	大学生	社会人	大学生	社会人
電子メール	17（45.9）	8（57.1）	75（52.4）	26（56.5）
オンラインゲーム	19（51.4）	3（21.4）	38（26.6）	3（6.5）
情報検索	22（59.5）	10（71.4）	95（66.4）	29（63.0）
チャット	9（24.3）	1（7.1）	58（40.6）	6（13.0）
その他	3（8.1）	0（0）	12（8.4）	4（8.7）

インターネットサービス利用においては、大学生の男性女性ともに情報検索が 1 位を占めていることが興味深い。テレビでの「ニュース、ドキュメンタリー」プログラムを敬遠する反面、韓国を始めとする外国の衛星テレビやインターネット情報をより信頼していると考えられる。

社会人の場合も、インターネットサービス利用では「情報検索」と「電子メール」がそれぞれ 1 位と 2 位を占めている。テレビの「ニュース、ドキュメンタリー」プログラムから受信できる情報に限界を認め、インターネットにより多くの情報を求めていると考えられる。延辺地域で受信できるテレビの「ニュース」番組は、国内ものとしては延辺テレビと中央テレビによるものしかない。延辺テレビの「ニュース番組」は延辺地域内のニュースだけを扱っている。海外ニュースなどは中央テレビのそれを翻訳して夜 11 時に放映しているので、基本的には 19 時に全国放映される中央テレビの「新聞联播」だけが情報源だといっても過言ではない。海外ものは、韓国の衛星テレビ(「国内 テレビプログラムより、韓国を始めとする外国衛星テレビを多く視聴している」で肯定的に答えた大学生と社会人の頻度は、それぞれ 115 回と 39 回であった)に限られている。

これは延辺大学の二つの学部の朝鮮族を無作為に面接調査した結果であるし、個人的なネットワークを基に行なったため、今後はより科学的な接近方法による修正が必要だと思われる。特に標本抽出などの調査方法の諸手順に留意しながら計画を推進すべきであるが、今回は延辺大学でもほとんどが朝鮮族の学生から成る二つの学部学生を調査対象とし、社会人も小学校の先生などを中心に面接調査したため、本調査結果の内容には多くの限界と

制約があると考えられる。

社会体系とコミュニケーション体系の相互作用の中で、社会体系の下位体系としてのマス・メディアについて延辺社会の変動と関連づけながら、その沿革と現状を既存資料を通して分析した。マス・コミュニケーション体系におけるマス・メディア分析を試みた。模索的調査の水準に止まってはいるが、延辺の大学生と社会人を対象に調査票による面接調査を実施し、その資料を分析して延辺朝鮮族自治州でのマス・メディアと受容者の性向を明らかにしようと試みた。

社会主義国家ではマス・メディアを「社会的道具」あるいは「党の咽喉」とみなし、社会教育の重要な教科書として活用している。よって、社会主義・共産主義国家での新聞・雑誌の発行部数やラジオ・テレビの視聴率などは欧米の自由民主主義的観点からだけでは解釈できないと思われる。しかし 80 年代の産業化、開放化による延辺朝鮮族自治州でのマス・メディアの購読率、視聴率の上昇は社会構造の一つの断面、もしくは延辺朝鮮族社会の発展的趨勢を示すものと考えられる。

しかしながら、本調査でのメディア認識についての設問項目のうち、「テレビは現実(reality)を反映するだけでなく、現実それ自体を意味している」(大学生が選んだ頻度：65 回で 36.1%、社会人が選んだ頻度：27 回で 45%)、「ニュースやドキュメンタリーは視聴後、多くの知識や情報を得たという満足感を与える」(大学生が選んだ頻度：104 回で 57.8%、社会人が選んだ頻度：47 回で 78.3%などの項目に同感を示し、多くの女子学生が「独裁権力が国民を洗脳する道具としてテレビを悪用する可能性がある」(女子大学生が「そうではない」を選んだ頻度：51 回で 35.7%、社会人が選んだ頻度：22 回で 36.7%)、「メディアは世の中の出来事をありのまま伝えるのではなく、作り上げられた特定の物語によって提供する」(女子大学生が「そうではない」を選んだ頻度：88 回で 61.5%、社会人が選んだ頻度：36 回で 60%)などの項目に「そうではない」と「中立的立場」を示していることには多大な危険性が潜んでいると考えられる。

一部の情報によって提供されるテレビ映像メッセージは事実を歪曲(間違った固定観念を形成)し、特定の考え方を偏重する可能性がある。それはテレビの日常性(批判の不足)、長時間の視聴洗脳効果を醸し出すと考えられるであろう。人々は映像メディアが伝達する世界像を現実として受け入れ、それに依存している。映像メディアは意図的でるか否かを問わず、人々の生き方や考え方を規定・調整する。

テレビメディアは大衆が自らの文化を創造・選択し、享有することのできる主体として成長するための教育の「場」であり、文化表現の「空間」としての役割を果たさなければならない。

市民社会が成熟しない状態での公営放送は、少数の権力者のための国営放送になる危険性があるため、メディア・リテラシー教育などを通して、受容者大衆を積極的なメディア利用者へと転換させ、彼らを市民社会のネットワークへと包摂させる新しい次元の受容者運動が必要だと考えられる。

延辺朝鮮族社会の変動との関係からマス・メディアの全体像を把握するためには、H.ラスウェルの言うコミュニケーション過程にしたがい、送信者分析、内容分析、受容者分析、メディア分析、効果分析等の研究モデルを援用した多角的な研究を進める必要があると思われる。

第四章 延辺テレビ番組の具体的分析

第一節　ニュース番組―『延辺ニュース』の分析

ジャーナリストたちはただ起こった事をありのままに書くのではない。彼らは構造、秩序、見解、価値を持った「物語」を作成している。社会で発生している出来事は我々がメディアを通じて視聴している「物語」の中から立ち現れるのである。ニュースにおける「ストーリ」についてホールは次のように述べている。

> 事実はプログラミングの過程で一つの理解可能な「ストーリ」として提示されるよう配置されなければならない。このような提示形式は放送関係者(broadcaster)、編成チーム、彼らが諮問を求める専門批評家らにとってもっともらしいと思われるもの、つまり、信頼でき、適切であると思われる説明や解釈を映し出すだろう。何よりも一つの(特定)状況について知らされた事実は理解可能な視聴覚的記号を通じて転移(翻訳)されなければならない。つまり、ディスコースとして構成されなければならない。テレビそれ自体は「生で、歴史的な」事件を視聴者に伝えることはできない。テレビは選択的に扱われたストーリに関連する絵や情報的な話やディスコースしか伝えることができない[131]。

ニュースを通じて見せられるもの、あるいは知らされるものは「映し出されたもの」ではなく、「解釈されたもの」である。ホールはこのような現実構成の機能を説明しながら、マス・メディアが提示している現実はもはや与えられた事実の結合ではなく、特別な方式で構成された結果であると指摘している。つまり、マス・メディアは現実を再生産するのではなく、規定するのであり、それは事件に意味を付与する積極的な作用であるという。ヴァン・ダイクはニュースとはジャーナリストや読者といった個人だけではなく、彼らが属する社会や文化との関係を通じて意味作用を行なう社会・文化的規定作用であると指摘している。

前章で言及したように、中国の地域放送局はその地域以外のニュースは基本的に自主制作することはできず、その地域内のニュースしか扱うことができない。全国的なニュースや国際的なニュースは中央テレビで制作したものを中継するか、それぞれの民族語に翻訳して再放送するしかない。延辺テレビも例外ではなく、全国・国際ニュースは中央テレビの番組を朝鮮語に翻訳したものを 23 時に放映している。延辺ニュースは平日の 18 時 30 分から 19 時まで 30 分間放映し、土曜日には同じ時間帯に「ニュース話題」、日曜日には「週間ニュース」の形で一週間のニュースをまとめて放映している。

テレビニュース番組のニュースフォーマットや様式の定型性、一貫性を把握するため、この節では、延辺テレビで 2009 年 7 月 6 日から 7 月 12 日までの一週間に放映されたものを対象とすることにした。より具体的に言うなら、この期間に延辺テレビ局が自主制作した朝鮮語ニュースを主な分析対象にした。

その一週間のニュース番組を分析するため、次のような問題を設定する。

131　Hall, Stuart, Ian Connell and Lidia Curti.1976. The ‘unity’of current affairs television. Working Papers in Cultural Studies. Birmingham: Centre for Contemporary Cultural Studies(Spring). p.65 (Allen Bell& Peter Garrett. 1998. *Ap-Proaches to Media Discourse*. England. Blackwell. 앨런 벨, 피터 개럿/백선기《미디어 담론―대중매체와 담론의 프레임 분석》, 커뮤니케이션북스, 2004 년, 150 쪽,재인용.)

1. 延辺テレビのニュース報道が志向するニュースバリューとは何であるか？
2. 延辺テレビのニュース報道に表われる根本的な性格や原則とはいかなるものか？
3. 延辺テレビのニュース報道が採用する報道のフォーマットや様式はいかなるものか？
4. 延辺テレビのニュース報道が実際に伝えていることは何であるのか？

問題の１、2、3 に答えるため、選定されたニュースプログラムを観ながら分析表によって整理することにした。〈表 19〉のように、分析表では「放送の順序」、「トピック」、「主な内容」、「放映時間」、「男女アナウンサーの役割分担」などを記載することによって、ニュース放送を体系的に分析することができた。

〈表 19〉ニュースプログラム分析表

日時	年　月　日

放送順序	トピック	主な内容	放映時間	アナウンサーの役割(男/女)
1				
2				
3				
4				
5				
……				

次に、問題 4 に答えるため、「新疆ウィグル事件」をめぐり、7 月 9 日に放映された「イスラム教協会」に関するニュースを、アラン・ベル(Allen Bell)のニュース分析フレームワーク[132]を用いて分析した。

[132] 앨런 벨“뉴스 기사의 담론구조”, 앨런 벨, 피터 개럿/백선기 역《미디어 담론—대중매체와 담론의 프레임 분석》, 커뮤니케이션북스, 2004 년, 84～133 쪽.（アラン・ベル「ニュース記事のディスコース構造」、アラン・ベル他/ベク・ソンギ訳『メディア談論—大衆媒体とディスコースのフレーム分析』、コミュニケーションブックス、2004 年）

第一項　テレビニュースのトピックと属性

〈表 20〉が示すように、延辺テレビは 7 月 6 日のニュースを、11 個のトピックを設定して放映した。

トピックの内容を見ると、「工業運行状況」、「陸上競技」、「州長会見」、「障害者事業」、「投資、項目建設」、「食品安全法」、「気候影響」、「交通管理」、「麻薬販売組織」、「延辺サッカー」、「プログラム PR」である。

しかし、「陸上競技」、「州長会見」、「障害者事業」、「投資、項目建設」、「食品安全法」、「交通管理」など 6 のトピックは会議形式の報道である。ゆえに、カテゴリーにまとめると 6 つのトピックしか扱っていないことが分かる。つまり、「会議」、「工業」、「農業」、「犯罪」、「スポーツ」、「プログラム PR」といった内容に分けることができるだろう。

〈表 20〉7 月 6 日(月曜日)ニュース報道のトピック

	トピック	主な内容	時間	男/女
1	工業運行状況	今年上半期の延辺工業状況良好	128 秒	男
2	陸上競技	州直属機関の第 4 回従業員陸上競技開催	199 秒	男
3	州長会見	州長が大連市テレビ放送局考察団と会見	75 秒	男
4	障害者事業	黄寿峰が全国障害者連合会「先進事業者」に当選	61 秒	女
5	投資、項目建設	延辺の投資と項目対象建設工作振り替え会開催	98 秒	女
6	食品安全法	延辺「食品安全法」貫徹経験交流会開催	55 秒	女
7	気候影響	気候の悪影響により、タバコ農業での病虫害防止の重視を強調	108 秒	男
8	交通管理	道路交通の不法行為についての集中取締りを強化予定	54 秒	女
9	麻薬販売組織	和龍市公安局で特大境外麻薬販売組織を取り締まり、犯罪嫌疑者 9 名を逮捕	68 秒	女
10	延辺サッカー	中国国内サッカーリーグで延辺チームは、南昌チームと引き分け	79 秒	男
11	プログラム PR	7 月 6 日～11 日の 21 時 10 分から中央テレビの音楽チャンネルで「民謡中国―延辺風情」番組を放映	11 秒	男

7 月 7 日のニュース報道は、〈表 21〉のように 11 個のトピックを放映した。その詳しいトピック内容は、「道路建設」、「違法広告」、「共同墓地整理」、「サービス業発展」、「党員風采」、「科学的発展観」、「先進人物評議」、「愛国主義教養」、「絵画展覧」、「心理健康教育」、「偽蜂蜜」などである。この中で、「違法広告」と「共同墓地整理」は会議報道であり、「党員風采」、「科学的発展観」、「先進人物評議」、「愛国主義教養」など 4 つのトピックは国の政策や党の人物に関するものである。「絵画展覧」と「心理健康教育」は子供向けの教育に分類できるだろう。したがって、この日のトピックは「交通」、「会議」、「サービス業」、「国・党の政策」、「教育」、「犯罪」といった 6 つのトピックに整理することができる。

〈表 21〉7 月 7 日(火曜日)ニュース報道のトピック

	トピック	主な内容	時間	男/女
1	道路建設	延辺の道路建設が輝かしい成果を挙げた	141 秒	男
2	違法広告	全省の虚偽違法広告を整理整頓交流会が開かれ	58 秒	男

3	共同墓地整理	吉林省が共同墓地整理整頓事業を開始	52 秒	男
4	サービス業発展	州政府がサービス業の発展を図り、新しい措置と意見を発表	112 秒	女
5	党員風采	人民群衆のために貢献した龍井市龍門街鉄北の党支部書記・主任の実績	113 秒	女
6	科学的発展観	琿春市は科学経済発展を推進	89 秒	男
7	先進人物評議	吉林省は「吉林の自慢」（人物宣伝評議選抜活動）を展開	60 秒	女
8	愛国主義教養	龍井朝鮮族民俗博物館が「中国少数民族民俗第 1 館」となる	70 秒	男
9	絵画展覧	延辺青少年環境保護絵画展覧会が延吉で開催	31 秒	男
10	心理健康教育	龍井で心理健康教育を強化し、希望校庭を建設	131 秒	男
11	偽蜂蜜	和龍市派出所は偽蜂蜜を飲んで中毒した情報を得、商売者を検挙、220KG を押収	80 秒	女

〈表 22〉のように 7 月 8 日の報道は、10 種のトピックを放映している。具体的なトピックは「州幹部視察」、「草屋の改造」、「金融危機対処」、「土字牌」、「党建設事業」、「朝鮮民族楽器」、「省級園林都市」、「市場開拓」、「書画展示会」、「民営企業」である。そのうち、「土字牌」は愛国教育に関わるニュースであり、「党建設事業」と「州幹部視察」は党員の広報と考えてよいだろう。

〈表 22〉7 月 8 日（水曜日）ニュース報道のトピック

	トピック	主な内容	時間	男/女
1	州幹部視察	州人民代表常務委員会主任が敦化で鉄鉱建設事業を視察	97 秒	男
2	草屋の改造	延辺農村の草屋改造が実施中	60 秒	男
3	金融危機対処	延吉市の金融危機に対処するため経済成長を確保	150 秒	男
4	土字牌	中国―ロシア境界線の印である土字牌の補完作業が終了	104 秒	女
5	党建設事業	延吉市新興街が党建設事業発展を推進	150 秒	女
6	朝鮮民族楽器	朝鮮民族楽器製造師である金季鳳が中国第 3 回国家非物質文化遺産朝鮮民族楽器製造技術継承の栄誉を担う	182 秒	女
7	省級園林都市	琿春市が省級園林都市に選定される	60 秒	男
8	市場開拓	韓国企業が延吉市において独特な経営方式で経済市場を開拓	96 秒	男
9	書画展示会	州直属機関の老幹部書画展示会が延吉にて開催	17 秒	女
10	民営企業	民営企業が民族飲食娯楽文化発展に寄与	100 秒	女

〈表 23〉のように、7 月 9 日の報道は 12 種のトピックを設定、放映している。この日も、「工業経済」、幹部の視察報道（「副省長視察」）、会議報道（「廉政談話会議」と「交通服務」）、「医療チーム援助」、党の政策による「科学発展」、警察の広報ニュース「盗み物返還」、市民と消費者のための「薬の使用」と「警報指揮中心の設立」、資源探索である「鉱産探索」、民俗文化に関する「『銀河の星』」といったトピックを設定している。興味深いのは「イスラム教協会」報道である。それは 7 月 5 日に新疆で起こった事件を報道することなく、四日後に突然「延辺のイスラム教協会は、中国政府を支持し、ウィグル族の犯罪行為を糾弾する」と表明している。勿論、敏感な問題であるから報道し得なかった部分もあると思われるが、中央テレビの報道内容をそのまま次のように報道している。「7 月 5 日、新疆の『三股勢力[133]』は海外の反対勢力の煽動により民族宗教の旗印を掲げ、民族宗教を名乗って、

[133] 新疆ウィグル自治区で活動する「分離主義者」、「テロリスト」、「宗教的過激派」の 3 勢力を、中国では「三股勢力」と呼んでいる。

組織的・意図的に新疆ウルムチで人々を殴打し、物を壊し、放火し、1000 名あまりの人々を殺しあるいは傷した。民族和協、民族和睦、宗教和順の精神をことごとく破壊し、親族の心を痛ませる許し難き犯罪を犯し、全国の民族、人民群衆の憤慨を買った。延辺のイスラム教協会は全州各県・市のモスクと、各民族イスラム信者を代表して、彼らの反民族、反人類、反社会的罪を糾弾し、党と政府が法に基づいて国家と領土の安全を守り、あらゆる有効な措置を講じて各民族の生命や財産の保全を図ることを支持する。全州のモスクおよび回族徒は、自分の事業を守り、任された仕事に熱中し、国家の大局に服従しなければならない。同時に海外のすべての反動勢力の挑戦に対応し、特に『三股勢力』が州の民族宗教界に浸透することを防ぎ、民族団結・宗教和順への破壊言動を抑え、州及び国家による民族団結を支持しなければならないと呼び掛けた」。

〈表 23〉7 月 9 日(木曜日)ニュース報道のトピック

	トピック	主な内容	時間	男/女
1	工業経済	延辺工業経済の迅速な発展とともに、現代化実現目標がより一歩前進	234 秒	女
2	副省長視察	吉林省副省長陳偉根が延辺を訪問	86 秒	男
3	医療チーム援助	四川地震災害地区へ派遣されていた延辺の医療チームが延吉に帰還	83 秒	男
4	廉政談話会議	延辺州の新任県処級幹部の廉政談話会議が延吉にて開催	53 秒	女
5	交通服務	延辺州の公安交通警察系統の「一窓式の服務」建設会議が汪清にて開催される	32 秒	女
6	科学発展	「科学的発展観[134]」を実践し、龍井市の経済発展を加速化する	98 秒	女
7	イスラム教協会	延辺のイスラム教協会は、中国政府を支持し、ウィグル族の犯罪行為を糾弾することを支持すると意思表明	84 秒	男
8	鉱産探索	汪清県にて油頁岩の探索工作が全面的に開始	24 秒	女
9	警報指揮中心	図們市に 12315 の消費者申告警報指揮センターが成立	24 秒	男
10	「銀河の星」	中央テレビの青少年番組『銀河の星』が汪清で民俗伝統撮影を行ない、「銀河の星」選抜を行なった	29 秒	女
11	盗み物	延吉市特殊警察隊が盗品を持ち主に積極的に返還	80 秒	女
12	薬の使用	延吉市にて、市民たちに家庭用薬の合理的な使用及び注意すべき項目を紹介する活動が行なわれた	36 秒	女

7 月 10 日の報道トピックも 12 項あるが、四つの会議報道(「州政府常務会議」、「三つの学習教養活動」、「授賞式」、「偽紙幣詐欺事件」)と二つの視察報道(「国家幹部視察」、「風景区」)が全番組の半数を占めている。

〈表 24〉7 月 10 日(金曜日)ニュース報道のトピック

	トピック	主な内容	時間	男/女
1	州政府常務会議	延辺州政府第 13 回 19 次常務会議が延吉にて開催	83 秒	男

[134] 2007 年、中国共産党の第 17 回党大会で胡錦濤総書記(国家主席)が提唱した新思想であり、調和のとれた持続可能な発展をめざす「科学発展観」が、党規約改正案に盛り込まれ採択された。同日午後、新華社が伝えた党規約改正案によると、「科学発展観」とは「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「3 つの代表」の重要思想と同じ流れをくみ、時代とともに進む科学理論である。わが国の経済・社会発展の重要指導方針であり、中国の特色ある社会主義の発展のために、必ず堅持し、徹底しなければならない重大な戦略思想である」という。

2	国家幹部視察	全国人民代表大会常務委員長が延辺を視察	108 秒	男
3	風景区	「吉林八景」専門家組織が琿春防川風景区を視察	70 秒	男
4	三つの学習教養活動	吉林省報道分野を対象とする「三項学習教養[135]」会議が長春で行なわれた	47 秒	男
5	革新	革新精神を基にする企業発表がなされた	82 秒	女
6	民族団結	汪清県で10年間､多民族の障害者たちをリードしながら、養豚業を営む呉基哲の事跡	194 秒	女
7	図們江文化観光節	第 3 回図們江文化観光節が 7 月 17 日、図們市で開催される予定	54 秒	女
8	授賞式	第 2 回「太環」カップ生活手記コンクールの授賞式が延吉で行われた	32 秒	女
9	愛心図書室	龍井市の農村学校に愛心図書室を設置	34 秒	女
10	公共バス	延吉市 12 番公共バス路線の運行が決定	65 秒	男
11	偽紙幣詐欺事件	延辺州党委宣伝部と州公安局、延吉にて偽紙幣詐欺事件ニュース公開会を主催	53 秒	男
12	虫害	延吉市建工街市民たちが虫害に遭う	114 秒	女

〈表 25〉 7 月 11 日(土曜日)ニュース報道のトピック

	トピック	主な内容	時間	男/女
1	エネルギー計量器	延吉市梨花家園住宅区に 34 万人民元を拠出して設置されたエネルギー計量器が無用の長物となる	269 秒	男
2	エネルギー器量器に関する州政府の規定文件	州政府の規定文件によって､延吉市のほとんどの住宅には、エネルギー計量器が設置された。しかし、計量器の故障による様々な問題が発生したため、住宅の面積によって収金することになった。	305 秒	男

〈表 26〉 7 月 12 日(日曜日)ニュース報道のトピック

	トピック	主な内容	時間	男/女
1	延辺工業経済	迅速に発展する延辺の工業経済。現代的工業体制の完成	100 秒	女
2	道路建設	延辺州道路建設が輝かしい成果を挙げる	83 秒	女
3	州幹部視察	州人民代表常務委員会主任が敦化にて鉄鉱建設事業を視察	69 秒	女
4	工業状況	今年上半期の延辺州工業状況良好	96 秒	女
5	サービス業発展	延辺州サービス業発展のために新しい措置を	80 秒	女
6	鉱産探索	汪清県にて油頁岩の探索が全面的に開始される	26 秒	女
7	朝鮮民族楽器	中国第 3 回国家非物質文化遺産朝鮮族民族楽器製造技術継承の栄誉が金季鳳に与えられた	78 秒	女
8	タバコ農業	タバコ農業の病虫害防止を重視	69 秒	女
9	麻薬組織取締り	和龍市公安局で特大境外麻薬販売組織を取り締まり、審査を強化する	60 秒	女
10	盗み物	延吉市特殊警察隊、盗品を持ち主に返還	30 秒	女

[135] 2003 年秋からメディアの現場で展開された、「マルクス主義新聞観」に加え、江沢民前総書記を中心に作り上げた「三つの代表」思想・職業精神・職業道徳の三項目を学ぶ「三項学習教育活動」。

11	偽蜂蜜	和龍市派出所で偽蜂蜜を検挙、押収	41 秒	女

ニュース報道プログラムは大きく二つに分かれる。その日の重要な事件や事故などを迅速に伝えるストレート(Straight)ニュースプログラムと、一つの事件や事故を綿密に分析、報道するニュースマガジンプログラムである。

既に言及したように（〈表 24〉と〈表 25〉）、延辺テレビニュースプログラムでは、平日はストレートニュースを主とする総合ニュースプラグラム、土曜日は事件のイシューを綿密に報道するニュースマガジンプログラムの形式を採用し、さらに日曜日には一週間の重要なトピックをストレートニュースの形式で報道している。

平日のストレートニュースの平均的な長さは 15.6 分である。「会議ニュース」、「幹部視察ニュース」、「経済成長ニュース」が半分以上を占め、他のニュースに比べ、優先的な報道がなされていると言えるであろう。会議ニュースは「政治」的な状況を伝える働きを持つだけではない。それは、「輿論」を「世論」に変えていく場でもある。また、すべての事案を政治化する傾向が強い。たとえば、陸上競技を報道する時、競技項目や内容よりも幹部たちの講話が重視される。競技の結果を政治的な効果に結びつける傾向が強く、開催式に参加した幹部たちを長々と映し出すことで政治色を鮮明にしている。「幹部視察ニュース」では、延辺州の幹部たちの「視察」を「調査研究」と表現することで幹部の役割を強調し、市民たちのためのニュースというよりも幹部たちの活動ニュースに仕立て上げてしまっている。さらに、「科学的発展観」、「三項教育」などを顕揚することで、まさに党の「喉と舌」役割を十全に果たしている。中国のコラムニスト金範松は「外国で見た延辺の『不思議』」という文章の中でこう指摘している。「不思議で残念なのは、約 15 分にわたって放送されるニュースプログラムの中で、半分以上の時間を政府の各種会議報道が占めていることである。これもやはり、会議が多い中国社会の特徴であり、延辺の人気テレビ番組であるニュースプログラムが『会議ニュース番組』になっているようだ …… 少数民族地域の特色が欠如しているという物足りなさが常にある …… 企業のジレンマや庶民の関心事になる争点、市民たちの悩みに対する政府の努力(会議だけでなく実際的な対策)、不正腐敗などを果敢に暴く内容もニュースに盛り込んで欲しい ……」。

延辺ニュースプログラムの主旨は「州党委、州政府の主な活動を中心に、主旋律の高揚を図り、辺境少数民族地域の経済建設、民族団結及び社会安定に貢献することにある。『延辺ニュース』は延辺の『三つの文明建設』を称揚し、延辺を世界進出させるための主な窓口」となっている。

しかし、一週間のニュース分析ではあったが、以下のような問題が存在する。

1. 党と政府の「喉と舌」にはなっているが、人民の「喉と舌」にはなっていない。政治的傾向の強い報道が多い反面、市民の生活に密着した報道が少ない。
2. ニュース報道のトピックを見ると、トピックに多様性がなく、会議報道や幹部活動報道が多すぎる。
3. ニュースのトピックについては情報量が少なく、生活、文化、科学などの報道が少ない。
4. 経済ニュースはニュースというよりも報告に近い。
5. 現場報道が少なく、プログラムに活力が感じられない。
6. 結論的な言明が多く、分析やコメントが少ない。
7. トピックの量が少なく、ニュース量も十分ではない。

第二項　延辺テレビニュースの解読

ここでは、ニュースについてより精密なディスコース構造分析を行なうため、7 月 9 日に放映された「イスラム教協会」に関するトピックだけをより綿密に検討することにする。

分析にはアラン・ベルのニュース分析フレームワークを用いる。つまり、ニュース報道と「事実」とがどこまで正確に対応しているかではなく、それが伝達しているものについてだけ注目することにする。このニュース報道は例外的というより、中国メディアの一般的特徴を有するものであり、海外でも大々的に取り扱われた。記事は発生した事件について私たちに何を語っているのか(発生した事件は何が(1～4)、どこで(8～9)いつ(10～14)発生したのか、そして誰(5～7)が関連しているのか)、つまり、ジャーナリズムの 5W と 1H から「どうして」と「どのように」を除いた 4 つと、事件とディスコース構造(15～18)を明らかにすることを試みた。このような分析においては事件、時間、場所、そしてニュースの行為者という 4 つの側面について考察することができる。

1.　ヘッドライン

ニュースの始まりから終わりまで、画面下には「州イスラム教協会は新疆『三股勢力』の犯罪行為を糾弾し、政府が法律に基づき人民の生命や財産安全を守ることを支持すると表明した」という内容のテロップが出ていた。

ヘッドラインでは、二つのトピックを扱っている。①新疆『三股勢力』による犯罪行為。②「犯罪行為」に対する州イスラム教協会の態度表明。この二つのトピックは密接に関係している。しかし、二つの事件の時間的・因果的関係の捉え方によって、ヘッドラインはかなり矛盾を潜在させる結果となる。

〈図 3〉ニュース「イスラム教協会」の事件と時間構造

(S=Sentence, HL=headline)

事件構造		時間構造
3　HL	州イスラム教協会は「新疆『三股勢力』の犯罪行為を糾弾し、政府が法律に基づき人民の生命や財産安全を守ることを支持する」と表明	+2
1　S1	海外の反対勢力(世界ウィグル会議)が新疆の『三股勢力』を煽動	-1
1　S2	7 月 5 日、民族宗教の旗印を掲げ、民族宗教を名乗り、組織的・意図的に新疆ウルムチで人に危害を加え、1000 名あまりの人々を殺傷した。	0
2　S3	民族和協、民族和睦、宗教和順の精神さことごとく破壊し、親族の心を痛ませる許し難き犯罪を犯し、全国の民族、人民群衆の憤慨を買った。	+1
3　S4	延辺のイスラム教協会は全州の各県・市のモスクと、各民族イスラム信者を代表して、彼らの反民族、反人類、反社会的罪を糾弾した。	+2
3　S5	党と政府が法律に基づいて国家と領土の安全を守り、あらゆる有効な措置を講じて各民族の生命や財産の保全を図ることを支持すると表明した。	+5
3　S6	全州のモスクおよび回教徒は、自分の職場を守り、任された仕事に熱中し、国家の大局に服従しなければならないと呼び掛けた。	+3
3　S7	海外のすべての反動勢力の挑戦に対応し、特に「三股勢力」が州の民族宗教界に浸透することを防ぎ、民族団結・宗教和順への破壊言動を抑え、州及び国家による民族団結を支持しなけれ	+4

ばならないと呼び掛けた。

2. リード

リード部分では三つの情報が提示されている。①海外の反対勢力(世界ウィグル会議)が新疆の『三股勢力』を煽動したこと、②7 月 5 日、民族宗教の旗印を掲げ、民族宗教を名乗って、組織的・意図的に新疆ウルムチで 1000 名あまりの人々を殺傷したこと、③民族和協、民族和睦、宗教和順の精神をことごとく破壊し、親族の心を痛ませる許し難き犯罪を犯し、全国の民族、人民群衆の憤慨を買ったこと。これらは明らかに関連してはいるものの、ヘッドラインの二つの事件と正確には一致はしない。それゆえ、リードはヘッドラインの曖昧さを明確にし、原因一部も明示している。

3. 事件

ここから私たちはニュース全体の構造を推測してみることができる。リードと S1～4 は延辺の「新疆事件」に対する態度表明を誘導している。しかし、S3 は国内の他の地域でも「新疆事件」について何らかの評価が提示されていたことを教えてくれる。海外の反対勢力(世界ウィグル会議)が新疆の『三股勢力』を煽動したことも「新疆事件」の「原因」とされているため、このニュースは主に 4 つのことを報道していると思われる。つまり、①海外の反対勢力の煽動　②　「三股勢力」による犯罪　③　国内の評価　④　延辺の意思表明である。言うまでもなく延辺の意思表明が中心的なトピックであり、ニュース報道は明らかにこのトピックを中心に展開されている。

4. ヘッドライン、リード、そして記事

私たちは既に、リードの内容がヘッドラインを明確にしていることを確認した。しかしヘッドラインをより詳しく探ってみると、「延辺イスラム教協会の意思表明」はリードではなく、むしろS4 とS5 に提示されている。「大多数のヘッドラインがニュースのより下位に位置する情報からではなく、リード部分だけから出てくる[136]」ため、これは珍しい類型である。リードにある「海外勢力の煽動」はヘッドラインにはない情報であり、新疆で起きた事件は「犯罪行為である」と二箇所で断言されている。海外勢力の煽動と「三股勢力」が 1000 名あまりの人々を殺傷した「事実」については情報の出所がない。さらに、「全国の民族、人民群衆の憤慨を買った」という評価の出所もない。報道にはそれに関する言及は見当たらない。情報源が「新華社」であることは推定できるが、それはニュースを作成したジャーナリストのものである可能性もある。また、延辺イスラム教協会の行動を強調するため編集者によって挿入されたものである可能性も大いにある。

5. 記事の出所

このニュースについては作成者であるジャーナリストも提供者である通信社も明らかにしていない。したがって、私たちとしては、「記名」なき記者が書いたと推定するしかない。

---

136 Bell, Allan, 1991. *The Language of News Media.* Oxford; Blackwell. 앨런 벨, 피터 개럿、前掲書、107 頁。

6. 情報の出所

より重要なのは、ニュースが最初から最後まで情報源を明示していないことである。しかし、「新疆事件」が重大な突発事件であることを考えると、何清漣がまとめた中国のメディアの報道原則の一つ―「重大な突発事件について勝手に騒ぎ立ててはならない。天災・人災の報道は、公衆の怨みを募らせないよう、厳格な監督を受けなければならない。避けられない(つまり、隠しようもない)状況下で報道する場合は統一的な内容にする[137]」―に従って、新華社の「通稿[138]」を用いたと推定することはできる。

7. ニュースの行為者

ニュースで明示された行為者は海外勢力、国内の「三股勢力」、延辺イスラム教協会である。しかし、「7.5 事件」を起こした行為者を「犯罪者」、「勢力」と呼ぶことで、国内の民族、人民群衆にするものとして捉えている。また、死傷事件の行為者はすべて「三股勢力」とされ、事件を鎮圧した警察などについては一切言及していない。

8. 場所

ニュースは次のような表現を用いている。

① 延辺州イスラム教協会(HL)
② 海外の反対勢力(S1)
③ 7 月 5 日、新疆ウルムチ(S2)

ニュースは主に延辺州、海外、新疆といった三つの場所に言及することで事件の深刻さを提示しようとしている。ここから分かることは、このニュースが制限されたオーディエンスを念頭においているということである。第一に注目すべきことは、「暴動」が発生した地域が新疆(S2)であるにもかかわらず、事件を延辺州イスラム教協会という媒介を通じて報道していることである。つまり、そこには新疆と重ね読みされる延辺州があるだけで新疆を読み取るだけであり、新疆自体は無視されている。新疆を延辺と重ね合わせることで、新疆＝海外勢力＝暴動という等式が作り上げられているのだ。これは延辺州という単一媒体を使用しているオーディエンス層だけに有効な手段である。

9. 場所の構造

このニュースで現れる場所は延辺 1―新疆 1―海外―新疆 2―延辺 2 である。つまり、一つの場所に止まっているのではなく、一つの場所から別の場所へと移動する。ここで注意すべきことは場所の持つ象徴性である。ここで言われている「海外」は実態のある場所ではなく、「新疆」という具体的な場所を確認させるための象徴的な場所に過ぎない。こうし

---

137 何清漣(中川友訳)『中国の嘘―恐るべきメディア・コントロールの実態―』、扶桑社、2005 年、99 頁。

138 中国の元ジャーナリストでアメリカへ亡命した何清漣によれば、「通稿」とは「統一的内容の通用原稿」の略称で、中国マス・メディア業界の政治用語の一つである。中国政府はマス・メディアを統制しているため、政府が重大問題と見なすニュース報道については、一般に中央政府が新華社名義でニュース原稿を発表するが、それを「通稿」と呼ぶ。彼女によれば、全国のすべてのメディアは当該問題の報道では「通稿」の定めた内容に基づき、その範囲を超えてはならなく、さもないと「政治的な誤り」を犯したと見なされ、処罰を受けるという。その他、各政府部門の重大問題に関しては該当部門が記者に「通稿」を与え、各クラスの宣伝部門もつねに「通稿」を発布するという形で報道業務に「指導」を行っているという。

た場所の不確定性はこのニュースの信頼度を大きく引き下げるものである。

「暴動」が起きた場所は新疆である。しかし場所は新疆から海外へと移し替えられる。「海外の反動勢力の煽動によって新疆で暴動が起きた＝暴動を実質的に主導しているのは海外勢力の集居地である」。こうした推定の等式が仕立て上げられることで、事件の発生地である新疆よりも不確実な海外勢力に対する糾弾や批判が強まっていく。このニュースの特徴は、可能性を確実性に擬装するために利用される場所の曖昧な象徴性にある。実際、「暴動」が起きた新疆に関する言及は非常に簡略化されている。つまり、これは確実事実報道ではなく、「延辺イスラム教協会」という第2の場所を媒介とする伝達行為に過ぎないのである。

10. 時間

ニュース報道では、時間についての説明は一般的にあまり多くない。そこから、ニュースの時間には間違いがないといった結論が引き出される。しかし、このニュースには比較的大きな時間的隔たりがある。7月5日に発生した事件を7月9日のニュースで報道しているのだ。4 日間という時間の隔たりはニュースの性質上ありえないことである。にもかかわらず、このニュースはニュースとして報道されている。私たちは4日間という時間的隔たりがこのニュースにどのような影響を及ぼしているかを探る必要がある。なぜなら、このニュースでは時間的隔たりについて何の説明もなされていないからである。勿論、ニュースでは事件の時間について言及しない場合もある。しかし、時間的情報の黙殺には記事の信頼性を著しく損ねる危険性があることもまた確かである。

11. 時間の構造

一つのニュースの構造を考える上で重要なのは、その記事の時間構造を詳細に分析することである。どのような順序で、どのような事件が発生しているのか。そして、ニュースの時間的順序・配列は何を意味しているのか。

こうしたニュースの時間構造は一見非常に単純に見える。事件に対する立場表明と今後の方針、それが基本的な時間構造をなしているかに見える。しかし、何を中心事件(0)に据えるかによって、非常に複雑な隠された時間構造を探り出すことができる。

(1)新疆「三股勢力」の犯罪事件を中心(0)に据えた場合

つまり、7月5日新疆で起きた事件を「時間0」の位置に据えたとする。すると「時間－1」に該当する「海外反対勢力の煽動」と「時間＋1」に該当する「広大な人民群衆の憤慨」は確実性に欠けた仮定にすぎないことが分かる。「時間＋2」の延辺州イスラム教協会の態度表明と「時間＋3」、「時間＋4」、「時間＋5」に該当する今後の方針・支持がまさにこのニュースが伝達しようとする中心的な趣旨である。換言するなら事件のきっかけ、展開過程はほとんど省略されているか、非常に曖昧に言及されているにすぎない。「時間－1」に該当する「海外反対勢力の煽動」がこの事件のきっかけであるとしながらも、その煽動についての具体的な説明が欠如している。これでは事件の真実性を歪め、正確な伝達を阻害することになってしまう。つまり「時間－1」は事件の正当性を確認することのできるもう一つの事件を隠している。民族的差別やウィグル族に対する漢族労働者たちの一方的な暴力行為が今回の「暴動」の契機、あるいは内的発生要因になりうるということが、このような時間構造の中では抹消されてしまうのである。「時間－1」は一方的で、外的な面だけを

強調している。その中に内包されている多層的で複雑な時間構造をオーディエンスは読み取ることができない。さらに、「時間＋1」に該当する「広大な人民群衆の憤慨」も、やはり不確実な伝達内容に過ぎない。「時間＋2」から「時間＋5」に該当する態度表明や今後の方針・支持はこの事件を「新疆」＝「暴動」といった形で等式化する段階である。つまり、事件の進行過程に関する具体的な説明や言及を欠いたまま、政府機関への一方的な服従だけを強調しているに過ぎない。このニュースは7月9日すなわち、事件の4日後に初めて報道された。しかし、その間の一切を排除したまま、仕上げ段階の政策を伝達しようとしている。このニュースが伝達しようとしているのは決してこの事件の解明ではない。それはこの事件の収拾策であると同時に、事件の再発生を未然に防止しようとする警告に過ぎないのである。オーディエンス層の知る権利を迅速に伝達することがニュース報道の主な機能の一つであるが、ここに見られるように、それはオーディエンスに対する警告としても機能しうるのである。

(2)延辺州イスラム教協会の「犯罪事件」についての態度表明を「0」の位置に置いた場合。

態度表明が現在形でなされるにつれ、事件は過去のものに過ぎなくなる。新疆での「暴動」、それに続く政府の無差別的暴力、「人間狩り」とも呼ばれうる虐殺や弾圧は、7月9日の延辺州イスラム教態度表明という時間の中では省略あるいは排除されてしまう。また、「時間＋1」、「時間＋2」、「時間＋3」と続く延辺州イスラム教協会の態度表明が伝えられるにつれ、オーディエンス層は事件の経緯よりも事件の結果に重点を置くことになる。

これは(1)の場合に比べ、ニュースとしての機能を多少は首尾よく果たすことができる。つまり、態度表明を中心事件(0)の位置に置くことで、時間的な束縛を無視することが正当化される。過去に関する解明が不必要であるため、(1)の場合に見られたような不確実性を確信へとすり替えることができるのだ。

以上のように、このニュースの中心的な事件を何にするかについては様々な意見が存在しうる。ニュースを作成したジャーナリストは新疆で発生した「暴動」がより重要な事件であると認識しているはずである。しかし、ニュースを編集し、ヘッドラインを書く編集者は州イスラム教協会の態度表明や今後の方針を重要視するだろう。このような意見の不一致が以上のような互いに相反する時間構造の解釈を生み出している。時間はニュース記事やニュースバリューにとって極めて重要な要素である。それらについては、さらに活発な解釈がなされなければならないのである。

12. 背景

このニュースの背景は簡単に説明することができない。56の民族から構成される中国という大きな共同体に潜む様々な葛藤、矛盾、差別などがその背景にあるであろう。建国60週年を迎えた今日、経済、政治、文化などの各方面で56の民族はそれぞれ不同な発展や変化を遂げている。少数民族に対する優遇政策の実質的な普及は、それぞれ少数民族に対してどのような影響を及ぼしているのであろうか。また、マイノリティ集団のすべての行為を最終的には海外反動勢力と関連づける政府の主張はどこから生じるのだろうか。

今回の事件には少数民族差別という歴史的な背景を始め、人権侵害に対する長年の葛藤が大きな影を投げかけていると考えてよいだろう。昨年のチベット事件は、この事件とよく似ている。チベット事件も少数民族地域の「暴動」に対する政府の弾圧とその過程で提起された少数民族差別、人権侵害などの角度から解釈されたので、このニュースと同様の背景を有しているのだ。

13. 論評

論評とは発生した事件の脈絡を踏まえ、評価、あるいはその成り行きを予測することである。このニュースについては、海外の反動勢力による新疆の「三股勢力」の煽動(S1)、全国の民族、人民群衆の憤慨(S3)、延辺イスラム教協会の態度表明(S4)、党と政府が法律に基づいて国家と領土の安全を守り、あらゆる有効な措置を講じて各民族の生命や財産の保安を図ること(S5)などについて評価が下されていた。また、全州のモスクおよび回教徒は、自分の職場を守り、国家の大局に服従しなけらばならない(S7)と呼び掛けている。

14. フォローアップ(後報記事)

このニュースの中心的な事件を「イスラム教協会の声明」とするならば、ニュース自体を「7.5 事件」のフォローアップとして扱うことができる。この場合、フォローアップは再解釈の機能を持っている。このニュースは「新疆事件」の発端、発展、経過のプロセスよりもその結果に重点を置いている。つまり締め括りがつかないことを無理に総括しようとしているのだ。このようなフォローアップ機能はニュースの背後に潜む特殊なイデオロギーを表現している。それは、「民族協和、民族和睦、宗教和順」を旗頭にする中国政府の民族政策や宗教政策である。このような政策は法律に依拠しながら、少数民族に対する無差別弾圧を行ない、その行為の正当性を強調しようとしている。これがまさに中国政府の特殊なイデオロギーの表明なのである。

15. 事件構造

私たちはこのニュースの「誰が」、「どこで」、「何を」が曖昧であり不確実であることに注目した。ニューステクストではどのようなことが発生したかを理解する上で、よく問題になるのがまさに時間と場所である。このニュースの場合、行為者の動機に関する情報が具体的ではなく抽象的である。さらに、「誰が」「何のために」といった情報が不透明であり、場所に関する詳細な言及も欠如している。つまり、各事件の内容、行為者、場所、時間、原因などが構造的に明らかにされなければならない。このニュースでは「州イスラム教協会の声明」と「海外の反動勢力の煽動」が繰り返し強調されている。しかし、二つの事件の行為者については、不明確な部分が多々残されていることは否定できない。

延辺州イスラム教協会および回教徒の声明は、新疆「三股勢力」に対する糾弾を支持することであるとこのテクストは強調している。また、世界ウィグル会議イコール中国反対勢力という等式も再度強調されている。こうした不当な概念化や一方的な断定は事件の不穏化を煽ることになる。つまりこのニューステクストには、異なるフォローアップの解釈が必要とされるのだ。

16. ディスコースの構造

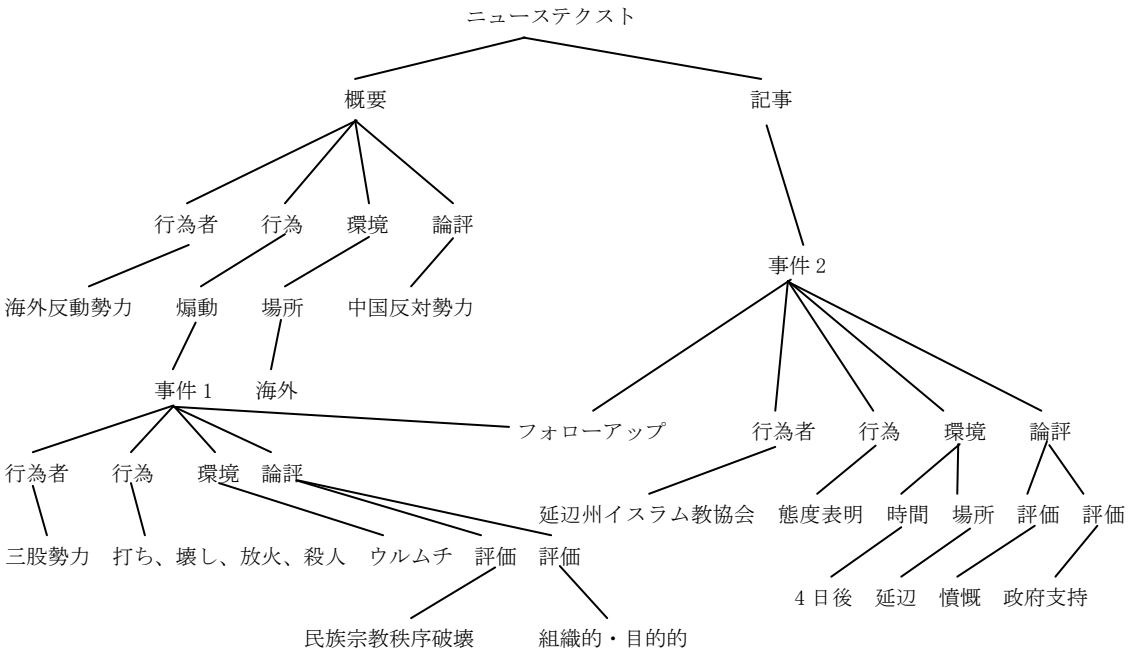
このニュースは〈図 5〉のようなディスコース構造を提示している。

「事件 2」は「事件 1」のフォローアップとして読むことができる。また、「事件 2」が主な伝達機能を果たしていることも確認しておかなければならない。「事件 1」は「事件 2」のニュース行為者が矛盾のない論評を提示できるよう最大限隠された形で報じられている。

事件 1･2 は論評とフォローアップを含め、行為者、行為、外部環境から構成されている。

もしこのニュースの中心を「事件 2」から「事件 1」へ移動させたとすれば、また違う解釈が可能になるだろう。それはいくつかの構成要素が違う図式へ移動させられることを意味する。

〈図 4〉ニュース「イスラム教協会」のディスコース構造



17. 一貫性(一致性)

ニューステクストは一般的に構文間の連結をできるだけ省略する形で表現される。一つの文章から次の文章へと移る時間的順序や流れもない。さらに、文章間の連結を表現する副詞なども最小限に抑えられている。ゆえに、ニュース記事の場合、文章間の一貫性が不分明であるか初めから存在しないのが一般的である。したがって、記事の内容が何であり、出所がどこであるかについて疑念をいだかれることもある。それは記事の曖昧さを増大させる。S1 では「海外反対勢力が新疆の『三股勢力』を煽動」という文章が提示される。その場所は不明確で、抽象的な場所 1、つまり「海外」といった曖昧な表現で示されている。S2 では 7 月 5 日の「新疆事件」について簡略的な説明がなされている。そこで提示される場所は「新疆ウルムチ」である。S3 では新疆事件に対する「人民群衆の憤慨」が言及されている。S1、S2、S3 間の連結は不十分であると考えられる。つまり、時間的にも空間的にも明確な脈絡を有する提示語は存在しないのだ。しかし、「新疆事件」に対する糾弾というイデオロギーがこのニュース全般の流れを決定している。違う場所、違う時間、違う行為者たちの不均質な行為を一つのテクストの中で一貫的な記事として仕立て上げることこそがまさにこのニュースの特徴の一つとなっているのである。

18. 混沌

これまで、このニュースの不確実で、抽象的で、曖昧な部分について繰り返し指摘してきた。このような問題点は以下のように整理することができる。

① 新疆「三股勢力」の実態とは何であるのか？
海外反動勢力の煽動を受けたとしているが、では海外反動勢力の実態とは何であるのか？

② 二つの集団が組織的・意図的に暴動を起こしたとしているが、7 月 5 日の事件の原因について一切説明がないのは何故か？

③ 「人民群衆の憤慨」と指摘しているが、ここで言う「人民群衆」とは誰のことであろうか？

④ 「党および政府が法律に基づいて …… あらゆる有効な措置を講じ ……」と言明されているが、ここでいう「法律」、「あらゆる有効な措置」とは中国政府の弾圧、及び「漢族のウィグル族狩り」に対する傍観手段ではないのか。

ニュースの一貫性や必要な言及が欠如しているため、このような様々な混乱が起こる可能性がある。これは報道につきものとされる情報源の問題である。しかし、このような問題をすべて克服することのできるニュースがあったとするなら、それは放送不許可として扱われることになるだろう。つまり、このニューステクストは混沌としたものであったが故にニュースとして放映することができたのであろう。

第二節　ドキュメンタリー番組―『延辺アリラン』、『血痕』の分析

第一項　延辺テレビドキュメンタリー

ドキュメンタリー（documentary）[139]という単語は 1802 年に始めて辞書に登場したが、それが本格的に使われ始めたのは1926年ロバート・フラハーティ（Robert　Flaherty）の『モアナ』(Moana, 1926）を観たジョン・グリアソン（John　Grierson 1898－1972）が「記録できる資料として価値がある」という表現をしたことに遡る[140]。グリアソンは、ドキュメンタリーが事実をドラマ化するに止まらず、事実を描写、叙述し、しいては隠された真実を暴露することによって、ほかのハリウッドの娯楽映画・記録映画と区別されると主張した。そして事実を単純に示すのではなく、審美的観点を背景としなければならないと強調した。グリアソンがドキュメンタリーを「生きている芸術形式」だと主張した理由もここにある[141]。グリアソンはドキュメンタリーを「現実の創造的処理」(Creative Treatment of Actualities)と定義した。これによるとドキュメンタリーは実際的事実を素材とし、単純に事実自体を伝えるのではなく、それを再構成する創造的な作業による生成物なのである。

公式的で、包括的な定義を見回すと、世界ドキュメンタリー連盟の宣言とアメリカ通信委員会（FCC）の概念がもっとも適切である。世界ドキュメンタリー連盟は次のようにドキュメンタリーの定義を公式化した。「ドキュメンタリー映画とは、経済・文化・人間関係の領域で人間の知識と理解を広げ、その欲求を刺激し、問題と解決策を提示する目的を持って、理性か感性に呼びかけるために事実の撮影あるいは真剣で道理に合う再構成を通じて解釈される事実のすべての面を映画（Celluloid）に記録するすべての方法をいう」。しかし、FCCは「ニュースの対象になりうる社会・政治・経済問題など、過去の事件を資料とし、劇化せずに取りあつかう形式である」とドキュメンタリーを定義することで、それを制作する形式的な側面を強調した[142]。

だが、このような定義は大部分TVではなく、記録映画あるいは映画ドキュメンタリーを念頭に置いたもので、TVドキュメンタリーに対する直接的な定義とは差がある。TVドキュメンタリーにより適切に接近するためにはBBCプロデューサーらの定義を考慮に入れる必要がある。彼らはTVドキュメンタリーが次のような特徴を持っていると主張している。「先ず、包括的な意味でドキュメンタリーという言葉はニュースや時事、スタジオ外の放送（outside broadcasts）などを含めたTVノンフィクション全体を意味する。次に、ドキュメンタリーは事実に立脚しつつ、深く主題に入り込む。つまり、長い時間がかかるロケーションを通じて制作されるプログラムを指す。第三に、ドキュメンタリーは、それ自体が明白な事実であるが、限定的・部分的、あるいは全体的な見解表明ともなりうる。しかし、

139　19 世紀後半のオックスフォード英語辞書によると“documentary”という用語は、教えるという意味のラテン語“docere”に由来するもので、教育、訓戒、警告を意味する。ここから派生した“document”は証拠や情報を提供するため記録されているものの意味を持っている。Document の語源である“documentum”は中世の単語で、「権利あるいは特権を証明する行為」の意味を持つ“muniment”の代わりに使われた単語である。“document”は権利という抽象的な意味から「契約を保障する法的な権利」という具体的な意味を持つようになり、産業革命の後、社会関係が複雑になるにつれ、資本主義の発達による契約関係と法的な関係の増大で「保証書、特許、備忘録、要約、細目、法院令状」などを総称する単語として使われている。

140　한국방송개발원《텔레비전 다큐멘터리 정착화 방안 연구》、1998 년（韓国放送開発院『テレビジョンドキュメンタリー定着方案研究』、1998 年）

141　김사승“BBC 다큐멘터리 제작문화특강”、한국방송영상산업진흥원、2002（キム・サスン「BBC ドキュメンタリー制作文化特講」、韓国放送映像産業振興院、2002 年）

142　金喜卿《TV 다큐멘터리의 장르확장과 수용자 해독에 관한 연구―장르에 대한 수용자 기대지평과 심미적거리를 중심으로―》、성균관대학교 대학원 신문방송학과 박사학위논문、2003 년、14～15 쪽。（金喜卿「TV ドキュメンタリーのジャンル拡張と受容者解読についての研究」、成均館大学博士論文、2003 年）

一般的にフィクションは交えない[143]」。

韓国では、「現在放送で規定された一般的なドキュメンタリーの定義は二つの側面から分類される。狭義的な意味では、時事的な社会問題を扱うプログラムで、社会的に有益な情報の提供や大衆説得を通じて行動への矯正を導くのを目的とする。広い意味では、文化的で教育的なプログラムまでを指し、歴史的・伝記的または、自然観察記や旅行までも含む。したがって、TVでの事実的な内容を表したフィルムは広い意味で全部ドキュメンタリーだということができる[144]」と定義している。

以上の定義を要約してみると、ドキュメンタリーの素材は事実であり、実在するものであり、内容は社会問題や有益な情報、文化・教育的なものに及ぶ。また、それを扱うときの制作者は劇化されない方式で撮影しなければならない。つまり、事実主義的技法の活用を通じて、事実をありのままに伝達する撮影方式が要求される。また、そのような素材と内容は人間の知識と理解を広げ、提示された問題の方向と解決策を表し、究極的には人間の矯正的な行動を誘導するための目的で制作されなければならない。

ドキュメンタリーがほかの文化様式と違うのは、その素材がフィクションではない事実、つまり実在の人間・場所・事件などの「現実世界」(Actualities) を扱っているということである。さらに重要なのは、ドキュメンタリーが追求するのは事実それ自体ではなく、事実の中の「内的真実」であるということである。したがって、このためには接近方法、形式等の「創造的な処理」が必要なのだ。

多媒体・多チャンネル時代である今日でも、生々しい映像を元に現場感のある記事を提供するテレビジャーナリズムは莫大な影響力を誇示している。

1920 年代初頭から、1940 年代のテレビの誕生まで、新しい形式と内容を備えた目新しい性格のプログラムとして成長してきたドキュメンタリーは、逆にテレビというメディアの分析においても重要な問題を提起するものである。時代や地域あるいは研究者によって異なる定義を持つドキュメンタリーは、人間の社会生活や社会問題を記録し、伝達するものである。しかし、それには制作者の意思が働いている。例えば、横田安正は次のように言っている。

> ドキュメンタリーとは撮影対象と制作者が真剣勝負で火花を散らし、両者の間に立つきのこ雲のようなものである …… 言い換えればドキュメンタリーとは現実を制作者の内面で窯変したものである …… ドキュメンタリーは制作者の「人間性」そのものが問われる場であり、制作者の「存在証明」そのものでもある[145]

森達也も、撮る側の作為と撮られる側の嘘が縦糸と横糸になって、ドキュメンタリーは紡がれると主張しながら、次のように述べている。

> ドキュメンタリーの場合も、活字化されてなくても台本はある。セットを作るケースは確かにまれだけど、でも状況を選ぶという作業は、イメージと合致できる場所を探すことと同義でもある。 …… 被写体は …… カメラの前で彼らが演技することなどいくらでもある。いやそもそも人は、他者の眼差しの前では常に演技をする生き物なのかもしれない …… ドキュメンタリーが捉える現実は、結局のところ虚構

143 金喜卿、前傾論文、15 頁。

144 방송문화진흥회『韓国放送総攬』、나남、1991、567～568 쪽.（放送文化振興会『韓国放送総攬』、ナナム、1991 年）

145 横田安正『ドキュメンタリー作家の仕事―リアリティを探せ！―』、フィルムアート社、2004、21 頁。

なのだ[146]

さらに、佐藤真も次のように述べている。

> ドキュメンタリーは、「映像で捕らえられた事実の断片を集積し、その事実がもともと持っていた意味を再構成することによって別の意味が派生し、その結果生み出される一つの〈虚構＝フィクション〉である[147]

以上のような観点から見ると、ドキュメンタリーこそ主観そのものである。要するに、ある事案の「真実」に到達するために「事実」を「創造的に処理」するものがドキュメンタリーである。

この意味で、歴史ドキュメンタリーは歴史的な事実の記録と反映というよりも、むしろ「現在」の視角で過去を再構成、再定義するひとつの記号学的な実践であり、誰かの声・視覚を通じての歴史的ディスコースである。

大衆に具体的に提示される情報は知識を生み、このような知識は了解をもとに社会的行動を起こされる。ゆえに、ドキュメンタリーの究極的な目的は情報を伝達して観客たちを説得させることで社会的行動を誘発することにある。

歴史ドキュメンタリーの概念については色々な定義があるが、その中で「歴史ドキュメンタリーは、記録、遺跡、遺物あるいはアーカイブを基礎とし、証言や専門家の分析を加えて過去の事件を再構成するドキュメンタリーである[148]」という定義を採用したい。歴史ドキュメンタリーは個別構成員たちが持っている過去についての分裂した経験をひとつの共通経験として統合し、重要な歴史事件に対しての社会的合議を創造し、国家・社会の未来ビジョンを提示する統合的な役割を果たす。

歴史ドキュメンタリーは、基本的に説明的形式を取るしかない。したがって、観察的様式であるシネマ・ヴェリテを除いた三つの形式の中で、一つ、あるいは三つの様式(解説的様式、インタビュー様式、省察的様式)を混合させた形式を取っている。

歴史はテレビプログラムにとって魅力ある素材であり、意味ある素材である。歴史はひとつの社会の構成員たちが共有する記憶・常識であるとともに、ひとつの社会の過去と現在をつなげ、未来に対するビジョンを提示する重要な文化的検討の場でもある。

最近、映像による歴史叙述は歴史学会でも注目を浴びている。映像メディアは一般大衆たちから遊離してきた歴史を、大衆とつなげてくれる重要な通路になったからである。実際に一般大衆たちが、本・講義より映像メディアを通じて歴史知識を習得し、歴史意識を形成する場合が多いという研究結果もある。このような現象の中で、大きな影響を与えたメディアはテレビであり、ジャンルとしてはドキュメンタリーであろうと推定する。

このため、歴史的事実性を強調するテレビ歴史ドキュメンタリーは、過去の歴史的真実に到達するために現在残っている色々な資料や関連者たちの証言、歴史家たちの研究成果をテレビというメディアに合わせて創造的に再構成する放送の一つのジャンルとも言える。

テレビ歴史ドキュメンタリーの研究には過去の実際にあった「事実」に基づいた歴史的解釈のための再構成、つまり「創造的処理」が必ず要求される。しかし、歴史的事実を映

---

146 森達也『それでもドキュメンタリーは嘘をつく』、角川書店、2008年、14頁。

147 佐藤真『ドキュメンタリー映画の地平：世界を批判的に受けとめるために』、凱風社、2001(森達也、前掲書、78頁から再引用。)

148 이종수《텔레비전 역사 다큐멘터리의 목소리—KBS 건국50주년 특별기획〈다큐멘터리 대한민국〉분석을중심으로》、방송연구 1999 여름호、방송위원회、1999、248 쪽.(イ・ゾンス「テレビジョン歴史ドキュメンタリーの声—KBS 建局50周年特別企画『ドキュメンタリー大韓民国』分析を中心に」、放送研究1999年号、放送委員会)

像で表現するのは非常に困難である。歴史ドキュメンタリーは表現の限界を克服するために様々な形式を試みている。様々な形式への試みは、オーディエンスが容易に興味深くアプローチするために必要である。ドキュメンタリーが追求するのは、「事実」それ自体ではなく、その事実の中の「内的真実」であるから、接近方法、形式などの「創造的処理」が必須なのである。したがって、この部分では延辺テレビの二つのドキュメンタリーの「内的真実」に中心をおいて分析することにする。

延辺テレビで制作、放映されたほとんどのドキュメンタリー[149]はテレビ局で企画・制作されたというよりは、大部分が個人によって制作された。例えば、朝鮮民族に関する作品はそのほとんどが延辺テレビの徐鳳鶴ディレクターが制作したものである。『中国朝鮮族民俗』、『世紀の曙光』、『延辺アリラン』、『血痕』等 60 篇あまりの作品は徐ディレクター個人で制作したものである。彼が制作したほとんどすべての作品は中国朝鮮族をテーマとして作られているし、一つ一つの作品は日常では珍しい朝鮮族の映像で構成されている。朝鮮族であるが故に朝鮮族に向けた作品だけを創作していると見なされるかもしれないが、彼を除いた多くの朝鮮族のディレクターらは朝鮮民族にはカメラを回さなかったのである。

中国国内で朝鮮族のように「故国」という自民族の国を有する民族が自分たちの歴史の根を探って研究を行ったり、映像物を制作したりする場合には、ある程度の制限や節制が要求される。

間島由来地に 2000 年 11 月に建てられた「間島碑」が中国軍によって爆発され、2002 年 2 月から延辺で朝鮮族を対象に行われた「三観教育[150]」が良い例である。「三観教育」の影響で延辺テレビ局の多くの幹部も民族問題を扱う際に自粛を促し、民族的な映像物も多く制限されることになった。

2002 年、『延辺アリラン』が延辺テレビで放送された後、徐ディレクターは中国延辺安全部などの監視を受けたという。『延辺アリラン』が放映されてから約 4 年間、自宅の電話・携帯電話は盗聴され、すべての電話内容が記録されたという。また、出国審査も厳しくなっていたし、海外でのスケジュールが全部監視されたという。2005 年に『血痕』を放映する時もテレビ局からの放映許可が降りなく、夜 11 時以降の放送、2 部の削除、テレビ局長のかわりにディレクター自身が放映許可書にサインし、すべての責任を取ることを前提で

---

149 延辺 TV のドキュメンタリーは、TV の短い歴史とも歩を一にすることなく、制作され始めたのは、1992 年からで、その歴史は 18 年程にしかならない。まず、ドキュメンタリーを制作できる人的・技術的な蓄積がなかった。移住民族としての中国朝鮮族の歴史を扱った大型 TV ドキュメンタリーは二つしかない。一つは、2002 年の中国東北朝鮮民族の歴史ドキュメンタリー『延辺アリラン』で、もう一つは、2005 年の中国関内朝鮮民族の歴史ドキュメンタリー『血痕』である。

延辺テレビで制作したドキュメンタリーは主に四種類がある。①人物ドキュメンタリー：延辺テレビで制作したドキュメンタリーの中で人物ドキュメンタリーが半分以上を占めている。その代表的な人物ドキュメンタリーとして『私はこの土地に埋もれたい』、『田舎で探した人生』、『包丁を研ぐ人の語り』、『お年寄りのラブストーリー』、『一人での人生』、『二人子の夕間暮れ記』、『二つの民族でできている睦まじい家庭』、『少年戦士金雄虎』などがある。②学校教育ドキュメンタリー：代表的な作品として『汪清伊田小学校』である。このドキュメンタリーは日本人が投資して成立した汪清伊田小学校に関しての教育特集プログラムである。それ以外にも延辺州内の様々な学校についてのドキュメンタリーが何篇もある。例えば、延吉市公園小学校、延吉市十中学校、延辺第一中学校等の学校についての教育ドキュメンタリーがそれである。③歴史ドキュメンタリー：中国朝鮮族の歴史を扱ったドキュメンタリーとして『延辺アリラン』と『血痕』がある。④文化娯楽ドキュメンタリー：2000 年、新千年迎えの特集プログラムである『世紀の鐘音』はその代表的なものである。中央人民放送局、中国国際放送局、黒龍江省朝鮮語放送局、延辺ラジオ放送局、延辺テレビで共同に制作したこのプログラムは新しい世紀の迎えを際して、過ぎ去った民族の足跡を顧みると同時に、未来への進み道を模索することがその趣旨であった。

150 「三観教育」とは朝鮮族たちに歴史観、民族観、祖国観を植え付ける教育である。まず、歴史観とは東北地域の高句麗、渤海の歴史が朝鮮の歴史ではなく、中国の歴史であることであり、民族観とは朝鮮族が韓国や北朝鮮と血縁的関係を持っているが、現在は中国の 56 の民族大家庭の一員であることである。最後に、祖国観とは朝鮮族の祖国は韓国・北朝鮮ではなく中国であることを指す。

放映したという。

この節では、そういった「民族歴史」を扱った延辺テレビのドキュメンタリーである『延辺アリラン』と『血痕』を分析することにする。

第二項　『延辺アリラン』

中国東北地域の朝鮮族における「アリラン[151]峠(ゴゲ)」とは、祖先の骨が埋もれている故郷を遠く離れ、腰にヒサゴをつけて図們江や鴨緑江を越えていたアリラン峠(ゴゲ)、命を懸けて抗日していたアリラン峠(ゴゲ)、血や命で故郷の主人となって民族自治を実現し、歓呼していたアリラン峠(ゴゲ)である。

4 部 40 章でから成る『延辺アリラン』の内容は大体次のとおりである。

第 1 部「開拓」では、主に、朝鮮民族の移住史を扱っている。1860 年代から朝鮮北部の水災、乾災、虫災で飢えた人々は中国の東北地域へと移住し始める。ここでは、その地域を開拓しながら朝鮮民族の共同体を成し、朝鮮民族の住み心地のよい場所を築き上げる過程が扱われている。

第 2 部「火の種」は、20 世紀の初めから 20 年代までの朝鮮族の反日運動史を扱っている。20 世紀初頭に朝鮮民族が学校を作り、民族人材の養成や独立技量を磨く基盤を作り、「3.13 運動」、「鳳梧洞戦闘」、「青山里戦闘」などの反日運動を行ったことが取り扱われている。

第 3 部「烽火」は、東北地域での抗日戦争の高揚と高潮時期を扱っている。朝鮮民族は「9.18 事変」後、東北地域で様々な反日団体を結成し、武装隊伍を発展させた。また「7.7 事変」以後には中国人民とともに抗日連軍を結成し、南・北満で戦った。ここでは、14 年間にわたる東北朝鮮族の抗日戦争が描かれている。

第 4 部「黎明」は、「8.15 光復」以後、朝鮮族人民たちが強固な東北根拠地を建設し、国の主人となったという事実を扱っている。延辺に残った朝鮮族たちは他の民族とともに東北の沃地を開拓した。

以上のように、『延辺アリラン』は第 1 部「開拓」(合計 7 回)、第 2 部「火の種」(合計 9 回)、第 3 部「烽火」(合計 18 回)、第 4 部「黎明」(合計 6 回)から構成され、毎回 25 分ずつのインタビューから成る事件中心的な歴史ドキュメンタリーである。つまり、『延辺アリラン』はテレビが大衆的なメディアであることに合わせて、可視性を高める面に力を入れながら、中国朝鮮民族の移住開拓史、反日闘争史、抗日闘争史、8.15 解放から 1952 年の延辺朝鮮族自治州成立を映像化している。

延辺朝鮮族自治州成立 50 周年を迎え、延辺テレビ放送局で製作されたドキュメンタリー『延辺アリラン』は、8 年間の辛苦の末誕生した延辺テレビ放送局の歴史上、輝かしい一ページを占める大型ドキュメンタリーである。大量の人力、物力を投資して東満、北満、南満などの地域に足を踏み入れ、500 余の地点や遺跡の調査、1000 余名に達する人物探訪(インタビューを含む)などの作業を行っている。中国国内で初めての、移住民族としての中国朝鮮民族の歴史を集大成した作品である。

---

[151] アリラン：正確な由来はまだ明かされてないが、様々な由来説が存在し、主に以下のような意味で使われる。①切ない心情の表現。民謡『旌善アリラン』は本来「アラリ」と呼ばれ、「アラリ」は「(誰が私の心を) アルリ (分かってくれるか)」から由来したという由来説がその根拠である。②朝鮮・韓国の代表的な民謡。③一部の歌『アリラン』での「アリランゴゲ」は朝鮮時代のソウルと慶尚道を往来する時の主要要所であった聞慶鳥嶺を指し、峠の意味をもつ。④峠を越えるときの疲れ、出産の苦痛の表現などの辛い情緒の表現で使われる。

『延辺アリラン』は写真、映画、遺跡探訪、画、グラフィック、ドラマ再現などで構成され、その情報量の多さは民族の歴史教育に大いに貢献した。全 40 回から成るドキュメンタリーは、インタビューを合計 217 回行い（その割合は 30.6%）、写真 171 枚、映画フィルム 117 件、遺跡地探訪 89 回、グラフィック製作 53 件、ドラマ再現 27 回、画 35 件を使用している（各々の割合は 24.12%、16.5%、12.55%、7.48%、3.18%、4.94%）。

次に、『延辺アリラン』の中から典型的なものを選び、作品自体がどのように中国朝鮮族共同体の歴史、経験、記憶、伝統(民俗)などの「中身」の教育を担っているかを探ってみることにしよう。

第 2 回「開墾地」の中の延辺大学瀋恵淑教授のインタビューが、東北地域の朝鮮族「共同体」を認識させる代表的なものだと思われる。

> 延辺には 3490 個の地名があります。その中で、私たちの朝鮮語で出来ているのが約 3 分の 1 を占めます。延辺地理学会では地名から私たちの朝鮮族が何時、どこで、どんな経路を通じて延辺に移住してきたかを明らかにしました。歴史学会では 1880 年代から入って来たと言うけれども、地名調査によると 1851 年の咸豊年からここに入って来たと見ています。当時、清国の長時間の封禁によって朝鮮族たちは中国の豆満江延辺に住むことができませんでした。ゆえに、密入国の形で今の蛮夷嶺という南江山脈を越え、陸道河上流に入って落ちつくようになりました。私たちの調査によると、咸豊年にはすでに、金穀、石門、青林、青松などの 6 個の村がありました。同治年間になって梁水、琿春など野原地帯に 19 個の村が出来ました。広西年間になって、封禁令が解除されるにつれ、大量の朝鮮人たちが豆満江を渡って延辺に来ることになりました。引越しして来た後、村ができ、村の名を付けるようになりました。村の名は、普通は村の座上たちが集まって付けるか、村の有識な人たちが付けました。村の名は民族の念願によって様々な類型に分けられます。
>
> まず、自分の故郷の名を真似して付けたものであります。例えば江原道から移住して来たことから江原村、茂朱郡から移住してきたことから茂朱村、明川から新しく移住して来たゆえに新明川、明川から来て幸福に住めるよう願って明福村と呼ばれましたが、今にもその地名が残っています。
>
> 次に、自分の念願を村名に植えたのです。例えば、幸福村、太平村、長寿村みたいのものであります。さらには、子供が良く成長することを願って志伸、子供たちが傑出に成ることを願って、傑満村と付けました。このような地名は私たちの先祖の文化意識を代表します。
>
> 地名も私たちの民族の重要な遺産の一つですから私たちが保護する責任があります。朝鮮民族として他国に集居しながら地図に私たちの朝鮮語で出来ている地名を使用しているのは私たちしかいません。自分の地図をとうとうと掛けて私たち朝鮮語地名があることを世界に宣布する時、ほかの国の海外同胞たちはとても羨ましがっています。ロシアのある朝鮮民族学者は私の前で涙を溢したこともあります。自分の名前まで奪われ、代表証に「アレクサンドル」というロシアの名前を付けてセミナーで自分の言葉ではないロシア語で発言する様子と、私たちは自分の言葉で出来ている地名を持ってとうとうと自分の言葉で発言するのを比較する度に矜持感が生じました。

これは延辺地方の地名由来についてのインタビュー内容である。インタビューで瀋恵淑教授が述べているように、地名は私たちの民族の重要な遺産の一つだから私たちは必ずそれを保護する責任がある。しかし、地名の由来などを知らなかった多くの朝鮮族たちが、地名保護の義務を果たすことが出来ないのは当然であろう。このインタビューには中国で

地図上に、朝鮮語で表記している地名を使いながら生活している中国朝鮮民族としての誇りを感じることができる。このように作品はオーディエンスに、遠隔地である中国の東北地域に彼らの出身地にある「旧」地名の「新」版として命名したことを教えることで、朝鮮族としてのアイデンティティを確認させ、朝鮮半島との絆を無限に想像させる役割を果たしている。

一方で、実際的で現実的な影響を与えることで、国の民族政策の優越性や社会主義の優越性などのイデオロギーに吸収される可能性も否定できない。

第5回の「稲花の香り」では、わらくず一本見ることのできなかった地域に朝鮮族移民たちによる水田農業を普及させ、成功させたというエピソードを扱っている。高句麗や渤海時代にはこの地域に稲作はあったが、926 年の渤海滅亡以後、それはなくなってしまった。さらに、「満州国の皇帝もここのお米を食べていた」などという内容のインタビューを使用することで朝鮮族の共同の「誇り・記憶」を呼びさまし、民族的な感情を助長する役割を果たしている。

朝鮮族が中国東北の発展に貢献したとして、今も誇りにしていることの一つがまさに水田の開発である。

中国東北において初めて水田が開かれたのは、1921 年から数えて「およそ 5、60 年前、鴨緑江上流地方に移住した朝鮮人が通化県上甸子地方において」とされている[152]。その後も 16～17 年の米価奔騰を背景に水田は開発され、北緯 50 度の地帯でも水稲が栽培されるようになり、朝鮮族は中国北方唯一の「稲作民族」としての位置を築くことになった。水田に関する統計によると、20 年代、吉林省の延辺地域、吉林地域のすべて、通化地域の 85%は朝鮮族が耕作し、黒龍江省のすべて、遼寧省開元地域の 90%、興京地域と瀋陽地域の 85%、撫順地域の 80%、丹東地域の 70%はいずれも朝鮮族が開拓し耕作を始めたとされている[153]。

ドキュメンタリーは民衆を教育し、社会文化知識の伝達・伝播という義務を履行すべきであるといった視点から見た場合、ドキュメンタリーは教育者としての使命感を持ってオーディエンスの認識を高めるという目的に到達しなければならない。

その典型的な例は「火種」第 12 集「3.13 反日運動」で使用された延辺歴史研究所の権立教授のインタビューである。

> 1919 年 3 月 13 日に起きた反日示威は私たちの延辺歴史と中国朝鮮族歴史においてとても重大な事件であります。1918 年 6 月、延辺には独立運動議事部ができていたが、中国に来ていた朝鮮族たちによって設立されたのです。朝鮮で「3.1 運動」が起きた後、朝鮮の「独立宣言書」が 3 月 7 日に龍井に到着しました。龍井、延吉、頭道など多くの地域の学生たちが立ちあがって示威をしながら「3.1 運動」に呼応することを要求しました。独立運動議事部では 3 月 13 日、龍井で規模の大きい反日集会を組織することを決めました。不必要な犠牲を減らす為に議事部では 3 月 11 日、日本総領事館に知らせを出し、日本領事館や日本市民たちを害せず、私たちどうしで示威をするという内容を伝達し、12 日には吉林省の省長と北京外交部に電報で知らせました。また、延吉道允公署とか孟部徳団でも省に「朝鮮族たちが反日集会を持とうとしているが、どう対処したらいいか」というを報告書を出しました。当時、吉林省の省長は次のように態度を表しました。「甘い言葉で勧めて示威をしないようにせよ」。これ以外に、延吉道允公署と孟部徳部隊は各地に命令を下して「上部地以外で行われる朝鮮族の全ての反日活動について、私たちは関与しない。上部地以内へ入ることは絶対に止める

---

152 南満洲鉄道株式会社興業部農務課編発行『満州の水田』、1921 年、1 頁。

153 牛丸潤亮等編『最近関東事情』、朝鮮及朝鮮人社、1926 年、369 頁。

べき」という方針を決定しました。

有名な「5.4 運動」については多くの人が知っている。しかし、歴史教科書にも載ってない「3.13 運動」は、初めて聞く事件である人が多い。それは、「3.13 運動」が歴史上、重要な影響力をもたなかったからではない。1919 年 3 月 13 日、龍井で起きた反日示威は延辺の歴史と中国朝鮮族の歴史にとって非常に重大な事件であった。日帝に反対して反旗を挙げた有名な「5.4 運動」もこの事件の後で起きたのだ。この二つの「運動」は、民族自潔の原則と反日の主張を共有していた。全国的な規模には達しなかったが、朝鮮族たちの自発的な民衆運動であった「3.13 運動」は、多くの人々にその歴史的な存在や影響力を知らせるべきである。

『延邊アリラン』の製作チームは全ての製作過程の中で歴史事件を客観的に扱おうとし、事件、人物、場所をより客観的に再現することに努力した。また歴史学者たちとのインタビューを通じて当時の事件、人物について事実主義に基づいた評価を行おうとした。同時に、あらゆる努力を尽くして歴史上知られてない人物、事件を発掘するよう力を入れた。これは学校教育では教えてもらえない、中国朝鮮族の移民史、開拓史、反日闘争史、抗日闘争史、自治州成立史など、歴史全般を教えてくれる教育価値の高い作品であると思われる。

歴史ドキュメンタリーは文化ドキュメンタリーや人物ドキュメンタリーに比べ、退屈感を覚えさせる。しかし、それぞれの歴史事実を面白く、生き生きとドラマ的に構成するのが劇作家の能力ではないかと思う。『延邊アリラン』ではインタビューが合計 217 回行われているが、そこには、何名かの同じ人物のインタビューが相当数を含まれている。また、歴史事実を公式的に映像化したので視聴者たちの興味を引くことが出来ず、退屈感を覚えさせる。つまり、教育価値のあるドキュメンタリーだとは認めながらも、見る途中で、どうしてもつまらなく感じてしまうのである。歴史ドキュメンタリーは歴史教材ではないし、歴史史料の束でもない。これはドキュメンタリーの特徴からも察することが出来る。テレビドキュメンタリーは事実的な内容をフィルムやビデオテープに収録した映像物である。映像であるということからしても、ドキュメンタリーは単純な史実とか記録の羅列、排列、混合だけには収まらない。ゆえに、ドキュメンタリーは「何故？」という疑問とともに事実に対する深い洞察力を要求される。そこで、歴史ドキュメンタリーは歴史事実や記録をいかにしてドラマテックに面白く構成するかについても工夫を凝らさなければならない。もちろん著名な学者たちのインタビューによってドキュメンタリー全体を重厚にしようとする意図は理解できるが、退屈感を除きプログラム全般をさらに面白く構成する方が好ましいと思う。歴史的語りをもう少し生き生きと、面白く、小味の利いたように製作してドキュメンタリーの趣きを高め、観衆たちの興味に応じるようにすれば、より多くの人々に教育的な内容を伝えることができると思われる。

歴史ドキュメンタリーの製作者たちは変化する環境に応じて新しい形態や価値、面貌を持ったドキュメンタリーを製作して視聴者たちの関心を持続的に維持し、誘発するのに努力しなければならないと思う。そこで、何よりも必要なのはプログラム全般を面白く構成することである。

第三項　『血痕』

2005 年 9 月 15 日から延辺テレビ放送局第一チャンネルで放送されたドキュメンタリー『血痕』は計 18 篇から構成されている。『血痕』の叙事構造の特徴は、人物の経歴を中心に据えるストーリー形態である。つまり、従来の単純で堅苦しい事件解説式[154]のドキュメンタリーとは違い、登場人物各々の生涯や性格特徴を分析しながらストーリーの大筋を組み立てていく形式を取った。そうして、味気なく、厳しい歴史ドキュメンタリーを感動的で小味の利いた形式に仕立て上げたのである。

今までのところ、中国関内[155]の朝鮮民族歴史に対する体系は出来上がっていない。移住民族ではあるが、朝鮮族は中国解放と発展に大きく寄与したし、中国の広い大地には彼らの足跡は至る所に残されてきた。しかし、中国解放後、何回かの動乱を経て、歴史の痕跡はぼやけ、生活の中に忘れ去られてしまっていた。

2002 年『延辺アリラン』の放送と同時にディレクターは再度製作チームを率いて二つ目の大型歴史ドキュメンタリー『血痕』の撮影を行った。三年近く、取材と調査をしながら中国関内 30 個あまりの省・市を巡り、録画テープ 150 本余り・写真 1 万 5 千枚余りを作成する。まさに朝鮮民族の歴史を求めて村から村へ都市から都市へと巡る現代の「大長征」であった[156]。

全 20 部(一部あたり 50 分)[157]から成る『血痕』は多くの忘れられた朝鮮民族の歴史の中からの歴史的偉勲を救い上げ評価した最初の作品であると同時に、彼らの歴史的功労を初めて称揚した現代人たちの感謝の牌でもあるのだ。

---

154 延辺 TV ドキュメンタリーでは、これまで単純な事件解説式のドキュメンタリーが大部分を占めてきた。

155 「関外」とは東北三省とも呼ばれる遼寧省、吉林省、黒龍江省一帯を指し、満州地域とも呼ばれる。「関内」とは中国本土を指し、「関中」とも呼ばれる。狭い意味では陝西省の長安一帯を指す。秦国の時、東は函谷、西は散、南は嶢あるいは武、北は蕭といった四つの関門を設置した。長安一帯が四つの関門に囲まれていたので「関中」あるいは「関内」と呼ばれた。広い意味では、中国の歴史の中で「関内」とは「関外」地域と対立した概念として中国本土を指す。今日になっては、山海関の南側を「関内」、東北三省地域を「関東」と呼ぶ。

156 2003 年 9 月 15 日、ディレクターは中央人民放送局の朝鮮語部の中国関内朝鮮民族抗日歴史取材チームと北京で会合し、関内朝鮮民族歴史を取材する「大長征」を始めた。それから北京、上海、南京、重慶、天津、武漢、延安、河北、河南、陝西、広東、江西、湖北、浙江、江蘇など 30 あまりの省と市を巡回しながら撮影を行った。

157 『血痕』は制作当時、全 20 部から構成されていたが、中国延辺放送委員会の審査を得て 2 部が削除され、2005 年 9 月 15 日から毎日一部ずつ延辺 TV で放送された。実際に放送されたのはそのうちの 18 部である。

〈表 27〉『血痕』のタイトル編成表

人物中心的	事件中心的
1 篇「民族のパイオニア」	
第 2 篇「早期共産主義者―李東輝」	
第 3 篇「アナーキスト―丹齋申采浩と柳子明」	第 4 篇「黄埔の朝鮮族たち」
第 7 篇「八路軍の初めての砲兵団団長―武亭将軍」	第 5 篇「北伐での朝鮮族たち」
第 8 篇「畢士梯楊林」	第 6 篇「血に染められた軍旗」
第 9 篇「天才的な芸術家たち」	第 10 篇「上海事変と紅口公園事件」
第 11 篇「不死鳥―金山」	第 15 篇「朝鮮義勇隊の結成」
第 12 篇「白色区域のマルクス主義者―李鉄夫」	第 16 篇「朝鮮義勇隊の華北への進出」
第 13 篇「冀東人民の先導者―周文彬」	第 17 篇「華北戦争での朝鮮義勇隊」
第 14 篇「中国のピカソ―韓楽然」	
第 18 篇「石鼎尹世胄」	

〈表 27〉のように、第 2 篇「早期共産主義者―李東輝」、第 3 篇「アナーキスト―丹齋申采浩と柳子明」、第 7 篇「八路軍の初めての砲兵団団長―武亭将軍」、第 8 篇「畢士梯楊林」、第 11 篇「不死鳥―金山」、第 12 篇「白色区域のマルクス主義者―李鉄夫」、第 13 篇「冀東人民の先導者―周文彬」、第 14 篇「中国のピカソ―韓楽然」、第 18 篇「石鼎尹世胄」等九篇が特定の人物名をタイトルとして採用しているし、第 1 篇「民族のパイオニア」、第 4 篇「黄埔の朝鮮族たち」、第 5 篇「北伐での朝鮮族たち」、第 9 篇「天才的な芸術家たち」など四篇も間接的に人物を題目として組み入れている。中でも第 4 篇「黄埔の朝鮮族たち」と第 5 篇「北伐での朝鮮族たち」以外の十一篇はすべて一人か二人の特定人物を登場させ、彼らの生涯や活動を事件のあらましとともに伝えている。残りの七篇(第 4 篇「黄埔の朝鮮族たち」、第 5 篇「北伐での朝鮮族たち」、第 6 篇「血に染められた軍旗」、第 10 篇「上海事変と紅口公園事件」、第 15 篇「朝鮮義勇隊の結成」、第 16 篇「朝鮮義勇隊の華北への進出」、第 17 篇「華北戦争での朝鮮義勇隊」)では歴史的事件の流れを追いながら、事件に関連した多くの人物たちを処々に登場させる従来型の事件解説方式が採られている。

作品の全般的な構造から見るなら、『血痕』は特定事件から人物を描き出す典型的な歴史ドキュメンタリーの叙事構造から、特定人物の登場が事件を導き出す形式へとその叙事構造を変化させたと言えるだろう。

本節では『血痕』の基本となる、登場人物の特性と彼らについての記録を中心に作品の意味について考えてみることにする。

作品は、一人或いは何名かの人物が登場し、自らの生涯を顧みるという形式で進行していく。つまり、オーディエンスが直接顧みることのできない歴史の現場で主人公の役割を果たしながら歴史事実をたどっていくという形式になっている。これにより、オーディエンスはより生き生きとした、小味の利いた歴史ドキュメンタリーと接することが可能になった。また、作品の叙事スタイルは幾つかの変化を導入し、登場人物の生涯や性格特徴に応じて互いに異なる構造を形成していくのである。分析対象に選ばれた四篇の作品に登場する人物たちはすべて朝鮮族の職業革命者という同一性を持つが、イデオロギーや経歴、職務などの違いによって多元的な人物像を提示している。

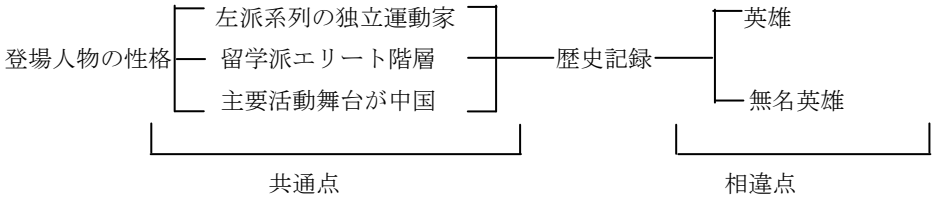
① 登場人物の特性

『血痕』で扱われた朝鮮族の革命烈士は 30 名あまりに達する。しかし、作品の主人公として登場し、全生涯を具体的に見せている人物は 15 名である。名前が挙げられたすべての烈士たちについて具体的な解釈を行うことのできない理由は二つある。その一つは、彼らについての歴史的記録が残っていないためである。入手できた資料には彼らの全生涯についての記録はなく、名前や略歴くらいしか探すことができなかった。二つ目の理由は、作品の内容や規模に関するものである。対象が膨大なテクスト群であることに加え、中国の言論政策による情報制限などにより、作品をより綿密に分析することができなかった。

以下に、作品に主人公として登場した 15 名の烈士について簡単に紹介してみよう。第 1 篇の安重根と申奎植、第 2 篇の李東輝、第 3 篇の申采浩と柳子明、第 4 篇の金星淑、第 7 篇の武亭、第 8 篇の楊林、第 9 篇の崔音波と金鉄男、第 11 篇の金山、第 12 篇の李鉄夫、第 13 篇の周文彬、第 14 篇の韓楽然、第 18 篇の尹世冑。これら 15 名の烈士たちの共通点と相違点は何であろうか？また、『血痕』の主人公として彼らが選ばれた理由は何であろうか？

まず、図表を通じてその問題を確認してみよう。

〈図 5〉登場人物の共通点と相違点



〈図 5〉のように『血痕』に登場する人物たちは左派系列の独立運動家という共通性を有している。彼らのほとんどは、共産主義思想を信奉し、抗日運動に全力を尽くした革命家である。さらに、エリート階層に属する知識人としてロシア、フランス、日本などの国での留学経験を有している。彼らは、早くから進歩的な思想に接することができた。マルクス主義に基づいて革命理論を構築し、先進的な思考方式を身につけた知識人であることが二つ目の共通点である。そして三つ目の共通点は、主な活動舞台が中国であるということだ。朝鮮革命で失敗して中国へ亡命したか、あるいは新しい革命の道を模索するために中国に渡って来た人たちが大部分を占めている。彼らは朝鮮独立の勝利を中国革命に期待し、そのような動機から中国革命に積極的に参加したのである。

しかし、安重根、申奎植、申采浩等一部の人たちを除いて、今まで大部分の烈士たちは独立の功労者として叙勲されてこなかった。その原因は、中国側も朝鮮(韓国・北朝鮮)側もそれを回避してきたからである。中国も朝鮮も自国の利害関係により、朝鮮族問題を扱わないか、あるいは疎かにしてきた。さらに、中国史や朝鮮史の中では、中国朝鮮族の占める比重は相対的に少なかったし、決して主流にはなれなかった。時間とともに、国家的イデオロギー問題が発生・拡大されるにつれ、中国朝鮮族についての研究はほぼ停止状態に追いやられることになったのである。

朝鮮独立運動家たちに関する中国側の研究は、「文化大革命」による歴史資料の紛失や破損などが原因で十分に行われることはなかった。その後、「改革開放」を迎えて、中国朝鮮族の学者たちを中心とする研究が再び始まった。しかし、今でもなお不十分なままに止まっている。韓国もまた朝鮮独立革命家たちについて言及することを回避している。つまり、民主主義運動系列の人たちだけに関心を集中し、それよりも活発だった左派系列の革命家たちの活動については見て見ぬふりをしているのだ。例えば、韓国政府は大韓臨時政府や

光復軍など、民族主義系列の活動だけを扱い、歴史教科書でも彼らの業績と功勲だけを教えている。ここに歴史的原因がある。当時、李承晩の「委任統治論」に反対する大部分の人たちは左翼に属していた。その後、李承晩が韓国の大統領に就任すると、左派系列の革命家たちは韓国へ帰ることを拒否し、中国にそのまま残るようになった。その結果、韓国では左翼運動家たちに関する研究は進展することがなかったのである。

2005 年、韓国国家保勲処は、解放 60 周年に際し「外国国籍の同胞独立運動家遺族探し」を行った。しかし、すでに世に知られた功労者の子孫を探し、補償金や賞牌を授与する程度に過ぎなかった。そのため、歴史を再整理・再整頓しようとする意欲や誠意のない形式的な活動にすぎないという批判を受けることになった。

このような状況の中で、現実的な問題が生じてくる。それはつまり、そうした独立革命家の子孫たちが自分のルーツを探れないという問題である。当時、朝鮮から中国へ渡って来た独立運動家の大部分は朝鮮で既に結婚していた。しかし、中国に来た後、一部の人たちは革命事業の要請のために、あるいは身の上を隠すために中国女性と結婚することになった。第 4 篇の主人公金星淑や第 12 篇の主人公李鉄夫がその典型的な例である。

金星淑(1904～1981)は朝鮮に妻と子供を残し、中国に亡命する。苦しい環境の中で革命活動を行っていたとき、中国女性運動家杜君恵(1904～1981)と出会い結婚する。革命が最も厳しかった時期、金星淑は中国妻のおかげで何回も危険から脱することができた。このように、特殊な環境は特殊な出来事を生じさせる。解放後、金星淑は韓国へ帰国し、本妻のもとに戻った。杜君恵は子供たちとともに中国の上海で働きながら、金星淑が韓国へ呼び寄せてくれるのを待った。しかし、「中国解放戦争」によって形勢が変わり、結局離別を余儀なくされてしまう。「文化大革命」を経験した金星淑の二人(中国)の息子は苗字を「金」から母親の「杜」に替えた。

李鉄夫の場合もこれと似ている。北朝鮮に家族を残したまま中国に来た李鉄夫は、中国の女性運動家、張秀岩と出会う。当初は、中国共産党組織が身の安全を計るために、張秀岩と夫婦を装い「同居生活」をするように勧めた。革命の低潮期、李鉄夫は張秀岩から多くの助けを受けた。中国語が下手な上、典型的な知識人であったため身元が発覚しやすく、公然と働くことができなかったのだ。そのため、張秀岩の稼ぎで二人は生活していた。そして、その後、二人は結婚することになったのである。

『血痕』という作品の肯定的な側面の一つは、そのような出来事を感動的な結末を有する物語として描き出したことにある。ディレクターは中国と朝鮮に離別している腹違いの兄弟たちの再会を積極的に推進した。互いの存在を知らずに生きてきた腹違いの兄弟たちが、ディレクターの努力で涙ぐましい再会を果たすことになったのである。ディレクターは、結末部分で彼らの再会場面を映し出し、作品を感動的なものにしている。

② 歴史記録と現実

歴史ドキュメンタリーはある程度事実的な記録として制作されている。実際的事実に基づいた制作が要求されるので、歴史的な根拠を必要とされるのだ。また、そこには制作者のイデオロギーや個人的な感情が導入されることも確かである。

『血痕』を分析してみると、客観的な視角から事件や人物を扱うために制作者が多大な努力をしたことがうかがい知れる。しかし、制作者の成長過程や教育環境によって、ある程度の反日意識が伏在していることが分かる。これは、制作者をはじめとする移民 2 世たちに共通する思想構造のあり方である。

では、『血痕』に流れている反日感情をいかなる視角から見たり分析したりすべきなのであろうか？この問題について答える前に、次の文章に注目してみることにしよう。

「大日本帝国」の侵略戦争に責任があるのは「誰」だろうか？国家権力を行使した戦争指導者たちを始め、戦争犯罪を命じたり実行したりした将兵たち、それ以外の将兵たち、戦争宣伝を行ったジャーナリスト、知識人、文化人、戦争協力をしたそれ以外の民衆　―　これらすべての人々が、重い軽いの区別はあれ、侵略戦争に直接の責任を有する、と考えることができるだろう。とくにこのうち、法的処罰に価する「罪」を犯したと言えるのは、国家権力を行使した戦争指導者と、戦争犯罪を命じたり実行した将兵たちである。(連合国は、前者をA 級戦争犯罪人、後者をB・C 級戦争犯罪人として、法的裁きにかけた)[158]。

戦争の責任というのは､その時代を生きてきた当事者たちに関わるものだと考えられる。「大日本帝国」の侵略戦争の責任は、当時の国家権力を行使してきた戦争主導者たちにあるのだ。さらには、命令を実行に移した将兵たちにもある。現在、戦争責任について、日本自体を否定的に捉える必要はないと思われる。現在の日本国民たちに対し、戦争犯罪人という言い方をしてはいけない。自己の所属する国家の戦争責任を認めることは、「子々孫々」に至るまで「罪人の子孫」扱いを甘受することではないのだ。「日本人としての責任」に対する解釈は、視点、前提、環境、立場等の違いによって異なる。朝鮮族が書く歴史、韓国人が書く歴史､そして日本人が書く歴史､それらは全部違うものであるかもしれない。これらを統一することは不可能である。無理やり、統一しようとすると、その手段はただ一つしかない。それはまさに戦争を再び行うことである。歴史学界での論争は、様々な民族、国家、時代等の違いによって永遠に統一不可能なものとなる。ならば、それらを認めるしか仕方がないのだ。イデオロギーの隔たりはいかなる手段を通じても統一不可能である。

このような観点から『血痕』を読まなければならない。『血痕』という作品を中国朝鮮族、韓国人、日本人といった相異なる視聴者の視点から見るとき、演出者の意図がどのくらい伝達されうるのかという問題が生じる。また、同じ中国朝鮮族の視角から見ても、個人的見方などにより、多様な分析がなされうる可能性がある。不同な民族や個人的な立場、読み方によって作品の主題はそれぞれ異なる様相を呈することになるのである。

したがって、私の立場から見たとき､『血痕』は次のような意義を持っていると考えられる。それは、ディレクターがこのテクストを通じ、一種の「回復作業」を行っているということである。移民 2 世の中国朝鮮族として、民族的良心と責任を有する朝鮮族知識人として、彼は忘れられた烈士たちに関する記録を再整理・再整頓しているのである。彼は決して、歴史に埋もれた人物たちを生き返らせ、民族的英雄の形象を作成しようとしているのではない。民族的英雄に対する称賛よりも、そのような人物たちの隠された物語から朝鮮民族の長所や美しさを取り戻そうとしているのだ。彼は血に染められた戦争の記録よりも、そのような時代でも自民族に対する希望を失わなかった烈士たちの精神世界を再構築しようとしている。自分の命よりも民族の未来を心配しながら奮闘していた烈士たちの精神、個人の成長や成功よりも国の自主独立のために命を惜しまなかった精神、そのような烈士たちの精神世界を取り戻し、現世代の人々に反省の時間と思考の機会を与えようとしているのである。

『血痕』では、すでに知られていた烈士たちよりも、まだ知られていなかった烈士たちの語りにより多くの力が注がれている。しかし、先に述べたように、記録の紛失や言論の制約など、様々な理由から、今でも不十分な点が数多くある。こうした不備を補うことは

158　高橋哲哉『歴史/修正主義』、岩波書店、2005、7 頁。

ディレクターの今後の課題だけでなく、自民族を守ろうとしている朝鮮族知識人たちの任務にもなるであろう。これはまた、朝鮮族歴史ドキュメンタリーの今後の研究課題でもある。

2005 年、『血痕』制作記念会でのディレクターの一言を引用しておこう。

> 反ファシズム戦争勝利 60 周年に際して、この作品を制作した。若い世代に国を愛し、民族を愛し、故郷を愛する心を持ってほしいと思った。これが制作動機の一つである。さらに、東北アジア諸国が中国を理解し、ひいては中国朝鮮族を理解してくれることを願ってこの作品を制作することにした。これは、一定の歴史文化的糧を提供するものと考えている。

『血痕』を一言で要約するならば、忘れられた民族的歴史への復帰作業である。ディレクターの苦心がどの程度視聴者たちに伝達されたかについては今後じっくりと見守って行きたいと思う。

③　『血痕』の創造的処理分析

ドキュメンタリーは現実をそのまま反映すると認識されているが、実際は制作者の判断や主観が介入している。言い換えると、ドキュメンタリーはイデオロギー的傾向が強いジャンルである。

ドキュメンタリーは「真実」を伝達するのではなく、「真実」に対しての一つの解釈や観点を伝達しているのだ。特に歴史ドキュメンタリーの場合、歴史的な事実を映像で表現することは非常に難しい作業である。このような視点から見ると、歴史ドキュメンタリーは非常な苦心をして創造的処理を行わなければならない。つまり、何よりも歴史の真実を基礎として客観的に歴史を分析しなければならないのだ。

『血痕』は人物を中心とした歴史ドキュメンタリーである。つまり様々な人物の一代記を系列的に展開した作品である。オーディエンスは、一人の人物の生涯をわずか 50 分で見ることができる。これはまさに映像物の創り出す自然主義的なフィクションであり、それは制作者の創造的処理によって完成される。

以下において、『血痕』の創造的処理がどのように行われ、その特徴がどこにあるかを探ってみることにしたい。

まず、『血痕』は伝統的なドキュメンタリーの形式を取っている。記録フィルム、インタビュー、現場取材画面やスチール写真、文書、ナレーションなどを主な形式として取り込んでいる。全 18 編について調べてみると、『血痕』では記録フィルム 80 回、インタビュー 138 回(72 人とのインタビュー)、スチール写真 1 万 5000 枚、グラフィック 489 回(その中で地図グラフィックが 79 回)、記者の解説 6 回　…　等となっている。

『血痕』の場合、およそ 80 年前に活動した人物の生涯を 50 分という短い時間内で、幅広く伝達しようとする緊迫感が伝わってくる。また、主人公が直接登場不可能である場合には、スチール写真の組み合わせ、記録フィルム、知識人や専門家へのインタビュー、資料分析等が主要な表現手段として使われている。これはテレビ歴史ドキュメンタリーの最も基本的な特徴と言ってよいだろう。

(1) スチール写真の編集

『血痕』の主人公たちは主に、20 世紀初頭から中頃に戦争で活躍した人たちである。前節で既に述べたとおり、彼らについての記録は非常に少ないし、残っていても収集や修復

には多大な困難がともなう。

しかし、作品完成のために制作者は5年間に渡り1万5000余枚に達する写真を収集し、それらを編集した。戦争を主な活動舞台とした登場人物たちに関する映像資料はほとんど存在しなかった。残っているのは数少ない写真だけであった。しかし、『血痕』ではそれらの写真を組み合わせたり、巧みに編集したりしながら、彼らの一代記を描き出した。

『血痕』で使われた写真編集の技巧は次のような特性を有している。

カメラと被写体との距離はショット[159]という用語で定義される。カメラと被写体との距離が一般的に論議され始めたのは、グリフィス(D. W. Griffith)の『国民の創生(*The Birth of a Nation*)』(1915)からとされている。『国民の創生』は特定な部分を詳細に描くために、多くの箇所で被写体とカメラの距離を縮めるという方法を採択している。それはしばしば「古典的な編集(The Classical Editing)」と呼ばれている。それは、単に物理的な距離を縮めることではなく、心理的な距離を縮めることでもあることに留意しなければならない。

延辺テレビ放送局で制作された今までのドキュメンタリーを顧みると、CUショットは使用されなかったわけでないが、使用された場合でも、「物理的な距離縮め」のために利用されているに過ぎない。しかし、『血痕』で使われた「心理的な距離縮め」はオーディエンスの気持ちを強く引きつける役割を果たした。『血痕』に登場する人物たちは写真という形式だけでしかオーディエンスと接することがなかった。彼らは生きていないので、行動や表情で自身の感情を表現することができない。このような歴史中の人物を主人公として扱っている限り、写真一枚一枚に特別な愛情を込め、感情を注入しなければならなかった。つまり、オーディエンスの感情移入を誘導するためにカメラと写真との距離を最大限縮めたのだ。さらに、拡大した写真の背景に記録フィルムや特定の場所などの映像を使った。これは静的な写真に動的な動きを与えるためであった。これで、作品は写真の役割を十分に発揮させることができた。

一方、全18篇において、写真はクローズアップだけで使われたわけではない。つまり、「事実主義技法」をある程度応用しているのだ。これは『血痕』に備わる映像技法の一つの特性だと考えられる。「事実主義的技法」というのは、具体的な現実世界を再現するために、歪曲を極小化しようとする方式を指す。故に、カメラと被写体の距離は遠くなり、画面の構成もはっきりとしない。これは現実を忠実に反映しようとするドキュメンタリーの最も普遍的な技法といえるだろう。

『血痕』にはカメラと対象の最小限の距離を維持し、LSあるいはFSで画面を処理した部分がある。もちろん、このような「事実主義技法」は少ししか使われなかったが、新しい技法を採用したという点では、延辺テレビの今までのドキュメンタリーに新風を吹き込むものと思われる。

リュミエール(Lumière)兄弟の『列車の到着(*Arrival of a Train: L'Arrivée d'un Train en Gare*)』が一般に公開された1895年12月は映画史だけでなく、ドキュメンタリーの歴史の中でも重要な日として記録されている。走ってくる機関車の映像に驚いて逃げた人々

---

159 ショットは、カメラと被写体との距離だけで定義されるのではない。場合によってはレンズによる距離の歪曲も指す。様々な種類のショットがあるが、カメラと被写体との距離によって大体6個のカテゴリーに分けられる。①超ロングショット(Extreme Long Shot)②ロングショット(Long Shot)③フルショット(Full Shot)④ミディアムショット(Medium Shot)⑤クローズアップショット(Close Up Shot)⑥超クローズアップショット(Extreme Close Up Shot)である。超ロングショットはカメラと被写体との距離が一番遠いことを言い、超クローズアップはその反対の場合に相当する。これは相対的な概念であり、ディレクターによってロングショットがフルショットに、クローズアップショットが超クローズアップショットになる場合もある。本論文では便宜上各々をELS、LS、FS、MS、CUS、ECUSと表記する。

がいた程、動く写真が与えた当時の衝撃には想像を超えるものがあった。

このように、写真が動くことに対する畏敬心から始まったドキュメンタリーには、カメラを始めとする各種技術の普及により様々な劇的構成が加えられ、飛躍的な発展を重ねた。

ドキュメンタリーについての一般的な定義は「現実の創造的な処理」である。言い換えれば、「真実」を究明するために実際に生じた「出来事」を再構成すること、つまり「創造的に処理」するものがドキュメンタリーである。特に、テレビ歴史ドキュメンタリーには過去に実際に生じた「出来事」をもとに解釈を再構成すること、つまり「創造的処理」が必要とされる。しかし、歴史事実を映像で表現することは難しいことである。そこで、歴史ドキュメンタリーは表現の限界を克服するために様々な方策を試みる。そうした試みの一つがまさに写真の効果的な利用である。

『血痕』では約 100 年前の人物たちが主人公とされているので、彼らにまつわる歴史的事実を映像で再現することには多大な困難がともなった。そこで、考えつかれた方策の一つが写真の編集という作業であった。つまり、写真を創造的に処理し、写真の組み合わせや配置などの工夫により生き生きとした物語を作り出そうとしたのである。

『血痕』で使われた写真はもう一つの役割を有している。つまり、歴史に対する再照明機能である。制作者たちは国内の処々に散在していた写真を収集し、消失する可能性が高い多くの資料を保存した。これらは今まで知られてこなかった多くの歴史的事実を探る作業においても重要な資料となる。『血痕』ではこのような貴重な写真が多く使われている。それらは朝鮮族の歴史においても貴重な資料だと考えられる。写真一枚一枚に関する事の「顛末」を探ると、これまで明らかになっていない別の歴史的事実が浮かび上がるからである。

同じ写真の頻繁な重複使用が、写真編集の限界性を示している。一枚の写真を重複して使うことにより作品性が少なからず歪められ、写真の信頼感も落ちている。作品の構成によっては、何回かは同じ写真を使うこともできるが、なるべく頻繁な使用は避けるべきであろう。

写真はドキュメンタリーにおいて、真実を再構成する創造的処理方法の主軸となりうる。特に、今は亡き何十年も前の人物を描くためには必需的な要素になる。写真一枚を使って何十年も前の人物の姿を伝えることを可能にするのが映像技法の特性でもある。こうした点において、『血痕』は写真の効果をたいへん首尾よく利用しえた作品と考えられる。

(2)インタビュー

『血痕』には旧革命根拠地の居住民を対象としたインタビューが数多く行われている。その内容のほとんどは朝鮮族の革命烈士についての追悼や尊敬の念などを伝えるものである。

ディレクターがこのような内容のインタビューを多用した理由は、作品の客観性を維持するためだと考えられる。インタビューの対象者は中国人(漢族)である。しかし、インタビューの内容は朝鮮族烈士に関係している。こうすることで、中国人が認識している朝鮮族烈士の性格が客観視されることになる。インタビューの証言は事実性を強調するために存在する。つまり、中国人(漢族)の視点から見た朝鮮族の姿にはある程度の客観性が期待できるであろう。同じ朝鮮族の証言には、自民族の証言ゆえに客観性を維持することが難しいと判断されたのだ。つまり、自民族に対しては冷静な評価を下すことが困難なのである。こうした客観的な証言は全インタビューの半分以上を占めている。

しかし、遺跡地現場での中国人(漢族)たちの証言が、どれくらい客観的であるかという問題が残される。朝鮮族烈士たちの中国革命に対する功労や犠牲は明白な事実である。これはインタビューだけでなく、数多くの旧革命家たちの自叙伝にも言及されている。また、

先に分析したように、写真資料等を通しても、その客観性は証明されている。しかし、作品制作の目的で行われたインタビューである以上、ある程度の偏向的な称賛や誇張された言語使用が存在することも確かである。しかし、それはドキュメンタリーという放送作品を制作するための一つの限界として理解しなければならない。

『血痕』の制作に参加した朝鮮族歴史学者の数はおよそ 10 名ほどである。歴史コンサルタントである延辺大学歴史学部の朴昌旭、延辺歴史研究所所長権立等、朝鮮族歴史学界の権威者たちが直接間接的に制作に参画した。その中には、東北三省をはじめとする中国朝鮮族の小中学校歴史教科書編集に加わっていた学者たちもいた。

『血痕』は歴史ドキュメンタリーであるだけに、この作品に対する歴史学者たちの影響は大きかっただろう。以下に本作品に使われた歴史学者たちのインタビューについて二つの方面から分析してみたいと思う。

第一に、民族意識の養成である。歴史学者たちのインタビュー内容には朝鮮民族の歴史に対する誇りが溢れている。たくさんの事実を根拠として挙げながら、誇らしい民族である点を強調することに力が注がれている。それは民族平等の意識を養うためであっただろう。

中国朝鮮族は、中国の少数民族として学校では主に中国の歴史を教えられる。朝鮮族学校であっても基本的には中国の歴史が教えられ、民族歴史は扱われない。もちろん、試験範囲にも含まれることはない。こうした状況が何十年も続き、朝鮮族学生たちは民族の歴史や伝統をきちんと理解していない状況にある。少数民族の学生(生徒)には少数民族の言語で教育を行っているが、完全な少数民族教育になることはない。真正な民族学校は、その民族の言語や文字を教えるだけでなく、民族の文化、歴史、伝統も教えるべきであり、ひいては自己民族を愛する民族意識をも養うものでなければならない。

しかし現在、朝鮮族学校ではそうしたことを実行することができない。社会主義教育が依然として主流になっているし、民族教育は形式上のものに過ぎないというのが実態である。こうした状況で、朝鮮族歴史学者たちはマス・メディアを通じてこのような現実を少しずつ変えようと試みたのであろう。彼らが学校教育より相対的に制限の少ない言論メディアを選択したのはそうした理由によるものと考えられる。

民族の歴史を伝えようとするこうした方法は肯定的に評価されなければならない。すべての民族は平等であり、朝鮮民族も優秀な伝統を有する民族であることを教える平等意識の養成は今後も推進しなければならない重要な課題である。

次に、民族英雄の行き過ぎた強調である。歴史学者たちのインタビューでは、朝鮮族の革命烈士たちはすべてが偉大な英雄として表現されている。もちろん、彼らの貢献を否定することはできない。しかし、度を過ぎた称賛やステレオタイプ化はオーディエンスに決して信頼感を与えることはできない。彼らも人間である以上、完全完璧ではありえない。しかし、『血痕』に登場する大部分の主人公たちはあまりにも完璧な人物として扱われている。歴史の真実を探り出す作業は、英雄を探るためになされるのではない。幾人かの力だけでは歴史を変えることなどできない。『血痕』に登場する主人公たちは数多い朝鮮族革命家たちのごく一部に過ぎないのだ。

このような度を過ぎた英雄主義は今後の歴史研究に悪影響を与える可能性が高い。業績を称える反面、錯誤も伝えなければならない。それこそが真に人間的な歴史復旧作業であり、後世に確かな感動を与えることができるのである。歴史は決して、英雄たちの語りだけによって構成されてはならない。歴史は数多く人々の手によるものであり、可能な限り真実や普遍性を維持しなければならないのである。

『血痕』では様々な視点からインタビューが試みられ、客観性を持つ証言が数多く使用されている。今後貴重な歴史資料として残り続けるであろうインタビューが相当数含まれ

ている。延辺テレビ放送局で今まで制作したドキュメンタリーの中で、『血痕』は最も多いインタビュー対象者を動員した作品である。

(3)記録フィルムとグラフィックの使用

『血痕』では記録フィルムが 80 回、グラフィックが 489 回使われている。毎篇 50 分のプログラム 18 篇からなる作品としてはそれほど多い回数ではない(本論文ではショットを単位としてその回数を計算した)。

『血痕』で使われた記録フィルムは大きく二つに分けられる。その一つは、戦争に参加した軍人たちの活躍を紹介するために撮影されたものであり、もう一つは、従軍記者によって撮影されたものである。部隊で撮影されたものの大部分はシーン撮影のために作成されたもの、つまり演出されたものである。戦争中、一般国民に対する宣伝物が多く作られるが、それらもまた演出によるものが多い。従軍記者による記録フィルムにも大きな違いはない。戦争という苛酷な状況が自由な撮影を制限し、記者の視点から撮影するしかなかったからである。

コンピューターテクノロジーの発達は、ドキュメンタリーの活性化をもたらした主要な原因である。延辺テレビ放送局では、最近までドキュメンタリー制作のためには実際映像を提供しなければならないという難点が存在した。それ故、ドキュメンタリー制作が相対的に縮少された。しかし、コンピューターグラフィックの導入で特殊効果が可能となり、実際映像を探し迷うという困難が多いに縮減された。特に、戦争を素材とする歴史ドキュメンタリーの場合、制作が過去より活性化したのは、こうした技術的発展の影響があったからである。つまり、グラフィックに関する技術力の進歩は、予算削減を可能にする一方、より完成度の高いドキュメンタリー制作の実現に直接的な影響を及ぼした。

『血痕』では主に地図グラフィック、模型グラフィック、文献グラフィック等の形式が使われた。この作品は戦争を背景として人物を語り描くことに重点を置いたため、地図グラフィックを最も多く使用した。地図グラフィックは事件発生の地理的位置を分かりやすく伝えるために利用された。事件発生地とは、戦争が起きた場所、重要な会議が開かれた場所、登場人物の生地、主要活動地などを指す。こうした大量の情報は映像よりも、コンピューターグラフィックを使うと、より簡単に伝えることができる。オーディエンスの認識や理解のためにも、複雑な映像資料を編集するより、簡略な地図グラフィックを使用する方が望ましい。しかし、地図グラフィックは、一つの事件よりも、複雑な要素、段階、手順などを伝えるときに最も必要とされる。『血痕』ではこうした技術手法を応用した地図グラフィックを多用している。中国という広大な地域の中で事実や事件をまとめて伝えるには、最も適切な方法だと考えられるからである。また、戦争という特殊な状況の中で、映像で伝えにくい要素は地図グラフィック技術を用いるのが最も適切と考えられる。

これ以外にも模型グラフィックや文献グラフィック等の新しい手法のコンピューター技術が使われた(ここでの「新しい手法」とは、延辺テレビドキュメンタリーの制作範囲でのことを指す)。模型グラフィックの使用は、城址の実際映像を使うよりも明確に当時の状況を説明することができる。これがまさにバーチャル空間のグラフィック効果である。

こうした三次元グラフィックは作品の様々なところで使われている。これは延辺テレビ放送局にとって、映像処理技術の進歩だと言えるだろう。戦争ドキュメンタリーはスケールが大きく、現実的なセット制作が不可能なシーンが多い。また、部分的に実際映像を伝えにくいシーンもある。こうした場合、『血痕』では三次元グラフィックを使い、何十年も前の場所や建物をバーチャル模型で伝えた。これは平面映像や写真では代用できない立体的生動感あふれる画面として、その場の空間を理解することに役立った。オーディエンスはカメラ視点で現場を見ながらストーリーに巻き込まれていくことになるのだ

グラフィックの使用はドキュメンタリーの活性化を促進させる重要な要素の一つである。延辺テレビ放送局にとって、『血痕』のグラフィック使用は非常に進歩的だったと言える。しかし、制作設備や資金の欠乏、また制作技術人員の不足のため先進的な技術はいまだに導入されてない状態である。それは韓国や日本のグラフィック技術はもちろん、中国の中央テレビ放送局(日本の NHK に当たる)と比べても、かなり低い水準にある。事実的資料をさらに生き生きと伝える作品が誕生するためには、コンピューターグラフィック技術の発展は必須のものと考えられる。これは、延辺テレビ放送局が解決すべき最優先課題である。

(4)ナレーションと音楽

テレビの脱脈絡的な視聴環境は、受容の集中度を下げる役割をする。テレビではそれを相殺するために、サウンドトラックだけでも内容についての理解が可能になるよう制作される。故に、テレビドキュメンタリーでは口頭言語が映像より優先される場合が多い。さらに、テレビドキュメンタリーの連続性は映像より解説に依存する傾向が強い。テレビドキュメンタリーの言語は一般に三種類に分けられる。話し手がスクリーンに現れる解説、スクリーンに現れない解説、専門家や証言インタビューの三つである。ドキュメンタリーの分類によって使われる言語の種類は違い、その重さも違ってくる。

『血痕』では、話し手がスクリーンに現れない解説、つまりナレーションが主に使われた。またインタビューでは、最後に話し手が画面に現れる解説、つまり記者による解説が 6 回利用されている。

ナレーションだけによって展開されているのが延辺テレビ放送局のドキュメンタリーの現況である。もちろん過去に比べ、インタビューや記者解説などの様々な工夫は見られるが、今でも主流はナレーションである。これは、スクリーンに現れない解説者の声で「歴史読み」をするという初期ドキュメンタリーの形式である。実際、ドキュメンタリーの場合、ナレーションより上位の言説を形成するのはスクリーンに現れる司会者の解説である。ナレーターとは違い、司会者は叙述主体としてカメラの前に直接現れる。『血痕』では全 18 篇中、6 回程こうした司会者による解説が行われている。進行者はカメラの正面を見ているので、オーディエンスの目線と直接的に向き合うことができる。こうした形態は問題提起や説明にあたって、メッセージをより効果的に強調することができる。

歴史ドキュメンタリーでは、こうした権威的な解説がある程度必要である。また、歴史教育を制作意図としている本作品においては、ナレーションよりも目に見える形での解説の方がより効果的と考えられる。もちろん『血痕』では、インタビュー形式を使ってこうした解説の役割まで果たそうと試みたが、インタビューと進行者の位相が厳然と異なるため、インタビューが解説を効果的に強調するまでには至っていない。今後のドキュメンタリーの制作においては、直接的な進行者の解説を使いドキュメンタリーの製作技術を高めることが延辺テレビ放送局のもう一つの改善課題となるであろう。

『血痕』のオープニング音楽とエンディング音楽はすべてオリジナル曲として、延辺ラジオ放送芸術団によって演奏されている。作曲は延辺の朝鮮族音楽家高昌毛、作詞は朝鮮族作家李泰洙が担当した。作品制作のために創作された曲だけあって、オープニング曲とエンディング曲には『血痕』というタイトルが付けられている。

オープニング曲は延辺歌舞団による男性合唱隊の合唱となっている。歴史ドキュメンタリーのオープニング曲であるため、歌は力強く昂揚感に溢れている。作品に登場する朝鮮族烈士たちの写真を画面に流しながら、音楽は革命の熱意を高らかに伝えている。一方、エンディング曲は延辺歌舞団の歌手金順姫の独唱と男女重唱ハーモニーから構成されている。金順姫特有の哀切な声を生かし、民謡を真似た朝鮮音楽固有の旋律をそのまま伝えている。心に宿る恨みをすべて吐露するような憂愁の曲を毎回エンディングに用いることに

より、オーディエンスに思索的余韻効果を与えている。

背景音楽には、1920～1930 年代の革命歌謡、延辺でよく歌われている朝鮮の歌、そして一部の創作曲が使われた。例えば「民族解放歌」、「反日歌」、「農民歌」等の闘争的な歌は戦闘場面や歴史事件を紹介するときに使われ、「故郷離別歌」や「故郷の悲しみ」等の歌は祖国や故郷に対する懐旧の念を伝えるシーンに使われた。映像画面やナレーションなどのシチュエーションに合わせて、激昂的な歌や親和的、叙情的な音楽を使い分け、絶妙な調和を醸し出し、しかもそれらは巧みにバランスを保っている。さらに、朝鮮民族固有の音楽形態に基づく曲を多く使うことで、作品が伝えようとする意図をより鮮明に表すことに成功している。

第三節　音楽番組―『われらの歌 50 年』の分析

中国朝鮮族は移住民族としてホスト国である中国の社会体制や思想、文化の中で約 1 世紀半生活してきた。しかしながら、朝鮮族は韓民族の音楽を基にしながら自分たちの音楽文化を形成し、伝承してきた。

音楽芸術は、一種の文化創造活動であり、文化現象の一つであるため、特定な時・空間の文化アイデンティティを背景とする。音楽芸術はこのような背景と複雑な関連を持っているため、特定な民族、特定な時代の文化伝統、文化雰囲気や各種文化要素の影響を避けられない。中国朝鮮族の舞踊や歌は、主流社会の文化と積極的に出会い、伝統も新しい社会環境が求めている方向へと変化する過程を経験した。その結果、朝鮮族の伝統文化を継承しているが、一方では社会主義という国家イデオロギーによって変貌された中国的特色のある朝鮮族文化の特徴も持つようになった。例えば、『扇子踊り』は党や祖国のおかげで幸福に生活している朝鮮族たちの生活を表現する踊りに変化し、『水がめ踊り』は朝鮮族婦女たちが社会主義社会の勤勉な女性として活躍している姿を、『杖鼓踊り』は社会主義制度の下で幸福な生活している農民たちの生活を歌う踊りに変えられている。要するに、中国朝鮮族の歌や踊りは朝鮮族の伝統的なものと社会主義というイデオロギーが出会うことによって創られた「文化産物」であるといえる。

「延辺音楽」は中国延辺に住んでいる朝鮮族たちが、朝鮮から図們江を渡った後、自分たちの民族の伝統音楽を基に発展させたものである。中国に移住したばかりの時には、彼らだけの独創的な音楽はなく、ただ故国の民謡や流行歌を歌っていただけであった。彼らはそのような歌を歌うことで、生存を求め、故郷を離れて他国で生きていく悲しみをなだめていた。しかし、1945 年頃からは今日の音楽へと発展し始め、延辺の音楽はほかの地域の中国朝鮮族の音楽にも影響を与えている。

延辺の音楽教育は、1926 年からソウル・平壌・日本の音楽大学を卒業した人々が延辺へ入ってきた時から始まった[160]。例えば、日本の東洋音楽大学を卒業した尹克榮(1903～1988)、東京の日本音楽学校を卒業した文河淵(1909～1987)、ソウルの梨花専門学校ピアノ学科を卒業した許ホンスン、1940 年日本音楽学校を卒業した黄秉徳、延禧専門學校を卒業した朴昌海などの音楽家たちが 1940 年に延辺の各学校で教員として活動した時から延辺の音楽教育は活発になった。1943 年から許瑞緑が組織・指導した間島放送局の放送楽団と延吉市協和青年楽隊によって、ヨーロッパの楽曲や朝鮮民謡などが多く演奏され、また自作の創作歌謡も少しずつ演奏され始めた。まさにその時から延辺の音楽活動は決定的に始まったのである。

歌謡は時代的生活情緒の最も直接的で、形象的な反映である。代表的な歌謡のテクストからその時代の人々の生涯や生活を覗き見ることができる。例えば、『自治州成立の歌』からは、解放されたばかりの人々の新しい生活に寄せる限のない憧れや喜びを読み取ることができる。そして、誠実な笑いや希望に溢れたその時代の姿が想起されることになる。『初収穫』のような歌は、帰郷青年たちが見たその時代の農村や特殊な生活を呼びさます。

1950 年代には「故郷山の麓で」、60 年代には「延辺人民毛主席を熱愛する」、70 年代には「先生の窓辺を通るたびに」、80 年代には「お母さん、長生きしてください」、90 年代には「他郷の春」などが全国的に人気が高かった。中でも、「先生の窓辺を通るたびに」は中国 20 世紀 10 代児童曲の第 4 位にランクされている。さらに、今日中国の 400 万軍隊の軍

160　김창근 “연변 조선민족 음악의 변천에 관한 소고”、《음악과 민족》18、1999 년、115～116 쪽.
（金昌根「延辺朝鮮民族音楽の変遷についての考え」、民族音楽学会）

歌として歌われている「中国人民解放軍行進曲」も朝鮮族作曲家鄭律成が作ったものであり、今でも北朝鮮で歌われている数多い抗日歌謡は、中国朝鮮族によって創作され、歌われていたものである。

「われらの歌 50 年」は毎回 30 分、50 回に分けて制作された音楽プログラムで、50 年にわたって朝鮮族が創作した歌謡を歴史的・時間的に分類し、そこに当時の写真、司会者の解釈、作詞・作曲者たちのインタビューを付けるという方式を取っている。より具体的に言うなら、自治州創立から 50 年の間に創作された数千篇の歌謡の中から「自治州創立の歌」、「処女の歌」、「延辺牧歌」、「先生の窓辺を通るたびに」、「お母さん、長生きしてください」など、優秀と思われる歌謡 271 曲が選定されている。また、資料のない 150 の歌謡を再撮影・制作し、歌手・作詞・作曲家などのインタビューと当時の状況についての司会者の解説などを付け加えている。2008 年 9 月には、放送プログラムを基に、音楽総合書籍として出版されることになった。580 ページに及ぶ 276 曲の歌、選定された歌謡の作詞・作曲家のインタビュー内容や解説が添付されている。まさに朝鮮族音楽芸術の貴重な資料に相違いない。

「われらの歌 50 年」プログラムは吉林省、国家、国際など 7 つの賞を受賞している。2002 年 12 月には第 14 回「丹頂鶴」のプログラム 1 等賞、解説特等賞、撮影特等賞を受賞した。2003 年 8 月には、第 8 回全国朝鮮語放送テレビプログラム特等賞を受賞し、2003 年には韓国 KBS 放送局第 11 回ソウルプライズテレビ奨励賞を、2004 年 12 月には中国民族映像芸術発展推進会第 1 回民族語テレビプログラム「金鵬奨」銀賞を受賞している。

朝鮮族歌謡は朝鮮族の歴史であり、現在であり、未来でもある。延辺テレビは、社会全体に共同的なイメージを普及させる役割を果たすと同時に、社会の現象や秩序を維持するための望ましいイメージを育成し、発展させる役割も果たしている。この節では、2002 年延辺テレビが自治州成立 50 周年を迎えて制作した音楽プログラムである「われらの歌 50 年」の分析を行なうことにする。

第一項　支配的イデオロギーの反映

文化の「場」での文化は記号、イメージ、言語、テクスト、ディスコース、スタイル、ファッション、スペクタクルなどから構成される象徴的な体系を通じてイデオロギーや欲望、価値や規範、常識、希望、夢などが表現・貫徹され、実現される記号的実践(signifying practices)や意味生産(signification)、あるいはそのような作用や活動が生じる場と考えられる[161]。大衆音楽は大衆文化の記号体として、イデオロギー的意味を含意したものであり、社会的なアイデンティティの形成や経験としての集団のアイデンティティを表示する機能を持ちうる。多様な現代のマス・メディアにおいて大衆音楽は聴覚的で、視覚的、公的かつ私的、表現的かつ再現的な「複合的テクスト活動」であると認識されている[162]。

アドルノは大衆音楽の社会的でイデオロギー的な作用について「規格化」され、受動的な視聴を助長し、「社会的接着剤」として作用すると述べている。このような点において大衆歌謡は規格化された虚偽意識を生産し、既存社会の秩序に妥協させるイデオロギー的機能を果たしていると見なしている[163]。

クォン・インチョルは1950年代から1970年代までは政治運動の影響が大きかったが、1950年代の児童音楽には極左的な作品が少なく、比較的着実に発展することで、朝鮮族大衆歌謡の状況とは異なる特徴を持っていると指摘している。また、60年代も極左的な思想の影響は少なく、大部分の作品は子供たちの実情に合わせ、順調に発達してきたと指摘している[164]。文化大革命の 10 年間には、童謡の創作が完全に止まり、子供たちも(毛沢東)「語録歌謡」や極左的な内容が溢れる成人歌謡、あるいは「手本劇」(京劇)の断片を歌わざるを得なかった。1972年からは、童謡の創作が多少再開されたが、極左的、煽動的スローガン性の高い歌が多かった。

成人の大衆歌謡は、80年代に入ってから初めて、身近な人々を歌詞の主題として扱うことができた。それ以前は領袖や英雄しか歌詞の主人公として扱うことができなかった[165]。したがって、ここではイデオロギー的に影響が少なかったといわれる1950年代から70年代までの童謡歌詞テクストの中心テーマを分析することにする。

プログラムで扱われている50年代(第4回)、60年代(第11回)、70年代(第20回)の28曲の歌詞内容を分析した結果、〈表 28〉のように「愛国、理念」といった国のイデオロギーに関する内容が全体の50%を占めていることが分かった（14曲)。タイトルで直接国や英雄・模範を表現した歌は2曲しかなく、イデオロギーの影響が少ないように見えるが、歌詞の内容にはかなり国のイデオロギーが投影されていることが分かる。公式的に発表された童謡が50年代と70年代だけでそれぞれ300曲と400曲であるから、プログラムで紹介されている28曲は、童謡全体を代表するとはいえないが、今でもよく歌われていることからして、そのイデオロギー的な影響は無視できないと思われる。

---

161 백선기《미디어, 그 기호학적 해석의 즐거움》, 커뮤니케이션북스, 2007년, 196~197쪽.（ベク・ソンギ『メディア、その記号学的解釈の楽しみ』、コミュニケーションブックス）

162 제임스 커런, 데이비드 몰리, 발레리 워커딘《대중문화와 연구》, 한울아카데미, 2004년, 381쪽.（デビッド・モーレー他『大衆文化と文化研究』、ハンウル）

163 백선기, 2007, 前掲書、199頁。

164 권인철“중국 연변 조선족 아동가요의 음악적 경향 분석”, 인천교육대학교교육대학원 석사학위논문, 2003년.（クォン・インチョル「中国延辺朝鮮族児童歌謡の音楽的傾向分析」、仁川教育大学教育大学院修士論文）

165 『我らの歌50年』、23回の解説。

〈表 28〉主要類目別から見た主題の変化

時期 / 主題	50 年代	60 年代	70 年代	計	比(%)
自　然	3	1	1	5	17.9
生　活	4	3	2	9	32.1
愛国、理念	4	4	6	14	50.0
計	11	8	9	28	100

〈表 29〉のように、植物や動物などの自然的テーマや学校・遊びをテーマとした童謡が減る一方､そういったテーマを用いて愛国主義や党傾向を確認することができる｡例えば、「われらは幸福です」は恵まれた学習環境を作り出してくれた毛主席に対して、生活が幸福で勉強が楽しいと歌いかけながら､祖国建設への貢献とを誓うという内容になっている。「我らの村」は戦闘英雄や労働模範を多く育てた村で生活することの誇りを訴えている。「学校へ行く」と「われらは楽しく学校へ行く」は、鞄などの文房具を与えてくれてる共産党の懐内で生活することの幸福について歌っている。

〈表 29〉サブ類目別から見た「生活」の主題変化

類目	サブ類目	時　期				
		50 年代	60 年代	70 年代	計	比率(%)
生活	学校	1			1	11.1
	遊び	2		1	3	33.3
	理想		1		1	11.1
	物	1	1		2	22.2
	礼儀		1	1	2	22.2
	計	4	3	2	9	100

〈表 30〉のように、50 年代にはなかった「民族団結」や「軍」に関する歌が登場し始める。例えば、「焚き火」は子供たちが遊撃隊の英雄たちがつけた「焚き火」について歌い、「清い泉」は軍民の情について歌っている。また､「仲のよい兄弟」では、抗日連軍の語りを聞く自分たちが中華民族の兄弟であると歌われている｡「兄弟岩の小松木」は、漢族と朝鮮族の子供がともに松のように国の「柱」になることを誓うという内容になっている。

〈表 30〉サブ類目別から見た「愛国、理念」の主題変化

類目	サブ類目	時　期				
		50 年代	60 年代	70 年代	計	比率(%)
愛国、理念	愛国	2	1	1	4	28.6
	領袖、党	1	1	1	3	21.4
	英雄、模範	1	1	2	4	28.6
	軍			1	1	7.1
	民族団結		1	1	2	14.3
	計	4	4	6	14	100

以上のように、50 年代には「幼稚園」､「蛍」､「かぼちゃの花」､「燕」､「機関車遊び」な

どの童心ある、純粋で、国のイデオロギーが反映されてない歌が 60 年代、70 年代になると、国のイデオロギーと結びついていくことが分かる。さらに、「雷鋒にそっくり」や「わが国はよい国」といった、露骨に愛国や英雄を賛える傾向も見て取ることができる。

第二項　時代状況や民族情緒の反映

大衆音楽はリズムや曲、歌詞などで構成され、大部分の大衆歌謡の歌詞は平凡で常套的な語彙や語気でその時代像を表わす。「大衆歌謡の歌詞が発生した当時には別の意味がなかったが、変化した状況や特定の状況にその歌詞が適用されると、まるで潜伏していたように見える意味が発生する場合がある[166]」。

「我らの歌 50 年」で選定されたコンテンツは大衆たちに無意識的な影響をおよぼしているだけではなく、大衆文化という性格上当時の社会現実を反映する。したがって、今日もよく歌われている歌は、その当時の大衆の傾向を正確に反映している。つまり、延辺歌の歌詞には当時のイデオロギー的な状況変化が反映されているといえる。

歌は時代環境に応じて創作されるが、逆に歌からその時代の歴史を学ぶことができる。「我らの歌 50 年」は朝鮮族の歌を歴史的に分類しているので、そのプログラムを視聴することで中国現代史との関わりの中で朝鮮族の歴史を学ぶことができると思われる。

例えば、「自治州成立歌」や「幸福な生活を成し遂げた」などの歌は、朝鮮族自治州成立の喜びをストレートに表現し、その時代を過ごした人々には当時の思い出として、経験していない人々には記号やコードによる「視聴」という形で出来事を体験させている。

知識人青年たちが農村へ義務的に派遣され農業に従事したいわば 50 年代の「知識人の下郷」、60 年代の「集団化農業」、「文化大革命」、70 年代末の「改革開放」などは中国の歴史とあまり変わらない。しかし、朝鮮族の改革開放による 80 年代から 90 年代を経て今日に至るまでの農村から都市、海外への人口流動は朝鮮族独特の現象だといえる。そういった人口流動や、それによる悪影響、他郷でのノスタルジーなどが歌によく表われている。

次に、それらの代表的な大衆歌謡の歌詞を挙げながら、「我らの歌 50 年」プログラムにおける時代状況の投影や民族情緒の反映について分析することにしよう。

1．男女比率の不均衡

一例として「花の咲かない故郷」の歌詞を引用してみよう。

1. 昔、昔、昔は
娘を産んだことを悲しんでいたが
今日、今日、今日は
宝であると自慢するわ
花のような
美しい少女たちは
行く春を惜しみながら
皆立ち去ったわ
寂しい川辺道が
とても惜しがって
私一人で止めどもなく
月光を踏んでいるよ

2. 昔、昔、昔は
息子を産んで自慢したが
今日、今日、今日は
大変なことであると嘆くわ
重い両肩で
ため息する独身男たちは
花を探し回る蝶のように
ひげが長くなったね
花が咲かない私の故郷は
美しさも無くしたよ
情をささげ、汗をささげ
故郷を花咲かそう

166 서우석 “한국 대중가요의 가사분석”, 1987 년, 266 쪽, 백선기, 2007 년, 前掲書、200 頁。（ソ・ウソク「韓国大衆歌謡の歌詞分析」）

この歌は、1990 年代以降の女性の国際結婚や中国内地への出稼ぎなどによって、男女の比率が厳しくなった延辺地域の現状を暗示している。ここで言う「昔」は、男女有別の思想が優勢であった儒教的な時代を指している。男女有別は、文化あるいは社会・家庭規範によって規定されたものであり、その役割、地位、機能、アイデンティティなどにおいて男性を女性と区別し、男性優位を維持していく思想であった。「娘を産んだことを悲しんでいたが」、「息子を産んで自慢したが」これらの歌詞が示唆している時代が「昔」である。しかし、「今日」に至ると女性は「宝」に、男性は「大変なこと」にたとえられる。つまり、女性の労働参加や社会進出が進むにつれ、家庭を離れ、国内外の公的領域へ移動することが一つの深刻な社会問題になっている。特に、田舎での男女比率は著しく均衡を失っている。「花の咲かない故郷」とは、女性が少ない田舎風景を描写している。

だが、海外進出において、なぜ朝鮮族女性の移動数は男性のそれを越えているのか。1990 年代、朝鮮族の主な進出先は、韓国であった。しかし、多くの人々が韓国進出に熱中する中で、不法滞在の数が増え、朝鮮族に対する韓国政府の見方も変わるようになった。韓国政府は次第に制限措置を取り始め、朝鮮族は新たな進出方法を模索するようになった。このような入国制限に対し、朝鮮族の女性たちは婚姻関係を通じて新たな韓国進出を果たしてきた。外国に進出することだけを目標とするあらゆる不正行為が横行した。つまり、偽装離婚や偽装結婚が流行した。未婚の女性たちは、偽装結婚を、既に家庭を持っている女性たちは偽装離婚に伴う偽装結婚を行なって国境を越えた。無論、このような韓国ドリームから生じた危険には様々なものがあった。国際結婚詐欺や人身売買事件、結婚仲介業者の横暴などが代表的な例である。だが、それでもなお、外国進出を求める女性は増え続けた。

朝鮮族女性の大量流失は農村に住む結婚適齢男性の結婚問題を深刻化させている。現在、朝鮮族農村には未婚女性がほとんど見当たらない。こうした状況は多くの朝鮮族農村における性別比率の不均衡をもたらし、未婚男女青年比率は 20：1 に達している[167]。これに伴って出産率の低下、少子高齢化が進行し、朝鮮族人口の成長は危機的な状況にある。「ひげが長くなった」「ため息する独身男たち」などの歌詞は、このような世相を風刺したものである。「花」、つまり女性の少ない朝鮮族社会の現状を変える方法とは一体何であろうか。これは、今現在においても解決しえない問題点として朝鮮族社会の人々を悩ましている。しかし、この問題をそのまま放置し続ければ、朝鮮族社会の安定に極めて不利な影響を及ぼすことになるだろう。

2. 朝鮮族社会の危機

「他郷の春」は朝鮮族社会全般に大きな共感を引き起こし、1996 年に中国少数民族歌謡優秀賞を受賞した大人気の歌である。その歌詞は次のとおりである。

春が来るとツバメも故郷へ帰るはずなのに
行きたがっても行けないこの状況
誰が分かってくれるかな、切ない私の心情を
雲を越えて飛ぶ鳥よ、このような私の心を伝えてくれよ

春が来たら帰るよ、妻と約束してきたが

[167] 中共延辺朝鮮族自治州党委延辺朝鮮族自治州政府「延辺朝鮮族人口負増長問題的現況」、延辺朝鮮族自治州計画生育委員会『「延辺朝鮮族人口負増長問題検討会」論文集』、2002 年、5 頁。

それを守れない私の心は寂しいだけ
誰が聴いてくれるかな、他郷の悲しい歌を
山を越え、野を通り過ぎ、会いたい妻に伝えてくれよ

この歌に見られるのは、朝鮮族社会における深刻な危機である。

まず、その背景について簡単に述べようとする。中国は，いわゆる西側先進諸国と異なり，共産党独裁の体制を維持しており，その中で「新自由主義者」的経済戦略を採用して目覚しい経済発展を遂げてきた。文化大革命終了後，中国共産党は，1978 年 12 月に開催された第 11 期中央委員会第 3 回全体会議において,鄧小平の唱道する経済建設のために資本主義的手法を導入する改革開放路線に転じた。それから約 30 年を経て，中国は目覚しい経済発展を遂げると共に，経済発展に伴う貧富の格差拡大その他の様々なひずみを抱えるに至った。この中で、朝鮮族農民には韓国がチャンスの地と見え、「コリアン・ドリーム」は中国朝鮮族に深刻な衝撃を与えた。

しかし、韓国進出に伴う問題点を無視することができない。その一つには、「韓国ブーム」に大騒ぎしており、今後の生活を韓国での出稼ぎだけにかけている現象である。そのため、韓国入国手続きに騙され、家財を使い果たす場合が無数にあり、家庭の破壊、さらに朝鮮族社会の安定を破壊し不安感をもたらしている。

「他郷の春」にも見られるように、1990 年代の朝鮮族の歌に流れる情緒には否定的な要素が大きい。故郷に対する懐かしさ、妻(家族)への愛慕、約束を守ろうとする心構えなどが、歌詞全般の主な心情となっている。「春」に帰郷することが現実的には不可能になった。「春」、つまり新たな始まりを意味するこの言葉には、「私」を含む家族の夢が読み取れる。しかし、「行きたがっても行けない」状況の中で「私」は苦しんでいる。なぜ「約束」を守れないのであろうか。それは、家族の生計を維持するために出稼ぎをしているが、何年経っても帰郷できない現状を示している。それはどんな状況なのか。歌詞には、「誰が分かってくれるかな」、「誰が聴いてくれるかな」などの表現が使われている。この「誰も聞いてくれない状況」は、言うまでもなく経済的な状況である。万事を差し置き韓国に行く夢だけを見ていた朝鮮族の多くは、実際韓国でその夢を実現することができなかった。

朝鮮族は同じ言語使用の優勢を利用し、韓国での出稼ぎを目指していた。しかし、朝鮮族にとって韓国とは「母国」でありながら、「他郷」である。現在においても、中国朝鮮族の存在を知らない韓国人が多い。朝鮮族が韓国で受けている差別の問題は、韓国の側においても、中国朝鮮族の側においても深刻な社会問題として提起されてきた。しかし、文化や歴史の差異に要因する差別問題は、未だに解決することができない。

無論、これは朝鮮族自身の自我主体性とも関わりがあると思われる。多くの朝鮮族は自らの民族を語る際、必ず「中国の」という形容詞を付けて表現する。朝鮮族とは何者かということについては自分も、他者からも問うている課題である。

朝鮮族は朝鮮半島から移住してきた朝鮮民族の一つの支流である。しかし、百年余りの時間を経て、中国で生活、定着する過程で、既に中国の少数民族としてのアイデンティティを獲得し、主張してきた。それが自発的であれ、同化政策の結果であれ、重要なのは朝鮮族の知識人の多くは、中国の少数民族としての自らの位置づけだけを維持してきた。

「コリアン・ネットワーク」という言葉が流行りはじめ、注目されるようになったのは、わずかここ十数年のことであろう。しかし、現在においても中国国内でこの言葉を使用し、朝鮮族のアイデンティティの多様性や流動性を議論することは極めて少ない。中国国内の朝鮮族は、中国国民としての自我主体性や位置づけを主張し、強調する義務が暗黙のうち強要されていると思われる。

このような時代背景の中で 1990 年代の朝鮮族の歌は、故郷に対する懐かしさ、離別に対

する悲しさ、人間の絶望や憂鬱な心境を表わしているものが非常に多かった。「他郷の春」は、そのような情緒をよく表現した歌の一つである。

3. 家庭崩壊の危機

歌「ママよ、パパよ」は、1996 年延辺テレビ放送局で放映されたドラマ「泉[168]」の主題曲である。この歌は、朝鮮族小学校の音楽教科書に歌詞が載るほど、社会的大反響を引き起こしたものである。1990 年から 2000 年にかけて安定した家庭を守ろうとする社会的動きが活発になり、この曲はその指針のようなものとして宣伝され、利用されてきたからである。

まず、その歌詞を引用してみよう。

ママが好き、パパが好き、どちらがより好き？
パパが好き、ママが好き、どちらがより好き？
ママがいなかった日、一日三食ビビンバーだけを食べて
パパがいなかった日、夜が明けるまでお化けの夢ばかり見た。
ママよ、パパよ、私たち一緒に過ごそう
太陽もあり、月もある青空の家のように
ママよ、パパよ、私たち一緒に過ごそう

ここで注目すべきことは、「一緒に過ごそう」という一行である。母親と父親がいる家族こそ、完全な家庭であるというメッセージを伝えている。これは、母親と父親のどちらが好きであるかが言えない子供の気持ちをよく表している。哀切なメロディーに、こういう歌詞をつけて一層悲しい雰囲気を演出している。「ママがいなかった日、一日三食ビビンバーだけを食べて」という歌詞から見て取れるように、母親には家事と子女養育の役割が付与されている。また、「パパがいなかった日、夜が明けるまでお化けの夢ばかり見た」は、父親の権威や家族内での位置づけを示している。

ここから分かるように、朝鮮族社会では既存の家庭構造が破壊され、子供たちに不安感をもたらしている。これには、外国ブームの大騒ぎが大きく影響している。このような国際移動や秩序変化の過程で不可避的に現われたのが、家庭の崩壊である。女性が社会に進出して経済活動に力を注ぐことにより、家事や子女養育が中心であった母親の機能が損なわれ、家庭生活が揺るぎ始めた。さらには、性規範の弱体化も生じた。男性たちの権威が弱められ、夫婦不和や離婚が急増していた。この歌が長時間人々に愛され、歌われ、人気を集めた理由は、誰でも共感できる歌詞だったからである。それほど、朝鮮族社会の家族崩壊は普遍的で深刻な問題になっていた。女性の移動による家庭崩壊については、次の節でまた詳しく述べることにしよう。

---

168 1996 年、延辺テレビ放送局にて初めて朝鮮語で創作・放映されたドラマである。第 7 回中国少数民族題材テレビ芸術祭で最優秀賞を受賞した作品である。1997 年、中国語に翻訳され、中国中央テレビ放送局第一チャンネル・第二チャンネルで放映された。また、翌年韓国 KBS でも放映され、さらなる人気を集めた。

第三項　共有された価値や記憶、経験として民族矜持の強調

ベルナール・スティグレールは、「テレビ技術によって、私の生きられた過去は見聞きするあらゆる映像と音声を通じて、私の隣人と同じものになる。私の過去はメディアが意識に流れ込む映像・音声として、また映像が私に消失させる対象は対象との関係として構成されるために、ますます他人の過去と変わらないものになり、その単独性を失う。つまり単独性として自己を喪失するのだ[169]」と指摘している。

言い換えると、テレビから流れる「記号」を通じて、民族的出来事を体験し、自己の記憶の一部としている。つまり、公共の記憶が「テレビの記号」を通じて共同的な体験・記憶として編成されることを意味する。まさにオーディエンスの感情に訴え、これを誘発し、感情によって結ばれる親密圏を立ち上げるのである。

「われらの歌 50 年」は、大衆一人ひとりが自らの集合的な身体性によって演じていくコミュニケーションであり、共有された信念を表象するものである。現実はそこで生み出され、維持され、修正され、変形されるのだ。特に、朝鮮族の矜持である東北での稲作の成功、抗日戦争・解放(内戦)戦争・朝鮮(抗米援朝)戦争での貢献、教育や礼儀の重視などは歌謡の中でもよく取り扱われ、朝鮮族のアイデンティティの形成などに重大な役割を果たす。

国のイデオロギー色が強かった 50 年代から 70 年代に製作された 30 曲(プログラム 6 回分)あまりの「農業」をテーマとした歌を紹介したのは、勿論朝鮮族が農業民族だったこともあるが、むしろ東北で稲作を成功させたことの矜持を伝えるためだったと考えられる。「戦士の婚約者歌を歌う」、「妻の心」、「泉場のツツジ」、「あなたたちは考えてみたか」などの歌は抗日戦争・解放(内戦)戦争・朝鮮(抗米援朝)戦争での朝鮮族たちの参軍・参戦や戦時の故郷建設を歌っている。

教育や礼儀の例を挙げるなら、プログラムに登場する延辺大学園芸学部教授南熙哲の児童歌謡「先生の窓辺を通るたびに」は次のように紹介されている。

> 1979 年に中央人民放送局で中国語に翻訳して放映してから、放送や新聞・雑誌といったマス・メディアを通じて全国各地へ伝播され、1984 年の元旦晩会では北京市の 500 名の中学生によって合唱されました。この歌は今日になっても、中央人民放送局少年合唱団の固定種目になっています。さらに、全国の統一音楽教科書に載っているし、20 世紀に創作された中国の名曲に認められています　……　全社会的に教員に対しての尊敬心が高まって　…　小・中学学校の学生だけでなく、社会全般に共鳴　…　歴史的に「故郷の春」、「弦月」のような歌が民族受難期に全民族が歌っていた歌であると言うなら、「先生の窓辺を通るたびに」は 1970 年代末と 1980 年代初頭に、我々全員が歌っていたもう一曲の少年児童歌謡ということができる。

これは、中国朝鮮族が中国で教育熱が高く文化的素養が高い民族のひとつとして、広く知られてきたことや、特に昔から知識や教育を重視するという伝統を持ち、文化教育面でその他の民族の先頭に立ってきたことを宣伝するという役割を果たしている。

〈表 31〉、〈表 32〉、〈表 33〉からみると、漢族を含めた中国の民族の中で、朝鮮族の教育は確かにもっとも進んでいるといってよい。1990 年中国人口センサス資料によると、小

169　水島久光「記録と記憶」、日本記号学会『テレビジョン解体』、慶応義塾大学出版会、2007 年、125 頁から再引用。

学校以上の教育を受けた割合は全国平均 69.81%、漢族平均 70.67%、少数民族平均は60.60%であるが、これに比べ朝鮮族は82.75%に達する。高等学校以上の教育を受けた者の比率は全国で 13.8%、少数民族は 11.2%に過ぎないが、朝鮮族は 30.7%の高い水準を示している。大学レベルの学歴者数を見ると、全国平均は1万人につき 78 人、漢族は 79人、少数民族は 61 人、これに比べ朝鮮族は 227 人に達する。そして、15 才以上の人口非識字率を見ると、中国全体は 22.21%、少数民族は 30.83%、漢族は 21.53%であるが、朝鮮族は 7.00%に過ぎない。15～39 才年齢層における朝鮮族の非識字率は 0.49%に過ぎないが、漢族では 8.75%に達する。教育期間を見ると、全国平均は 6.25 年、少数民族平均は 5.29 年であるが、朝鮮族は 8.52 年に達する。2000 年の第五次人口センサスによると、大学レベルの学歴者数は、中国平均は1万人につき 122 人、漢族は 126 人、これに比べ朝鮮族は 381 人に達した。そして修士・博士は、中国平均が1万人中に8人、漢族も8人であるが、中国朝鮮族は 17 人に達した。1993 年 10 月 20 日、中央テレビ放送局の「モーニング・ニュース」(池芸善アナウンサー)が、朝鮮族は「優生優育」(バースコントロールを行い計画的に出産した子をしっかり育てる)で飛びぬけた成果を挙げ、教育面で世界先進レベルに近づいた、と放送した事実がこれらをよく証明している。

〈表 31〉1990 年の教育程度[170]

民 族	大 学	高 校	小学校	非識字率		教育期間
				15 才～	15～39 才	
漢 族	0.79%		70.67%	21.53%	8.75%	
少数民族	0.61%	11.2%	60.60%	30.83%		5.29 年
朝鮮族	2.27%	30.7%	82.75%	7.00%	0.49%	8.52 年
全 国	0.78%	13.8%	69.81%	22.21%		6.25 年

〈表 32〉2000 年における大学以上の教育程度[171]

(万人あたり)

	中国平均(人)	漢 族(人)	朝鮮族(人)
大 学	122	126	381
修・博士	8	8	17

〈表 33〉6 歳以上人口の教育程度

(上段：人、下段：%)

	全 国	漢 族	朝鮮族		
			男 性	女 性	合 計
未入学	89,629,436 7.75	77,071,225 7.26	10,101 1.09	41,192 4.40	51,293 2.76
識 字 クラス	20,767,295 1.80	18,265,483 1.72	1,668 0.18	6,873 0.73	8,541 0.46
小 学	441,613,351	398,665,791	166,944	212,083	379,027

170 国家統計局人口統計司・国家民族事務委員会経済司編『中国民族人口資料(1990 年人口調査数据)』、中国統計出版社、1994 の資料をもとに本人が作成。

171 国務院人口普査事務室国家統計局人口・社会科技統計司編『中国 2000 年人口普査資料(上)』、中国統計出版社、2002 年の資料をもとに本人が作成。

	38.18	37.57	18.07	22.68	20.39
中　学	422,386,607 36.52	395,955,476 37.31	412,339 44.64	388,338 41.53	800,677 43.07
高　校	99,073,845 8.57	93,677,240 8.83	197,109 21.34	171,654 18.36	368,763 19.84
専　門 学　校	39,209,614 3.39	36,139,553 3.41	41,769 4.52	49,935 5.34	91,704 4.93
短　期 大　学	28,985,486 2.51	27,250,348 2.57	48,444 5.24	36,361 3.89	84,805 4.56
大　学	14,150,726 1.22	13,323,659 1.26	43,468 4.71	27,423 2.93	70,891 3.81
大学院	883,933 0.08	847,561 0.08	1,924 0.21	1,317 0.14	3,241 0.17
合　計	1,156,700,293 100	1,061,196,336 100	923,766 100	935,176 100	1,858,942 100

出所：2000 年度第五次人口センサス

以上のような数値と共有された価値や記憶、経験としての民族矜持などが合体することで、行き過ぎた民族優越主義の危険性はありながら、作る側と受ける側がともに日常の感性と想像力を動員して、自ら共同の世界を醸成し、自己蘇生と自己主体化を経験することになる。「我らの歌 50 年」が紹介している歌謡はまさに、「大衆に固有の潜勢力が日常生活の行動様式に表れた」ものと言えるだろう。

要するに「我らの歌 50 年」は、我々という感覚を助長するだけではなく、感覚的な道徳的価値の社会規範的な位階の統合を促進する。まさに、「我々」や「我々朝鮮族の」といった感覚を強調しながら、何が起きたのかをオーディエンスに想像させ、それを共有された価値や記憶、経験として内面化することを強要するのである。

それと同時に、テクストの「解読＝上演」が、そのコンテクストに条件付けられながらも、当のコンテクストを再生産していくという、ちょうどブルデューが「ハビトゥス」という概念を媒介に捉えたような関係を、抽象的一般化を避けつつ具体的な出来事の側から照射していくことで共同体の無限な可能性を想像することができる。

プログラムの視聴は、家庭という空間と時間に溶け込んだ自治州という空間で、あくまでもポリティカルに構成された「中国」や「自治州」という想像の空間としての祖国や延辺地域を、映像や声という記号的モードや質料によって分節化し、表現することで、「自然」で、政治的に「ニュートラル」な空間として祖国や自治州を思い描き、構築しているのである。

第四節　コメディー番組―『女は酔っちゃだめ？』、『お正月の朝』の分析

マス・メディアは現代社会の支配的な価値や文化的規範を伝え、我々の生活方式や行動に大きな影響力を及ぼす。社会構成員はマス・メディアによって伝えられる規範や価値を普遍的なものとして認識している。さらにそれらを受容し、既存の制度や秩序に適応させることで社会秩序の維持・統合を可能にしている。特にテレビはマス・メディアの中でも社会の様々な制度、慣習などの行動モデルになりうるという点において大きな影響力を持っている。まさに、フィスクが指摘しているとおりで、「どのメディア形態よりもテレビは社会の中心に位置しているし、従属的階級の下位文化の、束の間で一時的な言葉の芸を、テレビがわれわれの文化の舞台の最前部に持ってきた[172]」。

日常性や普遍性といった特徴を持つテレビは、我々の生活世界の中で大きな影響力を行使する一つの文化主体である。テレビの伝える内容はオーディエンスにある現象を理解し、価値を判断する尺度を提供し、現実世界の普遍的認識である支配的イデオロギーを投げかける。また、支配的イデオロギーを拡大、再生産する役割をも演じる。

現代社会におけるマス・メディアは疎外された各個人と社会を相互的に連結する機能を持っている。マス・メディアを通じて伝達される情報によって人々は社会的現象を認知・解釈・判断するといっても言い過ぎではない。したがって、メディアが提供するメッセージがどんなものであるかによって、ある事物・事件についての評価が変わるのである。

要するに、現代社会内部の様々な経験や意識の合意を可能にさせるコミュニケーションの数多い役割をマス・メディアが担っているということである。

デフラー(Defleur)の意味理論(The Meaning Theory)は「個人の認知の中に具体的な言語象徴の意味を形成することで、マス・メディアは現代社会の中で現実の社会的観念の形成に重要な役割を果している。さらに、現実についての描写を通じて個人的・文化的意味の樹立、拡大、代替そして固定化を行なっている」と主張している[173]。

意味理論は象徴的相互作用(symbolic interaction)とその行動への言語の影響に関する人類学的理論を援用したものである。その基本的仮定の要約は次のとおりである[174]。

① 受容者個人はマス・メディアが描写する内容から状況を知覚する。
② その知覚された状況には、共有された言語から標準化された象徴によって名称が付けられる。
③ メディアはそのような名称と個人によって為されたことの意味づけを効果的に連結させる。
④ そのような連結によってマス・メディアは新しい意味を樹立し、既存の意味に新しい要素を追加し、既存の意味を代替するか共有された意味についての言語的約束を固定化する。
⑤ 標準化された名称やそれらの共有された意味としての言語は、受容者個人の知覚、解釈、行動を決定する核心的要因であるため、結果的にマス・メディアは強力な間接的かつ長期的な効果を持つことになる。

---

[172] John Fiske & John Hartley (1978) *Reading Television,* London: Methuen. ジョン・フィスク、ジョン・ハートレー『テレビを“読む”』、未来社、1991年、214頁。

[173] J. Dearing and E. Rogers, *Agenda-Setting,* Newbury Park, CA: Sage, 1997, p.681 (김우룡《현대방송학》, 나남출판, 1999년, 502쪽, 재인용.(キム・ウリョン『現代放送学』、ナナム出版))

[174] S. Lowery and M. L. Defleur, *Milestones in Mass Communication Research,* New York: Longman, 1983, pp.35-36(김우룡, 前掲書, 503頁。)

以上のように現代社会でテレビが占める重要性を考えるとき、テレビで描写された、あるいはテレビから提示されたイデオロギーを探求することは極めて重要な仕事であると思われる。これまでのこの分野の研究は主に視聴率の高い人気プログラムに焦点を当ててきた。そうしたプログラムは最も多くの視聴者を有しているし、最も大きな潜在的影響力を持っているからである。視聴率調査でトップを占めているプログラムはやはりドラマとコメディーである。アメリカのある研究で提示された週視聴時間の人気ランキング 10 位以内のプログラムの中にはコメディーが 4 つも入っている[175]。これはコメディーが視聴者に最も強力な影響を与えているプログラムの一つであることを証明している。

コメディープログラムはその特質上、性差別的イデオロギー[176]、個人主義的イデオロギー、ステータス的イデオロギーを内在化していると思われる。人が何かをしたり作ったりするときには必ず、その人が属する文化コード[177]に基づく記号が含まれているし、人が何かをしたり作ったりする仕方は、かなりの程度まで、属する文化の慣習によって規定されているのである。「テレビがわれわれに見せるのは、もちろんわれわれの名前ではなく、われわれの集合的な自己である[178]」。したがって、延辺テレビのコメディープログラムにおけるそうしたイデオロギーの意味表出を探り出してみる必要がある。

コメディーの語源は大体三つあると推定される。「comus(祭り、祝祭)+ode(歌)」、「come(田舎)+ode(歌)」、「coma(眠り)+ode(歌)」がそれである[179]。つまり、コメディーは底辺的な田舎の歌であり、煩雑な祝祭の歌を通じて夢を実現化しようとする社会的な底辺性を重視する。これら以外にもコメディーには、以下のような性格がある。①笑いの共有領域を広めるという普遍性、②風刺対象である社会的一般的中心から離脱した人々を前景化する社会中心離脱性、③反復、真似、誇張、愚昧、期待、逆転、不調和、不条理、連鎖反応、錯

---

175 H. Steeves & M. Smith, “Class and Gender in Prime-Time Television Entertainment: Observations from a Socialist Feminist Perspective”, *Journal of Communication Inquiry,* Vol. 11, No.1, Winter 1987, p.48 (백선기《텔레비전 문화의 기호학 - 드라마, 코미디, 토크쇼, 다큐멘터리, 광고, 뉴스를 어떻게 볼 것인가》, 커뮤니케이션북스, 2002 년,173 쪽, 재인용.(ベく・ソンギ『テレビジョン文化の記号学―ドラマ、コメディー、トークショー、ドキュメンタリー、広告、ニュースをどのように見るべきであろうか』、コミュニケーションブックス))

176 イデオロギーは二つの方式から理解することができる。中立的な用語としてのイデオロギーは価値や信念のあるはっきりした体系を扱うものである (カトリック、マルクス主義、サッチャリズムなど)。批判的用語としてのイデオロギーは実際に多数の利害関係に逆に作動する―理論が仮定する―信念である歪曲された価値体系を言う。
(패디 스캐넬“미디어―언어―세계”, 앨런 벨, 피터 개럿/백선기《미디어 담론―대중매체와 담론의 프레임 분석》, 커뮤니케이션북스, 2004 년, 323 쪽)
この論文では、批判的用語としてのイデオロギー概念を使い、世界に対する思考や推定の準拠フレームの意味で使う。つまり、人々が社会的世界が作動する方式を具象化し、その中で自分たちの位置を見抜き、自分たちがやるべきことを見抜こうとして使用する「観念ら (ideas)」の意味で使う。
(스튜어트 홀「의미작용, 재현, 이데올로기: 알튀세르와 후기 구조주의자와의 논쟁」, 제임스 커런, 데이비드 몰리, 발레리 워커딘/백선기역《대중문화와 문화연구》, 한울아카데미, 2004 년, 45 쪽.) (スチュアート・ホール「意味作用、再現、イデオロギー：アルチュセールと後期構造主義者との論争」、デビッド・モーレー他/ベク・ソンギ訳『大衆文化と文化研究』、ハンウルアカデミー、2004 年)

177 テレビ的コード(われわれの日常生活の経験)：規則立った記号のシステム。制作者とテクストと受け手とを結びつけ、われわれの文化的世界を構成している意味のネットワークのなかで様々なテクストを相互に関連づける、相互テクスト的なものである。ある「垂直軸」の記号のセット(パラダイム)が、なんらかの「水平軸」の規則(シンタグム)にもとづいて連結されていること。そうしたセットを構成する記号や、連結のための規則は、そのコードがコミュニケーションをかわすべき文化の成員の間で、何らかの形で同意されていなければならない。(ジョン・フィスク、ジョン・ハートレー、前掲書、76 頁。)

178 ジョン・フィスク、ジョン・ハートレー、前掲書、19 頁。

179 이상오《연극론》, 한신문화사, 1988, 58~60 쪽. (イ・サンオ『演劇論』、ハンシン文化社)

誤、錯覚、暴露などを通じての笑いの誘発、④笑いのフィードバックを即時的に引き起こす現場性、⑤面白さなど、である[180]。

コメディーの重要な要素としてニコールは三つのものを上げている。一つは、嘲笑の対象となる身体的な欠陥を通して観客がおのずから優越性を持つことである。二つめは、対照の笑いから生じるとされる不均衡の笑いであり、最後は無意識的な機械化から来る笑いである。これは、ある人間が急に人間性を失い、機械のように固まって行動する姿を見て笑うことを指す[181]。

コメディーはテレビの代表的な娯楽プログラムとしてドラマに劣らず、オーディエンスに好まれている。しかし 1960 年代以来、コメディーの低俗性をめぐる論争とともに娯楽性に関する問題が周期的に提起されてきた。「ストレスの解消」や「情緒的な癒やし」といった類の娯楽概念が一次的に問題化されるのは、それらがもつ高度の政治的意味合いのためである。テレビの現実逃避的な娯楽機能が大衆の政治的無関心を助長し、現実についての批判的認識を妨げること、現実の体制や政治秩序を維持・強化することに寄与する政治的・イデオロギー的な機能を持つことは既に多くの学者たちによって指摘されてきた。

「より直接的に政治的メッセージを伝えるニュースや教養番組に比べ、娯楽プログラムでは政治的メッセージが簡単に目につかない形で、無意識的に作用しているがゆえに、政治的効果が却って大きくなる可能性があることを理解する必要がある[182]」。

人々が油断した状態で興が添えられ、いかなる状況でもそうした興を維持しようとする力が働くため、娯楽プログラムには本質的な危険性が潜んでいる[183]。

意識的にせよ、無意識的にせよ、ある集団の構成員たちが一つの特定な形式で形象化されるように配役を設定すると、ステレオタイプが形成されることになる。これは少数人種や女性などにおいて長い間、問題化されてきた。暴力のステレオタイプ化、権威主義のステレオタイプ化、封建的家父長制のステレオタイプ化、間違った結婚観や性差別についてのステレオタイプ化などは絶え間ない批判に晒されてきた。無意識的なイデオロギーの習得という側面において、コメディーは性差別的価値観、個人的価値観、ステータス的価値観を植えつけることに一役買っていると思われる。

コメディーは混乱した状況の中で秩序やバランスを維持するために、現実との距離を確保する。コメディーに描かれる社会的葛藤や個人的脱線といった混乱した要素(事実)は、より大きな秩序によって強制的に設定されているように見える。そうした総体的秩序は自由主義のような特定のイデオロギーによって強制されているという可能性もある。このような観点は支配的な文化価値を具現化している。つまり、支配的な文化価値を逸する行動をした登場人物(俳優)たちをおどけの対象にしてしまうのである[184]。

延辺テレビには今現在、専門的にコメディーだけを扱っているプログラムはない。しかし、視聴率の高い娯楽番組(例えば『アリラン劇場』、『文化広場』、『リクエスト舞台』など)にコントを一つか二つ挿入している。

コメディーの人気とその属性からみると、コントは男らしさ、女らしさといった性差別

---

180 유수열 “코미디의 문제점과 접근방식”, 《방송연구》, 1986, 가을. (ユ・スヨル「コメディーの問題点と接近方式」、『放送研究』)

181 이근삼《연극의 정론》, 범서출판사, 1978, 99~100 쪽. (イ・グンサム『演劇の定論』、ボムソ出版社)

182 김창남외《TV 를 읽읍시다》, 한울, 1991, 286 쪽. (キム・チャンナム『TV を読もう』、ハンウル)

183 유진 S. 포스터《방송의 이해》, 나남, 1988, 332~333 쪽. (ユジン S. ポスター『放送の理解』、ナナム)

184 T. Zynda, “The Mary Tyler Moore Show and The Transformation of Situation Comedy” in J. Carey(ed.), *Media, Mytbs, and Narratives- Television and tbe Press,* Beverly Hills: Sage, 1985, p.143(R・알렌《텔레비전과 현대비평》, 나남출판, 1992 년,170～171 쪽. (ロバート・アレン『テレビジョンと現代批評』、ナナム出版))

的な「性役割イデオロギー」、男性優越主義的な「家父長的イデオロギー」、学歴差別主義や能力主義などの「成功イデオロギー」を生産・遂行していると思われる。さらに、既存の社会文化的価値を固守し、それらから逸脱する行動や価値観を完全に物笑いの種にしてしまう。

現実とは距離のある混乱した状況を意図的に提示し、それを嘲るコントは、その独特な形式や大きな影響力をもとに、「性役割イデオロギー」、「家父長的イデオロギー」、「成功イデオロギー」などをより強化させ、再生産する。こうしたことから、コントと諸イデオロギーとの関係についての研究が必要となる。

本節は多様な視聴者に多大な影響を与え、社会の諸葛藤を表出した延辺テレビの典型的なコントを選定したあと、それらのコントに表われた諸要素を指摘し、それらがプログラムの中でどのように作用しているか、それらのもつイデオロギー的意味が何であるかを明らかにすることを目的とする。

第一項　マス・メディアに表れるイデオロギー

テレビプログラムは人間の構成するものであり、人的選択・文化的決定・社会的圧力の産物である。「テレビは、社会の表面に顕在的な現実性を表現するのではなく、むしろ表面の種々の価値観と諸関係の構造を、シンボルを通じて反映している[185]」。

マス・メディアは基本的に、支配集団のためにイデオロギー的奉仕を行なうものとして認識されている。このような命題には次のように要約できる三つの関連側面が含まれる。

> まず、マス・メディアは支配集団の利益に同調する内容を伝達するのでイデオロギー的であり、次に、マス・メディアの生産物はイデオロギー的側面からみるとき、一定の効力を持ち、最後に、資本主義社会の持続的で反復的な再生産のためにイデオロギーは必須なものであり、マス・メディアはそのイデオロギー的効果を通じて資本主義社会の支配構造を再生産する[186]。

マス・メディアの影響力は資本主義とか社会主義とかに関係なく、すべての社会に確認できると思われる。まさに、「ポピュラーカルチャーの素材として利用されるテレビ番組は経済的・イデオロギー的な支配層の利益のために作られたものである。だからその素材の内部にはヘゲモニー的に、体制維持のための力が組み込まれているともいえる[187]」。

支配的イデオロギーの中で性差別的イデオロギー、個人主義的イデオロギー、ステータスに関連するイデオロギーがマス・メディアを通じてどのように表出しているかを探る必要がある。

1.　性差別的イデオロギー

男性が社会活動、女性が家事労働を担い、家族内では男性である父が支配的位置にあるような体制を家父長制という。性によって違う役割を与え、異なる社会的期待を要求するようなイデオロギー。家父長制文化に見られるそうした性役割イデオロギーが社会の中で繰り返し再生産されてきた。

すべての社会において最も重要で、基本的な形態とされているのが性アイデンティティに関連した諸価値である。性は人間にとって最も基本的な特性の一つであり、社会的行為や文化の中に表出する男らしさ・女らしさといったものはそうした人間特性の本質的な表現である。

女性に対する文化的準拠体系を支配しているイデオロギーは男性中心の支配的イデオロギーである。こうしたイデオロギーは「伝統的な女性像(良妻賢母型)を追求する女性」、「男性依存的生活を追及する女性」、「消費志向的価値を追及する女性」、「性的対象としての女性」などの表現によって具体化される。そして、女性の非主体性を強化し、資本主義社会での女性の疎外現象を合理化する役割を果す[188]。

185　ジョン・フィスク、ジョン・ハートレー、前掲書、27 頁。

186　Conrad. Lodziak, “텔레비전에 대한 이데올로기적 연구”, 한양대학교 신문방송학과, 《크로노스》25 호,1990, 여름,28 쪽.(Conrad. Lodziak「テレビジョンについてのイデオロギー的研究」、漢陽大学新聞放送学科『クロノス』25 号)

187　John Fiske (1989) *Reading the Popular,* Routledge.(first published in 1989 by Unwin Hyman) ジョン・フィスク『抵抗の快楽―ポピュラーカルチャーの記号論―』、世界思想社、1998 年、9 頁。

188　E. Goffman, *Gender Advertisement,* New York, Haper and Row, 1979, p.7(백선기, 前掲書, 175 頁, 再引用)

しかし、このようなイデオロギーは明視的に表われるのではなく、意味構成の場で具体的に言及される文化的準拠体系に隠れている。結局、イデオロギーは文化内部で女性の正常な行為(良妻賢母など)を規定する形で機能し、既存の価値観や支配的イデオロギーに適合した女性だけを再生産する。「このような意味構成方式を通じてイデオロギーに内在する信念や生活方式などを無批判に受容し、社会変化を止め、社会集団構成員の態度や意識を固定化させ、変化自体が文化過程の産物であるという事実を忘却させる[189]」。

女性と関連するマス・メディアの表現様式は、大部分が既存の秩序を維持し、女性を男性の付属物として描写していることが多くの研究者によって立証されている[190]。多くの研究が為されてきたのが広告における女性の役割である。女性の社会的地位や機能が著しく拡大され、その地位が向上したにもかかわらず、広告を初めとするマス・メディアは性役割に関する伝統的な固定観念を助長する傾向にある。

2. 個人主義的成功イデオロギー

延辺テレビのコメディー(コント)は登場する主人公たちの「貧困」を個人化、自然化させている。

例えば、『お正月の朝』では、一年の始まりであるお正月の朝からご飯を食べるお金さえない者を働かない怠け者として単純化する。それとは対照的に、勤勉な「ワンタン販売者」は毎日ワンタンしか売っていなくても、マンションを所有し、何十万元もの収入がある「成功者」として描写されている。『現代ノルブ[191]』では「貧困」の原因を単に主人公が怠けていて、お酒好きであることに個人化させている。『車夫のお父さん』では、息子の学業を終わらせることができないほどの「貧困」、学校を辞め、家族の扶養責任を負わなければならないような構造的「貧困」の問題を、徹底的に主人公の家庭事情ないしは個人的不幸として単純に描写している。本人の意思とは関係ない、彼らの運命的試練を彼らの人生における最も重要な事件として扱っている。こうした叙述構造は大部分の場合、主人公の貧困を彼らの運の悪さに単純に帰着させてしまう。このような叙述構造は、「貧しい家庭で生まれた」、「幼いころに母親を亡くした」、「学歴の低い無能な父親をもっている」などの形で、主人公に切迫する貧困という試練を単なる家庭事情として記述し、個人化、自然化、運命化してしまう。

「貧困」を社会的問題から個人の問題へと転嫁し、誰でも勤勉に頑張れば金持ち・成功者になれるというイデオロギーを助長している。それは結果的に、社会的不平等、不公正な競争のような「構造的矛盾」を完全に隠蔽してしまうことになる。結局のところ、社会の問題は個人の問題に還元され、構造の効率性は個人の行為を通じて保証される。こうした隠蔽や個別的業績の強調は「個人化」、「個別化」のイデオロギーを限りなく増幅させる。

3. ステータスイデオロギー

延辺テレビのコメディー(コント)は登場する主人公たちの「ステータス」を学歴と結びつけ、自然化させている。

例えば、『お正月の朝』の「ワンタン売る仕事しなくてなにする？私はろくに勉強もできなかったから」といった科白から窺えるように、学歴のない人が良い職や高い地位に就けないのは当然であるかのような発言が為されている。

---

189 백선기, 前掲書, 176 頁, 再引用。

190 백선기, 前掲書, 177 頁。

191 ノルブ:韓国の古代小説『興夫傳(フンブジョン)』に登場する主人公の一人(欲張りで、意地が悪い)。

『車夫のお父さん』の「父の幼いころの夢は大学へ進学することであった……私の叶えなかった夢をお前たちに叶えてもらいたい……大学を卒業して社会に有用な人材になってほしい」は高学歴、つまり大学を出ないと社会に有用な人材になれないという学歴的イデオロギーを再生産している[192]。

『ただ専門家』における「自宅をホテルのように利用する課長」、「知り合いに会ったら奢ってくれるって誘われるかも」、「いつもこんな豪華な飲食店で食事しても、お前に給料はちゃんと持ってくるんじゃない」といった主人公夫婦の会話は、ステータスが高ければ高いほど「賄賂」が多くなることを当然化している。

『同窓生』で口にされる「あなたの生活水準で中華タバコを吸える？」という一言はステータスとブランドとを結びつけることで、行き過ぎた物質主義的イデオロギーを助長しているとも言える。

結局は、ステータスの問題は学歴の問題に還元され、高ステータスは個人の高学歴を通じて保証される。不公正な競争の隠蔽や学歴の強調は「ステータス」や「学歴」イデオロギーを強化することにつながる。結果的に、「学歴さえあれば何とかなる」といった盲目的な教育イデオロギーと、「失敗」を「個人化」、「個別化」に結びつけようとするイデオロギーが強化されることになるのだ。

192 国務院人口普査事務室国家統計局人口・社会科技統計司編『中国 2000 年人口普査資料(上)』、中国統計出版社、2002 年の資料。大学レベルの学歴者数を見ると、全国平均は 1 万人につき 78 人、漢族は 79 人、少数民族は 61 人、これに比べ朝鮮族は 227 人に達する。

第二項　研究問題と研究方法

１．研究問題

マス・メディアの記号規則や規約性は文化を構成する構成員に分有され、文化の中で、そして文化に対して、常にある意味作用を生じさせている。

ゆえに、マス・メディアは自立的な現象としてではなく、社会・経済的制度、政治制度、支配的文化やイデオロギーとの関係の中で理解されなければならない。また、コミュニケーションも個人に対する効果という側面からではなく、政治・経済・社会・文化などの相互関係から生じる効果として考察されなければならない。

イメージを生産・表現するテクストとしてのテレビ装置、イデオロギー的道具としてのテレビという観点に基づき、コメディー(コント)により生産される諸イデオロギーを明らかにするため、ここでは以下のような問題を設定することにする。

(1)　コントの各エピソードはどのように語られているのか？
(2)　そうした語りにおいて性差別、成功者と失敗者、ステータスはどのように位置づけられているのか？
(3)　そのような位置づけはいかなる意味を内包しているのか？
(4)　そうした位置づけがイデオロギー的に含意しているのは何であろうか？

2．研究方法

(1)分析対象

本研究では延辺テレビが 1990 年代に制作し、今でも娯楽番組として放映しているコメディー(コント)から代表的な作品を選び、分析対象とした。具体的には『女は酔っちゃだめ？』と『お正月の朝』の 2 作品である。分析対象としてこれらのコントを選んだ理由は、以下のとおりである。まず、地方テレビであるため制作されたドラマ数が少ないことである。次に、1992 年以降、再度の改革開放[193]により、経済成長が一気に加速し、都市と農村、沿海部と内陸部の地域格差は深刻化したため、この時期のコントにはより多く社会的な諸問題が反映され、イデオロギー的要素が濃厚であると判断したからである。最後に、コメディー（コント）が笑いを媒介に無意識的にイデオロギーを植えつけるのに有効なジャンルだからである。

(2)分析方法

内容分析は実際の矛盾を提示するというよりも、数量化を通じての現象の提示にとどまっているし、表出する現象の裏に隠されているテクスト的な意味を把握するには依然限界を有している。

したがって、本研究ではメディアテクストのイデオロギー的特性を分析する記号学的方法を用い、コントの内容に関する叙述的構造・対立的二項分析を試み、コントの有する含

[193] 鄧小平の指導体制の下、1978 年 12 月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議に提出され、その後開始された中国国内体制の改革および対外開放政策のこと。

意を探り出すことにする。また、そうした分析を通じてコントの内容とそれらが内包している社会的イデオロギーとの関連性を把握することを試みる。

まず、人物の対立関係の分析によってテクスト中で意味を発生させる隠れた二項対立の類型を探り出すことにする。対立関係は言語の意味生産において最も重要なものであるから、それらの対立を通じて社会的な意味を探り出すことができる。そして、そうした対立の意味を実際的に伝達する記号表現は対立項を分析する基準になりうる。

言い換えるなら、本論においては、男性/女性、幹部/大衆、成功/失敗など、二項対立関係の分析を通じて、コントの孕む含意を探り出すことが試みられることになる。

次に、叙述的構造分析では連鎖的に生じる事件によって構成される語りを取り扱う。叙述的構造は各単位(各記号)が水平的に連結される形式を取る。したがって、それらの記号の水平的な連結が語りの流れの中で統一的な意味を明示することになる。

テレビの場合、映像メディアという性質上、記号表現としての言語(語彙、テクスト)だけではなく、映像の分析も必要となる。言語的(verbal)な対立項の分析以外にも、テレビ映像から表出される様々な非言語的(nonverbal)記号、すなわちカメラ技法、照明、音楽などの分析も考慮されなければならない[194]。

〈表 34〉カメラショットのサイズとそれによる意味[195]

記号表現	定　義	記号内容
超ロングショット(鳥瞰ショット)	クレーンなどの装置を用いて上空から	人間を重要でない脆いものに、脈絡、活動範囲
ロングショット(フルショット)	立った人物をおさめる(背景・人物)	状況説明、客観性、社会関係
ミディアムロングショット(ニーショット)	膝から上を撮る	
ミディアムショット	腰から上を撮る	ロマンティック、別の雰囲気、平等
ミディアムクローズアップ(バストショット)	胸から上を撮る	安定感、落ち着き
クローズアップ	顔ひとつ分がフレームにおさまる	作家の強烈な自己主張、親近感
超クローズアップ	体の一部をフレームいっぱいに撮る	象徴的に重要な意味、親密感、敵意、緊張感

以上のような記号分析に加え、実際に適用される表現とそれがどのようなイデオロギーを生じさせることになるかを調べるため、フィスクによるテレビジョンの諸コードを援用することにしよう[196]。

---

194 백선기, 前掲書, 186 頁。

195 ショットサイズの定義は今泉容子『映画の文法―日本映画のショット分析―』、彩流社、2004 年、168～172 頁から引用した。ショットの記号内容についてはルイス・ジアネッティ『映画技法のリテラシー〔Ⅰ〕映像の法則』、フィルムアート社、2003 年、22～25 頁と백선기, 前掲書, 186 頁から引用した。

196 John Fiske (1987) *Television Culture: Popular Pleasure and Politics,* Hutschon. J. フィスク『テレビジョンカルチャー』、梓出版社、1996 年、7 頁。

〈図 6〉テレビジョンの諸コード

テレビジョンで映像化される事象は以下の社会的コードによってすでにコード化されている

レベル 1

現実

登場人物の外見、衣装、メイキャップ、舞台装置、行動、語り、身ぶり、表情、音声、など

上記の社会的コードは、以下のような技術的コードによって

電子技術的にコード化されている

レベル 2

表現　　カメラ、照明、編集、音楽、音響

この技術的コードは、様々な表現を構成する慣習的な表現的コードを伝える

たとえば、

物語の筋、葛藤、登場人物、演技、対話、場面、配役など

レベル 3

イデオロギー

上記の慣習的な表現コードは、以下のようなイデオロギー的コードによって

一貫性を持つものとして、社会的に受容しやすいものとして、組織されている

たとえば、

個人主義、家父長制、人種、階級、実利主義、資本主義など

第三項　統合体と時間系列的構造分析

１．叙述構造分析：『女は酔っちゃだめ？』のエピソードを中心に

(1)あらすじ

S#　居室―夜

夫がソファーに寝て、いらいらしながら妻を待っている。(今日は早く家に戻ると電話で連絡してきたのに、12 時すぎても妻は帰ってこない)

夫：「夜の革命」もせずに早帰りしたのに。

夫は一人でお酒を飲みながら、妻を待つ。

夫：男が夜 12 時以前に家に帰ると、仕事もできない「負け犬」と呼ぶのが常識だよ。僕はそういう「負け犬」よりは勝る。仕事もできるし、能力もあるんだよ。

酔った妻が歌いながら、ふらついて帰ってくる。

妻：お酒をいっぱい飲むと気持ちがよくなるよね。自然に笑いが出てくる。男たちもこんな感覚を求めてお酒を飲んでいるのだろう。酔っ払って帰ってくるといつもお前が私をいじめたが、今日はお前が私にいじめられる番だよ。ドアを開けて。

夫は、酔った妻を見てどうしようもなく笑う。

夫：世の中には珍しいこともあるな。

夫が、酔った妻の身体を支えて部屋に入ってくる。

妻：私が「夜の革命」をしないと、お前や子供は飯食えないだろ？だから靴を脱がせてくれ……これから毎日少しずつ飲めばお前より強くなれるだろう？

妻が夫の真似をする。

(2)語りの展開と構成

『女は酔っちゃだめ？』は短いコントであるため、シークエンス[197]の変化なしに制作されている。構造分析のためには、各カットの繋がりに関する意味分析が必要であるが、全体的に見ると細分化しすぎの傾向があり、すべてのカットの繋がりを分析する必要はないように思われる。したがって、本コントの場合には全体を人物の行為により大きく 6 つの

[197] 通常はカット(ショット)という最小単位をもとに、シーンが構成され、さらにはそのシーンの集合がシークエンスとなり、シークエンスが繋がりを持った束となって一つの映画が構成される。

シーンに分け、その繋がりについて考察することにする。

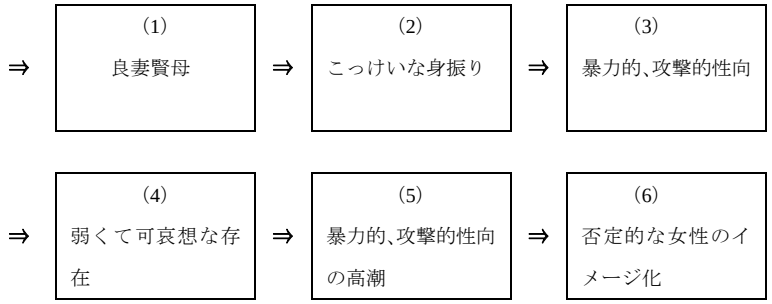
〈表 35〉『女は酔っちゃだめ？』の語り構造

①　夫がいらいらしながら妻を待つ
②　酔った妻が歌いながら登場
③　夫に嫌がらせ、命令
④　酔ってない妻にもどり、これまでの立場を哀訴する
⑤　酔った妻にもどり、さらに嫌がらせ
⑥　今後もお酒を飲み続けると決心する

上の表から見ると、『女は酔っちゃだめ？』のテクストを構成している物語は主に、朝鮮族夫婦の葛藤であることが分かる。ここでは、妻と夫の表象がそれぞれ二分化されている。つまり、妻と(酔っている)妻、夫と(酔っている)夫がそれである。物語が示そうとするのは妻と(酔っている)夫の葛藤であるが、逆転の手法により、(酔っている)妻と夫の葛藤が示される。

このコントでは 6 つの構成的要素(シーン)を通じて語りが展開されていることが確認された。これら 6 つのシーンの繋がりは(酔っている)妻によって成立している。①では、妻を待っている夫の姿を示しながら、いつもいらいらしながら夫を待っている妻の心理と行動に焦点を当てている。ここでは女性を、家事を終えて夫の仕事帰りを待つ良妻賢母としてステレオタイプ化している。②では、妻のこっけいな身振りに焦点を合わせて笑いを誘発し、③で示される暴力的で攻撃的な(酔っている)妻の姿と繋げている。つまり、夫に靴を脱がせたり、さっさとしろと蹴ったり、夫を問い詰めながら復讐する暴力的な女性の姿へと繋げられている。④では、泣きながら夫を待つ弱くて可哀想な女性として妻を描いている。⑤では、女性の攻撃的な性向が最高潮に高まる。⑥では、毎日お酒の量を増やして飲むという女性の復讐心理を描き出している。このような繋がりを図示すると次のようになる。

〈図 7〉『女は酔っちゃだめ？』のシーン構造：女性の属性



このような 6 つのシーンを通じ、登場人物の葛藤関係は次のような 3 つの語りとして認識できる。

まずは(酔った)妻と夫の葛藤。経済的な構造が家庭内部でも作用し、社会的・社交的な人が権力を持つようになるということが暗示されている。また、お酒を飲むのも仕事であり、人の能力を評価する基準であるという歪んだ朝鮮族社会の文化コードが再生産されている。

(酔った)妻は､男性社会の既成の記号表現を用いながら男性中心的な記号内容を拒絶し、嘲り笑うことで、女性も自分の力で自分らしく生きることができるのだということを証し

てみせているのである。既成の意味を拒絶し、拒絶によってその意味に付随するイデオロギーから自分たちを解放しようとしているのだ。こうした彼女の姿が、視聴者の中に刻まれた女性的な力と共鳴し、結果として、ジェンダー的な関係性を変革する力をもった政治行動へと発展する可能性もないとはいえない。

しかし、そうした彼女の姿は笑いを誘うことにより、最終的には既存の男性中心的イデオロギーに回収されてしまう。

二つめは、妻と夫の関係。ここでは、酔ってやきもきさせても殴らないのは互いに愛し合っているからであるということが強調されている。だから夫が毎日酔っ払っていても妻は夫を愛していると解釈されるのだ。ここには、「愛＝結婚＝幸福な家庭」といった神話が姿を見せている。さらに、お酒を飲むと葛藤はあるが、お酒を飲むのは「仕事」だから仕方がないといった感覚が当然のように再生産されている。

三つめは、(酔った)夫と妻の葛藤である。この葛藤は(酔っている)妻を通じて表現されるが、妻の非日常的な行動が大笑いを誘うため、夫の暴力性や醜態は当然視されてしまう。妻の「女性らしさ」が笑われる(否定される)ことで「家父長性」的なイデオロギーが益々強調されてしまうのだ。

このコントが刺激的なのはそれが男性的価値観と女性的価値観との間の緊張関係を浮き彫りにするからである。

一方、視聴者が自分自身を能動的に物語に投影し、テクストの慣行や社会的ルールを創造的に利用し、社会的慣習やルール、社会的な境界と戯れることももちろん可能である。

それは伝統的な男性・女性像をパロディ化することとも解釈できるだろう。パロディは支配的イデオロギーに疑問を投げかける効果的な手段であり、対象の特徴をつかみ、誇張し、嘲り笑う。そしてまた、支配的イデオロギーの網に「ひっかかっている」者を批判するのである。「ポピュラーカルチャーは従属的立場の者たちがその従属について自分たちなりの解釈を行なうものであり、また、その快楽は支配勢力が押しつける解釈に抵抗し、すり抜け、疑惑の目を向けるところにある[198]」。

女性は全般的に弱い存在として否定的に描かれているが、男性についてはそれとは反対に、毎日「夜の革命」をしながら妻と子供を扶養しているといった肯定的な面が強調されている。こうした構造関係は男性優位のイデオロギーを維持することに一役買っている。しかし、常に男性を強者として見る固定観念を逃れて、被害者としての夫の姿が示されることで喜劇的な効果もかもし出されている。とはいえ、こうした喜劇的な要素は女性を強く見せようとすると同時に、男性を美化しようとする面もあるので、男性上位の固定観念をそのまま維持していると思われる。

2. 人物の対立関係の分析：『お正月の朝』のエピソードを中心に

(1)状況関係による人物の対立関係

提示される登場人物の性格(属性)、配役、役割、行為などによって人物間の対立関係を探ることができる。

一人の朝鮮族男性が、妻に全財産を持って逃げられ丸裸になった。いわば被害者である。しかし、お金もないくせに法螺を吹き、ただでワンタンを食べようとし、ワンタン売りを嫁なしの、馬鹿だと嘲笑する。朝鮮族男性はここでは、問題を起こす加害者として否定的に描かれている。さらに、すべての原因を「逃げた妻」に転嫁する頑是ない人物として描

198　ジョン・フィスク、前掲書、209 頁。

かれている。漢族男性は勤勉で優しく、朝鮮族男性が引き起こす問題を解決する人物として提示され、その行動は伝統的な価値観によって正当化されるようになる。ここで二人の男性はそれぞれの民族の典型として描かれている。

〈表 36〉配役や行動による人物の対立関係

特　性	人　物			
	男　性			女　性
	朝鮮族の男性	漢族の男性	（息子）	（朝鮮族男性の妻）
配　役	丸裸の父親	ワンタン売り	（息子）	（全財産を持って、他の男と逃げた）
属　性	ずうずうしい、頑是ない 無知	勤勉、やさしい 無知	（行方不明）	（悪女）
呼び方	君、弟	兄貴	（息子）	狐のようなあまっこ
行　為	ワンタン売りを嘲笑する、ワンタンとお酒をもらう、後悔する	相手を教育する、 ただでワンタンとお酒をくれる、一緒に子探しを手伝う		（他の男と浮気して、全財産をもって逃げた）
役割、 意味	被害者、加害者 行動の正当性を認められない（おしゃれ、ほら） 否定的役割	被害者・援助者 行動に正当性を認められる（教育、励まし、子探し）肯定的役割	被害者	加害者

空間的な上下の関係のように、呼称も社会的、道徳的、物理的など、様々な特性を具体的に表現する比喩として使用されるようになる。朝鮮族男性の「狐のようなあまっこ」という呼称には性差別的イデオロギーを窺うことができる。比喩的呼称は、ジェンダー、階級、そして人種といった文化的構成物を自然化するように機能しているのである。

学歴があっても努力しない(朝鮮族男性は高卒であるが漢語は分からない)と丸裸になってしまうという見方が唯一の見方として自然に受け入れられてしまう。

(2)技術的コード

文脈的な人物間の対立以外に、技術的コードからも登場人物間の対立形態を探ることができる。『お正月の朝』にもシークエンスの変化はないため、場面同士の比較よりも登場人物の比較の方がより重要であると思われる。カメラアングル、画面構図、編集、衣装、色、小道具、音響などの要素を通じて、登場人物の対立的な状況を分析してみよう。

〈表 37〉技術的コードによる登場人物の対立関係と意味

コード		人　物	
		朝鮮族	漢族
		三十歳男性	四十歳男性
カメラアングル	主な種類	ロングショット、ミディアムロングショット、ミディアムショット、ミディアムクローズアップ、クローズアップ	ロングショット、ミディアムショット、ミディアムクローズアップ、クローズアップ
	ECU の頻度	4	1
	意　味	ECU を使い、後悔者、失敗者、悪者と	主に CU を使い、歓迎や親密のイメージを

		しての敵対的イメージを強調。悪者として描写される。(反感、敵対感)	強調。英雄・主役として描写される。(親密感、模範)
	カットの数	34	37
	意　味	主要人物（主人公）	主要人物（主人公）
衣装	**種　類**	バーバリージャンパ、セーター、ズボン、革靴、流行の若者髪型	防寒帽子、マフラー、指無し手袋、エプロン、ジーンズ、長靴
	色	薄い金色、薄い黒	黒、白
	意　味	紳士、ブランド追及、新文化、開放的	素朴、勤勉、伝統、飲食業の従事者
音響	**笑いの頻度**	8	23
	意　味	非常識的状況 朝ごはんを買うお金もないくせに外観に気を使う。無学で人を嘲笑する。(あざ笑いの対象)	非常識的状況 金持ちなのにお正月も休まず、働いている。下手な朝鮮語で笑わせる。相手の欠点を暴いて、視聴者の共感を得る。

『お正月の朝』でのカメラアングルは二人の主人公を主にクローズアップ（以下CU)、ミディアムクローズアップ、超クローズアップ（以下ECU）で処理していた。ミディアムクローズアップが多く使われたのは、小さな舞台に登場人物が二人しか登場しないからであると思われる。CUは一般的に親密で、安易な関係をオーディエンスに提示する。しかしECUは緊張を強調し、親密感や敵意を抱かせる技法として利用されている。この技法がどちらの意味を示唆するかは、他の社会的コードや技術的コード及び、これらのコードを背後から支えているイデオロギー的コードに依存しているのだ。カメラ距離のコードは対人距離の社会的コードと比較できる。適切な近距離は歓迎や親密さのイメージを提示し、それが近すぎると非歓迎や敵対のイメージが生まれるようになる。これをカメラに適用したのがECUである。ECUは悪党をよりよく観察させることで、悪党についての観察力をオーディエンスに与え、悪党を圧倒する権力、つまりは「特権的な視座」を獲得させる効力を持っている。結局ECUは悪事をイデオロギー的に記号化するのである[199]。

ECU は朝鮮族男性の登場人物に対して圧倒的に多く使われている（朝鮮族男性 4 回、漢族男性 1 回)。ECU はほとんどが嘲笑的で、漢族男性に何年ワンタン売りをしてきたかを聞くシーン、妻を裏切ったあと、女に騙され、息子まで行方不明になったと後悔するシーン、自分の今の立場を考えて、ため息するシーン、朝鮮語は書けると答えるシーンなどに使われている。相手を嘲笑するときや後悔するときに ECU を使うことで、敵対感・反感を演出している。また、漢族男性が「ワンタン売ってたった 2 時間で 3 百元も稼いだことがある」と自慢するシーンに使うことで、朝鮮族の消費観念を暴き、彼に肯定的なイメージを与えている。

次に登場人物の衣装を分析してみよう。漢族の男性は防寒帽子、マフラー、指無し手袋、エプロン、ジーンズ、長靴を身に着けている。しかし、朝鮮族男性はバーバリージャンパ、セーター、ズボン、革靴を身に着け、流行の若者風の髪型をしている。このような技術的コードは、漢族は素朴で勤勉な民族であり、飲食業のような仕事に従事しながら節約生活を送っているといったメッセージを伝えている。一方、朝鮮族は、お金はないけれども面子のためつまらない職には従事しようとしない存在として登場している。学歴などなくても、努力さえすればマンションも買えるし、貯金までできるというメッセージを伝えようとしているのだ。朝鮮族社会の問題点を暴き、批判するまではいいとしても、努力さえすれば成功するといったイデオロギーは多くの問題を孕んでいると思われる。

199　ジョン・フィスク、前掲書、12 頁。

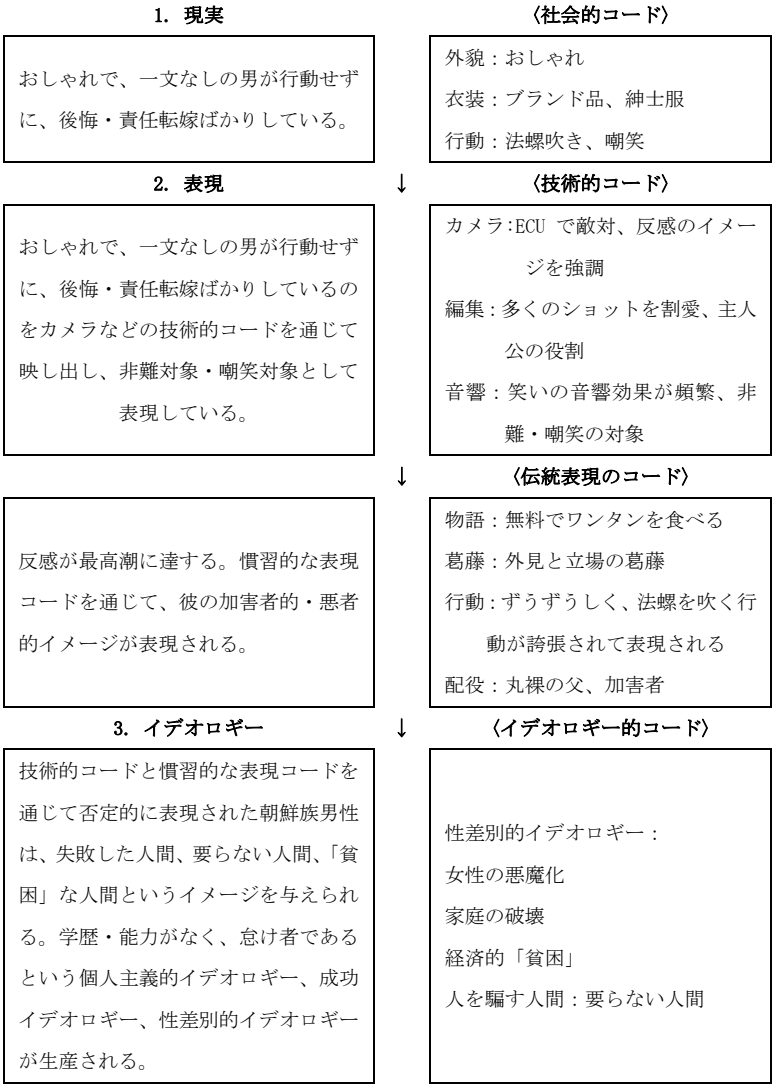
音響効果に現われているように、挿入される笑い声や拍手はメッセージ内容を強化する役割を果す。笑い声は内容がオーディエンスの予想に外れるときや分に過ぎるとき、或いは常識に合わないときに挿入されるのが普通である。しかし、笑いの対象は漢族の男性である。朝鮮族の男性が最も基本的な漢語（中国語）しかできないのに対して、漢族の男性は朝鮮語に漢語を織り混ぜ、不自然な表現で笑いを連発させる。そこには、狭隘な民族主義を刺激する危険性も含まれていると思われる。

カメラアングル、衣装、音響効果などの技術的コードは消費中心主義者たちの否定的イメージと勤勉な人たちの肯定的イメージを前景化し、成功イデオロギーを強化している。努力すれば誰でも成功できるといったイデオロギーが再生産されているのである。

第四項　テレビコードとイデオロギー分析

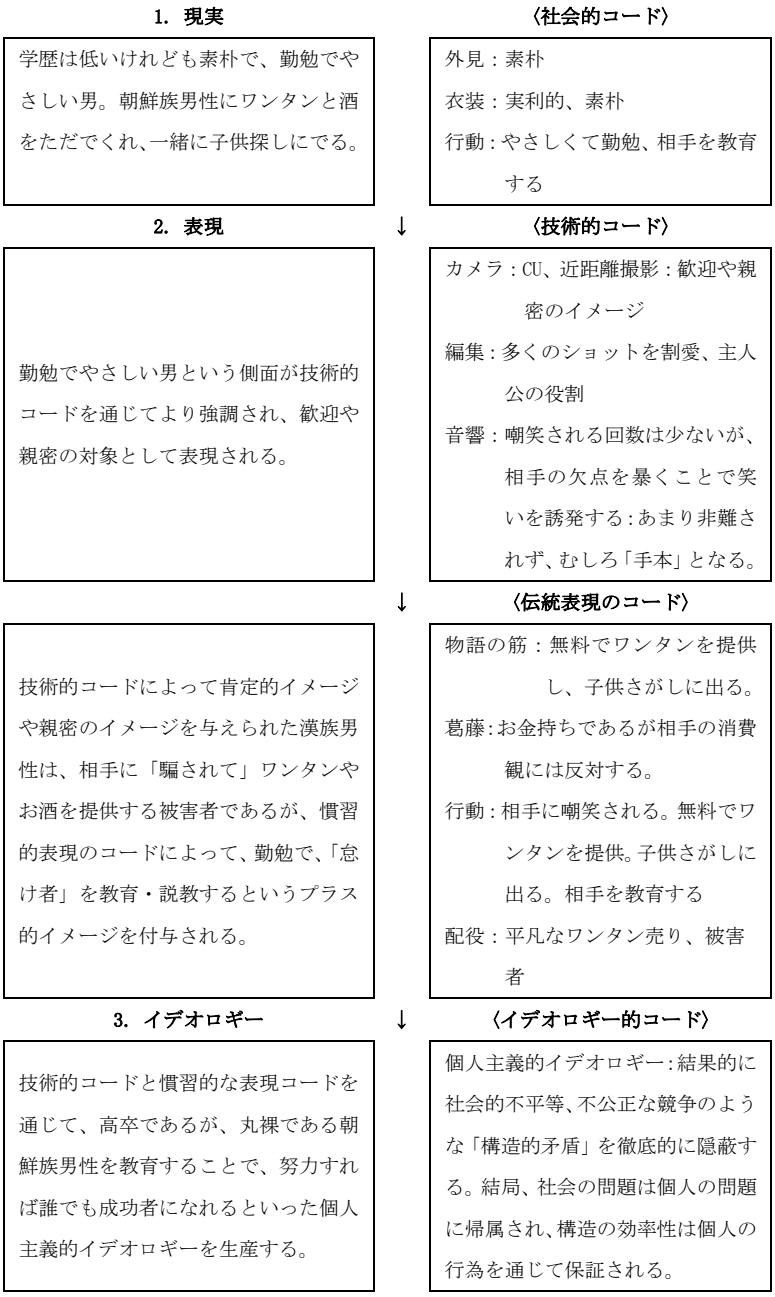
フィスクはテレビメディアの記号分析にあたり、コードを社会的コード、技術的コード、慣習的な表現コードという 3 つに分けて解釈することを提案した。つまり、記号は外見、衣装、メイキャップ、舞台装置、行動、語り、身振り、表情、音声などの社会的コード、カメラ、照明、編集、音楽、音響などの技術的コード、物語の筋、葛藤、登場人物、演技、対話、場面、配役などの慣習的な表現コードを通じて意味化・組織化され、イデオロギー生産に与するということである。つまり、「社会の共通感覚を構成する厳格で首尾一貫した意味作用の組み合わせを産出するなかで、イデオロギー・コードがどのように他のコードを組み込んでいるのか、そうした問題が検討されるのだ。意味生成の過程は、諸レベルを横断する一定の動的過程を内包する。というのも、現実、表現、イデオロギーが首尾一貫した自然な統一体として現われるときにのみ、意味が産出される[200]」からである。
このようなフレームにもとづいて『お正月の朝』を分析すると、次のようなイデオロギー生産が明らかとなる。

〈図 8〉朝鮮族男性のテレビ的コードから生産されるイデオロギー



200　ジョン・フィスク、前掲書、10 頁。

〈図 9〉漢族男性のテレビ的コードから生産されるイデオロギー



以上のように、主人公は二人とも「貧困」を社会的問題から個人的問題へと転嫁し、誰でも勤勉かつ積極的に頑張ればお金持ち・成功者になれるという個人的イデオロギーを助長している。その結果、社会的不平等、不公正な競争のような「構造的矛盾」は徹底的に隠蔽されてしまう。結局、社会の問題は個人の問題に還元され、構造の効率性は個人の行為を通じて保証される。このような帰属性の隠蔽や個別的業績の強調は「個人化」、「個別化」のイデオロギーを強化するだけである。朝鮮族男性は「家庭破壊」の責任を女性に押しつけ、妻を悪魔に仕立てることで自分の責任を隠そうとしている。ここには性差別的イデオロギーが生産されているといってよいだろう。付言するなら、制作者が意図的あれ無意識的であれ、朝鮮族男性と漢族男性はそれぞれの民族成員の象徴となっている。ゆえに、

「富裕」な漢族男性が「貧困」な朝鮮族男性の模範になる。「両親のいない子供はただ」と言いながら子供捜しに行く最後のシーンはかなりイデオロギー的であると思われる。つまり、「貧困」な朝鮮族は「富裕」なマジョリティーである漢族の世話無しには「方向を見失う」、「マジョリティーと協力すると何でも解決できる」といった民族的イデオロギーがそこには含まれていると思われる。

読解という行為は、テレビ映像のコード、社会的コード、そしてイデオロギー的コードが混在しつつ、ある統一性をもった意味を構成する社会的な地点となりうる。番組の意味を捉えるこの読解という作業の中で、われわれは自らがイデオロギー的実践のうちに巻き込まれ、支配的イデオロギーを維持し正当化していくことになる。

以上のような方法で二つのコントを分析した結果、次のような結論に到達することができた。

まず登場人物についてであるが、女性が全般的に否定的な弱い存在として描かれているのに対して、男性の場合は反対に肯定的な面が強調されている。こうした描き方は男性優位のイデオロギーを助長することに大きな役割を果している。

次に、男女の差別的様式はそのシーンにも現われている。類似のシンタグムが提供され、それにそってコントの内容と既存の文化との関係が構造化される。表面上は女性を強く見せようとする意図も見られるが、むしろ男性を美化しようとする意図が明瞭なので、男性の思いやりという形で、既存の男性上位的イデオロギーをそのまま温存していると考えられる。

さらに、人物の対立関係の分析によっても、女性が否定的な存在として描かれていることが明らかとなった。また、学歴がなくても努力すれば誰でも成功できるといった個人主義的イデオロギーが生産されていることも明らかとなった。

最後に、このような様相が創出するそれぞれの意味が表現化・コード化される過程を通じて、成功イデオロギーが生産されているさまを明らかにすることができた。

結論的に述べるなら、テレビコメディーにはコードや記号として男性/女性、幹部/庶民、成功/失敗などの対立関係が表出され、そのような表出の中に位階的・差別的なイデオロギーが現われていることが判明した。

現実から乖離した混乱含みな状況を意図的に提示し、そうした状況を嘲笑するコントは、その独特な形式や方法によって、「性役割イデオロギー」、「家父長的イデオロギー」、「成功イデオロギー」などを一層強化し、再生産することで、社会文化の維持に一役買っている。つまり、結局は支配階層の利益に沿った方向へとステレオタイプ化している。まさにパーキンが指摘するように「……支配的階級特有のしゃべり方や語法は概して『正しい』とみなされ、あるいはその言語の文法とみなされるが、従属的階級の語法が支配的階級の語法と異なるばあい、『正しくない』とか非文法的だと思われがちである[201]」。

[201] Parkin, F. (1972) *Class Inequality and Political Order.* London: Paladin. p.83(ジョン・フィスク、ジョン・ハートレー、前掲書、160 頁、再引用)

第五節　視聴者参加型チャリティー番組―『友愛の手を伸ばして』の分析

第一項　番組の趣旨

『友愛の手を伸ばして』は、社会各界の「愛」を集め、貧困家庭の学生たちが学業を続くことを支援し、全社会的に寄付文化を導入することで、絶望を希望へ、不幸を幸福へと変えることで全員がよい暮らしができる世界を作る目的で始まった[202]。

『友愛の手を伸ばして』は、延辺テレビ放送局により制作・放映されている中国国内では最初の公益性社会参与プログラム（生放送）である。2001 年 7 月 1 日の初放送以来、2009 年 7 月 25 日の放送で第 103 回を迎えている。『友愛の手を伸ばして』は 9 年にわたり、延辺地域で大人気番組の一つであり続けてきた。この番組は、社会全般に高まっている経済危機状況の中で、もっとも疎外されやすい貧困家庭の子供たちに後援金を支給し、学業を続けるように経済的支持・応援を行なうプログラムである。

ある意味で『友愛の手を伸ばして』は、現実的な格差社会を多い視聴者の参加の形で改善しようとする試みでもあった。しかし、平等より自由に執着する資本主義と違って、社会主義は平等の旗印を掲げる。もちろん、社会主義国である中国も理念的には格差がない平等な社会である。しかし、貧困な家庭生活ゆえに学業を続けることができない人々が多く存在することなどの格差社会はメディアで報道してはいけない部分でもある。

ゆえに、放送許可を得るため、番組の公式的な制作趣旨として社会主義の優越性や中国共産党と民衆の距離感を縮めるなどの「対策」を入れて次のような二点が掲げられている。「第一、本プログラムは、後援の方式を取り、貧困学生に学費及び生活費の一部を援助することによって、社会主義の優越性を充分に具現する。したがって、中国共産党と民衆の間の距離感を縮めることに役立つ。第二、市場経済の発展によって、人間関係の希薄化が進んでいる。本プログラムは、人と人の間の愛の感情を促進させ、延辺朝鮮族自治州の文明建設や社会安定を守ることに役立つ」。最初は朝鮮族学生たちだけを援助したが、宣伝部から朝鮮族だけを扱ってなならないといったクレームがあって漢族の学生も入れるようになっている。

このような趣旨の下で本番組は、社会各界の力を動員して 9 年間約 600 人の学生たちに 500 万人民元（一回的な援助金のみ）を上回る後援金を渡すことができた。その上、一部の学生たちに奨学金や生活費などの形式で定期的（2 年～4 年）に支給された援助金も約 100 万人民元に達するという[203]。

202　2009 年 4 月 25 日、第 100 回放送を参照。

203　『友愛の手を伸ばして』の公式ホームページ、http://www.iybtv.com/Html/zblm/072248779.html を参照。

第二項　番組の方式

『友愛の手を伸ばして』は、毎月一回放映される番組である。初放送は、月末の土曜日19時30分から20時30分まで約60分程度の時間を利用して生放送する。再放送は、翌日の朝8時と12時20分、二回にわたって放映されている。本プログラムは、主に歌手や俳優などの有名人が前もって貧困家庭を訪問し、インタビューを行ない、その録画映像を現場で流しながら、自分の感想を視聴者に強くアピールするというコンセプトを取っている。つまり、人々になじみのある有名人が取材に参加し、事情を詳しく説明することで、この番組の「大衆動員性」及び「社会参与性」を一層高めようとしている。

番組が放送される一時間の間、公式後援電話番号を一回押すだけで5人民元ずつ累積されていく。翌日の再放送の二時間の間にも、同じシステムで援助が行なわれている。この番組では、毎回三人の学生の事情が紹介されている。番組の最後に一人の学生に5000人民元の援助金を渡し、アナウンサーから特別後援に参加してくれた会社名及び団体名、個人名が紹介されている。これらの援助金は、番組の終了後、本プログラム制作チームに渡されたものである。つまり、毎月3時間のテレビ放送以外にも、このような後援活動は活発に行なわれているということである。

第三項　番組の意義

1. 他者意識を高める役割

中国の改革開放政策以来、経済の自由化により、中国社会は大きく変貌してきた。しかし、社会主義の計画経済から市場経済への制度移行はいまだ道半ばにある。すなわち、30年を経過した改革開放の政策は大きな悩みを抱えている。それは、社会主義という看板を下ろせない一方で、私有財産を尊重する市場経済を構築するという制度上の自己矛盾である。その一つとして、他者への拒絶や排除によって成り立つ利己主義が現われ、普遍化されていくという現象である。つまり、ここでは個人主義者とエゴイストを明確に区別する必要がある。貧困層と富裕層の格差が中国社会の深刻な問題の一つとなっている現在において、自己と他者の関係をどう捉えるかということは極めて重要である。

2009年4月25日の『友愛の手を伸ばして』では、5年間毎月30人民元を送金してきた李という女性のインタビューが放映された。その内容の一部を文字化してみると次の通りである。

> 私も市場で唐辛子販売をしていますが、最近不景気で大変です。しかし、毎日1人民元を節約してあの学生たちに送ることはできます。みんな自分と関係ないことだと考えているから、かわいそうな子供たちが増えています。10人の力を合わせて1人を助けることは、とても簡単です。[204]

女性の話の内容は簡単であるが、実際それを行動に移すということは非常に難しいと思われる。しかし、このような考え方をもつ人たちが増えることによって、貧困で学業をやめることになった子供たちが学校に戻れ、勉強を続けることができる。ここで注目すべきことは、彼女らの持つ他者愛である。この女性にとって他者愛とは何であろうか。そして自己愛とは何であろうか。人はまず自分のことを第一に自己愛として考えている。しかし、社会の中では周囲の人に対する感謝や惻隠の情、気配りも必要である。他者愛と自己愛を、水と油のように対立するものと考えるのは間違っている。つまり、自己愛を持っていながらも、他者への敬意や関心を持つことはできる。この場合の自己愛は個人主義のレベルで発するものである。他者との関係の中で成立する自己を確認し、同時に自分との関係の中で様々に変化していく他者を見つめなければならない。

現在を生きる人々は、自分中心の価値観を持ち、矛盾や邪悪性を抱えている場合が多い。人情や信義、助力という言葉は他者を意識することから生み出された言葉であるが、自分だけが良ければよいと考えるエゴイストは、他者を意識しない。

自分の1人民元で、他人の人生が変わっていく。自分の存在が、誰かにとってとても必要である。このような他者愛への意識を高めてくれたのが、『友愛の手を伸ばして』のもっとも大きな貢献であると思う。8、9年前、この援助金で大学・高校に通った学生たちは、今それぞれ学校を卒業し、仕事についている。彼らは、愛のお返しをしたいという心構えで自分の給料の一部を定期的に送金し、番組を積極的に応援している。このような愛の還元システムは、大勢の子供たちに希望を与えている。この番組には様々な物語が含まれている。幼児園から小学校を卒業するまで毎月10人民元を送金してきた子供の物語、毎回番組を見ながら電話を10回も掛けるという70歳を超えた老人の物語、また、名前を知られ

---

[204] 『友愛の手を伸ばして』、2009年4月25日放送分を参照。

ていない多くの人々の物語が含まれている。他者愛が狭隘な自己満足にすぎないという批判もあるが、生の危機に直面し、社会の関心が切実に必要な子供たちにはこのような愛の電話一通がとても大事である。『友愛の手を伸ばして』、この番組が為してきたのは、金銭万能の経済社会の中で常に疎外され、排除されている貧困家庭の子供たちに希望を与え、利益社会から共同社会への変革を推し進めるということである。さらに、核家族を中心として自己愛が蔓延する社会に対し、もう一度他者への関心・人情について考える時間をもたらすきっかけになったということである。

2. 民族を超える後援活動

『友愛の手を伸ばして』、この番組は朝鮮語で放送され、視聴者も朝鮮族である。したがって、援助金のほとんども朝鮮族の人々が集めたものである。しかし、援助をもらう学生たちには民族区分がなく、生活の状況により後援金が支給される。2008 年には四川大地震災害区支援特別プログラムを行い、1 回で十万人民元を上回る募金を集め、四川に送った。

これは、当然のことであると思われる可能性もあるが、多民族国家の内部ではかなり高く評価すべきことではないだろうか。

多民族によって形成された中国においては、公式的に少数民族優待政策を実施しているが、かといって民族平等が真に実現されているというわけではない。特定民族の利益を反映する形で成立したこの優待政策は、すべての基準が特定民族の基準から作られている。歴史や文化によって人類を区別する民族という考え方には、客観的な基準があるわけではない。言語、宗教、地域など、民族を特徴づけるキーワードはいくつかあるが、「肌の色」と同じように「民族」の境界は曖昧である。しかし、「民族」間の問題は厳然として存在する。

現代中国では、漢民族とそれ以外の少数民族を含む「中華民族」という概念が提唱され、中国国籍を持つすべての人々が同じ民族であると定義している。この「中華民族」という考え方こそが、少数民族を迫害し続けてきた。すなわち、政治システム上は「多民族国家」であるかのように振舞いながら、少数民族を吸収した「中華民族」による単一民族国家を目指しているのが、中国の民族政策の現状である。

最近、中国政府がチベット問題を内政問題だと主張し、他国の干渉を頑なに拒否してきたのは、事件をチベット族と漢民族の民族問題ではなく、中華民族の内部問題であると認識しているからである。また、ウィグル問題に関しても、中国政府はこの事件が民族問題・宗教問題ではないと主張してきた。その時、中国新華社通信は、ウィグル族による「祖国を分裂させる試み」や「暴力テロ」と報じていたが、暴動の背景にはウィグル族に対する根強い差別や、政府による過酷な政策への反発があったからである。事件のきっかけや事態の拡大は、労働現場での摩擦や過酷な搾取、また、その根底にある民族差別が理由であったことは言うまでもない。

このような中国社会の民族待遇状況の中で、民族差異を完全に排除し、実際的な平等を実現している延辺テレビ局の『友愛の手を伸ばして』番組は、評価すべきことではないかと思う。抑圧する側においても、抑圧される側においても、自己民族主張は望ましいことではない。この意味で、『友愛の手を伸ばして』は、多民族共生の道に向かって一歩近づいたと思われる。

これからの中国においても民族問題は、もっとも敏感で重要な問題になるだろう。多数派民族による民族主義の危険性を取り除く唯一の方法は、少数派民族による言語と文化を最大限尊重することである。つまり真の共存とは、ありのままの他者を受け入れること、ありのままの人格を尊重することである。現在の中国社会での「共存」は、共存というよ

りも同化に近い。共存にせよ、同化にせよ、マイノリティである民族が自ら民族差異を拒否し、平等を現実化させたことは、『友愛の手を伸ばして』が持つもう一つの役割である。

第四項　番組に見られる限界性

1. 成功イデオロギーの強調

『友愛の手を伸ばして』で紹介された学生のほとんどは小学生・中学生である。今まで放送された学生たちのインタビューの中に必ず登場する一言がある。「頑張って勉強して成功したいです」、「成功して金持ちになりたいです」。学生たちを訪問した有名人やアナウンサーも番組の終わりに、よくこのような発言をする。「一生懸命勉強しなさい。それで成功して恩返ししなさい」、「勉強頑張って成功しなさい」などである。

ここからは、成功の第一条件として勉強を取り上げるという成功イデオロギーを読み取ることができる。勉強がよくできたら成功するという考え方が、現実的に完全に間違っているとは言えない。しかし、勉強こそが成功の道であるという定式は成立しない。にも拘らず、番組に紹介された子供たちは、自分の夢を勉強に帰着させようとする。これは、学歴こそが成功をはかる基準であるという既存の社会通念を反映している。また、学歴こそが成功を保証するというメッセージでもある。これは、番組が克服できなかった限界性でもある。学歴イコール成功の等式は、現代社会が作り上げたイデオロギーの一つであり、格差社会の産物である。学歴に優越性や特定の権威を付与し、それを当然視する社会規律が強調されていることは、少なからぬ危険性を孕んでいる。

特に、番組に出演する学生は、学費も出せない状態に直面している貧困家庭の出身である。また現在、学校の授業以外に、塾などで個別指導を受けている学生が増えていることも確かである。教科書代も払うことのできないこれらの学生たちにとって、勉強だけを強調することは一種の圧力であり、強要である。また、勉強で成功するのはごく一部の人たちであり、他の道に進んで行こうとする人々の方が多いことも事実である。成功者をどう決めるかということには、様々な方法があり、多様な基準がある。成功の可能性は誰でも持っているし、その基準は個人のレベルで決められるべきである。物質的な豊かさも、高学歴の取得も、決して成功ではない。すなわち、多様な成功の方式や可能性を子供たちに伝え、貧困から来る相対的な喪失感や剥奪意識を克服できるように励ますことが望ましい。学歴主義や能力主義など、現代社会の矛盾的構造が生み出した成功イデオロギーの束縛から脱することこそが、子供たちにとっては真の支援になりうる。

2. コマーシャルのウエート

『友愛の手を伸ばして』のもう一つの限界として、コマーシャルのウエートを指摘することができる。60 分の番組の始めから終わりまで、アナウンサーの手前には最大の後援会社の商品である「奉川人参」の広告が大きく映し出されている。放送中にも、この会社の概要や商品の案内が何回も繰り返される。また、番組の終わりに、会社責任者のインタビューが行なわれ、後援動機がアピールされる。無論、テレビ番組にとって、このようなコマーシャル放映は普通のことかも知れない。しかし、プログラムの意図からみれば、商業的な案内放送を連想させるコマーシャルのウエートはもう少し調整したほうがよいと思われる。少なくともアナウンサーの手前には、後援会社の商品名ではなく、『友愛の手を伸ばして』というプログラム名が表示されるべきではないかと思う。

さらに理解しがたいことは、ホテルや写真館に関するコマーシャルである。あるホテルが貧困学生たちを応援するために、一泊宿泊券を無料で提供するとか、家庭崩壊した子供たちに家族写真を無料で撮ってあげるといったコマーシャルを毎回流しているが、果たし

てそれが必要であるかという疑問が生じる。小学生や中学生を援助する番組で、ホテルの宿泊券の提供を持ち出すことにどんな意味があるというのか。それは、家庭崩壊の子供たちにさらなる傷を与えるだけではないのか。

延辺地域でもっとも人気を得たこの番組は、高い視聴率を記録している。したがって、後援する商業会社も増えているが、過度な時間占有や繰り返し、また、プログラム特性に合わないコマーシャルの放送などについてはある程度再検討し、調整しなければならない。

第五項　番組が示唆する問題意識

この番組が 9 年間放映されながら、始終提起し続けた問題点は概して言えば一つである。つまり、女性の国際移動である。朝鮮族の社会変化の中で、女性の移動が非常に重要な位置に置かれており、それが社会問題を促す主要な原因になっている。それは同時に、朝鮮族社会の深刻な危機をもたらす主な要因でもある。『友愛の手を伸ばして』に紹介された子供たちの 7〜8 割は、母親の外国進出からすべてが起こったという。母親の外国進出による離婚、父親の傍観もしくは再婚、居場所を失った子供たち、親戚や祖母父に預けられた後の生活難、このような一連の悲劇が起こっていた。とすれば、なぜ朝鮮族女性の移動が集団的に行なわれ、社会問題になっているのか。

朝鮮族は、延辺朝鮮族自治州を中心に東北地域で閉鎖的な生活を過ごしてきた。1970 年代末から始まった中国の改革開放とその後の持続的な制度改革によって朝鮮族女性の国内移動が推進された。さらに、1992 年の中国・韓国の国交樹立によって朝鮮族女性の国際移動が始まった。最初は、韓国への移動の場合、彼女たちは自らの言語・文化を有効に利用し、親族訪問や産業技術研究など様々な方法で国境を越えた。しかし、1994 年から朝鮮族に対する入国要件が強化され始めると、婚姻を通じて韓国に入国する女性が増えてきた。2004 年の統計[205]によると、韓国男性と結婚した朝鮮族女性は 6 万人に達するとされている。これは制限された韓国への入国通路を創るための手段として婚姻を選択した女性が増えたことを意味する。急激な人口移動で朝鮮族社会は、異変を経験しなければならなかった。特に、大勢の女性たちの流出は家庭の危機を露呈していた。

まず、女性の移動によって安定していた家庭生活が損なわれ始めていた。女性が家庭を離れていくことによって、子女の養育や夫自身の生活や老人の扶養が問題となってきた。そして、夫婦不和や離婚による家庭崩壊が急増していた。外国から定期的に生活費を送る女性の場合は、家庭を守り、子供の養育も正常に行なっているが、連絡がまったく取れない女性もかなり多かった。『友愛の手を伸ばして』に紹介された子供のほとんどは、母親が外国に出て連絡を断ったケースが多い。元々、韓国に進出するためには、中国で偽装離婚をしなければならない。しかし、韓国に渡った後、その偽装結婚が真の結婚になってしまい、中国での偽装離婚が真の離婚になる女性が増えてきた。そこで、中国の家庭を捨て、子供さえ放棄してしまう母親が多くなった。

このような現象は、既存の社会、文化的、または政治、経済的な諸要因により生じたものである。儒教文化の影響を潜在的に受けてきた朝鮮族女性がなぜ家庭を離れ、子女を捨てて外国進出を敢行したのか。無論、女性の経済活動ブームや女性の資質と能力向上の現実化が一つの理由になるかもしれない。しかし、さらに根元的な原因は、男性の経済力の低下である。つまり、経済機会の構造変化が家庭内の生活方式を変えたということである。延辺地域は工業よりも単純加工業やサービス業が中心になっている。1992 年以降は、主に韓国との経済交流の拡大により飲食業、販売業などの需要が大きくなった。しかし、朝鮮族の男性たちは、このようなサービス業に従業できる能力や姿勢に欠けていたのである。朝鮮族の男性たちは、男らしさに対する訓育により生産的な仕事に従事することを美徳と考え、このような活動には飛び込もうとしなかった。したがって、家庭の経済負担は女性のものになり、さらに稼げる外国への進出を選択する女性が増えてきた。

しかし、このような女性の国際移動の被害者は子供たちである。女性の社会進出や経済機会の獲得も重要であるが、その裏側で被害者として子供たちが傷ついている。倫理道徳

---

[205] 中国法務部出入国管理課出入国統計資料、2002 年、を参照。

とまでは言わないが、少なくとも家庭を守り、子女に安定した生活環境を作ってあげるのも母親としての大事な務めではないかと思われる。無論、男性たちも今日の事態に対する責任を痛感しなければならないだろう。

第五章 延辺テレビの機能

「中国朝鮮族自治条例」の第五十二条には、「国家の教育方針と法律の規定によって、自治地方の教育計画を決定し、各種学校の設立、運営形式、教学内容、教学用語、学生の募集方法などの民族教育を自主的に発展させることができる」と規定されているし、第五十五条には、「自治州内の各級別、各部類の学校はすべて民族団結教育に力を入れ、朝鮮族学校は中国朝鮮族歴史教育と朝鮮族伝統美徳教育を行なわなければならない」と規定されている。

しかし、延辺自治州成立から、朝鮮族も中国共産党の教育[206]だけを受け、今も、朝鮮族の歴史教育を十分に受けているとは言えない状態である。1946 年からは朝鮮族学校では朝鮮の歴史と地理を教えるはずであったが、1953 年になると朝鮮史と朝鮮地理の科目は廃止されてしまった。朝鮮族の歴史は進学試験の範囲にも入ってないし、延辺第一高等学校などで、月に何回か大学の先生を要請して講義を行なう程度である。民族色豊かな教育だといっても授業で使われる言語が朝鮮語であるだけで、その内容は漢族学校とほとんど変わらない。民族学校である延辺大学だけをみても、朝鮮・韓国学部の授業以外は全部漢語で行なわれているというのが実情である。したがって、主として中国共産党の愛国主義的教育を受け、民族教育はほとんど受けていない。

ゆえに、学校の教育では「民族言語」の教育に止まっているといってよいだろう。こういった情況の中では、「民族的」な教育すべても中国の愛国主義教育に回収され、「民族的特色」などは消えてしまう可能性がないとは言えない。このような情況の中で、中国朝鮮族共同体の共同の歴史、経験、記憶、伝統(民俗)などの「中身」の教育は、メディア、中でも延辺テレビが多くを担っていると言える。

ホールによれば、マス・メディアは社会における現実の支配構造を維持存続する上で、中枢的なイデオロギー機能を果たしているが、それは支配階級である送り手がメッセージにこめた意味をそのまま受け手に伝達する導管としてではなく、受け手による独自の解読を通じて新たな意味が生産されていく装置として、機能しているという[207]。

マス・コミュニケーションには、エンコーディング/ディコーディングという過程があるが、ディコーディングの形態は、支配層がメッセージに込めた「優先的意味づけ」を再生産する「支配的コード(dominant code)」、優先的意味づけを一般的には受け入れながら、部分的に対立的な読み取り方をする「妥協的コード(negotiated code)」、優先的意味づけと真向から対立するような「対抗的コード(oppositional code)」に分けられる。しかし、メッセージの支配的イデオロギーに基づく意味づけの優位性や、現代社会における公的教育制度、文化政策の浸透による対抗的サブカルチャーの発展遅延のため、ディコーディングにおいて「妥協的コード」や「対抗的コード」が主流を占めることはほとんどなく、「支配的コード」が優勢であり続けている。

ゆえに、マス・コミュニケーションは、現存体制への批判や新しい文化の創造という可能性を秘めながらも、エンコーディング過程におけるメッセージへの「優先的意味づけ」を通じ、また、ディコーディング過程における「支配的コード」の優位性を通じて、支配階級のイデオロギーへの支持的合意を生産し、現存体制のヘゲモニー確立に寄与している。

---

206 たとえば、中国政府や延辺州政府は、中国が祖国であるということを折に触れて教育している。漢語(中国語)の教科書の第一課のタイトルは「我愛祖国」であり、最後の一行は「我們(たち)的(の)祖国是(は)中華人民共和国」である。

207 Hall, S. “Encoding/decoding” in Hall, S., Hobson, D. Lowe, A. & Willis, P., (ed.), *Culture, Media, Language,* Hutchinson univ. Library, 1980, pp. 128-138.

チャールズ・ライト(Charles Wright)は、マス・メディアの機能を構造機能主義的に環境監視(surveillance of the environment)、社会的調整(correlation)、社会化(socialization)、そして娯楽(entertainment)の四つに区分した[208]。ライトの説明によると「ハロルド・ラスウェル (Harold Lasswell) は、マス・コミュニケーション研究でパイオニア的な研究を行った政治家学者であるが、コミュニケーション専門家の 3 つの活動について述べている。それは①環境監視、②環境に反応するときの社会の諸部分の相互関連付け、③世代から世代への社会的遺産の伝達、である[209]」。この 3 つに、ライトは 4 番目として「娯楽」を加え、これらはメディアの古典的 4 機能として知られるようになった。ライトによれば､こうした四つの機能は社会全般の恒常性(homeostatis)を維持することに必ず寄与する。

テレビ放送はまず、人間を取り囲んでいる内外の環境、つまり、政治、経済、社会などについての情報を提供することで市民生活の形成に寄与する。次に、教育・文化に関するプログラムによって、文化水準の向上に役立つ。また、芸能・娯楽の提供によって、日常生活の情緒的安定を維持するなどの機能をしている。これらに加えて、公共メディアとして直接経済発展に寄与し、市民たちに議論の場を提供している。要するに、テレビ放送の文化的役割は大きく二つに分けることができるだろう[210]。社会の規範を形成・維持する役割と新しい文化創出や普及に寄与する娯楽及び産業としての役割である｡より具体的には、社会規範的役割は情報提供機能、解説機能、文化伝承機能に分けることができ、文化産業的機能は娯楽的機能、文化芸術的機能、産業的機能に分けることができる。

この章では、延辺テレビの機能を環境監視機能、社会的調整機能、文化伝承機能、娯楽機能といった四つのカテゴリーに分けて考察することにする。

---

208 김춘옥《디지털 시대의 방송론》, 커뮤니케이션북스, 2001 년, 179 쪽. (キム・チュンオク『デジタル時代の放送論』、コミュニケーションブックス)

209 Charles, Wright. 1959. *Mass Communication: A Sociological Perspective,* Is ted. New York: Random House. p.16

210 홍기선 외《현대방송의 이해》, 나남출판, 1998 년, 208～213 쪽.(ホン・ギソン他『現代放送の理解』、ナナム出版)

第一節　環境監視機能：情報やニュースの提供

テレビ放送の報道機能はラスウェルやシュラムのいう「環境監視機能」に該当する。環境監視機能とは、現代社会に生きている人々の周囲環境を見張り、その環境で発生しているすべての現象を知らせ、説明する役割を指す。具体的なプログラムとしてはニュースや情報番組などがその代表的なものである。テレビ放送は政治、経済、社会、文化などについての情報を毎日収集してオーディエンスに伝達する。監視役としてのテレビ放送は速報性、同時性において他のメディアより優れ、特に生放送は臨場感あふれる視聴覚的なイメージによって視聴者に生き生きと情報を伝える。

1.　ニュース映像

現実に対する普遍的で客観的な情報を伝えていると感じさせるニュース映像は事件を「現実的」に描写し、ニュース報道の信頼性を増進させることに寄与する。
延辺テレビニュース報道のトピックの分布を見ると､ニュースのトピックに多様性がなく、会議報道や幹部活動報道が多すぎる。特に事件、生活、文化、科学などの報道が少ない。さらに、現場報道が少ないため、ほとんどのニュース映像は、会議場面や幹部を案内する関連部門の人々、スタジオのアナウンサーを映したものばかりである。

中国では、社会秩序を乱すという理由で、基本的に犯罪や事件報道は行なわれない。例えば、何清漣がまとめた「メディアの報道原則[211]」には、「公安局が悪人を逮捕する報道を多くし、殺人事件の報道は少なくする。事件を借りて党や政府が攻撃されることがないよう、事件の詳細を報道することは控える。とりわけ金融犯罪事件については、模倣犯が学習するのを避けるため、詳細を報道してはならない[212]」という項目がある。

2.　社会階層の代弁

延辺テレビニュースには政治傾向の強い報道が多い反面、市民の生活に密着した報道が

211　中国の元ジャーナリストでアメリカへ亡命した何清漣は、実際にマスコミ現場で力を持っているのは法律規定ではなく、中央宣伝部から書面・口頭で伝えられる「宣伝規律」であると指摘している。このようなやり方で 90 年代後期に党から表明されたメディアのあり方を 13 項目でまとめている。①報道関係者が海外（香港・マカオ・台湾を含む）の出版物に無断で原稿を提供することを禁止する。特にニュース原稿は厳禁。②社会と経済の重要な題材に関する報道については、事前に関係部門の審査が必要である。中央の経済政策にマイナス評価を下すような記事を発表してはならない。③汚職・腐敗事件の報道を一時期に集中させてはならない。④公安局が悪人を逮捕する報道を多くし、殺人事件の報道は少なくする。⑤重大な突発事件を勝手に騒ぎ立ててはならない。天災・人災の報道は、公衆の怨みを募らせないよう、厳格な監督を受けなければならない。避けられない（つまり、隠しようもない）状況下で報道する場合は統一的な内容にする。⑥敏感な時節、例えば毎年の「六月四日」前の半月は、社会ニュースを含む政治・経済面のマイナス報道をしてはならない。⑦福祉宝くじに当たって大儲けをしたことなどを過度に宣伝してはならない。高所得層の贅沢な消費を大げさに報道してはならない。⑧歴史を題材とする書籍を出版する場合、出版社はそれが現在の現実をあてこするものにならないよう注意しなければならない。⑨出版社と新聞社は、現代史にかかわる書籍や文章を出す時は、一部の者（共産党に政治的迫害を受けた者）が自分の「名誉回復」を図ろうとすることに注意しなければならない。中央指導者の伝記と回想録を出す時は、中央弁公庁党史弁公室に報告して審査を仰がなければならない。⑩少数民族（特にチベット族、ウイグル族、回族）の書籍を出版する場合は細心の注意を払うこと。⑪地域をまたぐ研究討論活動の組織を禁じる。⑫西側のジャーナリズム観と価値観を尊崇する文章の発表禁止。⑬各新聞・雑誌は、重大な政策が出た場合の報道では新華社の「通稿」を使わなければならない。中央の指導者とその親族についての報道は、必ず審査を仰ぐこと。

212　何清漣、前掲書、98 頁。

少ない。例えば、毎日のニュースのトピックの中には、市民生活に密着した内容は一つないし二つしか入ってないし、あるとしても、プログラムの一番後ろに回されている。有名人や、幹部でなければニュースのトピックにはなれない。ニュースの扱うトピックの内容や数だけ見ても、党や政府の「喉と舌」にはなっているが、人民の「喉と舌」になって、市民の声を代弁しているとは言えない。

メディアは市民との信頼関係が確立されて始めて、権力からの干渉に対しても自律的に敢然と対処し、その社会的責任を全うすることができる。党・政府や幹部の活動に価値を置くことは、市民たちのニュースに対する無感覚や無関心を招きやすい。受け手としての市民の信頼感を醸成するには、メディアは市民と意見交換しながら、正確な情報を歴史的な検証に堪える形で､また市民にその判断のための基礎資料を十分に提供するという形で、報道することを日々努力しなければならない。

ジャーナリズムの大切な姿勢の一つは、市民の立場に立って権力と社会悪に対する監視を行うことである。

3. 報道の公正性

渡辺武達はメディアの使命について次のように述べている。「メディアの最大の使命は、そのエンドユーザーである読者・視聴者がまともな社会的判断のできる基礎資料としての情報を提供することで、地球規模の、より人間的に豊かな社会の建設に貢献することにある[213]」。

限られた時間内でのニュース選択の基準は、やはりその時々において市民が適切な社会行動と判断の基礎資料にできる情報とは何かという視点から決められるべきであろう。しかし、延辺テレビニュースはオーディエンスの自由な解釈を許さず、意味の方向性まで決めてしまうため、党のイデオロギーを植えつける役割を果たす。市民の判断のための基礎材料よりも、それらに対する考え方や重要度までも規定してしまう「アジェンダ・セッティング」機能を重視しているといってもよいだろう。

7 月 11 日(土曜日)の「熱供給メーター」の設置をめぐる報道は、「市民側」、「政府側」双方の不満や主張を報道しているので、ある程度「公正」が保たれているとはいえる。

中国の広播電視管理条例の第三十四条には、「ラジオ・テレビ・新聞は真実を伝え、公正でなければならない」と規定されている。しかし、党や政府の主張を一方的に伝える「上意下達」式のメディア環境下では、「公正性」という言葉自体が曖昧で、抽象的なものとなっていると思われる。

4. 報道の深層性

延辺テレビニュースは基本的にストレートニュースであるため、深みのある報道自体が少ない。

深層報道といえるのは、土曜日の『ニュース話題』だけだといってもよいだろう。

延辺テレビに対しても、当たり前と思われていることがどれほど当たり前ではないのかを人々に理解させるような、より深層的な報道を増やしていくことが望まれる。

5. 客観性/正確性

[213] 渡辺武達、1997 年、前掲書、2 頁。

まず、ある政治的主張に対しては必ずそれとは相容れない主張が存在する。

次に、それらの相容れない主張は単に二つだけではなく、無数に存在し、それらのすべてをメディアが紹介することはできない。

次に、世の中には様々な問題があるにもかかわらず、報道には取材能力、報道能力、放送の総時間量などの限界が存在し、それらのすべてを放送することができない。

さらに、放送による情報送出には必ず順番と時間配分があるが、それらのすべてをすべての関係者に満足のいくように調整することは不可能である。

最後に、事実の報道を標榜しても、ある人にとっての事実は他の人にとっては事実ではないということが起こり得る。

以上の理由から、どの国のメディアを問わず、「客観報道」は言葉の上で存在する曖昧で抽象的なものに過ぎない。

もちろん延辺テレビニュースも完璧な「客観性」や「正確性」には到達できない。しかし、市民に直接関連あるニュースや市民を代弁するニュースを増やすことが、より「客観的」、「正確」なニュースに近づく方法であることは間違いないだろう。

中国憲法は「中華人民共和国の公民は言論、出版、集会、結社、街頭行進、示威行動の自由を有する」(第 35 条)と規定している。しかし、2002 年 10 月、パリに本部を置く「国境なき記者団」が発表した全世界の報道自由度ランキングによると、中国は 138 位であり、翌年に発表されたランキングでは、下から 6 番目であった。

表現の自由が十分に保証されなければ、国民は国政について知ることもできないし、政府を批判し、取るべき政策を議論し、政府の政策に代わるべき新たな方策を提唱することもできない。

第二節　社会的調整機能：編集・解説・指示

論評・解説機能はラスウェルの言う「社会調整機能」に当たる。ここでいう社会調整とは、環境についての情報の解釈や、環境変化あるいは日常事件に反応する行動の選択や指示を通じて環境に適応できるよう、社会の各部分を緊密に連携させることを意味する。このような機能や関連するプログラムとしてニュース解説、討論プログラム、街頭インタビュー、社説放送などがあり、政見放送や政党広告もこれに含まれる。

テレビ放送はオーディエンスに情報を提供するだけでなく、それについて説明し、その意味を解釈し、評価する役割をも果たしている。さらに、解説、討論、特別企画プログラムなどを通じて、特定のイシューや情報についてオーディエンスがどのように考え、行動すべきかを教えてくれる。こういったテレビ放送の解説機能は、社会構成員間に問題を生じさせる事案に対して解決法を提示することで、世論を導き、社会的合意・社会的効率性を高める機能を果たす。

延辺テレビの社会的調整機能を果たしているプログラムとしては、身の回りで発生している法律関連事件をめぐって法律知識を普及させ、正義を先導する『法律で見る世の中』や生放送で募金を行い貧しい子供たちを援助することで、利益社会より共同・和協社会を形成しようとする『友愛の手を伸ばして』などの番組を挙げることができる。

延辺テレビは共同体の人々が互いに助け合う協和的社会を作ることを呼び掛けている。しかし、市場経済により発生した格差・利益社会から人々の友愛による共同社会への移行を呼び掛けながらも、社会主義の優越性や党の指導の正しさと結び付ける、国のプロパガンダ機能をも果たしている。

要するに、延辺テレビは他の中国のメディアと同様、視聴者を意図的に社会主義や党の利益にあわせた合意に導こうとすることで、人々の意識のフレームワークを規定し、人々の物の見方に、いわば眼鏡のフレームを提供することになる。

第三節　文化伝承機能：教育機能

テレビ放送の教育機能あるいは社会化機能はシュラムの「教唆」という用語によく示されている。それは社会成員を教育し、社会化させることで、社会の規範を内面化させる機能を指している。学校放送や語学講座のような教育プログラム、教養特集などの教養プログラムはこのような機能を直接達成する例である。

テレビプログラムは社会を描写し、社会に蓄積された価値や伝統を社会構成員たちに伝達することで、文化的同一性を維持させる役割を果たしている。こうした機能は短期的にではなく、長期的・累積的にかなえられる。テレビプログラムには社会構成員が共同的に志向する規範や価値観、そして多様な経験が含まれている。ゆえに、持続的にテレビを視聴すると放送で提示された内容を自分のものとして受け入れるという効果が現れる。

また、違う文化や考え方について排他的な態度を持たせるということも起こりうる。例えば、性役割の差別化などのように、社会の一般的・客観的な現象を見せるのではなく、特定な方向へと歪曲されたものを見せるため、それらについて間違った固定観念が形成されやすい。

延辺テレビの文化伝承機能を果たしているプログラムとしては故郷の自然や景観、民俗やイベント、飲食などを紹介する『故郷の朝』、クイズを通じて青少年の知識を広める『青春スタート』､多様な文化生活情報を伝える『文化広場』などの番組を挙げることができる。

中でも、中国朝鮮族の歴史ドキュメンタリーである『延辺アリラン』と『血痕』、朝鮮族の歌を扱った『我らの歌 50 年』は、オーディエンスに民族の歴史を教えるという教育機能を果たす番組であるといってよいだろう。

それらは、朝鮮族としてのアイデンティティを確認させ、朝鮮半島との絆を強く意識させるという役割を果たしている。また、学校教育では教わらない中国朝鮮族の移民史、開拓史、反日闘争史、抗日闘争史などを教えるという教育機能を持っている。

『血痕』は、すでに知られている烈士たちよりも、まだ知られていない烈士たちの語りにより多くの注意を注ぎ、歴史に埋もれた朝鮮族烈士たちの業績を題材としたため、民族教育のためのよき「教科書」ともなった。

延辺地域の歴史は以前から体系的に説明されていたが、関内の朝鮮族歴史は資料不足のため、これまで統一的な像を提示してこなかった。『血痕』は初めて中国内地(関内)の朝鮮族の歴史を集大成した。また韓国・中国の国民党・共産党の革命過程を扱い、数多くの資料を収集･確保することで､朝鮮族歴史の全体的なイメージを作り上げることに寄与した。

延辺テレビは、中国国内において朝鮮語で放送される貴重なコミュニケーションメディアである。したがって、閉鎖的な環境に直面している延辺農村地域の朝鮮族にとって朝鮮語放送は、中国社会の動きを伝えてくれる重要な媒介物である。さらに、朝鮮民族学校の数が減りつつあるという現実の中で、延辺テレビは言語教育の維持や普及にも寄与している。つまり、漢民族の学校に通っている朝鮮族の子供たちに公的場面で朝鮮語に接する機会を与えることによって、民族言語の勉強や利用を促進する役割を果たしている。

延辺テレビは、民族固有の伝統や民俗を紹介し、普及させる文化伝承機能を果たしている。現在朝鮮族社会の内部には、民族アイデンティティを確立し、民族伝統を守ろうとする動きと、中国人としての主体性を重んじ、中国文化だけを強調しようとする動きとの対立が生じている。民族か国籍か、朝鮮族か中国人か、どちらを優先するかという難問を前にして、大勢の朝鮮族の人たちは常に葛藤に陥っている。

しかし、延辺テレビはこのような対立関係を巧妙に融和し、矛盾点を回避しようとしてきた。テレビにおける朝鮮語の使用、普及、強調は、自己民族の主体性を確立し、強化する

作用を果たしてきた。特に、週末に放映される番組は民族衣装や風習などを丁寧に紹介し、視覚的映像イメージを作り、民族性を認知させようとしてきた。また、郷土愛・同胞愛を掲げる大衆娯楽番組の制作・放映を通じて、民族的記憶の共有や強調にも力を注いできた。無論、こうして民族性を主張する一方、中国文化の伝達や報道も同時に推し進めるという戦略を取ってきた。延辺テレビは、少数民族放送局の両面性を肯定的に活かし、制限された視聴者に向かうメディア装置として、共生の道を選び取ってきた。すなわち、中国国民として生きていくことに必要な情報を提供し、漢民族と朝鮮族間の文化衝撃を緩和することにも一役買ってきた。民族アイデンティティを維持しながらも、中国人としての立場を守るという共生の立場を主張し、強化してきたのである。

第四節　娯楽機能

人々は日常生活の中で余暇時間の大部分をマス・メディア、特にテレビとともに過ごしている。ゆえに、娯楽プログラムの量や質はテレビ編成の重要な部分を占めている。したがって、テレビの娯楽機能を他の機能より過小評価することや娯楽プログラムに事前に倫理的な価値判断を下すことは適切ではない。

テレビ放送は面白くて、興味の沸くプログラムにより娯楽や癒しを提供する。特に、テレビはコメディー、ドラマなどのジャンルを通じて楽しさや気分転換を与えるという娯楽機能を有している。

延辺テレビの娯楽機能を担っているプログラムとしては、『リクエスト舞台』、『我らの歌大祝祭』、『アリラン劇場』などを挙げることができる。

全体的に、延辺テレビの娯楽番組はその数も多くないし、ほとんどのプログラムは歌を中心にその中に 1～2 つのコントを挿入するという形式を取っている。

しかし、延辺テレビコメディーにはコードや記号として男性/女性、幹部/庶民、成功/失敗などの対立関係が表出され、そのような表出の中に位階的・差別的なイデオロギーが顕著に現われている。

現実から乖離した混乱含みな状況を意図的に提示し、そうした状況を嘲笑するコントは、その独特な形式や方法によって、「性役割イデオロギー」、「家父長的イデオロギー」、「成功イデオロギー」などを再生産し、支配階層の利益に沿った方向へとステレオタイプ化している。

オーディエンスはマス・メディアによって伝えられる規範や価値を普遍的なものとして認識している可能性が多い。さらにそれらを受容し、既存の制度や秩序に適応させることで社会秩序の維持・統合を可能にしている。例えば、社会の不正・腐敗を風刺するコントを視聴することで、本来はそうした不正・腐敗を訂正すべきであるが、自分たちも社会的地位を利用した「不正・腐敗」に加担するようになる可能性もある。つまり、視聴者が自分自身を能動的に物語に投影し、社会的慣習やルールを再生産するようになる。

延辺テレビには、視聴率を競う、行き過ぎた娯楽あるいは扇情的で暴力的な内容によって社会的な逸脱を助長する恐れはない。しかし、単純なフォーマットのため、娯楽番組はほとんど他のテレビに視聴者を奪われているのは事実である。例えば、映画、ドラマ、韓国のバラエティー番組がそれである。

第六章 終章

第一節　中国朝鮮族における延辺テレビの意味

延辺テレビは、毎日、地上波と衛星放送、それぞれ約 18 時間を放送しているが、そのうち、朝鮮語のプログラムは約 40%を占めている。延辺テレビは、中国という多民族国家の中で、主要な作り手がその地域の当該民族であり、その民族語を重視している「民族メディア」として、重要な役割を果たしてきた。実態に即して言うなら、「ネオネイティブ・メディア」、「エスニック言語・主流言語併用メディア」との表現も可能であろう。

本論文では、延辺テレビをとりまく状況と番組内容を、以下のように考察してきた。

第一章では、世界で最も巨大な市場をもつ中国メディアの状況を、党中央宣伝部直轄のメディア体制による管理と、市場経済への転換の中で急速に進行しつつある企業化の中で論じた。第二章では、延辺朝鮮族に焦点を当てて、延辺への移住の歴史と延辺からの人口流出の現状、メディアの変遷、アイデンティテイの変容、少数民族政策と朝鮮族のディスクールを分析し、論じた。第三章では、延辺朝鮮族自治州でのテレビ受信状況を考察し、著者自身が 2008 年に行ったアンケート調査をもとに朝鮮族視聴者の性向分析を行った。第四章では、実際に、延辺テレビで放映された番組を、ニュース、ドキュメンタリー、音楽、コント、チャリティーのジャンルごとに詳細に分析し、その制作過程での現場と党の関係を検討した。以上の考察を踏まえて、第五章では、延辺テレビに、環境監視、社会的調整、文化伝承、娯楽の四つの機能を見出だし、考察を加えた。

以上の考察を踏まえて、最後に、本章では、このような延辺テレビが、延辺自治州朝鮮族にとってどのような意味を持っているかを考える。

まず、延辺テレビは、これまで、本論文で、メディア体制、法律、番組製作の過程、番組内容の分析で見てきたように、中国のメディアとして、党の政策と権威を宣伝する役割を果たしている。

延辺テレビは、国家の理念を大衆に宣伝し、大衆を動員する政治的手段としての「党の代弁者」の機能を果たしてきた。したがって、中国共産党が強調する社会規範や道徳価値観などを、朝鮮族社会に普及し、強化する作用も果たしてきた。特に、多民族国家である中国において少数民族政策は、常に共産党の優越性を強調する目的として利用されている。毎年の正月や特別記念日に放映される延辺テレビ番組を見れば、必ず共産党の政策や方針の宣伝、もしくは神話化された人物たちへの賛仰から始まる。つい最近の番組を見ても、毛沢東や江沢民への感激的な賛仰がほとんどであった。これは、決して自発的な番組制作意図ではない。このような政策の宣伝や普及機能によって、延辺テレビ番組の公平性は弱化され、喪失されてしまう。

中国社会において、民族間の問題は厳然として存在する。政治システム上は「多民族国家」であると主張しながら、実際は少数民族を吸収した「中華民族」による単一民族国家を目指しているのが、中国の民族政策の現状である。しかし、延辺テレビはこのような民族差別の本質をありのまま反映することができない。つまり、延辺テレビ局は政府から常に監視され、統制され、抑圧されている。すべての朝鮮語による番組は、党の政策や方針を肯定的に美化しなければならない。すなわち、民族政策の優越性や正当性を強調・賛美する番組を制作・放送することによって、民族放送局の寿命を延長していく状態だと考えても良いだろう。

朝鮮族社会において、このような抑制は延辺テレビ局のみ発生する問題ではない。延辺

朝鮮族自治州にある延辺日報社、中国朝鮮族少年日報社、総合新聞社、延辺ラジオ・テレビ新聞社、延辺教育出版社、朝鮮民族出版社などの新聞・出版系統全般における共通の危機である。「党の代弁者」にならないと、報道自体が不可能になる危険性がある。

しかし、延辺テレビは、中国国内のメディアとしては不可避の以上のような制約があると同時に、朝鮮族の民族メディアとして、次の二つの重要な役割を果たしていると考えられる。

1.「朝鮮族」としての民族アイデンティティのコアの形成

「中国化」という同化への力に抗しつつ、言語・歴史・風俗などを伝えることによって朝鮮族としての意識を凝集させ、アイデンティティのコアを形成する。

延辺テレビは、中国国内において朝鮮語で放送される重要なコミュニケーションメディアである。したがって、閉鎖的な環境に直面している延辺農村地域の朝鮮族にとって朝鮮語放送は、中国社会の動きを伝えてくれる重要な媒介物である。さらに、朝鮮民族学校の数が減りつつある現実の中で、延辺テレビは言語教育の維持や普及にも寄与している。つまり、漢民族の学校に通っている朝鮮族の子供たちが接する公的場面を提供することによって、民族言語の勉強や利用を促進することができる。

延辺テレビは、民族固有の伝統や民俗を紹介し、普及させる文化伝承機能をも果たしている。現在朝鮮族社会の内部には、民族アイデンティティを確立し、民族伝統を守ろうとする動きと、中国人としての主体性を重んじ、中国文化だけを強調する一部との対立が存在している。民族か、国籍か、あるいは朝鮮族か、中国人か、どちらを先にするかという難問に関して、大勢の朝鮮族の人たちは常に葛藤する。しかし、延辺テレビはこのような対立関係を巧妙に融和し、矛盾点を避けてきた。テレビ全般における朝鮮語の使用、普及、強調は、自己民族の主体性を確立し、強化する作用を果たしてきた。特に、週末に放映される番組は民族衣装や風習などをよく演出させ、視覚的映像イメージを作り、民族性を認知させようとした。また、郷土愛・同胞愛を見せる大衆娯楽番組の制作・放映を通じて、民族記憶の共有や強調にも力を注いできた。

延辺テレビは、このように、民族言語を使用し、民族の歴史・歌謡・風俗・情報を伝えることによって、「中国化」という同化への力に抗して、朝鮮族の人々の意識を民族に凝集させ、朝鮮族としての民族アイデンティテイのコアになる部分を形成するのに、大変重要な役割を果たしている。

2. 中国・韓国・朝鮮の文化を媒介し、東アジアに開いていくインターフェースとしての役割

① 中国との媒介

延辺テレビは、上記１のように、民族性を主張する一方、中国文化の伝達や報道も進んで行っていく戦略を取っている。延辺テレビは、少数民族放送局としての制約も受けながら、同時にその両面性を活かし、共生の道を選んで進化してきた。すなわち、「中国国民」として生きていくことに必要な情報を提供し、漢民族と朝鮮族間の文化衝撃を緩和することにも役割を果たした。したがって、民族アイデンティティを維持しながらも、中国人としての立場を守る共生の生き方を主張し、強化してきたのである。

例えば、中国国内で制作されたドラマやドキュメンタリー、時事・教養などのプログラムを朝鮮語に翻訳・放映することによって、中国語の分からない一部の人たちに中国文化

を伝えることを可能にした。一方、朝鮮族の文化や伝統などを衛星放送で全国へ発信することで、漢族やその他の民族に朝鮮族の文化を伝えようとしている。

② 韓国・北朝鮮との媒介 ― 朝鮮民族（韓民族）共同体としての民族アイデンティティの形成

延辺テレビは常に、韓国や北朝鮮の放送メディアとも活発な交流活動を行なっている。したがって、朝鮮半島の文化を中国朝鮮族の人々に伝え、朝鮮族の実態を韓国や北朝鮮に伝える機能も果たしている。また、定期的にディレクターやアナウンサーを実地研修や訪問の形で韓国や北朝鮮に派遣し、積極的に交流を進めてきた。1990 年代以前の朝鮮族アナウンサーのアクセントや姿勢は北朝鮮の方に、その後は韓国に近い理由はその派遣先の変化のためである。現在、延辺で活躍しているディレクターやアナウンサーたちの模範基準が、韓国の放送メディアであることは言うまでもない。

このように、延辺テレビは、同じ言語・歴史・風習などを共有する民族共同体としての共感帯を形成することに重要な役割を果たしてきた。また、朝鮮民族（韓民族）の対話通路として、伝統文化の継承や維持、拡大にも積極的に協力してきた。

中国朝鮮族は、越境民族であり、越境民族のアイデンティティは、複雑な歴史的現象であり、流動的であり、政治的でもある。中国朝鮮族のアイデンティティとは何かということについて、明確な答えを提起することはできない。その自己探しの時間的・空間的生成、変容過程には一貫性がありながらも、多様性を含んでいる。このような朝鮮族の共同体意識の形成や自己確認の作業に、延辺テレビはきわめて重要な役割を果たしてきた。

延辺テレビは、延辺朝鮮族自治州において唯一、無料で見られる朝鮮語テレビとして、上記のような重要な意味をもっているが、メディアとしては、以下のような問題点を抱えている。

・延辺テレビの問題点

1. ニュース報道の価値として、出来事の情報価値より宣伝価値の方を重視している。そのため、ニュースの時宜性や近接性、正確性などの重要性尺度は、ニュースの決定においてまったく考慮対象になっていない状態である。また、大衆の関心を呼び起こす内容より、政府機関の会議や高位幹部の訪問などに時間を費やす傾向が多い。さらに、重大な事件に関するニュースの迅速な報道機能も果たされていない。
2. 番組制作の独創性が欠如されている。1990 年代以前は北朝鮮のプログラムフォーマットを、その後は韓国のプログラムフォーマットをそのまま真似している番組がかなり多い。テレビを観覧するオーディエンスの生活環境や背景、知的水準など、それぞれの差異があるにも関わらず、むやみに真似するということは制作者の失格である。無論、優秀なプログラムの形式を模倣し、朝鮮族としての独創性ある内容に変える必要はある。それこそが、オーディエンスが共感できる番組を制作する道である。
3. アナウンサーや司会者などの内部人員の質が低い。ほぼすべてのプログラムに出演する司会者たちは、「台本」を読み上げる気がして退屈で仕方がない。同時に、番組参加者も「やらせ[214]」によって、不自然で固まった行動や発言をする。オーディエンスの

[214] 「やらせ」とは情報送出においてその主題の選択と全体の編集、及びそれに関連する具体的小項目に

立場から見れば、すぐ違和を感じることである。「やらせ」は、世論の誤導や偏向報道はもちろん、番組内の個別事項の間違いや虚偽、誇張、そして事実の捏造、脚色・歪曲など、様々な要素が想定できる部分である。

4. 番組には娯楽性が欠如されている。娯楽性はテレビ番組の重要な機能の一つである。これは、オーディエンスに癒しを提供し、視覚イメージ獲得の満足度を充足させ、視聴率を上げる重要な手段である。しかし、オーディエンスの関心を引き起こせない番組は、いくら優れた制作技術やメッセージが込められていても放映する意味がなくなる。つまり、適当な娯楽性の強調も、延辺テレビの克服しなければならない問題点の一つである。

以上、延辺テレビ放送に現存する問題点を指摘した。

より多くの視聴者の支持を得るためには、以下のような努力が必要であると考えられる。

・改善の方向性

1. 地域・民族密着プログラムの制作をより強化する必要がある。中国朝鮮族は、韓国や北朝鮮の人々と同じ民族であっても、長い移住歴史の中で独特な自己主体性を確立してきた。現在の朝鮮族は、移住三・四世代がほとんどである。つまり、中国で生まれた朝鮮民族の人々である。彼らは、中国にも、韓国にも、北朝鮮にも完全に所属しない。同時に、どこにも一部分的に所属する曖昧なアイデンティティを形成している。これこそが、流動的で可変的な朝鮮族の特徴である。朝鮮族の歴史背景・越境記憶・生活環境などの、特色ある差異を番組の中で強調することによって、延辺テレビの独創性を強化しなければならない。
2. ニュースプログラムの素質をより高める必要がある。ニュースプログラムは、テレビ放送の核心であり、それについての視聴者たちの関心も極めて高い。今までの延辺テレビニュースは、政策方針の伝達機能に忠実してきただけである。したがって、視聴者たちの知る権利や要求は常に無視されてきた。宣伝性の高い政府会議場や国から派遣された高位幹部の訪問や招待の場などが、ニュースプログラムの半分以上の時間を占めている。これらのつくられた政治的イメージは、ニュースとしての真実性や客観性を忘却させている。また、事件の近接性や迅速性にも注意を払わなくてはならない。すなわち、受容者の関心を誘発する現実性のある出来事を選び、迅速に、正確に報道するのも、ニュースの役割であると思う。
3. 延辺テレビの質的な水準を高める方案として、放送局の内部整備や技術などのアップデートが必要である。様々なメディアとの激しい競争体制の中、テレビの比較的な優位を確保するためには、設備や技術の推進計画を長期的に立てなければならない。また、優秀な制作者を始めとして各部門の人材発掘や補充、育成に全力をかけることも大事である。ここで、制作者の役割は非常に大きい。番組の責任者として、企画からその内容・テイスト・出演者・カラーなどの方向性を決める義務と権利がある。しかし、延辺テレビ放送局の制作者は、何回も繰り返した通り番組への絶対的な決定権を持っていない。政府という監督機関の下で、制作者の役割は制限されている。しかし、内部人員の水準向上や放送局の設備装備、技術アップなどは、制作者の意志によるものである。それぞれの方法を動員して延辺テレビ放送局の質的水準を高めることは、すぐ解決すべき急務

ついて、社会的・科学的真実と異なる形で意図的に番組制作したり、番組みを脚色・演出、ないしはレポートする、あるいは番組内で出演者にそのように表現させること、もしくは局外者からそのような番組制作及び情報送出をさせられること、の総称である。（渡辺武達『メディア・リテラシー』、ダイヤモンド・グラフィック社、1997 年、76 頁。）

の一つである。

4. オーディエンスの参与度をより高める必要がある。オーディエンスが真に求めているプログラムとは、どのようなものであるかを詳しく調べなければならない。ここで、オーディエンスへのインタビューや設問調査の方法を提起しておきたい。これは、政府の政策方針と衝突する可能性もあるが、大衆参加の必要性を強調しながら推進すべきことであると思う。オーディエンスとの積極的な交流によって、大衆の普遍的な意見を多く収集し、参与意識を増大させることができ、したがって制作者と視聴者間のギャップを縮めることができる。同時に、制作者たちは延辺テレビの存在意味を十分に認識した上でオーディエンスとの信頼関係を構築し、「党性」と「民族性」の割合を賢く調整することができる。つまり、「党の代弁者」から「民衆の喉と舌」に成れるかという疑問を踏まえ、その現実化に向かって努力しなければならない。

一方で、複雑なメディア環境の中に生活している朝鮮族オーディエンスには、巨大なマス･メディアによる「世論」の操作、操縦機能を見破る必要がある。「テレビはそのままを映す」ということを信じているとしたら、自主的判断を喪失し、受動的な立場に置かれる危険性がある。したがって、視聴者たちはメディアによってある結論を押し付けられることを拒否しながら、最終決断をするのは自分自身であることを銘記する必要がある。

マス・メディアを最終的に監視する役割は、それに接する民衆のものである。マス・メディアは、基本的に読者や視聴者によって支えられているからである。その読者や視聴者がマス・メディアに対して、どのような評価を下すかがもっとも重要である。こうした番組についての評価や意見は、直接プログラムの発展やレベル向上につながる可能性があるだろう。

5. メディア・リテラシー

そのためには、メディア・リテラシー教育が重要な役割を果たす。まず、正確で批判的な観点を身につけること、画面に現われるものが真実であると受け取られやすいテレビの特性から開放されることが大事である。さらに、テレビ画面構成の背景には隠された制作者の意図があり、その意図の裏にはもっと様々な社会背景や政治性が潜んでいることに気づかなければならない。最後は、メディアへの不満を持ちながら、メディアを十分に使いこなす姿勢が必要である。延辺テレビをはじめとする民族メディアから、自分たちの側に引き寄せる議論を十分に行なうことが重要である。

朝鮮族メディア研究において、中国朝鮮族における延辺テレビの意味を論じたものは、本論文がおそらく初めてのものであるだろう。

しかし、この研究を行なうことには次のような限界があったと思われる。

まず、延辺テレビを直接研究対象にした先行研究があまり多くなかったことが挙げられる。本研究は、中国、韓国、日本、欧米の文献を広く渉猟し、メディア学、歴史学、ネイション／エスニシティ研究などの知見を参照したが、延辺テレビを直接の対象にした先行研究は極めて少なかった。したがって、自らの判断に応じて分析を行い、結論を出す部分が多かった。

また、中国現地で設問調査が難しいため、延辺地域のオーディエンスの性向分析において、回答者の人数、無作為標本抽出などで課題が残った。設問調査応答者の年齢代や性別比率、職業や教育水準において均等的な分布を確保できなかったため、統計分析方法を通して一般化するには足りないことは事実である。

次に、本研究はプログラムの内容分析に止まっている。各プログラムが放映された後の影響に関する分析は空白になっている。オーディエンスの反応については、調査が困難で

あった。本研究は受容者の問題を扱うものではないが、放送プログラムが究極的には視聴者の反応に依存するものである以上、研究にあたって視聴者の受容研究を無視してはならない。しかし、延辺テレビが引き起こした社会的反応までは、調査の困難さから、今回は検討することができなかった。この意味での課題はなお残されていると言わねばならない。

最後に、論者自身が朝鮮族出身なので、延辺テレビを分析する過程で、朝鮮族に重心をおいた記述になったり、「民族」という概念を強調しすぎた可能性があったかもしれない。

以上を踏まえて、今後の朝鮮族テレビに関する研究方向について、次のように提言したいと思う。

一、延辺地域のオーディエンスの性向分析のような研究においては、標本の選定や質問紙収集を重要視することを提言する。さらに、より綿密で十分な研究を通じて、その地域の朝鮮族メディアの研究に科学的な分析結果を提供すること、またメディアの機能や役割についての研究が一層客観的で、妥当的な研究につながるようになることを期待する。

二、延辺テレビに対するオーディエンスの反応を分析しなければならない。受容者と制作者との不可分な関係からみれば、視聴者の見解がより重視される可能性があるからである。それを経て、初めて中国朝鮮族における延辺テレビの持つ普遍的な意味での役割が、明らかにされるはずである。

三、民族に関するメディア研究においては、民族をめぐるパースペクティブ（優/劣・視）に対して意識的に、充分に慎重に分析されねばならない。客観的な研究結果を得ようとする姿勢が常に要求される。

四、延辺テレビに対するオーディエンスの関心度が高くないという点についても、今後検討されるべきである。

今後の研究においては、これらの限界点を克服し、一層発展した研究が行われることを期待する。

第二節　結語

延辺の朝鮮族は、明時代末期におそらくは戦争捕虜として連行されて以来、朝鮮半島の困窮、植民地化、満州占領、朝鮮戦争等の経過の中で、密かに、あるいは奨励されて、あるいは強制的に、この延辺の地に辿り着き、その後も言語・名前・文化を伝え続けてきた。幾重にも重なるコロニアルな歴史を経て、言語と文化は声から声へ、文字から文字へ、手から手へと渡されてきた。そして現代においては、テレビやウェブを通して伝達・交流・発信している。

「文化的記憶」を人文科学の広範なフィールドで研究してきたアライダ・アスマンは、「ある社会のアイデンティティの中心的な資源としての文化的伝承」について、次のように述べている。

> これは、メディアによる表象の脆い産物と、国家や制度やメディアや個人が参画している集合的な構築の作業によって支えられている。・・・「文化的記憶」という概念が表わしているのは、保存することや結び合わせること、保護することや再び取り上げること、しかしまた設定や消去、抑圧や否定と言った多様な行為と実践だ。文化的記憶は、想起と忘却が緊張関係にある領域に常に位置しており、したがって、異なったもろもろの集団や当事者たちが、過去と関係を取り結ぶ様々な形式をめぐって――それゆえに自らのアイデンティティをめぐって――争いを繰り広げる紛争地帯に位置しているのだ。[215]

たとえば『延辺アリラン』を様々な困難を乗り越えて制作し放映させた徐鳳鶴ディレクターとそのチームは、「メディアによる表象の脆い産物」を通して、「消去、抑圧や否定」されてきた1919年龍井における朝鮮民族の「三・一三運動」を、積み重なる「忘却」に抗して「想起」する証言を放映することによって、延辺朝鮮族の「アイデンティティ」にとって重要な歴史的ファクターを提供したと言える。そしてまた、『延辺アリラン』や『血痕』は、ピエール・ノラの言う「記憶の場」を多数見つけ出した。また、延辺テレビが放送し続けている歌謡番組も、歌い継がれてきた歌を世代を越えて伝えていくなど、記憶のメディアとしての役割は大きい。

外からの圧力によって分断とディアスポラの状態に置かれてきた朝鮮民族の中の延辺の記憶文化は、一辺境における記憶ではあるが、その歴史性・政治性において、日本を含む東アジア全体の記憶に大きく関わるものであり、そこにおける想起と発信は、東アジアのの変動にも通じていく力を秘めたものであると考えられる。

しかし、16頁の図2に示したように、中国のすべてのメディアが中国共産党中央宣伝部直轄の体系下にあるという状況は、欧米や日本の資本主義体制下のメディア体制とは決定的に異なる。そして、その中でも少数民族のメディアはさらに周縁化されており、延辺テレビは国家＝党による政治的統治と多数民族による少数民族統治という二重の統治を受けている状況を、本論文は様々な観点から考察した。

本研究は、国家、党、多数派民族との緊張関係の中で、服従し、拮抗し、妥協し、宥和しつつも民族メディアを作り続けてきた延辺テレビの人びととその視聴者の営為を、できる限り詳しく考察した。その結果、延辺テレビが、①「中国化」という同化への力に抗し

---

[215] アライダ・アスマン／安川晴基訳『想起の空間』水声社、2007、9頁。

つつ、言語・歴史・風俗などを伝えることによって朝鮮族としての意識を凝集させ、アイデンティティのコアを形成すると同時に、②中国、さらには韓国・朝鮮の文化をも媒介することによって、広く東アジアに開かれていくインターフェースともなっていることを明らかにした。

本研究は、延辺テレビという中国の一民族の小さなテレビ局の営為を対象にした研究ではあるが、それは、歴史的政治的に作り出された朝鮮族の特殊な状況を考察するのみならず、冷戦終結後、国境を越えて大規模に移動してゆく資本と労働力と情報のグローバリゼーションの波に洗われる民族、個人、メディア、国家の状況を対象とした研究ともなっていると考える。

本研究が、中国と朝鮮族のメディアと市民の発展に寄与することを願いつつ、さらに研究を展開させていきたい。

参考文献

日本の文献：

阿部潔、難波功士編『メディア文化を読み解く技法―カルチュラル・スタディーズ・ジャパン―』、世界思想社、2004 年

伊藤守『メディア文化の権力作用』、せりか書房、2002 年

『文化の実践,文化の研究―増殖するカルチュラル･スタディーズ』、せりか書房、2004 年

『記憶・暴力・システム―メディア文化の政治学』、　法政大学出版局、2005 年

『テレビニュースの社会学―マルチモダリティ分析の実践』、世界思想社、2006 年

犬塚先『情報社会の構造―IT・メディア・ネットワーク』、東京大学出版会、2006 年

井上輝子、木村栄他『ビデオで女性学―映画の中の女性を読む』、有斐閣、1999 年

井口博充『情報･メディア･教育の社会学―カルチュラル･スタディーズしてみませんか？』、東信堂、2003 年

今泉容子『映画の文法―日本映画のショット分析―』、彩流社、2004 年

岩男寿美子『テレビドラマのメッセージ―社会心理学的分析―』、勁草書房、2000 年

岩野卓司、若森栄樹編『語りのポリティクス―言語/越境/同一性をめぐる 8 つの試論』、彩流社、2008 年

鵜飼哲他『国民とは何か』、インスクリプト、1997 年

内田樹『映画の構造分析―ハリウッド映画で学べる現代思想―』、晶文社、2003 年

『私家版・ユダヤ文化論』、文藝春秋、2006 年

内田隆三編『イメージのなかの社会』、東京大学出版会、1998 年

江藤茂博『映像批評の方法』、彩流社、1996 年

大石裕『社会の中のメディア』、慶応義塾大学出版会、2006 年

大沢真幸『電子メディア論―身体のメディア的変容』、新曜社、1995 年

大原まゆみ『ドイツの国民記念碑 1813-1913―解放戦争からドイツ帝国の終焉まで―』、東信堂、2003 年

小栗康平『映画を見る眼』、NHK 出版、2005 年

何清漣(中川友訳)『中国の嘘―恐るべきメディア・コントロールの実態―』、扶桑社、2005 年

桂敬一他『放送―テレビは 21 世紀のマス・メディアたりえるか』、大月書店、1997 年

加藤晴明『メディア文化の社会学』、福村出版、2001 年

加藤幹郎編『映画学的想像力―シネマ・スタディーズの冒険』、人文書院、2006 年

姜尚中『ナショナリズム』、岩波書店、2001 年

『ポストコロニアリズム』、作品社、2001 年

『東北アジア共同の家をめざして』、平凡社、2001 年

木村哲人『テレビは真実を報道したか』、三一書房、1996 年

粉川哲夫他『ポスト・メディア論』、洋泉社、1992 年

小中陽太郎『メディア・リテラシーの現場から』、風媒社、2001 年

小森陽一『天皇の玉音放送』、五月書房、2003 年

近藤耕人『映像・肉体・ことば―不在のまなざしの時代』、彩流社、1993 年

近藤孝弘『国際歴史教科書対話―ヨーロッパにおける「過去」の再編』、中公新書、1998年
今野勉『テレビの嘘を見破る』、新潮社、2004年
斉藤悦則、荻野昌弘編『ブルデュー社会学への挑戦』、恒星社厚生閣、 2005年
桜井龍彦『北東アジア朝鮮民族の多角的研究』、ユニテ、2004年
桜井均『テレビの自画像―ドキュメンタリーの現場から』、筑摩書房、2001年
『テレビは戦争をどう描いてきたか』、岩波書店、2005年
佐々木信彰『現代中国の民族と経済』、世界思想社、2001年
佐藤卓己『現代メディア史』、岩波書店、1998年
『戦後世論のメディア社会学』、柏書房、2003年
『言論統制―情報官・鈴木庫三と教育の国防国家』、中央公論新社、2004年
『八月十五日の神話―終戦記念日のメディア学』、筑摩書房、2005年
『メディア社会―現代を読み解く視点』、岩波書店、2006年
『テレビ的教養―一億総博知化への系譜』、NTT出版、2008年
佐藤卓己、孫安石編『東アジアの終戦記念日―敗北と勝利のあいだ』、筑摩書房、2007年
佐藤毅『マスコミの受容理論』、法政大学出版局、1990年
佐藤俊樹、友枝敏雄編『言説分析の可能性―社会学的方法の迷宮から』、東信堂、2006年
佐藤真『ドキュメンタリーの修辞学』、みすず書房、2006年
思想2003.12 NO.956『テレビジョン再考』、岩波書店、2003年
状況出版編集部『ブルデューを読む』、状況出版株式会社、2001年
焦国標(坂井臣之助訳)『中国のメディア統制の闇を暴く―中央宣伝部を討伐せよ―』、草思社、2004年
白水繁彦『エスニック・メディア研究―越境・多文化・アイデンティティ―』、明石書店、2004年
杉下恒夫『危ういジャーナリズム―途上国の民主化とメディア―』、日本評論社、2008年
杉田聡『AV神話―アダルトビデオをまねてはいけない』、大月書店、2008年
勢羽卓郎、遠森慶『中国と朝鮮が溶ける辺境―文化のクロスエリア延辺朝鮮族自治州滞在記―』、電子ブック、2002年
(http://www2.tba.t-com.ne.jp/enpen/html/)
高崎宗司『中国朝鮮族　歴史・文化・民族教育』、明石書店、1996年
高橋哲哉『歴史/修正主義』、岩波書店、2001年
『〈歴史認識〉論争』、作品社、2002年
『戦後責任論』、講談社学術文庫、2005年
『国家と犠牲』、日本放送出版協会、2005年
『靖国問題』、ちくま新書、2005年
滝沢秀樹『中国朝鮮族への旅―中朝国境の河、鴨緑江・豆満江北岸紀行―』、御茶の水書房、2005年
竹内郁郎、児島和人、橋元良明編『メディア・コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ』、北樹出版、2005年
竹峰義和『アドルノ、複製技術へのまなざし―〈知覚〉のアクチュアリティ』、青弓社、2007年
田島泰彦『この国に言論の自由はあるのか―表現・メディア規制が問いかけるもの―』、岩波書店、2004年
田中恭子『国家と移民』、名古屋大学出版会、2002年
田中伸尚『靖国の戦後史』、岩波新書、2002年

『日の丸・君が代の戦後』、岩波新書、2000 年
中国朝鮮族研究会『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク―「アジア人」としてのアイデンティティを求めて―』、アジア経済文化研究所、2006 年
津金澤聡廣、佐藤卓己編『広報・広告・プロパガンダ』、ミネルヴァ書房、2003 年
津田正夫、平塚千尋編『パブリックアクセス―市民が作るメディア―』、リベルタ出版、1998 年
土本典昭フィルモグラフィ展 2004 実行委員会『ドキュメンタリーとは何か―土本典昭・記録映画作家の仕事』、現代書館、2005 年
鶴嶋雪嶺『豆満江地域開発』、関西大学出版部、2000 年
富田和明『豆満江に流る―中国朝鮮族自治州・延吉下宿日記―』、第三書館、1993 年
内藤正典『「新しい戦争」とメディア―9・11 以後のジャーナリズムを検証する』、明石書店、2003 年
中岡成文『ハーバーマス・コミュニケーション行為』、講談社、2003 年
長田謙一『戦争と表象/美術 20 世紀以後』、美術出版、2007 年
長谷正人『映像という神秘と快楽―〈世界〉と触れ合うためのレッスン』、以文社、2000 年
難波江和英、内田樹『現代思想のパフォーマンス』、光文社新書、2004 年
西垣通『聖なるヴァーチャル・リアリティ』、岩波書店、1995 年
西村雄一郎『一人でもできる映画の撮り方』、洋泉社、2003 年
日本記号学会『テレビジョン解体』、慶応義塾大学出版会、2007 年
野田真吉『日本ドキュメンタリー映画全史』、社会思想社、1984 年
長谷川公一他『社会学―New Liberal Arts Selection』、有斐閣、2007 年
羽田功編『民族の表象―歴史・メディア・国家―』、慶応義塾大学出版会、2006 年
花田達朗、吉見俊哉、コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』、新曜社、1999 年
原剛編『ジャーナリズムの方法』、早稲田大学出版社、2006 年
原寿雄、桂敬一、田島泰彦『メディア規制とテロ・戦争報道―問われる言論の自由とジャーナリズム』、明石書店、2002 年
原寿雄編『市民社会とメディア』、リベルタ出版、2000 年
ピーターB・ハーイ『帝国の銀幕―十五年戦争と日本映画』、名古屋大学出版会、1995 年
古川隆久『戦時下の日本映画―人々は国策映画を観たか』、吉川弘文館、2003 年
堀部政男、長谷部恭男『メディア判例百選』、大日本法令印刷、2005 年
松井茂記『マス・メディアの表現の自由』、日本評論社、2005 年
水越伸、吉見俊哉編『メディア・プラクティス―媒体を創って世界を変える』、せりか書房、2003 年
宮島喬『文化的再生産の社会学―ブルデュー理論からの展開』、藤原書店、1994 年
宮島喬、石井洋二郎『文化の権力―反射するブルデュー』、藤原書店、2003 年
村上仁己、松本修一、和田正裕『目でみる画像圧縮』、コロナ社、1998 年
メディア総合研究所編『誰のためのメディアか―法的規制と表現の自由を考える―』、花伝社、2001 年
森達也『それでもドキュメンタリーは嘘をつく』、角川書店、2008 年
山口功二、渡辺武達、岡満男編『メディア学の現在〔新版〕』、世界思想社、2001 年
山登義明『ドキュメンタリーを作る―テレビ番組制作・授業と実践―』、京都大学学術出版会、2006 年
山中正剛、石川弘義『戦後メディアの読み方―活字・映像・広告・セクシュアリティを考

える―』、勁草書房、2001 年
山本武利『ブラック・プロパガンダ―謀略のラジオ』、岩波書店、2002 年
横田安正『ドキュメンタリー作家の仕事―リアリティを探せ！』、フィルムアート社、2004 年
吉田直哉『映像とは何だろうか』、岩波書店、2003 年
吉見俊哉『メディア時代の文化社会学』、新曜社、1994 年
『カルチュラル・スタディーズ』、岩波書店、2000 年
『メディア・スタディーズ』、せりか書房、2000 年
吉見俊哉、佐藤健二他『メディアと情報化の社会学』、岩波書店、1996 年
吉見俊哉、水越伸『メディア論』、放送大学教育振興会、2001 年
ルイ・アルチュセール、柳内隆、山本哲士『アルチュセールの「イデオロギー」論』、三交社、1993 年
渡辺浩平『変わる中国変わるメディア』、講談社、2008 年
渡辺武達『メディア・トリックの社会学―テレビは「真実」を伝えているか』、世界思想社、1995 年
『メディア・リテラシー』、ダイヤモンド・グラフィック社、1997 年
『メディアと情報は誰のものか―民衆のコミュニケーション権からの発想―』、潮出版社、2000 年
『テレビ―「やらせ」と「情報操作」新版』、三省堂、2001 年
和田春樹『新地域主義宣言―東北アジア共同の家』、平凡社、2003 年

中国の文献：

蔡永春“YBTV 建台二十周年”書册，1998 年
（『延辺テレビ設立 20 周年パンフレット』）
“99 中国朝鮮族出版文化学術研討会論文集”，延辺教育出版社，2000 年
（『99 年中国朝鮮族出版文化学術研究会論文集』）
“2000 年中国朝鮮族言論文化学術論文集”，延辺人民出版社，2001 年
（『2000 年中国朝鮮族言論文化学術論文集』）
崔相哲『中国朝鮮族新聞出版研究』、香港亞洲出版社、2007 年
최상철・김현대・오태호《중국조선민족문화사대계 8 신문출판사》，민족출판사，1998 년
（崔相哲他『中国朝鮮族文化史大系第 8 巻・新聞出版史』、民族出版社）
費孝通『費孝通民族理論文集』、民族出版社、1988 年
「中国での民族的自覚」、『中国社会科学』第 1 巻 1 号、1979 年
甘惜分『新文学大辞典』、河南人民出版社、1993 年
国務院人口普査事務室国家統計局人口・社会科技統計司編『中国 2000 年人口普査資(上)』、中国統計出版社、2002 年
黄升民『1997～1998　IMI 消費行為和生活形態年鑑』、中国物価出版社、1997
黄有福“中国朝鮮族社会，文化研究”，民族出版社，1997 年
（『中国朝鮮族社会と文化研究』）
“中国朝鮮民族研究”，遼寧民族出版社，1998 年
（『中国朝鮮民族研究』）
「東北アジア時代と中国朝鮮族」、中国朝鮮族研究会『朝鮮族のグローバルな移動と

国際ネットワーク―「アジア人」としてのアイデンティティを求めて―』、アジア経済文化研究所、2006 年
何潤“当代中国民族問題的特点和発展規律”，民族出版社、1992 年
（何潤『当代中国民族問題の特徴と発展規律』、民族出版社）
김강일《중국조선족사회의 문화우세와 발전전략》，연변인민출판사，2001 년
（キム・ガンイル『中国朝鮮族社会の文化優勢と発展戦略』、延辺人民出版社）
金寛雄“우리문학에서의 중요한 주제 -《민족적 정체성 찾기》 재론”， 2006 년
（金寛雄「われわれの文学で重要な主題―「民族的アイデンティティ探し」再論―」）
金炳華『新聞工作者必読』、文滙出版社、2000 年
金鐘国“党的民族政策与延辺朝鮮族”，延辺大学出版社，1998 年
（『中国共産党の民族政策と延辺朝鮮族』）
毛沢東“対晋綏日報編集人員的談話”、『毛沢東新聞工作文選』、北京：新華出版社、1983 年
潘龍海・黄有福 “跨入二十一世記的中国朝鮮族”，延辺大学出版社，2002 年
（『21 世紀に踏み入る中国朝鮮族』）
《新聞工作手册》編委会 “新聞工作手冊”、新華出版社、1985 年
（『新聞工作手冊』編集委員会『新聞工作手冊』、新華出版社）
서봉학・리광수《대형다큐멘터리 연변아리랑》，민족출판사，2002 년
（徐鳳鶴他『大型ドキュメンタリー延辺アリラン―中国延辺朝鮮族百年史―』、民族出版社）
연변대학《중국조선족언론의 현황과 진로》，학술회의책자，2000 년
（延辺大学『中国朝鮮族言論の現況と進路』シンポジウム資料）
연변조선족자치주개황집필소조《연변조선족자치주개황》，1984 년
（延辺朝鮮族自治州概況執筆グループ『延辺朝鮮族自治州概況』）
延辺朝鮮族自治州計画生育委員会『「延辺朝鮮族人口負増長問題検討会」論文集』、2002 年
연변조선족자치주신문출판국《21 세기중국조선족출판의 생존전략과 출로는?》，
2000 중국조선족출판문화학술세미나 책자，2000 년
（延辺朝鮮族自治州新聞出版局『21 世紀中国朝鮮族出版の生存戦略とその出路は？』）
延辺電視台節目策略評議部 “関于 2006 年春季改版調研報告”資料，2006 年
（「2006 年春の改編に関しての討論報告」）
延辺経済科学技術社会発展研究文集『発展途上の延辺』（上・下）、延辺人民出版社、1990 年
閻准“中国大陸政治体制浅論”、『中国大陸研究』、台北：政治大学東亜研究所、1991 年
喩国明“機遇與挑戦並存中的中国電視”、KIEP 北京事務所月例ポーラム発表資料
張海潮『電視中国：電視媒体競争優勢』、中国広播学院出版社、2001
張之華『中国新聞事業史文選 公元 724 年―1995 年』、中国人民大学出版社、1998 年
鄭判龍 “中国朝鮮族与 21 世記”，黒龍江朝鮮民族出版社，1999 年
（『中国朝鮮族と 21 世紀』）

韓国の文献：

강상현・김국진・정용준・최양수《디지털 방송론》，한울아카데미，2002 년
（ガン・サンヒョン他『デジタル放送論』、ハンウルアカデミー）
강익희・은혜정《TV 시청률과 시청형태》，한국방송영상산업진흥원，2002 년
（ガン・イクヒ他『TV 視聴率と視聴形態』、韓国放送映像産業振興院）

강익희·이기현·정윤경《2002 년 TV 시청형태 분석》, 한국방송영상산업진흥원, 2002 년
(ガン・イクヒ他『2002 年 TV 視聴形態分析』、韓国放送映像産業振興院)
김규・전환성・김영용《디지털시대의 방송미디어》, 나남출판, 2005 년
(キム・ギュ他『デジタル時代の放送論』、ナナム出版)
김병희・신운철・한상필『한국과 중국 대학생의 소비가치 비교연구』、광고학연
구특별호、2004 년
(慎雲哲他『韓国と中国大学生の消費価値比較研究』、広告学研究特別号)
김숙련외《중국연변》、김영사、1991 년
(キム・シュクレン他『中国延辺』、ギムヨン社)
김승현・한진만《한국 사회와 텔레비전 드라마》, 한울아카데미, 2001 년
(キム・スンヒョン他『韓国社会とテレビジョンドラマ』、ハンウルアカデミー)
김우룡《현대 방송학》, 나남출판, 1999 년
(キム・ウリョン『現代放送学』、ナナム出版)
《텔레비전 뉴스의 이해》, 커뮤니케이션북스, 2002 년
(『テレビジョン・ニュースの理解』、コミュニケーションブックス)
김진민・남효윤・최영근《디지털방송미디어》, 북랜드, 2002 년
(キム・ジンミン他『デジタル放送メディア』、ブックランド)
김창남《대중문화의 이해》, 한울아카데미, 2003 년
(キム・チャンナム『大衆文化の理解』、ハンウルアカデミー)
김춘옥《디지털 시대의 방송론》, 커뮤니케이션북스, 2001 년
(キム・チュンオク『デジタル時代の放送論』、コミュニケーションブックス)
박기성《방송비평론(원리와 방법)》, 평민사, 1995 년
(パク・ギソン『放送批評論』、ピョンミン社)
박성수《방송 트랙과 문화적 담론》, 나남출판, 1996 년
(パク・ソンス『放送トラックと文化的言説』、ナナム出版)
박용수《중국의 언론과 사회변동》, 나남출판, 2000 년
(パク・ヨンス『中国の言論と社会変動』、ナナム出版)
박치형《텔레비전 영상과 커뮤니케이션》, 커뮤니케이션북스, 2003 년(パク・チヒョン『テ
レビジョン映像とコミュニケーション』、コミュニケーションブックス)
방송문화진흥회《뉴미디어시대의 방송산업》, 한울아카데미, 1999 년
(放送文化振興会『ニューメディア時代の放送産業』、ハンウルアカデミー)
《방송비평의 실제》, 한울아카데미, 2001 년
(放送文化振興会『放送批評の実際』、ハンウルアカデミー)
《다매체시대의 방송편성정책》, 한울아카데미, 1995 년
(放送文化振興会『多チャンネル時代の放送編成政策』、ハンウルアカデミー)
백선기《텔레비전 문화의 기호학 - 드라마, 코미디, 토크쇼, 다큐멘터리, 광고, 뉴스를
어떻게 볼 것인가》, 커뮤니케이션북스, 2002 년
(ベク・ソンギ『テレビジョン文化の記号学』、コミュニケーションブックス)
《미디어, 그 기호학적 해석의 즐거움》, 커뮤니케이션북스, 2007 년
(『メディア、その記号学的解釈の楽しみ』、コミュニケーションブックス)
백지숙・엄혁・이유남《TV : 가까이 보기 멀리서 읽기》, 현실문화연구, 1993 년
(ベク・ジスク他『TV―近くから視ること、遠くから読むこと』、現実文化研究)
손병우《풍자 바깥의 즐거움―텔레비전 코미디》, 한나래, 2002 년
(ソン・ビョンウ『風刺の外側の楽しみ―テレビジョン・コメディー』、ハンナレ)
신운철《한국과 중국의 방송광고제도 비교연구》, 방송위원회, 2007 년
(慎雲哲『韓国と中国の放送広告制度の比較研究』、放送委員会)
심재주《오늘의 중국방송》, 나남출판, 1998 년
(シム・ゼズ『今日の中国放送』、ナナム出版)
오명환《텔레비전 드라마 사회학―현대 드라마 영상언어와 해법을 위하여》, 나남출판,
1994 년
(オ・ミョンファン『テレビジョンドラマ社会学』、ナナム出版)

오순정《한국의 텔레비전 문화비평》, 나남출판, 1994 년
(オ・スンジョン『韓国のテレビジョン文化批評』、ナナム出版)
원용진《텔레비전 비평론》, 한울아카데미, 2000 년
(ウォン・ヨンジン『テレビジョン批評論』、ハンウルアカデミー)
이강수《수용자론》, 한울아카데미, 2001 년
(イ・ガンス『受容者論』、ハンウルアカデミー)
이상철《21 세기 영상 텔레비전 문화》, 한울아카데미, 2000 년
(イ・サンチョル『21 世紀映像テレビジョン文化』、ハンウルアカデミー)
임영호《스튜어트 홀의 문화 이론》, 한나래, 1996 년
(イム・ヨンホ『スチュアート・ホールの文化理論』、ハンナレ)
장경환《방송문화론》, 한국문화사, 1998 년
(ジャン・ギョンファン『放送文化論』、韓国文化社)
장기오《TV 드라마 바로보기, 바로쓰기》, 커뮤니케이션북스, 1997 년(ジャン・ギオ『TV ドラマの正しく視ること、正しく書くこと』、コミュニケーションブックス)
정준영《텔레비전 보기・ 시청에서 비평으로》, 책세상, 2002 년
(ゾン・ジュンヨン『テレビジョンを見る―視聴から批評に』、チェクセサン)
조성호《시청률과 텔레비전 편성》, 커뮤니케이션북스, 1998 년
(ゾ・ソンホ『視聴率とテレビジョン編成』、コミュニケーションブックス)
청암오진환교수정년기념론총간행위원회《한국 저널리즘과 언론사상》, 나남출판, 1999 년(青巒呉鎮煥教授停年記念論叢刊行委員会『韓国ジャーナリズムと言論思想』、ナナム出版)
최영묵・주창윤《텔레비전 화면깨기》, 한울아카데미, 2003 년
(チェ・ヨンムク『テレビジョン画面を割る』、ハンウルアカデミー)
최우길《중국조선족연구》, 선문대학교출판부, 2005 년
(崔佑吉『中国朝鮮族研究』、鮮文大学出版部)
한국교육개발원《연변 조선족 교육의 현황과 과제》、2003 년 12 월
(韓国教育開発院『延辺朝鮮族教育の現況と課題』)
한병구《언론과 윤리법제》, 서울대학교출판부, 1995 년
(ハン・ビョング『言論と倫理法制』、ソウル大学出版部)
한양대학교중소문제연구소《중소연구》, Vol.6 No.2, 1982 년
(漢陽大学中ソ問題研究所『中ソ研究』、Vol.6 No.2)
한진만・심미선 외《디지털시대의 방송편성론》, 나남출판, 2006 년
(ハン・ジンマン他『デジタル時代の放送編成論』、ナナム出版)
홍기선 외《현대방송의 이해》, 나남출판, 1998 년
(ホン・ギソン他『現代放送の理解』、ナナム出版)
홍승직《연변조선족자치주연구》, 아세아문제연구소, 1988 년
(洪承稷「延辺朝鮮族自治州研究」、高麗大学亜細亜問題研究所)
황인성《텔레비전 문화 연구》, 한나래, 1999 년
(ファン・インソン『テレビジョン文化研究』、ハンナレ)
황인성・원용진《愛人 TV 드라마, 문화 그리고 사회》, 한나래, 1997 년
(ファン・インソン他『愛人―TV ドラマ、文化、そして社会』、ハンナレ)
권인철“중국 연변 조선족 아동가요의 음악적 경향 분석”, 인천교육대학교교육대학원 석사학위논문, 2003 년（クォン・インチョル「中国延辺朝鮮族児童歌謡の音楽的傾向分析」、仁川教育大学教育大学院修士論文)
김유화“디지털시대 공영방송의 정체성에 관한 수용자 인식 연구”、서강대학교 영상대학원 영상미디어학과 박사학위논문、2008 년
(キム・ユファ「デジタル時代公営放送の正体性についての受容者認識研究」、西江大学映像大学院博士論文)
김윤휘“중국연변조선족자치주의 한국어언어매체에 관한 연구―신문, 방송, 출판을 중심으로―”、한양대학교 행정대학원 석사학위논문、1996.2

(金潤彙「中国延辺朝鮮族自治州の韓国語言語メディアについての研究―新聞、放送、出版を中心に―」、漢陽大学行政大学院修士論文)
김정길“중국 조선족 신문의 민족문화 전승에 관한 연구―연변일보 문화기사를 중심으로―”、계명대학교 대학원 신문방송학과 박사학위논문、2005.12
(キム・ジョンギル「中国朝鮮族新聞の民族文化伝承についての研究―延辺日報文化記事を中心に―」、啓明大学大学院新聞放送学科博士論文)
김진“중국 연변지역 수용자의 한국 텔레비전 드라마 이용 ―한족과 조선족의 차이를 중심으로―”、고려대학교대학원 언론학과 석사학위논문、2005.7
(キム・ジン「中国延辺地域視聴者の韓国テレビドラマ利用―漢族と朝鮮族の差を中心に―」、高麗大学大学院言論学科修士論文)
김창근“연변 조선민족 음악의 변천에 관한 소고”、《음악과 민족》18、1999 년
(金昌根「延辺朝鮮民族音楽の変遷についての考え」、民族音楽学会)
리태복“中国 朝鮮文 新聞의 危機와 그 解決策에 관한 研究”、한양대학교 언론정보대학원 석사학위논문、2004.8
(リ・テボク「中国朝鮮文新聞の危機とその解決策についての研究」、漢陽大学言論情報大学院修士論文)
민형배“재중 조선족 언론의 사회문화적 환경변화와 특징”,한국동북아논총,제 30 집, 2004 년(ミン・ヒョンベ「在中朝鮮族言論の社会文化的環境変化と特徴」、韓国東北亜論叢第 30 集)
박문봉“중국조선문신문의 기능변화에 관한 연구―흑룡강신문의 내용분석을중심으로―”、서강대학교 언론대학원 신문전공 석사학위논문、2001.5
(朴文峰「中国朝鮮文新聞の機能変化に対する研究―黒龍江省新聞の内容分析を中心に―」、西江大学言論大学院修士論文)
박선옥“중국에서의 조선족의 지위와 역할 분석”、고려대학교 석사학위논문、2004 년
(朴善玉「中国での朝鮮族の地位と役割分析」、高麗大学修士論文)
박혜원 외“연변 조선족 아동의 미디어환경 및 미디어이용실태와 이중언어발달”, 대한가정학회지 제 42 권 1 호, 2004 년
(パク・ヘウォン他「延辺朝鮮族児童のメディア環境及びメディア利用実態と二重言語発達」、大韓家庭学会誌第 42 巻 1 号)
상남“한・중 TV 뉴스의 비교연구―KBS〈뉴스 9〉과 CCTV〈신문련보〉를 중심으로―”, 이화여자대학교 대학원 언론홍보영상학과 석사학위논문, 2008 년
(サン・ナム「韓・中テレビニュースの比較研究―KBS『ニュース９』と CCTV『新聞聯播』を中心に―」、梨花女子大学言論広報映像学科修士論文)
서병욱“중국 조선족의 정체성 위기와 언론의 역할”、한양대학교 언론정보대학원 석사학위논문、2002.6
(ソ・ビョンウク「中国朝鮮族のアイデンティティ危機と言論の役割」、漢陽大学言論情報大学院修士論文)
서예란“지역방송프로그램의 지역성 구현에 관한 탐색적 연구 -지역민과 제작자의 인식차이를 중심으로- ”、계명대학교 대학원신문방송학과 박사학위논문、2008.6
(ソ・イェラン「地域放送プログラムの地域性具現についての探索的研究―地域民と製作者の認識差を中心に―」、啓明大学大学院新聞放送学科博士論文)
신운철「한국과 중국 대학생의 소비가치 유형에 따른 정보탐색활동비교연구」、한양대학교석사학위논문、2002 년 (慎雲哲「韓国と中国大学生の消費価値類型による情報探索活動の比較研究」、韓国漢陽大学修士学位論文)
양춘희“사회주의 시장화에 따른 신문 지면편집 변화에 관한 연구: 연변일보 정치기사, 스포츠기사, 광고에 대한 내용분석을 중심으로”、연세대학교 대학원 석사학위논문、2005
(ヤン・チュンヒ「社会主義市場化による新聞紙面編集変化についての研究：延辺日報政治記事、スポーツ記事、広告についての内容分析を中心に」延世大学修士論文)
언론연구원 총서《사회주의 국가의 언론》, 한국언론연구원, 1989 년

(言論研究院叢書『社会主義国家の言論』、韓国言論研究院)
왕효결“중국과 한국의 탐사보도 프로그램에 대한 비교연구-CCTV 의〈뉴스조사〉와 KBS 의 〈추적 60 분〉을 중심으로-”、중앙대학교 대학원 신문방송학과 석사학위논문、2008.6
(ワン・ヒョギョル「中国と韓国の探索報道プログラムについての比較研究―CCTV の「ニュース調査」と KBS の「追跡 60 分」を中心に―」、中央大学修士論文)
유수열“코미디의 문제점과 접근방식”, 《방송연구》, 1986, 가을. (ユ・スヨル「コメディーの問題点と接近方式」、『放送研究』)
이경우“중국 조선족의 이중정체성과 민족어방송과의 상관성에 관한 연구”、고려대학교 정책대학원 석사학위논문、2008
(イ・ギョンウ「中国朝鮮族の二重アイデンティティと民族放送との関連性に関しての研究」、高麗大学政策大学院修士論文)
이종수“텔레비전 역사 다큐멘터리의 목소리―KBS 건국 50 주년 특별기획〈다큐멘터리 대한민국〉 분석을중심으로”、방송연구 1999 여름호、방송위원회、1999 년(イ・ゾンス「テレビジョン歴史ドキュメンタリーの声―KBS 建局 50 周年特別企画『ドキュメンタリー大韓民国』分析を中心に」、放送研究 1999 年号、放送委員会)
이진영“중국의 소수민족정책”,《민족연구》No.9、2002 년
(李振翎「中国の少数民族政策」、『民族研究』No.9)
전규찬「텔레비젼, 미디어, 문화정책」、『텔레비전 문화 연구』、한나래、1999 年
(ゾン・ギュチャン「テレビジョン、メディア、文化政策」、『テレビジョン文化研究』、ハンナレ)
朱鳳儀“改革開放에 따른 中国言論의 変化에 관한 研究”、서울대학교 대학원 신문학과 박사학위논문、1994.2
(朱鳳儀「改革開放による中国言論の変化についての研究」、ソウル大学博士論文)
최호“중국 연변자치주 언론 현황과 조선족 사회 발전 방안”,세계화 시대의 재외한인언론과 한민족 공동체,한국동북아 학회 국제 학술회의 자료집,2001 년(チェ・ホ「中国延辺自治州の言論現況と朝鮮族社会発展方案」、世界化時代の在外韓人言論と韓民族共同体、韓国東北アジア学会、国際学術会資料集)
최화“중국 조선족 통신 언어 연구”、조선대학교 대학원 국어국문학과 석사학위논문、2006.12
(チェ・ファ「中国朝鮮族通信言語研究」、朝鮮大学修士論文)
한형수“延邊朝鮮族社會에서의 大衆媒體와 그 受容者 性向分析”, 『高麗社会学論集』第 7 輯、1992 年(韓亨洙「延辺朝鮮族社会での大衆媒体とその受容者性向分析」、高麗大学社会学研究会)
허봉자“중국조선문신문의 현황 및 발전방향에 관한 연구―〈흑룡강신문〉사례분석을 중심으로―”、연세대학교 언어홍보대학원석사학위논문、2000.6
(許鳳子「中国朝鮮文新聞の現況と発展方向に対する研究―黒龍江新聞の事例分析を中心に―」、延世大学言語広報大学院修士論文)

欧米の文献：

Allen, Robert C.1987. *Channels of Discourse: Television and Contemporary Criticism.* University of North Carolina Press. R・알렌/김훈순역《텔레비전과 현대비평》, 나남출판, 1992 년

Anderson, Benedict. 1983. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism.* London. ベネディクト・アンダーソン/白石さや、白石隆訳『増補 想像の共同体―ナショナリズムの起源と流行―』、NTT 出版、1997 年

Ang, Ien. 1991. *Desperately Seeking the Audience.* London: Routledge. 이엔앙/김용호역《방송 수용자의 이해》, 한나래, 1998 년

Ang, Ien. 1996. 'On the Politics of Empirical Audience Research', in Ang, Ien, *Living Room Wars,* Routeledg

Armer, Alan A. 1986. *Directing Television and Film*. Belmont, California: Wadsworth Publishing Co. 알란 A. 아머/김광호・김영룡역《텔레비전 연출론》, 나남출판, 1995 년

Assmann, Aleida. 1999. *Erinnerungsraeume.* Muenchen: C. H. Beck. アライダ・アスマン/安川晴基訳『想起の空間』、水声社、2007 年

Baran, Stanley J. , and Dennis K. Davis. 2003. *Mass Communication Theory: Foundations, Ferment, and Future.* Wadsworth. A division of Thomson Learning, Inc. スタンリー・J・バラン、デニス・K・ディビス/李津娥他訳『マス・コミュニケーション理論 上―メディア・文化・社会』、新曜社、2007 年

Baran, Stanley J. , and Dennis K. Davis. 2003. *Mass Communication Theory: Foundations, Ferment, and Future.* Wadsworth. A division of Thomson Learning, Inc. スタンリー・J・バラン、デニス・K・ディビス/李津娥他訳『マス・コミュニケーション理論 下―メディア・文化・社会』、新曜社、2007 年

Barker, Chris. 1997. *Global Television: An Introduction*. England: Blackwell Publishers Limited. 크리스 바커/하종원・주은우역《글로벌 텔레비전》, 민음사, 2001 년

Baudrillard, Jean. 1976. *L'Échange Symbolique La Mort.* France, Gallimard. ジャン・ボードリヤール/今村仁司、塚原史訳『象徴交換と死』、筑摩書房、1992 年

Baudrillard, Jean. 1970. *La Société de Consommation: Ses Mythes, Ses Structures*. Denoël. ジャン・ボードリヤール/今村仁司、塚原史訳『消費社会の神話と構造』、紀伊国屋書店、1995 年

Barthes, Roland. 1957. *Mythologies in Œuvres Complètes.* Paris: Éditions du Seuil. ロラン・バルト/下澤和義訳『現代社会の神話』、みすず書房、2005 年

Bell, Allen, and Peter Garrett. 1998. *Ap-Proaches to Media Discourse*. England: Blackwell. 앨런 벨, 피터 개럿/백선기역《미디어 담론―대중매체와 담론의 프레임 분석》, 커뮤니케이션북스, 2004 년

Bell, Allan. 1991. *The Language of News Media.* Oxford; Blackwell.

Benjamin, Walter. 浅井健二郎編訳、久保哲司他訳『ベンヤミン・コレクションⅠ―近代の意味』、筑摩書房、1995 年

浅井健二郎編訳、三宅晶子他訳『ベンヤミン・コレクションⅡ―エッセイの思想』、筑摩書房、1996 年

野村修編訳『暴力批判論他十篇』、岩波書店、1994 年

Bourdieu, Pierre. 1998. *CONTRE-FEUX Propos pour server à La résistance contre L'invasion néo-Libérale.* Paris: Liber – Raisons d'agir. ピエール・ブルデュー/加藤晴久訳『市場独裁主義批判』、藤原書店、2000 年

Bourdieu, Pierre. 1996. *Sur la television.* Paris: Liber editions ピエール・ブルデュー/桜本陽一訳『メディア批判』、藤原書店、2005 年

Bourdieu, Pierre. 1980. *Questions de sociologie.* Paris: Les Éditions de Minuit. ピエール・ブルデュー/田原音和他訳『社会学の社会学』、藤原書店、1991 年

Bourdieu, Pierre. 1979. *LA DISTINCTION Critique Sociale du Jugement.* Éditions de Minuit. ピエール・ブルデュー/石井洋二郎訳『ディスタンクシオン Ⅰ〔社会的判断力批判〕』、藤原書店、1990 年

Bourdieu, Pierre. 1979. *LA DISTINCTION Critique Sociale du Jugement.* Éditions de Minuit. ピエール・ブルデュー/石井洋二郎訳『ディスタンクシオン Ⅱ〔社会的判断力批判〕』、藤原書店、1990 年

Bourdieu, Pierre, and Jean-Claude Passeron. 1970. *La Reproduction: elements pour une théorie du système d'enseignement.* Paris: Les Éditions de Minuit. ピエール・ブルデュー/宮島喬訳『再生産〔教育・社会・文化〕』、藤原書店、1991 年

Bourdieu, Pierre, L. Boltanski, and Robert Castel J. –C. Chamboredon. 1965. *Un art moyen―essai sur les usages sociaux de la photographie―.* Paris: Les Éditions de Minuit. ピエール・ブルデュー/山縣熙、山縣直子訳『写真論―その社会的効用』、法政大学出版局、1990 年

Brunsdon, Charlotte and David Morley. 1978. *Everyday Television: Nationwide,* London: British Film Institute

Burke, Peter. 2001. *Eyewitnessing; The Uses of Images as Historical Evidence.* Ithaca, New York: Cornell University Press. ピーター・バーク/諸川春樹訳『時代の目撃者』、中央公論美術出版、2007 年

Chae-Jin Lee. 1986. *China's Korean Minority*, Westview Press.

Crary, Jonathan. 1992. *Techniques of the Observer : On Vision and Modernity in the Nineteenth Century*. The MIT Press. ジョナサン・クレーリー/遠藤智巳訳『観察者の系譜―視覚空間の変容とモダニティ―』、以文社、2005 年

Charles, Wright. 1959. *Mass Communication: A Sociological Perspective,* Is ted. New York: Random House.

Crowley, David, and Paul Heyer eds. 1991. *Communication in History: Technology, Culture, Society*. Longman, American, New York. デイヴィッド・クローリー、ポール・ヘイヤー/林進・大久保公雄訳『歴史のなかのコミュニケーション』、新曜社、1995 年

Cumings, Bruce. 1992. *War and Television*. Verso Books. ブルース・カミングス/渡辺将人訳『戦争とテレビ』、みすず書房、2004 年

Curran, James, Patriok Prendergast, and Michael Gurevitch. 2006. *Mass Media and Society.* A Hodder Arnold Publication; 4 edition. J. カラン、M. グレヴィッチ/児島和人、相田敏彦他訳『マス・メディアと社会 ―新たな理論的潮流―』、勁草書房、1995 年

Curran, James, David Morley, and Valerie Walkerdine. 1999. *Cultural Studies and Communications.* U.K ,Arnold London. 제임스 커런, 데이비드 몰리, 발레리 워커딘/백선기역《대중문화와 문화연구》, 한울아카데미, 2004 년

Dann, Otto. 1996. *Nation und Nationalismus in Deutschland 1770-1990.* Beck'sche CH Verlagsbuchhandlung Oscar Beck,Germany C.H.Beck'sche. オットー・ダン/末川清、姫岡とし子、高橋秀寿訳『ドイツ国民とナショナリズム』、名古屋大学出版会、1999 年

Davies, Kath, Julienne Dickey, and Teresa Stratford. 1987. *Out of Focus: Writings on Women and the Media*. The Women's Press. J・ディッキー、T・ストラトフォード、K・デイビス/井上輝子訳『メディア・セクシズム―男がつくる女(ファンタジー)』、垣内出版株式会社、1995 年

Deleuze, Gilles. 1985. *Cinéma 2―L'image-temps.* Paris: Les Éditions de Minuit. ジル・ドゥルーズ/宇野邦一、石原陽一郎他訳『シネマ 2 時間イメージ』、法政大学出版局、2006 年

Derrida, Jacques, and Bernard Stiegler. 1996. *Échographies de la television.* France: Galilée – INA. ジャック・デリダ、ベルナール・スティグレール/原広之訳『テレビのエコーグラフィー―デリダ〈哲学〉を語る―』、NTT 出版、2005 年

Dror, Yehezkel. 1968. *Public Policy-Making Reexamined*, San Francisco: Chandler.

Ferguson, Marjorie. 1990. *Public communication: the new imperatives: future directions for media research,* London: Sage Publications Ltd.

Fiske, John. 1987. *Television Culture: Popular Pleasure and Politics.* London：Methuen&CoLtd. J. フィスク/伊藤守他訳『テレビジョンカルチャー』、梓出版社、1996 年

Fiske, John. 1989. *Reading the Popular.* New York: Unwin Hyman Ltd. ジョン・フィスク/山本雄二訳『抵抗の快楽―ポピュラーカルチャーの記号論 ―』、世界思想社、1998 年

Fiske, John, and John Hartley. 1978. *Reading Television.* London: Methuen. ジョン・フィスク、ジョン・ハートレー/池村六郎訳『テレビを"読む"』、未来社、1991 年

Foucault, Michel. 1976. *L'Histoire de la sexualité, I La volonté de savoir.* Galli-mard. ミシェル・

フーコー/渡辺守章訳『性の歴史Ⅰ―知への意志』、新潮社、1986 年

Giannetti, Louis. 2002. *Understanding Movies*. Allyn & Bacon; 11th edition ルイス・ジアネッティ/堤和子、 増田珠子、堤 龍一郎訳『映画技法のリテラシー〔Ⅰ〕映像の法則』、フィルムアート社、2003 年

Giannetti, Louis. 2002. *Understanding Movies.* LOUIS GIANNETTI. Prentice Hall ルイス・ジアネッティ/堤 和子、 増田珠子、堤 龍一郎訳『映画技法のリテラシー〔Ⅱ〕物語とクリティック』、フィルムアート社、2004 年

Haacke, Hans. 1994. *Libre-échange.* Editions du Seuil/Les Presses ハンス・ハーケ/コリン・コバヤシ訳『自由 - 交換―制度批判としての文化生産』、藤原書店、1996 年

Habermas, Jürgen. 1962. *Strukturwandel der Öffentlichkeit―Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft.* Neuwied(Lucherhand). ユルゲン・ハーバーマス/細谷貞雄、山田正行訳『公共性の構造転換―市民社会の一カテゴリーについての探究』、未来社、1973 年

Hall, Stuart. 1971. 'Deviancy, Politics and the Media'. CCCS stenciled paper, No. 11.

Hall, Stuart. 1982. 'The Rediscovery of "Ideology": The Return of the "Repressed" in Media Studies'. In *Culture, Society and the Media,* ed. Michael Gurevitch, Tony Bennett, James Curran and Janet Woollacott, 56-90. London: Methuen.

Hall, Stuart. 1986. 'Popular Culture and the State'. In *Popular Culture and Social Relations* ed. Tony Bennett, Colin Mercer and Janet Woollacott, 22-49. Milton Keynes: Open University Press.

Hall, Stuart. 1992. 'Cultural Studies and its Theoretical Legacies'. In *Cultural Studies,* ed. Lawrence Grossberg, Cary Nelson and Paula Treichler, 277-94. New York: Routled-ge.

Hall, Stuart. 1993. 'Culture, Community, Nation'. *Cultural Studies* 7(3): 349-63.

Hall, Stuart, Dorothy Hobson, Andrew Lowe, and Paul Willis. 1980. *Culture, Media, Language,* London: Hutchinson.

Harvey, David. 2005. *A Brief History of Neoliberalism*. England: Oxford University Press. デヴィッド・ハーヴェイ/渡辺治・森田成也他訳『新自由主義その歴史的展開と現在』、作品社、2007 年

Harvey, David. 2005. *Spaces of Neoliberalization: Towards a Theory of Uneven Geographical Development*. Franz Steiner Verlag. デヴィッド・ハーヴェイ/本橋哲也訳『ネオリベラリズムとは何か』、青土社、2007 年

Hebdige, Dick. 1979. *Subculture: The Meaning of Style.* London: Methuen & Co Ltd. D. ヘブディジ/山口淑子訳『サブカルチャー―スタイルの意味するもの―』、未来社、1986 年

Herbert J. Altschull. 1984. *Agents of Power.* Pearson Education Limited. J. 허버트 알철/강상현 · 윤영철역《지배권력과 제도언론: 언론의 이데올로기적 역할과 쟁점》, 나남, 1991 년

Hoggart, Richard. 1998. *The Uses of Literacy.* Transaction Publishers. リチャード・ホガート/香内三郎訳『読み書き能力の効用』、晶文社、1974 年

Horkheimer, Max, and Theodor W. Adorno.1944. *Dialektik der Aufklärung: Philosophische Fragmente.* New York: Institute of Social Research. マックス・ホルクハイマー、テオドール・W・アドルノ/徳永恂訳『啓蒙の弁証法』、岩波書店、1990 年

Kellner, Douglas. 1995. *Media Culture: Cultural Studies, Identity and Politics between the Modern and Postmodern.* London; New York:Routledge 더글라스 켈너/김수정 · 정종희역《미디어 문화》, 새물결, 1997 년

Key, Wilson Bryan. 1976. *Media Sexploitation*，Prentice-Hall, Inc. ウィルソン・ヴライアン・キイ/植島啓司訳『メディア・セックス』、集英社、1999 年

Kittler, Friedrich. 1986. *Grammophon Film Type-writer*. Bose, Berlin. フリードリヒ・キットラー/石光泰夫、石光輝訳『グラモフォン・フィルム・タイプライター』、筑摩書房、1999 年

Lanzmann, Claude.1997. *SHOAH, European* Schoolbooks. クロード･ランズマン/高橋武智訳『SHOAH ショアー』、作品社、1995 年

McLuhan, Marshall. 1962. *The Gutenberg Galaxy, The Making of Typographic Man.* England, London: Routledge & Kegan Paul University of Toronto Press. M. マクルーハン/森常治訳『グーテンベルクの銀河系―活字人間の形成―』、みすず書房、1986 年

McLuhan, Marshall. 1964. *Understanding Media, The Extensions of Man*, America, New York: McGraw-Hill Book Company. M. マクルーハン/栗原裕、河本仲聖訳『メディア論―人間の拡張の諸相―』、みすず書房、1987 年

McQuail, Denis. 1997. *Audience Analysis*. Sage Publications. Inc.
더니스 맥퀼/박창희역《수용자 분석》, 커뮤니케이션북스, 1999 년

Metz, Christian.1968. *Essais sur la signification au cinema*. Paris: Editions Klincksieck. クリスチャン・メッツ/浅沼圭司他訳『映画における意味作用に関する試論』、水声社、2005 年

Monaco, James. 1981. *How to Read a Film: The Art, Technology, Language, History, and Theory of Film and Media. England.* Oxford University Press. ジェイムズ・モナコ/岩本憲児、内山一樹他訳『映画の教科書―どのように映画を読むか―』、フィルムアート社、1983 年

Morley, David. 1986. *Family Television : Cultural Power and Domestic Leisure,* London: Taylor & Francis Ltd.

Morley, David. 1992. *Television, Audiences and Cultural Studies,* London: Taylor & Francis Group.

Morris-Suzuki, Tessa. 2004. *The Past Within Us media/memory/history*. デッサ・モーリス-スズキ/田代泰子訳『過去は死なない―メディア・記憶・歴史―』、岩波書店、2004 年

Mosse, George L. 1988. *Nationalism and Sexuality: Middle-Class Morality and Sexual Norms in Modern Europe*. The University of Wisconsin Press. ジョージ・L・モッセ/佐藤卓己、佐藤八寿子訳『ナショナリズムとセクシュアリティ―市民道徳とナチズム―』、柏書房、1996 年

Mosse, George L. 1975. *The Nationalization of the Masses: Political Symbolism and Mass Movements in Germany from the Napoleonic Wars through the Third Reich*. Howard Ferting. ジョージ・L・モッセ/佐藤卓己、佐藤八寿子訳『大衆の国民化―ナチズムに至る政治シンボルと大衆文化―』、柏書房、1994 年

Neuman, W. Russell. 1991. *The Future of the Mass Audience.* New York: Cambridge University Press. W・ラッセル・ニューマン/三上俊治他訳『マス・オーディエンスの未来像―情報革命と大衆心理の相剋』、学文社、2002 年

ONG, Walter J. 1982. *Orality and Literacy, the Technologizing of the Word.* Methuen&Co.Ltd. W-J・オング/桜井直文、林正寛、糟谷啓介訳『声の文化と文字の文化』、藤原書店、1991 年

Ontario Ministry of Education. 1989. *Media Literacy: Resource Guide*. Ontario: Ministry of Education,カナダ・オンタリオ州教育省/FCT 市民のメディア・フォーラム訳『メディア・リテラシー：マス・メディアを読み解く』、リベルタ出版、1992 年

Riffe, Daniel, Stephen Lacy, and Frederick G. Fico. 1998. *Analyzing Media Messages*. New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates, Inc. 대니얼 라이프, 스티븐 레이시, 프레드릭 피코/배현석 역《미디어 내용분석 방법론 ―양적 분석을 중심으로》, 커뮤니케이션북스, 2001 년

Ross, Karen, and Virginia Nightingale. 2003. *Media and Audiences: New Perspecies*. Open University Press. カレン・ロス、バージニア・ナイチンゲール/児島和人、高橋利枝、阿部潔訳『メディアオーディエンスとは何か』、新曜社、2007 年

Said, Edward W. 1998. *Culture and Imperialism.* New York: Alfred A. konpf, Inc. E. W. サイード/大橋洋一訳『文化と帝国主義 1』、みすず書房、1998 年

Said, Edward W. 2001. *Culture and Imperialism.* New York: Random house inc. E. W. サイード/大橋洋一訳『文化と帝国主義 2』、みすず書房、2001 年

Schivelbusch, Wolfgang. 1977. *GESCHICHTE DER EISENBAHNREISE, Zur Industrialisierung von Raum und Zeit im 19. Jahrhundert.* German, Hanser Vanser Verlag. ヴォルフガング・シヴェルブシュ/加藤二郎訳『鉄道旅行の歴史―19 世紀における空間と時間の工業化』、法政大学出版局、1982 年

Schmid, Andre. 2002.*Korea Between Empires, 1895-1919*. New York: Columbia University Press. アンドレ・シュミット/糟谷憲一他訳『帝国のはざまで』、名古屋大学出版会、2007 年

Silverstone, Roger. 1994. 'Television, ontology, and the transitional object', in Silverstone, Roger, *Television and Everyday Life,* Routledge

Silverstone, Roger. 1999. *Why Study the Media?* London: Sage Publications Ltd. ロジャー・シルバーストーン/吉見俊哉、伊藤守他訳『なぜメディア研究か―経験・テクスト・他者』、せりか書房、2003 年

Smith, Anthony D. 1986. *The Ethnic Origins of Nations.* Oxford: Blackuell アントニー・D. スミス/ 巣山靖司他訳『ネイションとエスニシティ―歴史社会学的考察』、名古屋大学出版会、1999 年

Snow, Nancy. 2003. *Information War: American Propaganda, Free Speech and Opinion Control Since 9/11.* Seven Stories Press. ナンシー・スノー/福間良明訳『情報戦争―9. 11 以降のアメリカにおけるプロパガンダ』、岩波書店、2004 年

Story, John. 2001. *Cultural Theory and Popular Culture.* United State: the University of Georgia Press. 존 스토리/박모역《문화연구와 문화이론》, 현실문화연구, 1994 년

Turner, Graeme. 1996. *British Cultural Studies: An Introduction Second Edition.* London: Routledge. グレアム・ターナー/溝上由紀他訳『カルチュラル・スタディーズ入門―理論と英国での発展』、作品社、1999 年

Williams, Raymond.1974. *Television: Technology and Cultural Form.* New York: Schocken Books. 레이먼드 윌리엄스/박효숙역《텔레비전론》, 현대미학사, 1996 년

主なウェブリスト：

延辺テレビ
http://www.iybtv.com/

中華人民共和国新聞出版総署
http://www.gapp.gov.cn/cms/html/21/index.html

中国延辺（延辺朝鮮族自治州政府）
http://www.yanbian.gov.cn/

中国国家広播電影電視総局
http://www.sarft.gov.cn/

中国朝鮮族生態文化発展推進会
http://korean1234.cn/note/board.php?board=qqqmain&command=skin_insert&exe=insert_iboard1_home

中国朝鮮族大集合
http://cafe.daum.net/yanji123

中国朝鮮族文化通信（延辺朝鮮族文化発展推進会）
http://www.koreancc.com/

朝鮮族グローバルネットワーク
http://www.zoglo.net/

朝鮮族研究学会
http://askcj.net/index.php

ニューヨーク朝鮮族通信（世界朝鮮族サイバー文化大広場）
http://www.nykca.net/bbs/main_new.php

付録

資料 1：広播電視管理条例[216]（中華人民共和国国務院令第 228 号）

《広播電視管理条例》已経 1997 年 8 月 1 日国務院第 61 次常務会議通過，現予発布，自 1997 年 9 月 1 日起施行。

総　理　　李鵬

一九九七年八月十一日

第一章 総則

第一条 為了加強広播電視管理，発展広播電視事業，促進社会主義精神文明和物質文明建設，制定本条例。

第二条 本条例适用于在中華人民共和国境内設立広播電台、電視台和采編、制作、播放、伝輸広播電視節目等活動。

第三条 広播電視事業応当堅持為人民服務、為社会主義服務的方向，堅持正确的輿論導向。

第四条 国家発展広播電視事業。県級以上人民政府応当将広播電視事業納入国民経済和社会発展規划，并根据需要和財力逐歩増加投入，提高広播電視覆盖率。

国家支持農村広播電視事業的発展。

国家扶持民族自治地方和辺遠貧困地区発展広播電視事業。

第五条 国務院広播電視行政部門負責全国的広播電視管理工作。

県級以上地方人民政府負責広播電視行政管理工作的部門或者機构(以下統称広播電視行政部門)負責本行政区域内的広播電視管理工作。

第六条 全国性広播電視行業的社会団体按照其章程，実行自律管理，并在国務院広播電視行政部門的指導下開展活動。

第七条 国家対為広播電視事業発展做出顕著貢献的単位和个人，給予奨励 。

第二章 広播電台和電視台

第八条 国務院広播電視行政部門負責制定全国広播電台、電視台的設立規划，确定広播電台、電視台的総量、布局和結构。

本条例所称広播電台、電視台是指采編、制作并通過有線或者无線的方式播放広播電視節目的機构。

第九条 設立広播電台、電視台，应当具備下列条件：

(一)有符合国家規定的広播電視専業人員；

(二)有符合国家規定的広播電視技術設備；

(三)有必要的基本建設資金和穏定的資金保障；

(四)有必要的場所。

審批設立広播電台、電視台，除依照前款所列条件外，還応当符合国家的広播電視建設規划和技術発展規划。

第十条 広播電台、電視台由県、不設区的市以上人民政府広播電視行政部門設立，其中教育電視台可以由設区的市、自治州以上人民政府教育行政部門設立。其他任何単位和个人不得設立広播電台、電視台。

国家禁止設立外資経営、中外合資経営和中外合作経営的広播電台、電視台。

第十一条 中央的広播電台、電視台由国務院広播電視行政部門設立。地方設立広播電台、電視台的，由

---

[216] 中国国家广播電影電視総局サイトから原文を引用した。ただし、部分的な漢字は文字化けするため、日本語漢字に変換したものを使った(以下の付録も同様)。
http://www.sarft.gov.cn/articles/2003/10/21/20070922142857170492.html

県、不設区的市以上地方人民政府広播電視行政部門提出申請，本級人民政府審查同意後，逐級上報，経国務院広播電視行政部門審查批准後，方可籌建。

中央的教育電視台由国務院教育行政部門設立，報国務院広播電視行政部門審查批准。地方設立教育電視台的，由設区的市、自治州以上地方人民政府教育行政部門提出申請，征得同級広播電視行政部門同意并経本級人民政府審查同意後，逐級上報，経国務院教育行政部門審核，由国務院広播電視行政部門審查批准後，方可籌建。

第十二条 経批准籌建的広播電台、電視台，応当按照国家規定的建設程序和広播電視技術標准進行工程建設。

建成的広播電台、電視台，経国務院広播電視行政部門審查符合条件的，発給広播電台、電視台許可証。広播電台、電視台応当按照許可証載明的台名、台標、節目設置范囲和節目套数等事項制作、播放節目。

第十三条 広播電台、電視台変更台名、台標、節目設置范囲或者節目套数的，応当経国務院広播電視行政部門批准。

広播電台、電視台不得出租、転譲播出時段。

第十四条 広播電台、電視台終止，応当按照原審批程序申報，其許可証由国務院広播電視行政部門収回。

広播電台、電視台因特殊情況需要暫時停止播出的，応当経省級以上人民政府広播電視行政部門同意；未経批准，連続停止播出超過 30 日的，視為終止，応当依照前款規定辦理有関手続。

第十五条 郷、鎮設立広播電視站的，由所在地県級以上人民政府広播電視行政部門負責審核，并按照国務院広播電視行政部門的有関規定審批。

機関、部隊、団体、企業事業単位設立有線広播電視站的，按照国務院有関規定審批。

第十六条 任何単位和个人不得冲撃広播電台、電視台，不得損壊広播電台、電視台的設施，不得危害其安全播出。

第三章 広播電視伝輸覆盖网

第十七条 国務院広播電視行政部門応当対全国広播電視伝輸覆盖网按照国家的統一標准実行統一規划，并実行分級建設和開発。県級以上地方人民政府広播電視行政部門応当按照国家有関規定，組建和管理本行政区域内的広播電視伝輸覆盖网。

組建広播電視伝輸覆盖网，包括充分利用国家現有的公用通信等各種网絡資源，応当确保広播電視節目伝輸質量和暢通。

本条例所称広播電視伝輸覆盖网，由広播電視発射台、転播台(包括差転台、収転台，下同）、広播電視衛星、衛星上行站、衛星収転站、微波站、監測台(站)及有線広播電視伝輸覆盖网等构成。

第十八条 国務院広播電視行政部門負責指配広播電視専用頻段的頻率，并核発頻率専用指配証明。

第十九条 設立広播電視発射台、転播台、微波站、衛星上行站，応当按照国家有関規定，持国務院広播電視行政部門核発的頻率専用指配証明，向国家的或者省、自治区、直轄市的无線電管理機构辦理審批手続，領取无線電台執照。

第二十条 広播電視発射台、転播台応当按照国務院広播電視行政部門的有関規定発射、転播広播電視節目。

広播電視発射台、転播台経核准使用的頻率、頻段不得出租、転譲，已経批准的各項技術参数不得擅自変更。

第二十一条 広播電視発射台、転播台不得擅自播放自辦節目和插播广告。

第二十二条 広播電視伝輸覆盖网的工程選址、設計、施工、安装，応当按照国家有関規定辦理，并由依法取得相応資格証書的単位承担。

広播電視伝輸覆盖网的工程建設和使用的広播電視技術設備，応当符合国家標准、行業標准。工程竣工後，由広播電視行政部門組織験收，験收合格的，方可投入使用。

第二十三条 区域性有線広播電視伝輸覆盖网，由県級以上地方人民政府広播電視行政部門設立和管理。

区域性有線広播電視伝輸覆盖网的規划、建設方案，由県級人民政府或者設区的市、自治州人民政府的広

播電視行政部門報省、自治区、直轄市人民政府広播電視行政部門批准後実施，或者由省、自治区、直轄市人民政府広播電視行政部門報国務院広播電視行政部門批准後 実施。

同一行政区域只能設立一个区域性有線広播電視伝輸覆盖网。有線電視站応当按照規划与区域性有線電視伝輸覆盖网聯网。

第二十四条 未経批准，任何单位和个人不得擅自利用有線広播電視伝輸覆盖网播放節目。

第二十五条 伝輸広播電視節目的衛星空間段資源的管理和使用，応当符合国家有関規定。

広播電台、電視台利用衛星方式伝輸広播電視節目，応当符合国家規定的条件，并経国務院広播電視行政部門審核批准。

第二十六条 安装和使用衛星広播電視地面接收設施，応当按照国家有関規定向省、自治区、直轄市人民政府広播電視行政部門申領許可証。進口境外衛星広播電視節目解碼器、解圧器及其他衛星広播電視地面接收設施，応当経国務院広播電視行政部門審查同意。

第二十七条 禁止任何单位和个人侵占、哄搶或者以其他方式破壞広播電視伝輸覆盖网的設施。

第二十八条 任何单位和个人不得侵占、干擾広播電視専用頻率，不得擅自截伝、干擾、解擾広播電視信号。

第二十九条 県級以上人民政府広播電視行政部門応当采取衛星伝送、无線転播、有線広播、有線電視等多種方式，提高農村広播電視覆盖率。

第四章 広播電視節目

第三十条 広播電台、電視台応当按照国務院広播電視行政部門批准的節目設置范囲開辦節目。

第三十一条 広播電視節目由広播電台、電視台和省級以上人民政府広播電視行政部門批准設立的広播電視節目制作経営单位制作。広播電台、電視台不得播放未取得広播電視節目制作経営許可的单位制作的広播電視節目。

第三十二条 広播電台、電視台応当提高広播電視節目質量，增加国産優秀節目数量，禁止制作、播放載有下列内容的節目：

(一)危害国家的統一、主権和領土完整的；

(二)危害国家的安全、栄誉和利益的；

(三)煽動民族分裂，破壞民族団結的；

(四)泄露国家秘密的；

(五)誹謗、侮辱他人的；

(六)宣揚淫穢、迷信或者渲染暴力的；

(七)法律、行政法規規定禁止的其他内容。

第三十三条 広播電台、電視台対其播放的広播電視節目内容，応当依照本条例第三十二条的規定進行播前審查，重播重審。

第三十四条 広播電視新聞応当真実、公正。

第三十五条 設立電視劇制作单位，応当経国務院広播電視行政部門批准，取得電視劇制作許可証後，方可制作電視劇。

電視劇的制作和播出管理辦法，由国務院広播電視行政部門規定。

第三十六条 広播電台、電視台応当使用規范的語言文字。

広播電台、電視台応当推广全国通用的普通話。

第三十七条 地方広播電台、電視台或者広播電視站，応当按照国務院広播電視行政部門的有関規定転播広播電視節目。

鄉、鎮設立的広播電視站不得自辦電視節目。

第三十八条 広播電台、電視台応当按照節目預告播放広播電視節目；确需更換、調整原預告節目的，応当提前向公众告示。

第三十九条 用于広播電台、電視台播放的境外電影、電視劇，必須経国務院広播電視行政部門審查批准。

用于広播電台、電視台播放的境外其他広播電視節目，必須経国務院広播電視行政部門或者其授権的機构審查批准。

向境外提供的広播電視節目，应当按照国家有関規定向省級以上人民政府広播電視行政部門備案。

第四十条 広播電台、電視台播放境外広播電視節目的時間与広播電視節目総播放時間的比例，由国務院広播電視行政部門規定。

第四十一条 広播電台、電視台以衛星等伝輸方式進口、転播境外広播電視節目，必須経国務院広播電視行政部門批准。

第四十二条 広播電台、電視台播放广告，不得超過国務院広播電視行政部門規定的時間。

広播電台、電視台应当播放公益性广告。

第四十三条 国務院広播電視行政部門在特殊情况下，可以作出停止播出、更換特定節目或者指定転播特定節目的决定。

第四十四条 教育電視台应当按照国家有関規定播放各類教育教学節目，不得播放与教学内容无関的電影、電視片。

第四十五条 挙辦国際性、全国性的広播電視節目交流、交易活動，应当経国務院広播電視行政部門批准，并由指定的単位承辦。挙辦区域性広播電視節目交流、交易活動，应当経挙辦地的省、自治区、直轄市人民政府広播電視行政部門批准，并由指定的単位承辦。

未経批准，任何単位和个人不得挙辦広播電視節目的交流、交易活動。

第四十六条 对享有著作権的広播電視節目的播放和使用，依照《中華人民共和国著作権法》的規定辦理。

第五章 罰則

第四十七条 違反本条例規定，擅自設立広播電台、電視台、教育電視台、有線広播電視伝輸覆盖网、広播電視站的，由県級以上人民政府広播電視行政部門予以取締，没收其从事違法活動的設備，并处投資総額1倍以上2倍以下的罰款。

擅自設立広播電視発射台、転播台、微波站、衛星上行站的，由県級以上人民政府広播電視行政部門予以取締，没收其从事違法活動的設備，并处投資総額1倍以上2倍以下的罰款；或者由无線電管理機构依照国家无線電管理的有関規定予以処罰。

第四十八条 違反本条例規定，擅自設立広播電視節目制作経営単位或者擅自制作電視劇及其他広播電視節目的，由県級以上人民政府広播電視行政部門予以取締，没收其从事違法活動的専用工具、設備和節目載体，并处1万元以上5万元以下的罰款。

第四十九条 違反本条例規定，制作、播放、向境外提供含有本条例第三十二条規定禁止内容的節目的，由県級以上人民政府広播電視行政部門責令停止制作、播放、向境外提供，收繳其節目載体，并处1万元以上5万元以下的罰款；情節厳重的，由原批准機 関吊銷許可証；違反治安管理規定的，由公安機関依法給予治安管理処罰；构成犯罪的，依法追究刑事責任。

第五十条 違反本条例規定，有下列行為之一的，由県級以上人民政府広播電視行政部門責令停止違法活動，給予警告，没收違法所得，可以并处2万元以下的罰款；情節厳重的，由原批准機関吊銷許可証：

(一)未経批准，擅自変更台名、台標、節目設置范围或者節目套数的；

(二)出租、転譲播出時段的；

(三)転播、播放広播電視節目違反規定的；

(四)播放境外広播電視節目或者广告的時間超出規定的；

(五)播放未取得広播電視節目制作経営許可的単位制作的広播電視節目或者未取得電視劇制作許可的単位制作的電視劇的；

(六)播放未経批准的境外電影、電視劇和其他広播電視節目的；

(七)教育電視台播放本条例第四十四条規定禁止播放的節目的；

(八)未経批准，擅自挙辦広播電視節目交流、交易活動的。

第五十一条 違反本条例規定，有下列行為之一的，由県級以上人民政府広播電視行政部門責令停止違法活

動，給予警告，没收違法所得和从事違法活動的専用工具、設備，可以并処 2 万元以下的罰款；情節厳重的，由原批准機関吊銷許可証：

（一）出租、転譲頻率、頻段，擅自変更広播電視発射台、転播台技術参数的；

（二）広播電視発射台、転播台擅自播放自辦節目、插播广告的；

（三）未経批准，擅自利用衛星方式伝輸広播電視節目的；

（四）未経批准，擅自以衛星等伝輸方式進口、転播境外広播電視節目的；

（五）未経批准，擅自利用有線広播電視伝輸覆盖网播放節目的；

（六）未経批准，擅自進行広播電視伝輸覆盖网的工程選址、設計、施工、安装的；

（七）侵占、干擾広播電視専用頻率，擅自截伝、干擾、解擾広播電視信号的。

第五十二条 違反本条例規定，危害広播電台、電視台安全播出的，破壊広播電視設施的，由県級以上人民政府広播電視行政部門責令停止違法活動；情節厳重的，処 2 万元以上 5 万元以下的罰款；造成損害的，侵害人応当依法賠償損失；构成犯罪的，依法追究刑事責任。

第五十三条 広播電視行政部門及其工作人員在広播電視管理工作中濫用職権、玩忽職守、徇私舞弊，构成犯罪的，依法追究刑事責任；尚不构成犯罪的，依法給予行政処分。

第六章 附則

第五十四 条本条例施行前已経設立的広播電台、電視台、教育電視台、広播電視発射台、転播台、広播電視節目制作経営単位，自本条例施行之日起 6 个月内，応当依照本条例的規定重新辦理審核手続；不符合本条例規定的，予以撤銷；已有的県級教育電視台可以与県級電視台合并，開辦教育節目頻道。

第五十五条 本条例自 1997 年 9 月 1 日起施行。

資料 2：衛星電視広播地面接収設施管理規定(中華人民共和国国務院令第 129 号)

第一条 為了加強対衛星電視広播地面接收設施的管理，促進社会主義精神文明建設，制定本規定。

第二条 本規定所称衛星電視広播地面接收設施(以下簡称衛星地面接收設施)，是指接收衛星伝送的電視節目的天線、高頻頭、接收機及編碼、解碼器等設施。

第三条 国家対衛星地面接收設施的生産、進口、銷售、安裝和使用実行許可制度。生産、進口、銷售、安裝和使用衛星地面接收設施許可的条件，由国務院有関行政部門規定。

第四条 衛星地面接收設施由国務院電子工業行政部門指定的企業生産，其他任何単位不得生産。

第五条 衛星地面接收設施由省、自治区、直轄市人民政府工商行政管理部門会同国内貿易、広播電視和電子工業行政部門指定的単位銷售，其他任何単位和个人不得銷售。

第六条 進口衛星地面接收設施必須持国務院広播電影電視行政部門開具的証明，進口衛星地面接收設施的専用元部件必須持国務院電子工業行政部門開具的証明，到国務院機電産品進出口行政部門辦理審批手続，海関凭審查批准文件放行。

禁止个人携帶、郵寄衛星地面接收設施入境。

第七条 衛星地面接收設施的質量認証証書和認証標志，由国務院産品質量監督管理部門或者国務院産品質量監督管理部門授権的部門認可的認証機构按照有関質量認証的法律、法規的規定認証合格後発放；未経質量認証的，不得銷售和使用。

第八条 単位設置衛星地面接收設施的，必須向当地県、市人民政府広播電視行政部門提出申請，報省、自治区、直轄市人民政府広播電視行政部門審批，凭審批機関開具的証明購買衛星地面接收設施。衛星地面接收設施安裝完毕，由審批機関発給《接收衛星伝送的電視節目許可証》。

第九条 个人不得安裝和使用衛星地面接收設施。

如有特殊情况，个人确実需要安裝和使用衛星地面接收設施并符合国務院広播電影電視行政部門規定的許可条件的，必須向所在単位提出申請，経当地県、市人民政府広播電視行政部門同意後報省、自治区、直轄市人民政府広播電視行政部門審批。

第十条 本規定発布前未経批准設置衛星地面接收設施的，必須自本規定発布之日起六个月内依照本規定辦理審批手続。

第十一条 違反本規定，擅自生産衛星地面接收設施的，由電子工業行政部門責令停止生産。違反本規定，擅自銷售衛星地面接收設施的，由工商行政管理部門責令停止銷售，没收其衛星地面接收設施，并可以処以相当于銷售額二倍以下的罰款。

違反本規定，擅自安裝和使用衛星地面接收設施的，由広播電視行政部門没收其安裝和使用的衛星地面接收設施，对个人可以并処五千元以下的罰款，对単位可以并処五万元以下的罰款。

第十二条 当事人对処罰决定不服的，可以依照有関法律、行政法規的規定，申請行政复議或者提起行政訴訟。

第十三条 本規定的実施細則由国務院広播電影電視行政部門商有関行政部門制定。

第十四条 本規定自発布之日起施行。

資料 3：報紙管理暫定規定

（1990 年 12 月 25 日新聞出版署発布）

第一章総 則

第一条爲促進我国報紙事業的繁栄与健康発展，加強報紙的行政管理，使報紙更好地爲社会主義服務，爲人民服務，特制定本規定。

第二条本規定所称報紙，是指有固定名称、刊期、開版，以新聞報道爲主要内容，每週至少出版一期的散頁連続出版物。

対現有以非新聞性内容為主或出版週期超過一週的、以報紙形式出版的散頁連続出版物的管理，也适用本規定。

第三条凡経新聞出版行政管理部門審核批准，履行登記注册手続，領取“報刊登記証”（由新聞出版署統一印制），編入“国内統一刊号”（CN××一××××）的報紙、即為“正式報紙”。正式報紙的発行分為“公開”和“内部”両种。公開発行的，可以在全国或以某个地域為主的范囲内公開征訂、陳列、鎖售；経新聞出版署批准後可向国外征訂、陳列、鎖售。内部発行的，只能在国内指定范囲内征訂、陳列、鎖售，不得在社会上公開発行。

第四条正式報紙的合訂本（含縮印本）、応視為報紙本身的自然延伸。

第五条出版正式報紙的報社，可在法律和有関規定的范囲内開展新聞業務及其他有益于社会和人民的活動。

第六条凡経新聞出版行政管理部門審核批准，履行登記注册手続，領取“内部報刊准印証”（由省級新聞出版行政管理部門統一印制），用于本系統本単位内指導工作、交流経験的報紙（不含文件性材料和簡報），称為“非正式報紙”。“非正式報紙”属非売品，不編入“国内統一刊号”，不得公開征訂、発行、陳列或鎖售，不得刊登广告和刊出定价，出版非正式報紙的報社不得進行任何経営活動。

第七条我国的報紙事業是中国共産党領導的社会主義新聞事業的重要組成部分，必須堅持為社会主義服務、為人民服務的基本方針，堅持以社会效益為最高准則，宣伝馬克思列宁主義、毛沢東思想，宣伝中国共産党和中華人民共和国政府的方針和政策；伝播信息和科学技術、文化知識，為人民群众提供健康的娯楽；反映人民群众的意見和建議，発揮新聞輿論的監督作用。

第八条任何報紙不得刊載下列内容：

（一）煽動抗拒、破壊憲法和法律実施的；

（二）煽動顛覆人民民主専政政権和破壊社会主義制度、分裂国家或煽動叛乱、暴乱的；

（三）煽動反対中国共産党領導的；

（四）泄露国家機密，危害国家安全，損害国家利益的；

（五）煽動民族、种族歧視或仇視、破壊民族団結的；

（六）破壊社会安定和煽動動乱的；

（七）宣揚凶殺、淫穢、色情、封建迷信或偽科学，教唆犯罪和有害青少年身心健康的；

（八）誹謗或侮辱他人的；

（九）法律禁止刊登的其他内容。

第九条報社因新聞業務需要，接有関規定，経新聞出版行政管理部門批准，可設置一定数量的記者站。記者站是報社根据新聞采訪需要常駐編輯部以外地区的派出機构，不是独立機构、不具有法人資格，不得从事経営活動。記者站不得再設立分支機构。

記者站応接受当地新聞出版行政管理部門的管理。

報社不得設立社外編輯部或類似機构。

出版非正式報紙的報社，不得設立記者站或其他類似機构。

第二章報紙的審批

第十条創辦正式報紙応当具備下列条件：

(一)有符合憲法規定的、為社会主義精神文明和物质文明建設服務的宗旨；

(二)有確定的并与主辦単位、主管部門的工作業務一致的専業分工范囲和編輯方針；

(三)有確定的、能切実担負領導責任的主辦単位和主管部門。主管部門在中央応為部級以上(含副部級)単位；在省為庁(局)級以上(含副庁級)単位；在地(市)、県(市)為県級以上(含県級)単位；

(四)有能堅持四項基本原則、符合専業要求、具有相応専業技術職務的専職総編輯和一定数量的専職編輯、記者組成的編輯部；

(五)有与所辦報紙規模相适応的創辦資金、辦公場所、出版与印刷条件和維持正常出版所需的正当可靠的資金来源。

第十一条中央単位(即中央和国務院各部委、直属機构，各民主党派和全国性群众団体及其直属単位)創辦正式報紙，由報紙主管部門審核同意後，報新聞出版署審批。解放軍系統創辦報紙，由解放軍総政治部審核同意後，報新聞出版署審批。

地方単位創辦正式報紙，由報紙主管部門向所在地新聞出版行政管理部門(暫未建立的，可直接向省級新聞出版行政管理部門)提出申請，経核准并報省級新聞出版行政管理部門審核同意後，報新聞出版署審批。

第十二条両个或両个以上単位合辦報紙，須確定一个主要主辦単位和一个主管部門并由主管部門提出申請。

第十三条創辦正式報紙，須符合本規定第十条的要求，并由報紙主管部門向審批機関提出申請書，中請書須写明下列内容：

(一)創辦報紙的理由、報紙的宗旨和専業范囲；

(二)報紙的主辦単位和主管部門；

(三)報紙的名称、刊期、開張、版数、発行范囲及方式；

(四)報社主要負責人的姓名、簡歴、行政職務和専業技術職務；報社組織機构簡況；

(五)報社辦公場所和印刷場所的地址(辦公場所応与主管部門、主辦単位同在一地)；

(六)資金来源。

申請書上述六款内容不周全或申報不実的，審批機関不予審批。

第十四条同一名称的正式報紙的不同版別、文种，一般按不同報紙対待，須分別申請“国内統一刊号”。

第十五条創辦非正式報紙，由報紙主管部門向所在地新聞出版行政管理部門(暫未建立的，可直接向省級新聞出版行政管理部門)提出申請，経核准後，報省級新聞出版行政管理部門審批。

第十六条非正式報紙或由非正式期刊改為正式報紙的、由正式期刊改為正式報紙的，均按創辦正式報紙程序履行申報審批手続。

第三章報紙的登記

第十七条経批准登記注册的正式報紙，由其主辦単位凭新聞出版署批准文件到所在地省級新聞出版行政管理部門辦理登記注册手続，其程序為：

(一)報紙主辦単位填写“報紙申請登記表”(由新聞出版署統一印制)，并由報紙主管部門審核簽章；

(二)登記機関対“報紙申請登記表”審核无誤後，発給“報刊登記証”，并編入“国内統一刊号”当地序列；

(三)“報紙申請登記表”一式四份。除留存報社、所在地新聞出版行政管理部門、登記機関各一份外，另一份応由登記機関于報紙登記後十五天内報送新聞出版署備案。所在地暫未

建立新聞出版行政管理部門的，登記機関留存二份。

第十八条報紙登記注册後，可依照《中華人民共和国商標法》的規定，辦理報紙名称的商標注册。

第十九条経批准登記注册的非正式報紙，由其主辦単位凭省級新聞出版行政管理部門的批准文件到所在地新聞出版行政管理部門(暫未建立的，可直接到省級新聞出版行政管理部門)辦理登記注册手続，領取“内部報刊准印証”。

第二十条“報刊登記証”的有效期和換発時間，由新聞出版署規定；“内部報刊准印証”的有效期和換発時間，由省級新聞出版行政管理部門規定。

第二十一条報紙自批准之日起，辦報単位在六十天内不辦理登記注册手続的，其批准文件自行失效，登記機関不再予以登記注册。如要継続辦理登記注册手続，須重新申請和審批。

報紙経登記注册後半年不出版的，由登記機関注鎖登記。如要継続出版，須重新申請和審批。

第二十二条報紙停辦，応由其主辦単位提前三十天向登記機関提交書面報告及主管部門的証明文件，辦理停辦手続。

報紙出版過程中，若報紙的主管部門没有承担或通過正式文件表示不再承担相応責任，則該報即自行失去継続出版的合法権利，新聞出版行政管理部門応及時注鎖該報登記。報紙注鎖登記，応由其主辦単位到登記機関辦理注鎖手続。

報紙因違反本規定或国家其他有関法律、法規而被新聞出版行政管理部門責令撤鎖登記的，応由其主辦単位到登記機関辦理撤鎖手続。

報紙辦理停辦、注鎖登記或撤鎖登記手続後，由登記機関報新聞出版署備案。

報紙停辦、注鎖登記或撤鎖登記的善後事宜、由報紙主管部門和主辦単位共同負責妥善処理。

報紙停辦、注鎖登記或撤鎖登記以後，報社不得再以報紙名義継続進行新聞業務活動和其他任何活動。

第四章報紙的出版

第二十三条報紙的主管部門和主辦単位応当認真按照国家有関法律、法規，切実対所辦的報紙進行管理、在報紙的政治方向上要加強領導和監督，在報紙的資金、人員編制等方面要給予必要的保証，并承担相応的政治、法律、行政和経済等方面的責任。

第二十四条報紙必須按規定経有関新聞出版行政管理部門批准登記注册後方可出版，否則属非法出版。

報紙経批准登記注册後，厳禁転譲其刊号和出版権，其他単位或个人不得以出資代辦或其他方式控制或接管報紙。

第二十五条報紙経批准出版之後，不得擅自改変其辦報宗旨、編輯方針和専業分工范囲。

第二十六条経批准出版的報紙，必須与“報刊登記証”或“内部報刊准印証”的登記項目相符。不得利用“報刊登記証”或“内部報刊准印証”出版登記項目以外的其他出版物。

第二十七条公開発行的報紙、不得直接転載内部発行報紙、期刊、図書或其他内部出版物的内容；転載或摘編国外和港、澳、台報紙、期刊、図書内容時，須遵守国家有関規定。

第二十八条正式報紙出版時須在每期固定位置標出：

(一)“国内統一刊号”；

(二)出版日期；

(三)期号；

(四)発行方式(郵発的応標明郵発代号)；

(五)報社地址、電話、電報挂号和郵政編碼；

(六)定价；

(七)印刷厂名称；

（八）“广告経営許可証”編号。

第二十九条非正式報紙応在每期固定位置標明“内部報刊准印証”全称及編号。需收取工本費的，応標明工本費数額。

第三十条報紙経批准出版之後，応向新聞出版行政管理部門及時繳送様報、合訂本，并按国家有関規定向北京図書館、中国版本図書館繳送様報、合訂本。

第三十一条已批准出版的報紙，自批准之日起半年内可出版試刊。

第三十二条正在申報而未獲批准創辦的報紙，其筹備組織和人員，不得以該報社名義対外進行公開活動。

第三十三条各地報紙(含非正式報紙)每年的有関情況統計，由省級新聞出版行政管理部門滙総，于第二年一月三十一日前，統一報新聞出版署。

第五章報紙的変更

第三十四条報紙的変更是指：変更主管部門、主辦単位、名称、文种、刊期、開版、定价、発行范囲、臨時增版、臨時增期和中断出版等。

第三十五条正式報紙的主管部門和主辦単位不得随意変更，确因特殊原因需要変更的，変更主辦単位応由其主管部門向原審核批准機関申報；変更主管部門応由其主管部門与擬接管報紙的主管部門分別向原審核批准機関申報，経批准後，方可変更。

第三十六条正式報紙需変更名称、文种的，応由其主管部門向原審核批准機関申報，経批准後，方可変更。

第三十七条正式報紙需変更刊期、開版和発行范囲的，由其主管部門向新聞出版行政管理部門提出申請。中央単位的報紙，由新聞出版署審批，地方単位的報紙，由所在地省級新聞出版行政管理部門審批，経批准後方可変更，并報新聞出版署備案。

第三十八条正式報紙需変更定价的，按国家有関規定辦理。

第三十九条正式報紙需臨時增版、增期的，報社応持主管部門的批准文件在三十天前向新聞出版行政管理部門提出申請(因特殊情況，未能在三十天前申請的，須経特別批准)。中央単位的報紙，由新聞出版署審批；地方単位的報紙，由所在地省級新聞出版行政管理部門審批，経批准後方可出版。

正式報紙臨時增版、增期応按批准文件規定的日期、文种、開版等進行出版，其内容応与報紙的宗旨、編輯方針一致；臨時增版、增期的報紙印数応与主報的印数一致(因特殊情況，臨時增期印数需少于主報印数的，須経特別批准)，并随主報発行。不得単独発售或借此提高報紙定价。

非正式報紙不得臨時增版、增期。

報紙不得随意减版、减期(因不可抗力的情況引起的除外)。

第四十条正式報紙出版“号外”，須事先向新聞出版行政管理部門報告，経同意後方可出版。中央単位的報紙，向新聞出版署報告；地方単位的報紙，向所在地省級新聞出版行政管理部門報告。

第四十一条正式報紙如連続三个月不出版的，便自行失去出版資格，由登記機関注鎖登記。如需継続出版，須重新申請和審批。

第四十二条両家或両家以上正式報紙需合并為一家報紙的，由各有関報社的主管部門共同向新聞出版行政管理部門提出申請，経批准并辦理有関手続後，方可合并。中央単位的報紙，由新聞出版署審批；地方単位的報紙，由所在地省級新聞出版行政管理部門審批。

第四十三条非正式報紙的変更，由其主管部門向所在地新聞出版行政管理部門(暫未建立的，可直接向省級新聞出版行政管理部門)提出申請，経核准後，報省級新聞出版行政管理部門審批。

第六章報紙的経営

第四十四条凡出版正式報紙的報社，可在法律和政策規定的范囲内，結合自身業務，開展

有償服務和多种経営活動。

第四十五条凡出版正式報紙，且具有法人資格的報社開展有償服務和多种経営活動，応持報紙主管部門的批准文件，向有関新聞出版行政管理部門和工商行政管理部門提出申請，獲准并領取営業执照後，方可開展有償服務和多种経営活動(経営項目凡涉及国家有特殊規定的，応事先獲得有関部門批准)。

報社開展有償服務和多种経営活動必須由報社的経営部門進行，其他部門和人員一律不得从事経営活動。

第四十六条凡出版正式報紙的報社経営広告業務，須持“報刊登記証”向有関工商行政管理部門申請“広告経営許可証”，獲准後方可開展広告業務。

報社開展広告業務，応由報社的広告部門及専職広告人員進行，其他部門和人員一律不得経営広告業務。

第四十七条正式報紙為報紙、期刊刊登広告，須験明其“報刊登記証”；為図書、音像出版物刊登広告，須験明其出版単位。

公開発行的報紙不得為内部発行的報紙、期刊和図書刊登広告。

第四十八条報社経営広告業務必須遵守国家的有関法律、法規。報紙刊登任何形式的広告，均応在報紙明顕位置注明“広告”字様，厳禁以新聞形式刊登広告，收取費用。

第七章処 罰

第四十九条報社違反本規定的，新聞出版行政管理部門除建議其主管部門対有関責任人員給予相応的行政処分外，還可視其情節軽重，直接給予報社下列行政処罰：

(一)警告；

(二)罰款；

(三)停止出售、没收或鎖毀報紙；

(四)没收非法所得；

(五)停止出版一至五期；

(六)停業整頓一至三个月；

(七)撤鎖登記。

以上処罰，可以并処。

報社因受到処罰或報紙停刊而対読者造成経済損失的，由報社負責賠償。

各地新聞出版行政管理部門給予本条第(三)、(四)、(五)款規定的処罰，須報省級新聞出版行政管理部門核准；給予本条第(六)、(七)款規定的処罰，須報新聞出版署核准。

第五十条報紙的内容違反本規定第八条規定，触犯刑法，构成犯罪的，由司法機関依法追究其刑事責任。

第五十一条凡假冒、偽造、変造“報刊登記証”、“内部報刊准印証”、報紙刊号和非法出版報紙的，由新聞出版行政管理部門、工商行政管理部門和公安部門在本部門権限内，依照有関規定給予行政処罰；构成犯罪的，由司法機関追究其刑事責任。

第八章附 則

第五十二条本規定生效後，以前涉及報紙行業管理的其他規定，凡与本規定有抵触的，均以本規定為准。

第五十三条本規定由新聞出版署解釈。

第五十四条本規定自公布之日起施行。

資料 4：延辺朝鮮族自治州朝鮮語文字工作条例

由延辺朝鮮族自治州第十二届人民代表大会第二次会議于 2004 年 1 月 14 日通過，并経吉林省第十届人民代表大会常務委員会第十次会議于 2004 年 5 月 28 日批准。現将修正後的《延辺朝鮮族自治州朝鮮語言文字工作条例》公布，自公布之日起施行。

2004 年 6 月 26 日

第一条 為推動朝鮮語言文字的規范化、標准化及其健康発展，根据《中華人民共和国民族区域自治法》和《延辺朝鮮族自治州自治条例》的有関規定，結合自治州実際，制定本条例。

第二条 朝鮮語言文字是朝鮮族公民行使自治権利的主要語言文字工具。自治州自治機関在執行職務的時候，通用朝、漢両種語言文字，以朝鮮語言文字為主。

第三条 自治州自治機関在朝鮮語言文字工作中，堅持各民族語言文字平等的原則，認真貫徹執行国家的有関法律、法規，保障朝鮮族公民使用和発展自己的語言文字的自由，促進朝鮮語言文字的健康発展。

第四条 自治州人民政府設立朝鮮語言文字工作委員会，其職責是：

(一)貫徹執行党和国家的民族語言文字政策和法律、法規対語言文字方面的有関規定，検查監督本条例的実施情況；

(二)制定朝鮮語言文字工作的実施規划和具体措施；

(三)検查督促朝鮮語言文字的学習、使用和翻訳工作；

(四)組織和管理朝鮮語言文字的規范化及推广工作；

(五)協調朝鮮語言文字的研究工作，組織学術交流，培訓朝鮮語言文字専業人員；

(六)協調朝鮮語言文字工作各部門之間的業務関系。

第五条 各県(市)設朝鮮語言文字工作機构，統一管理本県(市)朝鮮語言文字工作。

第六条 自治州自治機関重視朝鮮語言文字規范化工作。自治州朝鮮語言文字工作委員会，組織有関専家、学者組成朝鮮語規范委員会，按照朝鮮語規范化原則，制定朝鮮語規范化方案。

第七条 自治州自治機関加強対朝鮮語言文字工作隊伍的建設。自治州内高等院校、研究部門和朝鮮語言文字工作部門，采取多種形式，積極培養朝鮮語言文字工作者。

第八条 自治州内国家機関、企事業単位召開会議和下発文件、布告等文字材料，応当同時或者分別使用朝、漢両種語言文字。

第九条 自治州内国家機関、企事業単位、社会団体和个体工商戸的公章、牌匾、奨状、証件、標語、公告、广告、標志、路標等均并用朝、漢両種文字。書写標准按自治州人民政府有関規定執行。

第十条 自治州内朝鮮族公民，可用朝鮮文字填写各種申請書、志愿書、登記表以及撰写其它各類文書。

自治州内国家機関、企事業単位在用工、録用国家公務員或招聘専業技術人員和管理人員、招生、技術考核、晋級、職称評定時，除国家和省規定的之外，通用朝、漢両種語言文字，応考者根据本人意愿任選其中的一種語言文字。

第十一条 自治州各級人民法院和人民検察院応当用朝、漢両種語言文字審理和検察案件，保障朝鮮族公民用本民族語言文字進行訴訟的権利。対于不通暁漢語言文字的訴訟参与人，応当為他們提供翻訳。法律文書応当根据実際需要使用朝、漢両種文字或者其中一種。

第十二条 自治州内国家機関、企事業単位，在受理和接待朝鮮族公民来信来訪時，応使用来信来訪者所使用的語言文字。

第十三条 自治州自治機関重視対朝鮮族幼儿進行本民族語言文字的訓練工作。

自治州内朝鮮族中、小学校応当加強朝鮮語言文字的教学研究。

第十四条 自治州自治機関保障居住分散的辺遠山区朝鮮族学生進入用朝鮮語授課的民族中、小学校或民族班学習本民族語言文字。

第十五条 自治州自治機関応当加強朝鮮文図書的編輯、出版、発行工作，逐歩増加朝鮮文図書、報刊的

種類，保障朝鮮文教材、教学参考資料、課外読物以及科技図書、科普類読物的編訳和出版。

第十六条 自治州自治機関重視以朝鮮語為主的広播、電視節目，加強対影視片的朝鮮語訳制工作。

第十七条 自治州自治機関提倡和鼓励創作和演出朝鮮語言文字的文学作品和文芸節目。

第十八条 自治州自治機関加強対朝鮮語言文字的翻訳工作。自治州人民政府設翻訳機构，指導全州朝鮮語言文字翻訳工作。

県(市)地方国家機関要設翻訳機构，配備専職翻訳人員；朝鮮族職工較多的大中型企業和朝鮮族聚居或雑居的郷(鎮)，可根据需要配備専職或兼職翻訳人員。

第十九条 自治州翻訳機构翻訳上級機関和同級機関的公文、会議材料和有関資料，承担同級機関召開的各種会議的翻訳工作。

第二十条 自治州内国家機関、企事業単位的公章、牌匾等的文字翻訳，由州、県(市)翻訳機构負責核准。

第二十一条 自治州自治機関加強対朝鮮語言文字工作者的管理，有計划地進行業務考核、晋級、職称評定等工作。

第二十二条 自治州人民政府毎五年挙行一次朝鮮語言文字工作表彰大会，対模范地執行本条例的単位和个人，予以奨励。

自治州人民政府対違反本条例的単位和个人，依据有関法律、法規和規章的規定，予以処罰。

第二十三条 自治州人民政府根据本条例制定実施細則。

第二十四条 本条例解釈権属于自治州人民代表大会常務委員会。

第二十五条 本条例自頒布之日起施行。

資料 5：延辺朝鮮族自治州朝鮮族文化工作条例

于 2005 年 1 月 15 日延辺朝鮮族自治州第十二届人民代表大会第三次会議通過，并経吉林省第十届人民代表大会常務委員会第十九次会議于 2005 年 3 月 31 日批准，現予公布，自公布之日起施行。

2005 年 4 月 29 日

第一章 総則

第一条 根据《中華人民共和国民族区域自治法》、《延辺朝鮮族自治州自治条例》等有関法律、法規，結合延辺朝鮮族自治州(以下簡称自治州)実際，制定本条例。

第二条 朝鮮族文化工作，堅持以馬克思列宁主義、毛沢東思想、鄧小平理論和"三个代表"重要思想為指導，堅持為人民服務、為社会主義服務的方向和百花斉放、百家争鳴的方針，堅持把社会效益放在首位，実現社会效益和経済效益的統一，解放和発展文化生産力，満足自治州各族人民的精神文化需求，営造良好的社会文化環境。

第三条 朝鮮族文化工作要始終堅持中国社会主義先進文化的前進方向，堅持改革開放，面向現代化、面向世界、面向未来，不断汲取国内其他民族和国外的優秀文化成果，以适応自治州経済、社会発展的需要。

第四条 自治州自治機関加強対朝鮮族文化工作的領導，不断推進朝鮮族文化事業的改革与創新，増強文化事業的生機和活力，継承和発揚朝鮮族優秀文化伝統，保護和整理朝鮮族文化遺産，繁栄和発展朝鮮族文化事業，為自治州的物質文明、政治文明和精神文明協調発展服務。

第五条 自治州自治機関加大対朝鮮族文化事業的投入，保障朝鮮族文化事業発展的需要。

第六条 自治州自治機関保障朝鮮族公民依法从事文学芸術、新聞出版、広播電視、電影、演出、展覧等文化活動的自由和権利。

第七条 自治州自治機関鼓励和支持朝鮮族文学芸術、図書報刊、影視音像等方面的国内外交流与合作。

第二章 創作与研究

第八条 自治州自治機関鼓励朝鮮族文学芸術工作者継承本民族的文化遺産，广采博納，創作出反映社会主義時代精神，富有朝鮮族特色的文学芸術作品。

第九条 自治州自治機関重視文芸創作，鼓励専業和業余文芸工作者从事文芸創作、文芸評論和作品翻訳等工作。

第十条 自治州自治機関積極発展朝鮮族歌舞、話劇、舞劇、歌劇、音楽劇、唱劇、曲芸、管弦楽等舞台芸術及伝統文芸，満足人民群众多方面的文化芸術需求。

第十一条 自治州自治機関支持反映朝鮮族歴史和現実生活的影視創作，促進自治州電影、電視事業的発展。

第十二条 自治州自治機関支持朝鮮族的書法、絵画、版画、雕塑、撮影、工芸美術、建筑芸術等作品的創作活動。

第十三条 自治州自治機関健全朝鮮族文学芸術研究機构，加強対朝鮮族文化芸術、文芸理論的研究，開展対有代表性的朝鮮族文学芸術作品及人物的研討活動，推進朝鮮族楽器的改進、試制和推广工作。

第十四条 自治州自治機関進行朝鮮族文化遺産的捜集、挖掘、整理、出版工作，積極開展朝鮮族民間伝統文化普查工作，建立朝鮮族民間伝統文化档案和保護名録，対具有代表性或者做出重要貢献的朝鮮族民間文化伝承人、伝承単位授予相応的称号。

自治州自治機関鼓励和支持朝鮮族民間伝統文化伝承人和伝承単位伝授其掌握的朝鮮族民間伝統文化知識和技芸，培養後継人才，為其提供必要的物質条件。

第三章 新聞出版、広播影視

第十五条 自治州自治機関積極発展朝鮮族新聞出版事業，扶持朝鮮文報刊、図書、音像制品、電子出版物和网絡出版物工作，支持和鼓励出版単位翻訳出版国内外各民族的優秀作品，定期開展朝鮮文優秀作品、優秀図書評奨活動。

第十六条 自治州自治機関保障朝鮮語広播電台、電視台辦好自辦節目和訳制節目，提高朝鮮語広播電視覆盖率。

第四章 群众文化

第十七条 自治州自治機関加強対朝鮮族群众文化工作的領導，加強文化基礎設施的建設。

第十八条 自治州自治機関加強鄉鎮文化設施建設，建成包含文化、宣伝、体育等多種功能的文化站(中心)。对鄉鎮文化機构合理定編制、定人員。

第十九条 芸術館、文化館加強対農村、社区文化等群众性業余文化芸術活動的組織、輔導工作，丰富各族人民群众的文化生活。

第二十条 自治州各級人民政府鼓励業余文芸創作，定期挙辦各種類型的朝鮮族業余文芸彙演，活躍群众的文化生活。

第二十一条 自治州各県(市)、朝鮮族聚居的鄉(鎮)逐歩建立不同規模的民俗娯楽中心，開展朝鮮族群众喜聞楽見的伝統民俗娯楽活動。

第五章 図書、文博、展覧、文化市場

第二十二条 自治州自治機関加強州、県(市)公共図書館、美術館等公益性文化設施的建設，鼓励和支持朝鮮文藏書、資料建設，積極拡大朝鮮文図書的采編来源，增加朝鮮文図書比重和種類。

第二十三条 自治州自治機関鼓励企業、事業単位、鄉鎮、街道辦好図書館(室)，提倡民営企業和个人依法経営図書館(室)和書店。

第二十四条 自治州自治機関積極支持少儿図書館和閱覧室工作，拡大朝鮮族少儿閱読空間和図書来源，增加朝鮮族少儿図書種類，開展有益的読書閱覧活動，為開発少儿智力和思想道德教育服務。

第二十五条 自治州自治機関加強対文物保護工作的領導。重視対朝鮮族文物的搜集、研究工作，保護好近代現代革命歷史遺迹，对具有重要歷史价值和記念意義的革命歷史遺迹，竖立標志説明，建立記録档案，划定保護范囲和建設控制地帯，充分発揮革命歷史遺迹在進行愛国主義教育和革命伝統教育中的作用。

第二十六条 自治州自治機関要辦好具有朝鮮族特点和地方特色的博物館、美術館。

第二十七条 自治州自治機関支持書法、美術、撮影、民間伝統芸術等作品的展覧活動。

第二十八条 自治州自治機関加強対営業性演出的管理，鼓励和扶持朝鮮族優秀芸術節目的演出活動，努力開拓国内外演出市場，鼓励和扶持面向農村、面向社区、面向少年儿童的演出。

第二十九条 自治州自治機関依照国家和省的有関規定，加強対文化市場和文化活動場所的管理，引導文化市場按照社会主義精神文明建設的要求健康発展。

第六章 人才培養

第三十条 自治州自治機関采取多種形式，通過各種渠道，努力培養朝鮮族文化工作者和芸術人才。

自治州自治機関支持辦好州内芸術院校，有計划地培養朝鮮族文化芸術的創作人才、編導人才、表演人才和師資。

自治州自治機関建立朝鮮族文化干部培訓中心，有計划地培養朝鮮族文化事業管理人員，提高他們的政治素質、業務素質和管理技能。

第三十一条 自治州自治機関重視対幼儿、小学、中学芸術教学人員的培養和輪訓工作，不断提高青少年文化芸術素養。

第三十二条 自治州自治機関鼓励州内文化芸術界積極開展同国内外文化芸術界的文化芸術和学術交流活動。根据実際需要并依照国家的有関規定，有計划地選派朝鮮族文化工作者到国内外文学芸術院校和文学芸術団体進修、考察；聘請国内外専家、学者来自治州任職或講学，推進朝鮮族文化事業不断発展。

第三十三条 自治州自治機関提倡文化芸術団体或者个人，依照有関法律、法規開辦不同形式和規模的業余文学芸術学校或者学習班，并規范芸術考級活動。

第三十四条 自治州自治機関毎年在民族事業発展資金中，划出一定比例用于朝鮮族文化工作者和専業芸術人才的培養。

第三十五条 自治州自治機関建立有利于培養和使用優秀文化芸術人才的良好機制，優化文化芸術人才的結构，鼓励和支持人才的芸術創新，充分発揮各類文芸人才在朝鮮族文化芸術事業発展中的積極作用。

第七章 文化事業投入与保障

第三十六条 自治州自治機関保証財政対文化事業的投入随着経済的発展逐年增加，增加幅度不低于財政收入的增長幅度。

第三十七条 自治州自治機関応当把文化事業建設費納入財政預算，用于文化事業的建設。

第三十八条 自治州自治機関扶持和発展具有示范性、導向性的重点文化産業項目。拓寬文化産業融資渠道，鼓励社会各方面力量経営文化設施或者資助文化建設，形成多渠道投入機制。金融機构対有発展前景，有良好效益的文化産業項目，給予信貸支持。

第三十九条 自治州自治機関鼓励対文化事業的捐贈。社会力量通過文化行政主管部門和人民団体対下列文化事業的捐贈，納入公益性捐贈范囲。

(1)対朝鮮族図書出版、広播影視事業的捐贈；

(2)対民族芸術院校、表演団体、図書館、博物館、文化館(站)、群众芸術館、科技館、美術館、記念館的捐贈；

(3)対重点文物保護単位、革命歷史遺址、民族民間伝統芸術項目的捐贈；

(4)対文化行政管理部門所属的非生産経営性的社会公益性項目和文化設施的捐贈；

(5)対公益性演出活動和大型群众性广場文化活動的捐贈。

第四十条 自治州自治機関把文化設施建設納入城鄉建設整体規划。新建符合当地経済発展水平的非経営性文化設施所需用地，地方人民政府応優先划撥。城鎮建設确需征用文化設施用地，必須做到先建後拆，或者建拆同時進行，保証重建的文化設施規模不低于原有的規模。

第四十一条 各県(市)文化行政主管部門統一管理本県(市)朝鮮族文化事業。

第八章 奨励与処罰

第四十二条 自治州人民政府奨励和表彰対発展朝鮮族文化事業有顕著成績的単位和个人。設立自治州政府級的文学芸術専項奨，定期挙行評奨活動，奨励優秀人才和優秀作品。

対違反本条例的単位和个人，依据有関法律、法規和規章的規定，給予批評教育和処罰。

第九章 附則

第四十三条 自治州人民政府根据本条例制定実施細則。

第四十四条 本条例解釈権属于自治州人民代表大会常務委員会。

第四十五条 本条例自頒布之日起施行。

資料 6：延辺朝鮮族自治州自治条例(修正)

(1985 年 4 月 24 日延辺朝鮮族自治州第八届人民代表大会第三次会議通過, 1985 年 7 月 31 日吉林省第六届人民代表大会常務委員会第十四次会議批准根据 2002 年 12 月 16 回延辺朝鮮族自治州第十二届人民代表大会第一次会議《関于修改〈延辺朝鮮族自治州自治条例〉的決定》和 2003 年 1 月 6 日吉林省第九届人民代表大会常務委員会第三十五次会議関于批准《延辺朝鮮族自治州人民代表大会関于修改〈延辺朝鮮族自治州自治条例〉的決定》的決定修正)

第一章総則

第一条 延辺朝鮮族自治州自治条例，根据中華人民共和国憲法及中華人民共和国民族区域自治法，依照当地民族的政治、経済、文化的特点制定。

第二条 延辺朝鮮族自治州是吉林省行政区域内的朝鮮族実行区域自治的地方。

自治州的行政区為：延吉市、図們市、敦化市、琿春市、龍井市、和龍市、汪清県、安図県。

自治州的首府設在延吉市。

第三条 自治州自治機関是自治州人民代表大会和自治州人民政府。

自治州自治機関是国家的一級地方政権機関。

自治州自治機関行使下設区、県的市的地方国家機関的職権，同時行使自治権。

自治州自治機関実行民主集中制的原則。

第四条 自治州自治機関維護国家的統一，保証憲法和法律在自治州的遵守和執行，把国家的整体利益放在首位，積極完成上級国家機関交給的各項任務。

第五条 治州自治機関対上級国家機関的決議、決定、命令和批示，如有不适合自治州実際情況的，可以報経該上級国家機関批准，変通執行或者停止執行。

第六条 自治州内各民族一律平等。各民族公民都享有憲法所規定的基本権利，并履行公民的義務。

自治州自治機関維護和発展各民族的平等、団結、互助的社会主義民族関系。禁止対任何民族的歧視和圧迫，禁止破壊民族団結和制造民族分裂的行為。

各民族都有使用和発展自己的語言文字的自由，都有保持或者改革自己的風俗習慣的自由。

第七条 自治州自治機関保障各民族公民有宗教信仰自由。

自治州内任何国家機関、社会団体和个人不得強制公民信仰宗教或者不信仰宗教，不得歧視信仰宗教的公民和不信仰宗教的公民。

自治州自治機関依法管理宗教事務，積極引導宗教与社会主義社会相适応，保護合法，制止非法，抵御浸透，打撃犯罪。

自治州自治機関堅持政教分离的原則，任何宗教都不得干預自治州的行政、司法和教育等職能的実施。

自治州境内的宗教団体和宗教事務，堅持独立自主自辦的原則，不受外国勢力的支配。

第八条 自治州自治機関帯領自治州各族人民，在中国共産党的領導下，在馬克思列宁主義、毛沢東思想、鄧小平理論和“三个代表”重要思想的指引下，堅持人民民主専政，堅持改革開放，沿着建設中国特色社会主義道路，集中力量，全面建設小康社会，加快推進社会主義現代化。在不違背憲法和法律的原則下，采取特殊政策和灵活措施，立足于自力更生、艱苦奮斗，発展社会主義市場経済、社会主義民主政治和社会主義先進文化，不断促進社会主義物質文明、政治文明和精神文明的協調発展，把延辺建設成経済発展、文化繁栄、民族団結、社会和諧、辺疆巩固、人民生活殷実的自治州。

第二章 自治州的自治機関

第九条 自治州人民代表大会是自治州的地方国家権力機関。

第十条 自治州人民代表大会的代表根据中華人民共和国選挙法的規定，由県、市人民代表大会選挙産生。

自治州人民代表大会的朝鮮族和其他少数民族的代表名額和比例根据法律規定的原則，按吉林省人民代表大会常務委員会的有関規定確定。

自治州人民代表大会代表的選挙，由自治州人民代表大会常務委員会主持。

自治州人民代表大会每届任期五年。自治州人民代表大会任期届満一个月以前，自治州人民代表大会常務委員会必須完成下届自治州人民代表大会代表的選挙。

自治州人民代表大会会議每年至少挙行一次。

第十一条 自治州人民代表大会制定自治州的自治条例和単行条例。

自治条例須由自治州人民代表大会以全体代表的三分之二以上的多数通過。自治条例的修改、由自治州人民代表大会常務委員会或者五分之一以上的州人民代表大会代表提議，并由自治州人民代表大会以全体代表的三分之二以上的多数通過。単行条例的制定与修改由自治州人民代表大会以全体代表的過半数通過。

自治条例和単行条例，報吉林省人民代表大会常務委員会批准後生效，并報全国人民代表大会常務委員会和国務院備案。

第十二条 自治州人民代表大会設立常務委員会。

自治州人民代表大会常務委員会是自治州人民代表大会的常設機関，対自治州人民代表大会負責并報告工作。

自治州人民代表大会常務委員会由自治州人民代表大会在代表中選出的主任、副主任若干人、秘書長、委員若干人組成。

自治州人民代表大会常務委員会組成人員中，朝鮮族成員可以超過半数，其他民族也応有适当名額。

自治州人民代表大会常務委員会主任由朝鮮族公民担任。

自治州人民代表大会常務委員会，每届任期同自治州人民代表大会每届任期相同。

第十三条 自治州人民代表大会根据需要，設若干个専門委員会。各専門委員会受本級人民代表大会領導；在大会閉会期間，受本級人民代表大会常務委員会領導。

自治州人民代表大会常務委員会，根据工作需要設立辦事機构。

第十四条 自治州人民政府是自治州人民代表大会的執行機関，是自治州的地方国家行政機関。

第十五条 自治州人民政府対自治州人民代表大会和吉林省人民政府負責并報告工作。

在自治州人民代表大会閉会期間，自治州人民政府対自治州人民代表大会常務委員会負責并報告工作。

第十六条 自治州人民政府由州長、副州長和秘書長、局長、委員会主任等組成。

自治州州長由朝鮮族公民担任。在副州長、秘書長、局長、委員会主任等政府組成人員中，朝鮮族成員可以超過半数。

第十七条 自治州人民政府州長、副州長由自治州人民代表大会選挙産生。在自治州人民代表大会閉会期間，自治州人民代表大会常務委員会可以决定副州長的个別任免。

自治州人民政府秘書長、局長、委員会主任等，由自治州人民代表大会常務委員会任免。

自治州人民政府実行州長負責制，各局、委員会等実行局長、主任負責制。

自治州人民政府每届任期同自治州人民代表大会每届任期相同。

第十八条 自治州自治機関在執行職務的時候，通用朝、漢両種語言文字，以朝鮮語言文字為主。

自治州内国家機関、企事業単位召開会議和下発文件、布告，応当同時或者分別使用朝、漢両種語言文字。

自治州内国家機関和企事業単位対干部、科技人員和工人進行技術考核、晋級、職称評定時応使用朝、漢両種語言文字。各民族職工都可以使用本民族的語言文字進行工作和学習。

自治州内的国家機関和企事業単位的公章、牌匾一律并用朝、漢両種文字。

自治州内的国家機関和有朝鮮族、漢族等多民族成份的企事業単位，要設立和加強翻訳機构或設専職、兼職翻訳人員，做好朝、漢両種語言文字的翻訳工作。

第十九条 治州自治機関設立朝鮮語文工作機构，加強対朝鮮語文的研究和規范化工作，促進朝鮮語言文字的健康発展。

第二十条 治州自治機関重視各民族干部的培養使用，采取各種措施从朝鮮族和其他少数民族中大量培養各級干部和科学技術、経営管理等各類専業人才，充分発揮他們的作用，并且注意培養和使用少数民族婦女

干部和各類専業技術人才。

自治州自治機関録用工作人員時，対少数民族的人員応給予适当的照顧。

自治州自治機関可以采取特殊措施，優待、鼓励各種専業人員参加自治州的各項建設工作。

第二十一条 治州自治機関応当保持州内行政区划的穏定。必需調整或者変更時，応当根据実際情况，合理制定調整或者変更方案，報吉林省人民政府批准。

自治州自治機関応当根据自治州的特点和需要，合理确定和調整国家機関、事業単位的機构設置和編制員額，報吉林省人民政府批准後組織実施。

第二十二条 自治州自治機関采取優惠政策和措施，加強辺境鄉鎮的各項事業建設，加快辺境地区的発展，提高当地人民的物質文化生活水平。

第二十三条 自治州自治機関根据法律規定，制定流動人口的管理辦法。

第二十四条 自治州自治機関根据国家兵役法的規定，加強民兵預備役部隊建設。

第三章 自治州人民法院和人民検察院

第二十五条 自治州設立中級人民法院和人民検察院，依法独立行使審判権和検察権。

自治州中級人民法院和人民検察院向自治州人民代表大会及其常務委員会負責。自治州人民検察院并对吉林省人民検察院負責。

自治州中級人民法院的審判工作，受最高人民法院和吉林省高級人民法院監督。自治州人民検察院的工作，受最高人民検察院和吉林省人民検察院領導。

自治州中級人民法院、人民検察院中応当有朝鮮族公民担任院長、検察長或者副院長、副検察長。

第二十六条 自治州中級人民法院院長和自治州人民検察院検察長由自治州人民代表大会選挙和罷免。選出或者罷免自治州人民検察院検察長報吉林省人民検察院検察長提請吉林省人民代表大会常務委員会批准。自治州中級人民法院院長和自治州人民検察院検察長的每届任期与自治州人民代表大会的每届任期相同。

自治州中級人民法院副院長、庭長、副庭長、審判委員会委員、審判員和自治州人民検察院副検察長、検察委員会委員、検察員由自治州人民代表大会常務委員会任免。

第二十七条 自治州中級人民法院和人民検察院応当用朝、漢両種語言文字審理和検察案件，保障各民族公民都有使用本民族語言文字進行訴訟的権利。对于不通暁朝、漢両種語言文字的訴訟参与人，応当為他們翻訳。法律文書応当根据実際需要使用朝、漢両種文字或者其中一種。

第四章 自治州的経済建設和財政管理

第二十八条 自治州自治機関在国家計划的指導下，根据自治州的特点和需要，制定経済建設的方針、政策和計划，自主地安排和管理自治州的経済建設事業。

第二十九条 自治州自治機関堅持和完善公有制為主体、多種所有制経済共同発展的基本経済制度，改革国有資産管理体制，鼓励発展非公有制経済。

自治州自治機関根据法律規定和自治州経済発展的特点，合理調整生産関系和経済結构，努力発展社会主義市場経済。

第三十条 自治州自治機関堅持对外開放，加強对外交流与合作，充分利用有利条件和国家賦予的優惠政策，搞好招商引資，加快各類開発区建設，推進図們江地区開発開放。

第三十一条 自治州自治機関依照法律規定，管理和保護自治州的土地、森林、水域、草原、湿地、鉱藏等自然資源。

自治州自治機関根据法律規定和国家統一規划，对可以由自治州開発的自然資源，優先合理開発利用。

第三十二条 自治州自治機関加強生態環境的保護和建設，実現人口、資源、環境的協調発展。

任何組織和个人在自治州内開発資源或者進行建設時，要采取有效措施，保護和改善当地生活環境和生態環境，防治汚染，防止水土流失和其他公害。

第三十三条 自治州自治機関依法統一管理和監督自治州行政轄区内国土資源的開発、利用和保護，実行

土地有償使用和土地分級登記管理制度，建立規范統一的土地市場。

使用国有建設用地，除国務院和省人民政府批准外，由州、県(市)人民政府批准。

第三十四条 自治州自治機関実施天然林保護，厳格執行国家年度采伐限額規定，搞好封山育林、植樹種草、退耕還林還草、森林防火和病虫害防治，禁止破壊森林和草原及湿地，禁止在森林和草原毀林毀草開墾耕地。

自治州自治機関要采取有力措施，依法保護珍貴野生動植物，禁止非法猟取和采集。

自治州自治機関積極発展林地経済産業。

第三十五条 自治州自治機関在国家計划指導下，根据地方財力、物力和其他具体条件，自主地安排自治州内基本建設項目。

自治州自治機関積極搞好水利、交通、通信、能源和環保等基礎設施建設。

第三十六条 自治州自治機関加強農業基礎地位，面向市場，依靠科学技術優化農業和農村経済結构，積極扶持農産品加工業，大力発展效益農業和特色農業，推進農業産業化和農村工業化進程。

自治州自治機関穏定家庭承包経営責任制，穏定粮食生産，鼓励発展専業戸和経済聯合体，発展多種経営，增加農民收入。

自治州自治機関積極引導、大力扶持郷鎮企業的発展，加快小城鎮建設，提高農村城鎮化水平。

第三十七条 自治州自治機関在国家産業政策的指導下，以市場為導向，充分発揮図們江地区区位優勢和長白山資源優勢，不断提升伝統産業，全面培育特色産業，積極発展高新技術産業，以信息化帯動工業化，走新型工業化道路，加快工業経済発展，提高工業経済运行質量和效益。

第三十八条 自治州自治機関在上級国家機関的帮助和支持下，積極発展朝鮮族和其他少数民族特需商品生産，以滿足少数民族生産和生活的特殊需要。

第三十九条 自治州自治機関自主管理隶属于自治州的企業、事業，上級国家機関有関部門需要改変自治州所属企業的隶属関系時，事先応当征得自治州自治機関的同意。

隶属于上級国家機関的企業、事業単位，応当尊重自治州自治機関的自治権，遵守自治州自治条例、単行条例，接受自治州自治機関的監督。

第四十条 自治州内的企業、事業単位依照国家規定招收人員時，優先招收少数民族人員，并且可以从農村少数民族人口中招收。

第四十一条 自治州商業、供銷和医薬企業，根据国家民族貿易政策和実際需要，積極争取上級国家機関在投資、金融、税收等方面的扶持政策。

第四十二条 自治州自治機関依照国家規定，充分利用国家的優惠政策，積極発展対外経済貿易事業。経上級国家機関批准，開辟対外貿易口岸，開展辺境貿易和辺民互市貿易，拡大生産企業対外貿易経営自主権，鼓励発展自治州優勢産品出口。

第四十三条 自治州自治機関対旅游資源実行依法保護、依法開発、依法管理。

自治州自治機関依托長白山生態、辺境、民俗等旅游資源，積極発展旅游業，并履行行政管理職能。

対国家級自然保護区内的旅游，堅持保護第一的原則，在保護的前提下按照規划依法開発利用，并堅持按照市場経済規律运作，調動各方面参与発展旅游的積極性。

第四十四条 自治州的財政是一級地方財政，是吉林省財政的組成部分。

自治州自治機関自主安排使用依照国家財政体制属于自治州地方財政的收入。

自治州自治機関在国家和省統一的財政体制下，按照規范的財政転移支付制度，通過一般性財政転移支付、専項財政転移支付、民族優惠政策財政転移支付以及国家和省确定的其它方式享受照顧，用于加快自治州的経済発展和社会進歩。

自治州財力保証不了正常收支平衡，收入不敷支出時，報請上級財政給予補助。

自治州財政預算支出，按照国家規定，設機動資金，預備費在預算中的所占比例高于一般地区。

第四十五条 自治州自治機関対自治州的各項開支標准、定員、定額，根据国家規定的原則，結合自治州的実際情况，可以制定補充規定和具体辦法，報吉林省人民政府批准執行。

第四十六条 上級国家機関対自治州的各項建設投資、撥款等，除専用款項外，均由自治州按資金性質統

籌安排使用。

第四十七条 自治州自治機関在執行国家税法的時候，除応由国家統一審批的減免税収項目以外，対属于地方財政収入的某些需要从税収上加以照顧和鼓励的，報吉林省人民政府批准，可以実行減税或者免税。

第四十八条 自治州自治機関根据自治州経済和社会発展的需要，依照法律規定設立地方商業銀行和城郷信用合作組織。

自治州自治機関要総合运用貨幣市場和資本市場，加大対自治州固定資産投資項目和符合国家産業政策的企業的金融扶持力度。

自治州自治機関根据国家的規定，鼓励外資金融機构在自治州内設立分支機构。

第四十九条 自治州自治機関重視安全生産，保障労動者的生命安全。健全労動保障制度，拡大就業渠道，鼓励労動力合理流動。

自治州自治機関重視社会保障事業，鼓励扶危済困，敬老助残，進一歩完善社会保障体系。

第五十条 自治州自治機関加大対自治州的貧困地区和貧困人口的扶持力度，積極争取国家和上級人民政府在財政、金融、物資、技術、人才等方面的支持，帮助貧困地区和貧困人口尽快擺脱貧困状況。

第五章 自治州的教育科学文化衛生体育事業

第五十一条 治州自治機関堅持先進文化的前進方向，以発展教育和科学技術為重点，根据民族特点、地方特点，積極発展中国特色社会主義文化，不断提高自治州内各民族的思想道徳素質、科学文化素質和健康素質，促進人的全面発展，培養有理想、有道徳、有文化、有記律的公民，為自治州的経済発展和社会進歩提供精神動力和智力支持。

第五十二条 自治州自治機関根据国家的教育方針，依照法律規定，决定自治州的教育規划和中等及中等以下学校的設置、辦学形式、教学用語、招生辦法及部分学科的教学内容。

自治州自治機関巩固普及九年義務教育成果，提高九年義務教育水平，逐歩普及普通高級中学教育和中等職業技術教育，発展高等教育，推進教育改革，促進各級各類教育協調発展，培養适応社会主義市場経済和社会進歩需要的各民族専業人才。

第五十三条 治州自治機関自主地発展朝鮮族教育，把朝鮮族教育放在優先発展的戦略地位，穏歩推進朝鮮族教育的改革与発展。

根据全国統一的教育制度，自治州自治機関結合朝鮮族教育的特点，确定朝鮮族中、小学的学制、課程計划和有関学科的課程標准，編訳出版朝鮮文的各科教材、参考資料及課外読物。

第五十四条 自治州自治機関根据実際情况，在州内分別設立以朝、漢両種語言文字授課的中、小学校，也可以設立朝、漢両種語言文字分班授課的中、小学校。経州教育行政部門同意，有条件的朝鮮族学校部分課程可以用漢語言文字授課。

自治州自治機関加強師范教育和師資培訓，支持、鼓励和組織教育科学研究，改善中、小学校辦学設施，加速提高教育技術手段的現代化水平和教育信息化程度，全面推進素質教育，提高基礎教育質量。

第五十五条 自治州内各級各類学校都要加強民族団結教育，朝鮮族学校要進行中国朝鮮族歴史教育和朝鮮族伝統美徳教育。

自治州内朝鮮族中、小学校，要加強朝鮮語文和漢語文教学及外国語教学，為学習使用多種語言文字奠定基礎。

自治州自治機関提倡漢族中、小学校学習朝鮮語言文字。

第五十六条 自治州内的高等院校応根据国家和省教育計划和自治州的実際需要設置専業，大力培養朝鮮族及其他民族人才。高等院校的教学、科研工作，応当与自治州経済文化建設緊密配合，為地方経済建設和社会事業発展服務。

自治州内高等院校、中等専業学校入学考試時，各民族考生可以用本民族語言文字答卷。用朝鮮文答卷的考生，語文考試応当包括朝鮮語文和漢語文。

自治州内的高等院校和中等専業学校，根据自治州建設需要和国家定向生有関政策，可以对自治州的艱苦地区和行業実行定向招生和定向就業。

自治州内的高等院校招生，在同等条件下，要優先招收朝鮮族学生和其他少数民族学生，适当放寛録取標准和条件，确保朝鮮族和其他少数民族考生的入学比例。

第五十七条 自治州自治機関鼓励社会力量以多種形式創辦各類教育，构建終身教育体系，満足人民群众日益增長的教育需求。

第五十八条 自治州自治機関完善教育体制，保証基礎教育特别是農村義務教育経費，确保教師工資按時、足額発放。

自治州自治機関在安排教育経費時，優先安排朝鮮族教育経費。州、県両級政府每年撥出朝鮮族教育補助専項資金，保証朝鮮族在校学生人均公用経費的增長高于全州在校学生人均教育経費的增長。

自治州自治機関合理調整学校布局，在边境鄉鎮和経済困難、居住分散地区，設立以寄宿為主和助学金為主的公辦民族小学和中学，保障就読学生完成義務教育階段的学業。辦学経費和助学金由当地財政解决，当地財政困難的，根据民族区域自治法的規定，報請上級財政給予補助。

第五十九条 自治州自治機関認真貫徹経済建設必須依靠科学技術，科学技術必須面向経済建設的方針，根据社会主義市場経済発展的需要，堅持科教興州戦略和可持続発展戦略，重視科学技術研究，加大科学技術投入，加快技術引進和科学技術成果転化工作，積極辦好各類研究機构，普及科学知識，提高科学技術持続創新能力。

第六十条 自治州自治機関重視朝鮮族的語言、教育、歴史、文学、芸術、新聞、出版、民俗、人口等方面的研究工作。

自治州民族研究機构堅持理論聯系実際，注重研究民族工作中的新情况、新問題，為巩固和発展社会主義民族関系服務，為経済建設和社会事業発展服務。

第六十一条 自治州自治機関在文化事業中堅持為人民服務、為社会主義服務的方向，貫徹執行“百花斉放、百家争鳴”的方針，継承和発揚朝鮮族的優秀文化伝統，吸收其他民族的優秀文化成果，自主地発展具有朝鮮族特点和風格的文学、芸術、新聞、出版、広播、電視、電影等朝鮮族文化事業，加大対朝鮮族文化事業的投入，加強文化隊伍和文化設施建設，加強文化市場管理，積極促進朝鮮族文化事業的健康発展，同時発展其他民族的文化事業。

第六十二条 自治州自治機関加強朝鮮族重点専業文芸団体的建設，積極発展朝鮮族的文学、美術、音楽、舞蹈和戯曲，積極開展文学芸術的評論工作，繁栄朝鮮族文学芸術創作。

自治州自治機関保護有才華、有貢献的朝鮮族和其他民族民間芸人、民俗保有者。

第六十三条 自治州自治機関重視芸術館、文化館和边境文化長廊的建設，積極開展群众業余文化芸術活動，丰富各族人民的文化生活。

自治州自治機関重視図書館、博物館的建設，保護名胜古迹、珍貴文物和其他歴史文化遺産；組織、支持有関単位和部門收集、整理、翻訳和出版朝鮮族歴史文化書籍，継承和発展朝鮮族和其他民族的優秀文化伝統。

第六十四条 自治州自治機関積極進行医療衛生改革，発展城鄉医療衛生事業，重視中西医薬的研究開発，継承和発展朝鮮族的伝統医薬遺産。　自治州自治機関广泛開展群众性的愛国衛生运動，加強伝染病、地方病的預防控制工作和婦幼衛生保健工作，改善医療衛生条件，提高各族人民的健康水平。

第六十五条 自治州自治機関実行計划生育和優生優育，提高各民族人口素質。

自治州自治機関根据上級国家機関対少数民族計划生育的政策，制定実行計划生育的辦法，使少数民族人口有計划地增長。

第六十六条 自治州自治機関自主地発展体育事業，堅持体育為経済建設、国防建設和社会発展服務，積極開展群众性体育活動和民族伝統体育活動，実行普及与提高相結合，促進各類体育協調発展，繁栄朝鮮族和其他民族体育事業，增強各族人民体質。

第六十七条 自治州自治機関積極開展同其他地方的教育、科学技術、文化芸術、衛生、体育等方面的交流和協作。

自治州自治機関依照国家的規定，和国外進行教育、科学技術、文化芸術、衛生、体育等方面的交流。

第六章 自治州内的民族関系

第六十八条 自治州自治機関保障州内各民族都享有平等権利。

自治州自治機関団結各民族的干部和人民群众，充分調動他們的積極性和創造性，共同建設延辺。

第六十九条 自治州自治機関教育和鼓励各民族的干部互相学習語言文字，漢族干部要学習朝鮮語言文字，朝鮮族和其他少数民族的干部在学習、使用本民族語言文字的同時，也要学習全国通用的普通話和規范漢字。

自治州的国家工作人員能够熟練使用朝、漢両種語言文字的応該予以表揚和奨励。

第七十条 自治州自治機関帮助聚居在州内的其他少数民族建立民族郷。

自治州自治機関関心州内其他少数民族的政治、経済和文化教育的発展，帮助他們解决生産、生活中存在的実際問題。

自治州自治機関在処理州内各民族特殊問題的時候，与他們的代表充分協商，尊重他們的意見。

自治州的県、市和郷鎮人民政府，要教育本地区内人口占多数的民族，関懐和帮助人口較少的民族的政治、経済和文化的発展。

第七十一条 自治州自治機関切実加強思想道德建設，認真貫徹公民道德建設実施綱要，引導各民族人民樹立中国特色社会主義共同理想。提倡愛祖国、愛人民、愛労動、愛科学、愛社会主義。

自治州自治機関要加強民族政策教育，教育各民族的干部和群众互相信任，互相学習，互相帮助，互相尊重語言文字、風俗習慣和宗教信仰，共同維護国家的統一和各民族的団結。

第七十二条 自治州自治機関堅持開展民族団結進歩活動，定期召開民族団結進歩表彰大会。

第七章 附則

第七十三条 每年九月三日是自治州成立記念日，挙行記念活動，放假一天。

第七十四条 本条例解釈権属于自治州人民代表大会常務委員会。

第七十五条 本条例自一九八五年十月一日起施行。

図版：延辺テレビの各プログラムの画像キャプチャー

1. ニュース画像のキャプチャー



図版１：ニュースタジオ



図版２：画面の右下に広告が入っている

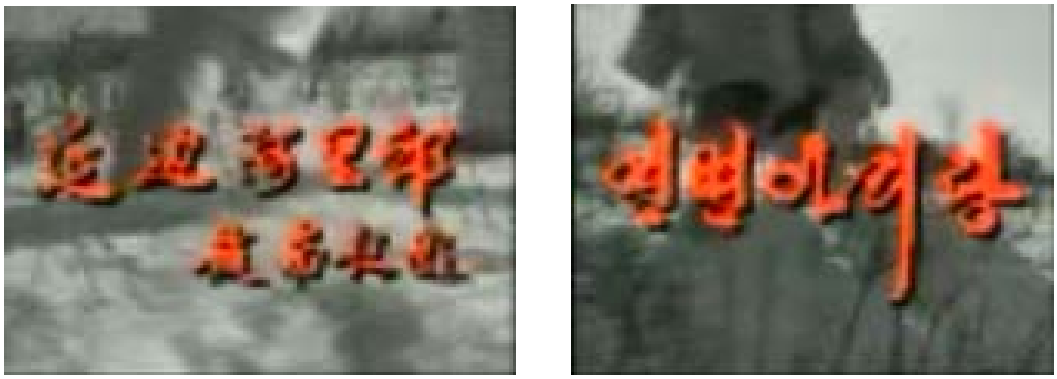


図版３：幹部の視察を「調査研究」と表現



図版４：麻薬組織を検挙する時警察の顔をモザイク処理

2. ドキュメンタリー画像のキャプチャー



図版５：『延辺アリラン』のタイトル



図版 6：稲収穫している 1920 年代の朝鮮族農民

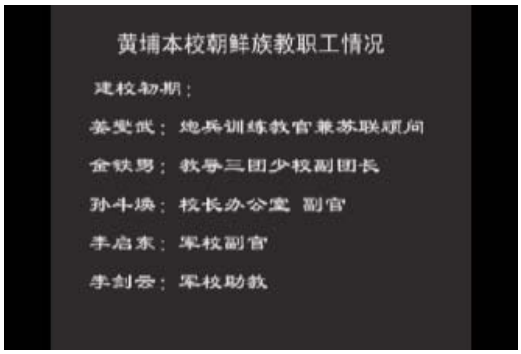


図版 7：朝鮮族自治区第一回人民代表大会





図版 8：『血痕』のタイトル

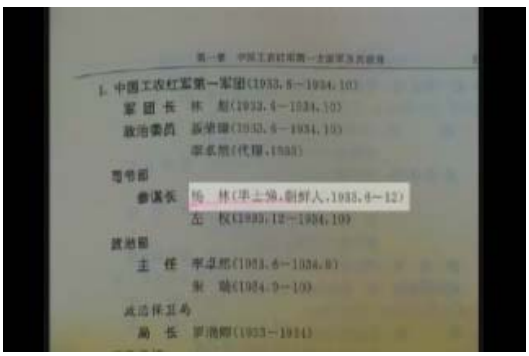


図版 9：最初黄埔軍官学校の朝鮮族教員



図版 10：朝鮮義勇隊の構成図





図版 11：中国工農紅軍第一軍団での楊林と左権



図版 12：左権、尹世胄、陳光華



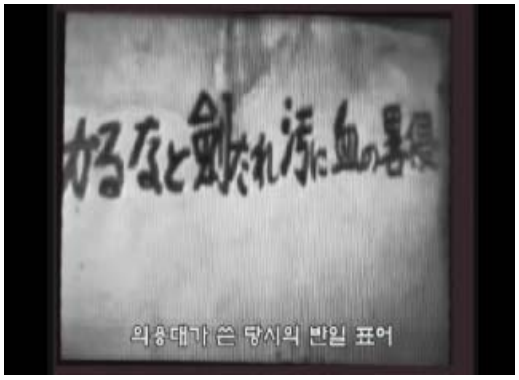
図版 13：太行山での尹世胄、陳光華のお墓



図版 14：晋冀魯豫烈士陵園での陳光華のお墓



図版 15：晋冀魯豫烈士陵園での尹世胄のお墓



図版 16：当時朝鮮義勇隊の書いた標語



図版 17：ディレクター徐鳳鶴

3. コント画像のキャプチャー





図版 18：酒を飲みながら妻を待つ夫



図版 19：夫に靴を脱がせ、蹴るシーン



図版 20：家に帰って、お酒を飲む妻



図版 21：夫を歌わせる妻



図版 22：ワンタン売りを嘲笑する朝鮮族男性



図版 23：朝鮮族男性を教育するワンタン売り



図版 24：漢族の衣装

図版 25：「お正月の朝」のラストシーン

4. 『友愛の手を伸ばして』の画像キャプチャー



図版 26：司会者の手前に広告札が置いてある



図版 27：美容室の広告がテロップで流される



図版 28：台詞を忘れて躊躇する小学生



図版 29：訪問者の手前にも広告札が置いてある



図版 30：このクラスには生徒が 5 名しかいない

ABSTRACT

This study considers the function and role of Yanbian television, an ethnic TV station of a Korean Chinese ethnic minority, and how it has influenced the "imagined community" of the Korean Chinese ethnic group.

The dissertation consists as follows.

In the introduction, the purpose of the research on the role of Yanbian television as ethnic Korean media is explained, and some points of argument will be presented. The outline of the dissertation is also shown in this chapter. In the multiethnic society of China, Yanbian television, which is broadcasted in Korean, a minority language, is thought to have a close relation to the maintenance of ethnic Korean identity and the dissemination of traditional culture. It also reveals ethnic problems that the Korean community has to face under China's ethnic assimilation policy. What place do the Korean Chinese occupy in the multiethnic nation and from which point do they view their problems of ethnicity? With this sense of problems, I consider it crucial to investigate the role of Yanbian television.

In Chapter 1, I discuss the current situation of the Chinese media, which has the largest market in the world, considering the media control by the press agent of the Chinese Communist Party and the commercialization of the media progressing rapidly in the change to a market economy. Specifically, I analyze the laws and regulations of the Chinese media, the management system of broadcasting and the history of propaganda.

In Chapter 2, focusing on the Korean community in Yanbian, I investigate the history of immigration and the current population flow drained away from Yanbian. Also, I explain changes in the media, changes of ethnic identity and China's ethnic minority policy and the discourse of ethnic Koreans.

The analysis of TV reception in Yanbian Korean Autonomous Prefecture and audience tendency in this area are described in Chapter 3. Specifically, I analyze the condition of media reception of Chinese, Korean and North Korean broadcasting in Yanbian area and the use of video rental and the Internet. In addition, based on the results of the survey that I conducted in February and December 2008, I discuss the audience tendency of the Korean group.

In Chapter 4, I analyze the programs broadcasted on Yanbian television. The typical programs are selected from 5 categories: the news, documentary, song, comedy and charity programs. In addition, the relation between the TV production and the communist party is also examined. As for the analysis of TV programs, firstly, focusing on the news independently produced by the station and broadcasted in Korean from July 6 to July 12 in 2009, I analyze the news format, the fixed form of broadcasting and the consistency of its style. Moreover, I examine the news about "the Islam association" broadcasted on July 9, which dealt with "the Xinjiang Uighur case" that happened on July 5 and attracted attention worldwide. Secondly, I analyze two large-scale documentaries that treated the history of the Chinese Korean as emigrants. I consider the meaning of the historical education programs through the analysis of "Yanbian Arirang" (2002), the historical documentary of the northeastern

Korean Chinese, and “Bloodstain” (2005), the historical documentary of the *Kannai* Korean Chinese. Thirdly, I analyze a music program, “Our Songs 50 Years”, and consider the projected ideology, the context of the times and the shared value, memory and experience. Fourthly, focusing on two comedy programs, “Women Must Not Get Drunk?” and “Morning of New Year”, I analyze the characters, their lines and the camera angles. The analysis will reveal the ideology functioning in communication through exaggerated expression and laugh. Finally, I examine a popular charity program produced by the station, “A Hand of Friendship,” and explain the form and the meaning of the program.

In Chapter 5, based on the program analyzed in Chapter 4, I divide the functions of Yanbian television into four categories: environmental monitoring function, social adjustment function, culture transmission function, and entertainment function, and examine these elements.

In the final chapter, the meaning of Yanbian television for the Korean Chinese can be summarized into two points. On the one hand, Yanbian television resists the Chinese assimilation policy and arouses the ethnic Korean identity, forming the core of the Korean ethnic identity by handing down the language, history and custom of Korean Chinese, while the television also has a role to diffuse the communist party’s policies and authority as Chinese media. On the other hand, Yanbian television is an interface opening to the East Asia, transmitting Chinese, Korean, and North Korean culture.

This study considers the behavior of people who have been producing ethnic media, intentionally resisting or strategically compromising with the nation, the party and ethnic majority. Although the research deals with one small ethnic TV station in China, Yanbian television, it not only displays the specific context of the ethnic Korean, which is formed historically and politically, but also reflects the current situations of peoples, individuals, the media and the nation influenced by the wave of globalization in which capital, workforce, and information move on a large scale across the borders.